

学士課程教育における
現代社会で求められている課題に
対応する能力育成に関する
調査研究報告書

令和 5 年 3 月 31 日

公益財団法人大学基準協会

大学評価研究所

学士課程教育における現代社会で求められている
課題に対応する能力育成に関する調査研究部会

目次

まえがき	1
序章. 本調査研究について	2
1. 教養教育を巡る議論の流れ — 論点と課題 —	6
2. 大学を対象にした調査の結果	19
2-1. 21世紀リベラルアーツ教育に関する大学へのアンケート調査結果分析	19
2-2. 21世紀リベラルアーツ教育に関する大学へのインタビュー調査結果分析	45
3. 企業等を対象にした調査の結果	51
3-1. 21世紀リベラルアーツ教育に関する企業等へのアンケート調査結果を中心に	51
3-2. 21世紀リベラルアーツ教育に関する企業等へのインタビュー調査結果分析	62
終章. 「21世紀型リベラルアーツ教育」の構築に向けて	67
<資料編>	77
<資料1> 学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する能力育成に関する調査研究部会名簿	79
<資料2> 調査研究経過	80
<資料3> アンケート調査実施要領 (大学)	81
<資料4> アンケート調査票 (大学)	83
<資料5> アンケート調査協力大学一覧	88
<資料6> アンケート調査素集計 (大学)	92
<資料7> 2-1. (大学へのアンケート調査結果分析) 関係資料	106
<資料8> アンケート調査項目一覧 (企業等)	160
<資料9> アンケート調査素集計 (企業等)	164
<資料10> インタビュー調査実施要領 (大学)	170
<資料11> インタビュー調査協力大学一覧	172
<資料12> インタビュー調査記録 (大学)	173
<資料13> インタビュー調査実施要領 (企業等)	200
<資料14> インタビュー調査協力団体一覧 (企業等)	202
<資料15> インタビュー調査記録 (企業等)	204

まえがき

現在、様々な大学改革が進展している。本報告書の各章が指摘しているように、そのひとつに 21 世紀型リベラルアーツ教育として明確な定義があるわけではないものの、21 世紀に生きる大学生が身につけて、活用すべき内容として多くの高等教育機関が教育カリキュラムやプログラムの充実に力が注がれている。それらの内容は、「データサイエンス」「STEAM」「文理融合」「DX」などの概念を含むことが多い。こうした概念は、学部や共通・教養教育課程の両方において吸収されるか、いずれかにおいて吸収されるか、あるいは副専攻制度などの充実によりプログラムとして構築されることもあるだろう。

大学だけでなく、企業等においても上記のような概念を重視するようになっている。企業等の動向も踏まえると、学士課程教育では上記のような内容に関連する諸能力をどう育成するか、教育課程にいかに関り込んでいくのかは、重要な課題であるといえるだろう。

大学基準協会では、上述した課題にもとづく問題意識から大学評価研究所に「学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する能力育成に関する調査研究部会」を設置し、1 年半にわたって調査研究を実施してきた。その間に 9 回の研究会を開催し、大学へのアンケート調査、企業等へのアンケート調査に加えて、大学 5 校へのインタビュー調査、経済団体、経済関係の財団へのインタビュー調査を実施した。

これらの調査結果は、本報告書の各章に反映されている。本報告書は 5 つの章及びアンケート調査結果、インタビュー調査結果といった一次資料から構成されている。調査概要をまとめた序章に引き続き、第 1 章では、教養教育を巡る議論の流れを振り返り、現在の新たに求められる諸能力へとつながる過程が詳述され、論点と課題が提示されている。第 2 章では、21 世紀型リベラルアーツ教育に関する大学を対象にしたアンケート調査の分析及びインタビュー調査の分析に基づき、現在の大学の 21 世紀型リベラルアーツ教育への方向性が示されている。第 3 章では、大学と対比して企業側の 21 世紀型リベラルアーツ教育の受け止め方についてのアンケート調査結果とインタビュー調査結果の分析が示されている。終章では、大学・企業等の調査分析を踏まえたうえで、新たな教養教育、21 世紀型リベラルアーツ教育の方向性についてまとめている。約 1 年半にわたる研究部会に参加して下さり、活発な議論を行うことができ、それが調査の内容にも反映され、有意義なアンケート・インタビュー調査を実施することが可能となったことはメンバーの皆様のご尽力の賜物であると感謝している。また、それを支え、丁寧な資料をまとめて下さった事務局の皆様にもこの場を借りて御礼を申し上げたい。

大学評価研究所

学士課程教育における現代社会で求められている
課題に対応する能力育成に関する調査研究部会

部会長 山田礼子

序章 本調査研究について

趣旨

21 世紀型リベラルアーツ教育を構成する内容として、「データサイエンス」「STEAM」「文理融合」「DX」などの概念が注目されている。またこれら以外にも、従来の「一般教養」とは異なる要素が大学教育に求められているように思われる。これからの学士課程教育では、これらに関連する諸能力をどう育成するか、教育課程にどのように組み込むのが、大きな課題となりつつある。このような状況を踏まえ、大学基準協会では、大学評価研究所に「学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する能力育成に関する調査研究部会」を設置し、所要の調査研究を行うこととした。

本調査研究が具体的に目指したことは、およそ下記の点である。

- ・現代社会で求められている課題に対応する能力育成の優れた取り組み事例を明らかにすること。
- ・教養教育、専門教育から構成されるとされる現在の学士課程教育のあり方を時代に応じて大学が自律的に新しい教育設計につなげる過程を明らかにすること。

経緯及び概要

本調査研究は、2021 年 11 月に着手し 2023 年 3 月に終了した。調査研究においては、先行するさまざまな調査、実践事例をレビューするなどして特に鍵となる要素を明らかにし、そのうえで、アンケート調査及びインタビュー調査を行った。

アンケート調査（大学）

学士課程教育における 21 世紀型リベラルアーツ教育を巡る現状を明らかにするため、悉皆調査として、選択肢及び自由記述から成る質問紙形式の調査を行った。実施期間等については以下のとおりである¹。

実施期間：2022 年 4 月～2022 年 6 月

実施方法：Excel の調査票をウェブサイトに掲載しメールで回収

依頼大学数：787 大学（国立 82、公立 94、私立 611）

回答大学数（率）：374 大学（回答率 47.5%）

設置形態ごとの回答数（国立 52、公立 48、私立 274）

設置形態ごとの回答率（国立 63.4%、公立 51.1%、私立 44.8%）

全回答大学に占める割合（国立 13.9%、公立 12.8%、私立 73.2%）

¹ 以下、本報告書では、四捨五入による小数点以下第一位までの表記とするため、合計が 100%とならない場合がある。

調査は、21 世紀型リベラルアーツ教育についてのキーワードをいくつか挙げ、それらを重要視する度合いや関連するカリキュラムなどに主な関心を置いた。また、優れた事例や各大学における今後の展望なども探るため、関連する組織改革や成果の上がっている取り組みなどに関する設問も盛り込んだ。なお、21 世紀型リベラルアーツ教育をはじめ、いくつか語には解説を付し、ある程度の共通理解をもって回答できるように配慮した。

なお、今回のアンケート調査は、学士課程の状況を調査するために行った。そのため、アンケート調査票は大学院大学を除いて送付している。アンケート調査票、素集計結果及び協力大学の一覧は、資料編を参照されたい。

アンケート調査（企業等）

本調査では、大学向けのアンケート調査と並行して、これらの能力育成に対する社会の期待や受け止め方を調査するため、企業、公共団体その他の団体（以下、「企業等」という。）向けのアンケート調査も行った。調査会社によるモニター調査を利用し、選択肢及び自由記述から成る質問紙形式で実施した。実施期間等については以下のとおりである。

実施期間：2022 年 5 月

調査の対象者：企業等に属する人事担当又はこれに類する業務にあたっている者

※ なお、下記の条件も付してスクリーニングし、対象者を特定した。

- | | |
|---|---|
| { | ・年齢（30 歳～69 歳の範囲内にあること。） |
| | ・企業等の別・規模 |
| | （企業については、1,000 人以上／未満それぞれでモニターが得られること。また公務員・非営利団体等職員においても同様にモニターが得られること。） |

調査対象数（スクリーニング後）：750

- | | | |
|---|------------------------|-----|
| { | ・企業勤務（従業員規模 1,000 人以上） | 250 |
| | ・企業勤務（従業員規模 1,000 人未満） | 250 |
| | ・公務員・非営利団体等職員 | 250 |

調査は、大学向けアンケートと同様、21 世紀型リベラルアーツ教育についてのキーワードをいくつか挙げ、それらを重要視する度合いなどに主な関心を置いた。アンケート調査項目、素集計結果等の詳細は、資料編を参照されたい。

インタビュー調査（大学）

本調査研究では、アンケート調査とあわせてインタビュー調査も行った。アンケート調査結果を踏まえ関心事項を精査したうえで、回答のあった大学から 5 大学を選定して実施した。実施期間等については以下のとおりである。

実施期間：2022年8月～2022年9月

実施方法：オンライン

依頼大学数：5大学（国立1、私立4）

大学を選定するにあたっては、大学の規模、設置形態のほか、設置学部分野や立地などを考慮した。

なお、インタビュー調査に協力して下さった大学の一覧及びインタビュー調査の調査事項（実施要領）や実施記録は、資料編に収録している。

インタビュー調査（企業等）

アンケート調査同様、インタビュー調査についても企業等への聞き取りを行った。大学向けアンケート調査結果及び企業等向けアンケート調査結果を踏まえ、関心事項を精査したうえで、対象を選定して実施した。実施期間等については以下のとおりである。

実施期間：2022年8月～2022年9月

実施方法：オンライン

実施団体：2団体

（一般社団法人 日本経済団体連合会、一般財団法人 三菱みらい育成財団）

企業、公共団体その他の団体の範囲は広く、また例えば企業といっても業種、規模は多様である。全ての類型にインタビューすることは困難であるため、今回は公共団体その他の団体は除外し、主に企業関係者の期待や受け止めを調査することに限った。また、個別企業にインタビューするのではなく、大学教育に対して一定の提言等を行ってきている経済団体等を対象にすることとした。インタビュー調査に協力して下さった2団体の詳細及びインタビュー調査の調査事項（実施要領）や実施記録は、資料編に収録している。

本報告書について

本報告書は、序章及び終章を含め5つの章から構成されている。まず第1章で教養教育を巡る議論の流れを振り返り、論点と課題を提示する。第2章では、21世紀型リベラルアーツ教育に関する大学を対象にしたアンケート調査の分析及びインタビュー調査を通じての現在の大学の21世紀型リベラルアーツ教育への方向性を記載する。第3章では、大学と対比して企業側の21世紀型リベラルアーツ教育の受け止め方についてのアンケート調査結果とインタビュー調査結果の記載後、終章で全体のまとめを述べる。これらに加え、資料編として各種資料を収録している。

なお、これまでの記述においてそうであったように、本報告書では「リベラルアーツ」

という語と「教養教育」という語がともに使われている。本報告書第1章での指摘に俟つまでもなく、リベラルアーツという語は自由7学とされた中世の *artes liberales* に起源があり、それ以来彫琢されてきた歴史を持つ。一方の教養についても、人格の陶冶 (*Bildung*) という旧制高校的な知的雰囲気の中で一時代を築いてきたなど、独特の来歴がある。戦後の大学教育として身近に位置づいていたのも「教養教育」のほうである。このように、2つは言葉として完全に重なり合うわけでない。しかし、本調査研究においては、2つを厳密に区別して使い分けてこなかった。リベラルアーツ或いは教養のいずれかに限り、かつ特定の意味合いに狭めてしまうことで、各大学や企業等の持つ理解や取り組みの実態が浮かび上がらない懸念があったためだ。したがって、本報告書でも基本的に2つを明確な区別なく用いていく。序章の最後にこのことをお断りしておきたい。

(山田 礼子)

1. 教養教育を巡る議論の流れ—論点と課題—

はじめに

21世紀型の教養教育はどうあるべきなのだろうか。21世紀をグローバル化と多様性が重視される世紀と考えれば、それに適合した教養教育を考えることが必要になってきている。とりわけ、グローバル化を牽引する情報技術の進展は、それに対応できる人材の養成が大学に求められる時代になっている。

教養とは、学問・知識によって養われる品性を表す用語で、大学教育における教養教育は、人文・社会・自然分野の幅広い分野の知識を習得させることが主な目標と考えられてきた。外国語の習得も教育目標として掲げられてきたが、グローバル化を強く意識した実践的技能の習得にまで踏み込んだ大学は少なかった。まして、知識や技術を学ぶことで自己を形成し、自主的・自律的な人格形成を目的とした修養教育的側面は、必ずしも満足のいくものではなかった。知識は、それ自体重要なものであるが、それが自己実現と結びつき、日常生活や社会生活において生かされ実践されてこそ意味を持っていると理解すべきであろう。

21世紀の教養教育では、幅広い知識の習得から一歩抜け出し、習得した知識を時代と社会の要請に合わせて有効に活用できる能力と、未来を切り開く技術や方法を身につけた自主的・自律的な人材の養成を目指すりベラルアーツ教育への転換が求められていると言える。王陽明の言葉である「知行合一」は、知ることと行うことは一体であり、両者は不可分であることを意味しているが、知ることの意味と価値を21世紀が抱えている問題解決にどのように繋げるかが重要であり、問題解決に向けてどう振舞えば良いかを考えることが、大学教育の大きな課題として突きつけられている。外国語と情報技術の習得を、現代版の読み書きそろばんと揶揄する声も聴かれるが、大衆化が進む大学においては、かつて市井の教育目標であった実践的技能の習得にも意を払う必要性が次第に高まってきている。

ガラパゴス化と言われてきた日本の大学は、それをどう脱却するかが大きな課題となっている。国際的通用性のある大学にどう再生するのか、社会の期待にどう向き合うのか、大学の自治のみを声高に主張するだけでは、新たな時代に対応することは難しい。自主的・自律的であるためには、それに相応しい技法の習得が必要である。時代や社会的要請に比較的敏感な専門教育分野での教育内容の変化に比べ、教養教育の教育目標は必ずしも明確ではない。大学の規模や大学が有する人的資源の違いによって、整備が可能な教育内容・教育方法は一律である必要はない。各大学は、教養教育の系譜を辿りながら、社会的動勢に意を払い、未来を見据えながら、独自性のあるリベラルアーツ教育を展開することが、21世紀の教養教育の実質化にとって重要な課題であろう。

大学教育における教養教育の位置づけ

1. 教養教育の系譜

教養教育のルーツは中世の自由 7 学に源を発しているときれ、神学・医学・法学の各専門教育を学ぶ前提条件として、自主的・自律的で有能な自由人として学ぶべき内容が定められた。近世においてもこの考え方は引き継がれ、J. S. ミルが行ったセントアンドリュース大学の名誉学長就任の際の講演は、大学教育における教養教育の重要性を述べたもので、教養教育のバイブルとも言えるものである（ミル，1867=2012）。彼は、大学は職業教育の場ではないと言い切った上で、大学の目的は、有能で教養のある人間を育成することにあると述べている。もちろん、各専門職を養成する公的機関があることは望ましいとしてはいるが、大学教育の本質的意味は、将来いかなる分野で活動するにせよ、それらを支えている知識を体系化することであり、知識の全領域の地図を作り上げることだと述べている。彼は人間の啓発には、文学教育、科学教育、道徳科学、道徳教育と宗教教育、美学・芸術教育の 5 つの分野を学ぶ必要があり、これを一般教養教育（General Culture Education）と考えている。このような人文・自然・社会の各分野を構成する学問分野を学ぶことの重要性は、その後、自由で責任のある市民を育成することを目的としたアメリカの大学のリベラルアーツ教育へと受け継がれてきたことは疑いのないところであろう。

新制大学の設置に際し、アメリカ教育使節団の報告書では、日本の高等教育機関のカリキュラムの問題点として、「一般教育に接する機会があまりにも少なく、専門化があまりにも早く、あまりにも狭く、そして、職業教育にあまりにも力を入れすぎている」と指摘した。そして、「自由な考え方のバックグラウンドと職業的訓練の下地としての、より良い基礎を与えるためにも、もっと広い人文主義的態度が養われなければならない」と述べている（アメリカ教育使節団，1946=1981）。さらに加えて同報告書では、国際理解を促すための国際的コミュニケーションの基礎となる外国語教育の重要性や保健体育について授業の必要性を提言している。

新制大学は、アメリカのリベラルアーツ教育をモデルに制度化されたものだが、我が国では入学の段階から専門分野を決めているのに対し、リベラルアーツ型大学では、2 学年の修了段階で専攻（メジャー）を選択するという仕組みになっている。2 年次までの教育は、人文科学・自然科学・社会科学の諸分野から様々な授業の履修を促すもので、3 年次以降の専攻決定に影響を与えることになる。この点、専攻と無関係に 2 年間の教養教育を義務づけてきた我が国とは大きく異なっている。したがって、我が国の場合、教養教育の意味と価値を伝える教育が不可欠であったが、入学段階でのオリエンテーションも各学部の専門教育に関するものが大半で、教養教育については、履修基準を示すだけの大学も少なくなかった。そのため、大学とは専門分野を学ぶところであり、専門分野とは異なる独自の理念と目標を持った教育活動の場という認識は希薄であった。リベラルアーツ型大学と我が国の大学の根本的な違いは、リベラル

アーツ型大学には大学院がなく、卒業後、研究大学と呼ばれている専門分野の大学院に進学することが進路として開かれている。しかし我が国では、多くの大学で大学院が設置されたこともあり、大学全体として専門重視・教養軽視の風潮が強くなってきたことは否定できない。大学設置基準の大綱化は、教養教育の重要性は謳っているものの、制度的保証がなくなり、各大学は改めて教養教育の意味と価値を考える契機になった。

2. 我が国における教養教育

新制大学では、教養教育の実施主体として教養部が設置され、人文・自然・社会の3分野を広く学び、外国語と保健体育の授業を行うなど、教育使節団の提案どおりの教育が行われてきた。教養教育重視は、新制大学の大きな特徴であると考えられたが、学部・学科を受け入れ単位とする専攻別の入試制度によって、学生の専門分野指向が強くなり、教養教育を学ぶことへの違和感を抱く学生も少なくなかった。そのため、教養教育の授業科目は、初習外国語を除くと、専門分野の概論的内容を組み込まざるを得なくなった。しかも、教養部教員の人事は、分野によっては、関連する学部教授会の合意を得る必要があり、およそ、自主的・自律的な教育組織とは言えない状況が続いてきた。そもそも新制大学は、旧制度下における高等教育機関であった大学・高等学校・各種専門学校・師範学校など、設置目的の異なる学校を一括して大学としたもので、そのため、異なったルーツを持つ学部の自律性が強く、「大学の自治は学部自治である」と考える傾向が学部の教員集団には強かった。このような状況にあって、教養教育の理念を全学的な合意にまで止揚することは至難のことであったように思える。

教養教育の見直しが迫られたのは、昭和40年代半ばから始まった学生紛争である。この紛争の原因は定かではないが、大学の管理運営に対する学生の異議申し立てが最初であり、やがて大学のあり方をも問い直す大学紛争へと拡大した。特に、過激派集団の学内拠点が無所属学生のない教養部であったことから、教養部の授業のあり方や教育組織としての存否についての議論が学内的に広がってきた。パンキョーと揶揄される魅力のない授業内容や大人数の授業形態は、少人数でディスカッションを中心とした授業形態をとるアメリカのリベラルアーツ大学とは似て非なるものであった。チューター制度が導入されていたとしても、全寮制で学生と生活を共にするイギリスのチューター制とは全く異なっていた。つまり、我が国の教養教育は、制度的には整備されていたとしても、リベラルアーツ教育を標榜できる内容ではなく、専門分野の下請け教育機関に過ぎなかった。もちろん、本来の教養教育とは何かを真剣に考え、表面的な知識を越えた根源的な問いかけを行い、批判的思考力の育成に努力している教員も少なくはなかったが、全教員が教養教育の理念と授業方法を共有するまでには至らなかった。

教養教育の問題の一つは、教育を担当する教員の資質と意識が挙げられる。教養部

設置の初期段階では、哲学と数学と外国語を中心に学んできた旧制高等学校の出身教員が少なくなかった。彼らは専門分野に関連した授業を担当しても、表面的な知識ではなく、より根源的な思考方法の重要性を学生に伝えようとしていた。しかし、第一世代の教員が少なくなると、専門分野の入門的授業が目立つようになり、しかも、分野によっては非常勤講師に安易に授業を依頼するケースも増えてきた。自分の専門分野に関連する他の分野の進展と照らし合わせながら、総合的視野から語れる教員は、それ相応の力量が求められる。UCバークレーのビッグネームの教授が「やっと一般教育の担当になれたよ」と喜んでしたが、アメリカでは一般教育の担当を依頼されることは名誉なことであるらしい。我が国でも教養教育の担当者には、それ相応のインセンティブを用意するなどの工夫が必要であろう。

3. 教養教育の光と影

高度経済成長に伴う大学の大衆化は、昭和40年代から急速に進み、大学教育に期待する内容も多様化が見られるようになり、その一方で、大学教育の質についての懸念や疑問が広がってきた。これを受けて昭和46年に示された中央教育審議会答申「今後における学校教育の総合的な拡充のための基本的施策について」では、大学の種別化、教育機能の重視、教育組織と研究組織の分離、管理運営体制の強化、公教育機関としての私立大学への公的助成が盛り込まれた。このうち、教育機能の重視では、学生の不満の原因であった教養部制度を見直し、一般教育と専門教育との区分の撤廃が提案されている。さらに、1998年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について―競争的環境の中で個性が輝く大学―」では、大学の多様化が全面的に打ち出され、高等教育機関の多様化、設置形態による大学の多様化、教育内容の多様化、学部教育と大学院教育の役割分化などが言及され、多様な学習需要に対応する教育システムの柔構造化とそれを可能にする自律的な管理運営体制の確立を求めている。

このような流れの中で、大規模な国立大学では、大学院の充実が図られ、アメリカのリベラルアーツ型大学から研究大学型大学への志向性が顕著となってきた。一方、地方の国立大学では、地域のニーズや特徴を加味した新たな教育課程編成に期待が掛けられるようになってきている。これら暗黙のうちに進められている大学の種別化は、必ずしも大学自身の自由意思によるものではなく、46答申に端を発した中教審答申を基礎にした国の文教政策とそれに連動した予算措置が大きく関わってきたことは否定できない。開かれた大学とは、知的エリートの教育機関として閉じられた感のあった大学が、一般大衆を念頭に置いた高度普通教育機関となったと言うだけでなく、公的な教育機関として自己点検・評価と情報公開、認証評価機関による第三者評価が義務づけられるなど、大学が社会全体の管理下に置かれるようになってきたことを意味している。このような状況の中で教養教育を大学教育の中でどう位置づけるかは、多く

の大学にとって難しい課題として残されている。

教養教育は、知的エリートを育成するためのイギリスにおける大学教育であったが、産業革命後のイギリスでは、人文主義的色彩の濃い教養教育から、新たな技術開発を目指す科学教育に主流が移り、ドイツでも、ドイツ観念論を中心としたフンボルト型大学から、科学技術を重視する新たな大学像がマックス・プランクを中心に進められ、我が国でも、これからの大学教育を考える上で大きな流れになってきた。この傾向は、現在でも続いており、人文主義的教養主義は、科学技術の影に追いやられた感があり、大学関係者の中でさえ文系不要論が取り沙汰されたことは記憶に新しい。このように科学技術教育が高等教育の中心となりつつある背景には、政府が徹底して推進している産業の振興と社会経済的な発展と深く結びついているからであろう。パパンやワットの蒸気機関の発明によって、産業革命が進み、科学技術が一挙に歴史の表舞台に躍り出たことで、間違いなく我々の生活様式や社会経済構造を変化させたが、人格の完成という基本的な命題とは次元の異なる無縁な出来事であったように思われる。かつて、国立大学協会の会長が会議の席で、これからの大学は文化創造立国の旗を掲げるべきだと述べたことを思い出す。些か唐突な印象を持ったが、これからの大学には、人文主義的教養に光を当て、大衆化された若者に文化的素養を育成するという重要な役割がある。教養教育には、そのような期待があることを忘れてはならない。

大学設置基準大綱化後の教養教育の動向

1. 教養部の解体と編成主体の変化

大学設置基準の大綱化による大きな教育組織の変化は、一部の大学を除くと、国立大学における教養部の解体とそれに伴う教養部所属教員の関連する学部への分属である。その結果、教養教育の編成と実施主体となっていた責任部局がなくなり、私立大学においてみられるように、全学で教養教育の編成と実施を行うという新たな事態が生まれた。このことは、二つの意味で重要な変化と言える。第一は、これまで教養部任せであった教養教育を、学士課程教育における教養教育と専門教育の関連を全学で問い直す契機になったという点である。教養教育の担当教員を中心に構成されていた「一般教育学会」が「大学教育学会」と名称を変更したのは、これからの教養教育は、既存の枠を越え、大学教育の中で大きな役割を担うことへの意思表示と思える。しかし、大綱化以前と比べると、教養教育に相当する単位数は総じて減少しており、その分、専門基礎教育へ振り向けられている印象がある。とりわけ、積み上げ型の教育システムを採用している理系諸学部では、その傾向が強い。同じ哲学に源を発しているとはいえ、人文主義をベースにしてきた教養教育と科学論や技術論に立脚した理系の専門教育とでは、基本的な教育理念が異なっているのかもしれない。しかし、学士課程教育においては、両者の融合は必要不可欠であり、そのための努力は大学全体で担わなければならない。

2. 教養教育を内包した新学部・新学科の設置

大学設置基準の大綱化後の大きな動きの一つは、専門分野ごとに編成されていた伝統的な教育課程の見直しが行われてきたことである。とりわけ、環境・国際・人間・情報を冠した学部学科の新設や再編が行われるようになった。その背景には、国連が21世紀の人類の共通課題として、自然との共生（ナチュラリズム）、国際社会との共存（グローバリズム）、人間性の回復（ヒューマニズム）を掲げたことと無縁ではない。学問の継承を一義的な使命と考えてきた大学は、専門分野単位での教育課程を見直すことに抵抗があったことは事実である。しかし、大学に期待されているのは、学問分野の継承よりも、時代や社会が求めている人材の要請という側面が中教審の答申等で強調されようになるにつれ、大学教育、とりわけ学士課程教育においては、総合的・学際的な性格の教育課程の編成が見られるようになってきた。学問の高度化・複合化に対応する大学院が整備・充実されるにつれ、この傾向が強くなっている。とりわけ、既存の枠に捕らわれない多様な分野で構成されていた旧教養部を構成していた教員集団に中心的な役割を果たすことが期待されている。我々が体験する事象は、本質的に総合的・学際的なものであり、それを一定の対象・条件・方法を限定することで成立しているのが専門分野である。その意味でも、教養教育の精神を内包した新学部・新学科の設置は、教養教育の新たな方向性を示している。

特に目立つのは、環境、国際、人間、情報を冠した新学部・新学科の創設である。いずれも、複数の専門分野で構成された学部で、これまでの専門分野を越えた学際的・総合的な性質を持つ学部として注目されている。しかし、その内実を見ると、必ずしも期待に添った成果が上がっている大学ばかりではない。学問分野の細分化は研究の高度化によって比較的容易に行われるが、学問分野の複合化・総合化は、ややもすれば、モザイク型の教育組織になりがちである。この点を克服するためには、問題意識の共有と、異なる分野に対する関心を構成員が共有することが必須条件である。情報化に対応する学部の新設も見られるが、一部の大学を別とすると、情報関連科目を新設・充実はされているものの、学士課程教育の中核にまで位置づけられてはいない。日進月歩の著しいこの分野に関しては、教えることのできる教員の絶対数が少なく、情報分野で活躍している外部の人材に依存せざるを得ないのが現状である。2000年以降、アメリカでは、STEM教育（科学・技術・工学・数学）が、高等教育から初等教育まで幅広く展開されようとしている。ドイツでも、MINT教育（Mathematik, Informatik, Naturwissenschaft und Technik：数学・情報学・自然科学・工学）が教育の基本方針として掲げられている。この動きは、情報科学を含む多様な科学的基礎を学ぶことが、将来を見越したときに必要であるという判断に基づくものであろう。グローバリズムやヒューマニズムに比べ、科学・技術の分野の教育は、具体的な課題解決とつながる可能性が高く、未来社会を見据えた教育として注目されている。

新たなリベラルアーツ教育に向けて

1. 批判的思考力の育成

批判的思考については、様々な定義や説明がなされているが、我々が経験する事象や見解について、その証拠や論拠を適切に評価し、他の選択肢の可能性を検討し、より確かな判断や結論に導くための思考過程を意味している点では共通している。この思考が成立するためには、物事を鵜呑みにせず、「疑問を抱く」というプロセスが必要であるため「批判的」という用語が用いられている。

批判的思考については、創造的思考が求められる研究活動では必須要件であるが、一般市民にとっても、的確で合理的な状況判断を行い、適切な意見や態度・行動形成を行う上でも必要であることから、市民リテラシーと考える識者もいる。教育活動において批判的思考の重要性が指摘され始めたのは、論理的に物事を考え、偏見や先入観にとらわれない態度形成と責任のある行動を求める自立的な人材養成に繋がると考えられているからであろう。

批判的思考には、3つの側面があると考えられる。第一は、合理的・論理的に物事を考えるという論理的思考であり、第二は、自分自身の考えや行動を見つめ直す内省的思考、第三は、他者の意見に謙虚に耳を傾ける共感的思考である。論理的思考とは、収束的思考であれ拡散的思考であれ、論理の組み立てが理にかなっているかどうか、確かな証拠に基づいているかどうかといった観点から物事を考える思考様式である。内省的思考とは、自らが行っている判断や結論が先入観や偏見に左右されていないか、感情的・主観的に偏していないかなど、絶えず自己省察を行う思考様式である。共感的思考とは、様々な意見や考え方の違いがあることを認め、それを尊重し、他者の考え方の背景にある思想や立場の違いを共感的に理解する対人的・社会的な思考様式である。

これらの思考様式が機能するためには、視野を広げ、様々な情報を手掛かりに課題や問題点を発見すること、問題解決に繋がる確かな情報をロジックツリー等を作成して構造化すること、それらを通じて自分の考えを纏めること、他者との意見交換を積極的に行うこと、それを受けて自分の考え方を修正できることなどが求められる。

2. SDGs とリベラルアーツ教育

持続可能な開発目標（SDGs）は、2015年の国連サミットで採択された2030年までの15年間で達成すべき17の目標と、それを実現するための169の具体的なターゲットで構成されている。これは世界が抱えている矛盾や課題について国連に参加している全ての国が真剣に取り組むべき課題であり、人類と世界の未来を確かなものにするための共通目標である。我が国でも242の達成指標を掲げ、官民一体となって17の目標を達成すべく努力が続けられている。17の目標は、「推進する」「促進する」「確

保する」「拡充を図る」「是正する」「構築する」「活性化する」など、達成目標は示されているが、どのような手段で達成するかについての合意があるわけではない。特に先進国と開発途上国の間では、達成のための手順や方法を巡っての利害対立が認められ、総論賛成・各論反対の域を出ない目標もある。我が国でも、目標の達成度は必ずしも十分であるとはいえず、開発途上国並みのものも少なくはない。

これからのリベラルアーツ教育では、これら 17 の目標を学習テーマとして取り上げ、目標の達成度を客観的なデータをもとに評価し、目標達成の妨害となっている要因や条件を洗い出し、目標達成のための具体的な道筋を探ることを教育目標として掲げるのも一つの方法である。各専門分野に精通した人材が集まっている大学では、政府や企業とは異なった先端的な研究をベースに、新たな視点から問題を捉え、解決の方向を探ることが可能であろう。専門分野中心の学習からテーマ中心の学習への転換は、学生の関心を喚起しやすく、学習への動機づけを高める効果がある。さらに加えるならば、テーマ中心の授業では、各テーマに関連する専門分野の教員によるチーム・ティーチングとディスカッション中心の授業方法が望ましい。リアリティのあるテーマを多面的・多角的な視点から捉え直すことができれば、大学の特長を最大限生かすことになると思う。

リベラルアーツとは、自由であるための技法という意味であるが、何事にも捕らわれない自由な発想と批判的思考力と自主的・自律的な行動様式を身につけることと理解されている。もちろん、真に自由であるためには、自分自身の自由のみならず、他者の自由をも尊重する寛容な精神が重要であることは言うまでもない。リベラルアーツ教育は、専門教育の入門教育ではなく、専門教育の成果を踏まえつつ、それを当面する課題解決にどう結びつけるか、近未来の課題解決に向けた責任ある主体者の一人として、我々はどう振る舞えば良いのかを考えるための教育である。そのためにも、教える教員には、自分の専門分野のみならず、他の分野との関連を学際的・総合的な視野に立って教えることができる幅広い学識が求められる。

3. DX とリベラルアーツ教育

ある企業が学長に対して行ったアンケート調査によると、大学で最も力を入れる分野としては、文系・理系を問わず、情報関連分野の充実とデジタル化に対応できる人材の育成と答える割合が圧倒的に多かったようだ。デジタル化とは、デジタル技術やデータをもとに新しい価値を創造するという意味が含まれている。そのため、政府はもとより、今や各企業は生き残りのための必要不可欠なものとしてデジタル化を推進していることは周知の通りである。デジタル・トランスフォーメーション（DX）を意味するデジタル化は、業務の効率化はもとより、新たな事業展開を可能にし、多様な働き方の実現や安定した事業の継続性を担保し、企業価値の向上を高めるための切り札と見なされている。この点は、営利を目的とした企業のみならず、公益的な性格を

持つ各種の事業体においても同様である。しかし、DXが真に有効に機能するためには、的確な現状分析による必要性の検討が不可欠であり、とりわけ、セキュリティ対策には格段に意を払う必要がある。効率化と利便性の追求には、それなりのリスクが伴うことは、程度の差こそあれ誰しもが感じるところである。

経済産業省が公表したデジタル・ビジネス・トランスフォーメーションの定義では「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズをもとに、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織・プロセス・企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と示されているが、いかにも産業創成を目指す経済産業省らしい意図が現れている。しかし、リベラルアーツ教育としてのDX教育は、競争上の優位性を確立するためではなく、進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革することを目的として掲げる必要がある。プログラミングなど情報処理の基礎的な知識や技術は必要ではあるが、先端的技術の習得を全ての学生に期待するのではなく、DXの正しい利用法の習得を教育目標とすることが望ましい。DXが現代社会の課題や改善を図るべき事柄と不可分に結びついているとしても、情報科学を専門とする学部・学科は別として、DXは、あくまでも生活改善のための手段であって、それ自体を目的化するのは適切ではない。DXが社会に大きなインパクトを与えている点は疑いのない事実であるが、インパクトが大きければ大きいほど、その技術を適切に制御する仕組みが考えられなければならない。特に、情報モラルの確立は、開発者のみならず、利用者の側においても強く求められる。リベラルアーツ教育としてのDX教育は、DXの効用と限界を見極め、倫理や法律と照らし合わせ、批判的思考力を発揮して情報化社会の動向を理解する力を養うべきであろう。

4. データサイエンスへの対応

情報化社会に対応する基本的技術を取得させる目的で、広島大学総合科学部で全ての新生に、「現代思想」に加え「プログラミング通論」を必修化したのが1974年であった。開講当初は、不慣れなコンピュータ言語に苦労している学生を見て、先走りすぎたかなと思うことも少なくはなかった。それから50年、この間における情報コミュニケーション技術（ICT）の進歩はめざましいものがあり、PCやタブレットなどの端末機器は、あらゆる職場や家庭にも普及し、スマートフォンに至っては数え切れないほどの人々が生活必需品として利用している。さらに、その利便性を高めるために、新しいソフトウェアが次々と開発され、社会のあらゆる活動を反映した多種多様なデータが蓄積され、意識するしないにかかわらず、我々は膨大なデータの中にどっぷりと浸かった生活を送っている。しかし、情報化の仕組みやデータ処理の方法について、ユーザーとして、どれだけ知っているのだろうか。全てプロバイダーや専門的技術者任せというわけにはいかない。

2021 年、文科省は、内閣府や経済産業省と連携して、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度を定め、大学等の正規の課程において、学生の数理・データサイエンス・AI への関心を高め、それらを適切に理解し、活用する能力を育成するための教育プログラム認定制度を導入している。これからの大学教育の重要な柱として、データサイエンスについての基礎的な能力の向上を図ることが求められるようになってきている。すでに 70 校あまりの大学がリテラシーレベルの認定を受けているのは、現代社会が求める人材としては、データサイエンスに一定の知識と技術を有した学生であろうという認識によるものであり、今後ますます認定を申請するための教育プログラムが大学教育の中で定着していく可能性がある。

多くの大学では統計学の授業が開講され、ある程度以上の数のデータの性質を調べたり、大きなデータから一部をサンプルとして抜き取り、そのデータの性質を調べることで、もとの大きなデータの性質を推測する方法について学ぶ機会は用意されてきた。自然科学分野や医学分野ではもちろん、多数の経済指標を用いる近代経済学やマーケット分析などで常用されている社会調査法、教育学や心理学など、エビデンスをもとに事象を理解する必要性の高い分野では、データを利用する機会は非常に多い。また、量刑の決定に過去の判例をデータ化して利用したり、古文書の分析や作家の文章の特徴をデータ化するなど、データサイエンスを利用する分野の範囲は非常に広がっている。この傾向は、定量的な範囲を超え、定性的な現象や画像処理など我々の日常生活における思考や意思決定にデータの果たす役割は大きく、データをもとにした確率論的思考は、その重要性が高まってきている。AI やディープラーニングは、膨大なデータを目的に合わせて効率的に活用する技術で、認知科学と情報科学とが結合した一つの到達点として理解できる。

5. 現代思想の再考

自由と競争を骨格とした新自由主義に陰りが見え始め、政府は新しい資本主義社会の達成を目指している。具体的なイメージは明確ではないが、企業活動によって得られた利益の公正な分配を目指す政策の実現に舵を切ろうとしているように思える。政府の新しい状況認識は、自国の富と利益の拡大を第一に考えるアメリカを中心とした国際戦略が行き詰まり、アジアの再興に代表される力の移行や力の拡散によるパワーシフトが現実のものとなってきたことと無縁ではない、資本主義と社会主義の対峙を前提とした 20 世紀型の伝統的な価値観・世界観から、対立軸の多元化した国際社会の変化を的確に理解し、それに対応する 21 世紀型の価値観・世界観の構築が求められている。現代思想とは、現代社会を支配している力の源泉を知ることであり、政治的・経済的活動の背景となっている思想を知る必要がある。

例えば、情報革命、国際金融市場、地球環境問題、伝染病、テロなどは、軍事的・経済的な優位性を手段として国際社会を管理するハードパワーだけで対応することは

難しく、新たな戦略が求められるようになってきている。J. S. ナイが提唱するスマートパワーと呼ばれている新たな力は、文化的な価値と魅力をもとにした求心力と説得によるリーダーシップを意味するソフトパワーを加味した影響力こそが、新しい時代の力となるという考え方である。競争と協調、敵対と協力など、相対立するものを適切に調整し、共存する方策と新たな関係を構築するスマートパワーが重視されることが期待されている。伝統的な価値観や宗教の違い、政治体制の違いや貧富の格差など、解消の難しい対立軸は多いが、グローバルな視座をもつことによって対立の解消は可能になると考えられる。インターナショナルとは、どのような政治社会体制であれ、その国の主権を無条件に尊重した上で国家間の協力と調整を目指すものである。一方、グローバルとは、地球規模の課題について、いかなる国であっても共有できる視座を意味しており、これが世界の共通認識として定着するようになれば、スマートパワーが大きな役割を果たす可能性はある。

しかし、将来の展望は別として、現実の政治的・経済的状况を見ると楽観はできない。市場の自由化を推進しようとする新自由主義の勢力は依然として力を持っているし、個人的利害に敏感な大衆に迎合するポピュリズムや反グローバル化を旗印としたナショナリズム勢力の台頭などが目立つようになってきている。このような状況を考えると、J. S. ミルに代表される伝統的なリベラルアーツ教育を越えた現代という時代精神を反映させた新たなリベラルアーツ教育の哲学と思想が必要になってきているように思える。

まとめ

リベラルアーツとは、自由な発想と批判的思考力と自主的・自律的な行動様式を身につけることであるが、科学技術の進展、大学を取り囲む社会的状況の変化、大学の大衆化、大学教育への期待の多様化などを考えると、リベラルアーツについての考え方も見直しが必要になってきている。大学生活を振り返り、何が最も印象に残ったかを問われると、時間と空間と活動の自由が保証されたことであると答える人も少なくないであろう。確かに自由度の高い大学生活は、初等・中等教育や卒業後の企業等における生活では実感することの少ない貴重な体験であり、何を学び、何を考え、何を行動するかは、個人個人の意思に委ねられている度合いが高い。しかし、大学を取り囲む環境の変化は、個人的な成長に加え、社会的な視野と確かな将来展望を持つことの必要性を改めて感じさせる。大学を取り巻く場の力が変化すれば、開かれた大学としての役割や期待が変化するのは当然のことかもしれない。

自主的・自律的な行動様式を身につけるためには、社会的に通用性の高い知識や技術を習得することは不可欠な条件であり、好むと好まざるとに関わらず、国際的通用性の高い英語の運用能力を高めること、国連が提起している諸課題をエビデンスをもとに適切に理解すること、さらには、インターネットなど情報ネットワークの普及に

対応できる情報通信技術の習得は、今や自主的・自律的であるための必要不可欠な要件になっている。しかし、目の前の課題に対応することで十分かと言われれば決してそうではない。効率性・有効性・利便性を追求することが、果たして普遍的な価値を有しているかどうか、大学教育、とりわけ教養教育においては、そのことを冷静に考える力を養うことが必要であろう。普遍性を意味するユニバーシティと大学を意味するユニバーシティは、決して偶然の一致ではない。自然科学であれ、人文科学であれ、社会科学であれ、今も昔も、そして将来も、大学は普遍性を追求する場であり、そのことが、今日まで大学が存続してきた最大の存在理由でもある。教養教育を普遍教育と呼ぶことにした千葉大学は慧眼であると言わざるを得ない。

従来の教養教育の反省点の一つは、教える側が自分の狭い専門領域と関連づけることが多いため、専門基礎的な授業が多く、各分野の全体像を俯瞰できる授業が少なかった点である。ノーベル物理学賞を受賞したS. ワインバーグの『科学の発見』は、テキサス大学での教養教育のテキストをもとにしたもので、予備知識を持たない学生に古代ギリシャ時代から科学革命までの科学史をわかりやすく述べたものである。また、ピューリッツァー受賞作家で自由勲章を受章したW. デューランドの『誰が文明を創ったか』は、人類の歴史を概観した大作として歴史的評価の高いものである。彼は、現代の諸問題を理解するための最善の策は、過去を学ぶことだと考えている。現代の社会的状況に目を向け、それに対応するだけではなく、滔々と流れる知の系譜を辿ることもリベラルアーツ教育の重要な役割である。

教養教育に対する期待は多様であるが、その期待に全て応えようとするには自ずと限界がある。大学は自らの特長を生かし、保有する人的資源を最大限生かすことで、個性的で独自性のある教育活動を展開することが必要であろう。外国語教育に力を入れている大学、情報教育に焦点を当てている大学、環境教育を積極的に展開している大学、地域社会との連携に新たな存在価値を探している大学など、教養教育もそれぞれの大学の特徴に合わせ多様であってよいと思う。新たなリベラルアーツ教育とは、科学技術の変化に目を配り、公共性を念頭に置いて、人間としてのあり方や生き方に関する深い洞察力を高めることを目的に、大学が自らの意思と責任において創造する自己表現のための自由でユニークな教育であることが望まれる。この点は、日本学術会議が「日本の展望—学術からの提言」（2010）の中で、21世紀の教養と教養教育について述べた内容と基本的には軌を一にするものである。

（生和 秀敏）

参考文献

- 青木孝夫他編（2008）『知の根源を問う』21世紀の教養シリーズ5 培風館
アメリカ教育使節団（村井実訳）（1981）『アメリカ教育使節団報告』講談社学術文庫
（原典は、1946）

- 大崎仁（1999）『大学改革』有斐閣選書
- 楠見孝・子安増生・道田泰司（2011）『批判的思考力を育む－学士力と社会人 基礎力の基盤形成－』有斐閣
- 大学基準協会（2016）『大学評価の体系化』JUAA 選書 15 東信堂
- 大学教育学会記念誌編集委員会（2010）『大学教育 研究と改革の 30 年』 東信堂
- 大学審議会（1998）「21 世紀の大学像と今後の改革方策について」（答申）
- 中央教育審議会（1971）「今後における学校教育の総合的な拡充のための基本的施策について」（答申）
- 筒井清忠（2009）『日本型教養の運命』岩波書店
- デューランド，W. 高田亜樹訳（2004）『誰が文明を創ったか』PHP 選書
- ナイ，J.S. 山岡洋一・藤島京子訳（2011）『スマートパワー』 日本経済新聞出版社
- 永井道雄（1994）『日本の大学』中公新書
- 日本学術会議（2010）「日本の展望－学術からの提言 2010」
- 吉見俊哉（2011）『大学とは何か』岩波新書
- ミル，J.S. 竹内一誠訳（2012）『大学教育について』岩波文庫（原典は、1867）
- ワインバーグ，S. 大栗博司解説・赤根洋子訳（2016）『科学の発見』文藝春秋

2. 大学を対象にした調査の結果

2-1. 21世紀リベラルアーツ教育に関する大学へのアンケート調査結果分析

はじめに

近年、高等教育において、21世紀において持続可能な社会の実現を目指す人類共通の諸課題への積極的な取り組みを展開する上で、重要な役割を果たすと思われる能力や資質の向上を目指した教育（本調査研究では、それを「21世紀型リベラルアーツ教育」と定義）への関心が高まっており、関連して、「データサイエンス」「STEAM」「文理融合」「DX」など従来とは異なる概念が注目されている。

本調査研究では、これからの学士課程教育では、これらに関連する諸能力をどう育成するか、教育課程にどのように組み込むのかについて、各大学の学士課程における新しい能力育成への取り組み状況を調べ、成果の上がっている事例、留意点等を明らかにすることで、今後の教育改善に資することを旨とした。

その一環で大学に対して実施したアンケート設問の構成は、

- 21世紀型リベラルアーツ教育に関するキーワードについて（Q1）
- 学生に21世紀型リベラルアーツ教育を提供するためにどのような取り組みが必要か（Q2）
- 実施している具体的取り組み（Q3）
- 取り組みの検討組織（Q4）
- その具体例（Q5）
- その取り組みに着手するに至った理由（Q6）
- 取り組みの開始時期（Q7）
- 取り組みに関するFD等の学内意識形成支援の実施（Q8）
- 取り組みに関する組織改革（Q9）
- 成果の上がっている取り組み（Q10）
- 取り組みにおいて苦勞した点（Q11）

となっている。

以下に設問毎に分析結果を述べる。

Q1. 21世紀型リベラルアーツ教育に関するキーワードについてQ1-1.～Q1-3.にお答えください。

Q1-1. 貴大学において重要視する度合いを選択肢より選んで回答してください。

回答数 374 件

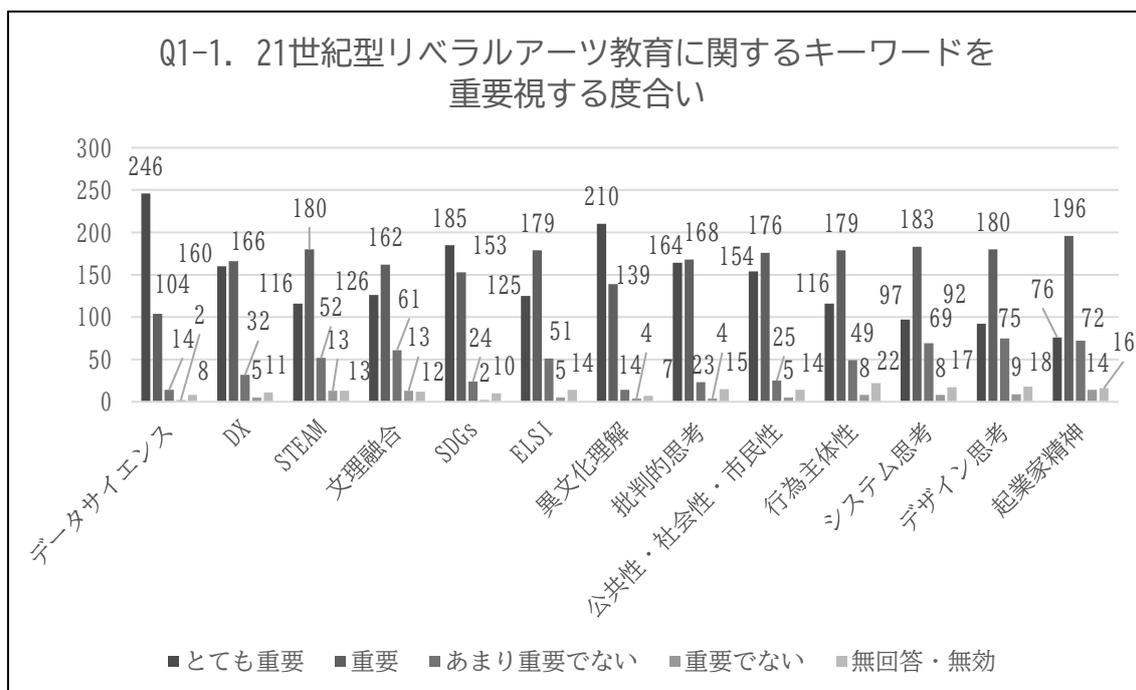


図 2-1-1. 【キーワードを重要視する度合い】回答数

全体として、各キーワード全てにおいて関心の高さはうかがえる結果となっている(図 2-1-1.)。

「とても重要」、「重要」と回答したデータについて

全体では、全 13 項目あるキーワードの中で、「とても重要」と回答したのが多かったのは、A)データサイエンス (246 件、65.8%)、G)異文化理解 (210 件、56.1%) で、ともに 50% を超えている。続いて E)SDGs (185 件、49.5%)、H)批判的思考 (164 件、43.9%)、B)DX (160 件、42.8%)、I)公共性・社会性・市民性 (154 件、41.2%) とここまでの 6 項目が 40% を超えている (表 1) ¹。

「重要」との回答で見ても、M)起業家精神 (196 件、52.4%) と 50% を超えているが、K)システム思考 (183 件、48.9%)、C)STEAM (180 件、48.1%)、L)デザイン思考 (180 件、48.1%)、

¹ 以下、表 1 から表 54 は、本文を読みやすくする配慮からここには挿入せず資料編に送った。資料 7 を参照されたい。

F) ELSI² (179 件、47.9%)、J) 行為主体性 (179 件、47.9%)、I) 公共性・社会性・市民性 (176 件、47.1%) もほぼ 50% 近い数値となっており、13 項目中 11 項目が 40% を超えており関心の高さがうかがえる (表 2)。

「とても重要」と「重要」の合計で見ると、A) データサイエンス、G) 異文化理解、E) SDGs が回答数の 90% を超えており、H) 批判的思考、I) 公共性・社会性・市民性、B) DX も 88% 前後と関心の高さを示している。残りの項目についても 70% 以上と全てのキーワードが 21 世紀型リベラルアーツ教育に関連していると認識されていることがわかる (表 3)。

次に、設置形態別 (回答数：国立大学法人 52、公立・公立大学法人 47、私立大学 275) で見てみると以下の様になる。

「とても重要」において A) データサイエンスが一番重視されている点は国公私同じであるが、国立では 86.5% と際だって高い比率 (公立 53.2%、私立 64.0%) となっている。公立で 1 位タイ (53.2%)、私立で 2 位 (55.3%) となっている G) 異文化理解が国立では 63.5% で 6 位であるが率としては公私より高い。公私では上位 2 位までが 50% 以上であるが、国立では 9 位の F) ELSI までが 50% 以上となっており国立におけるキーワード全体への関心の高さがうかがえる。このことは、国立大学への政策誘導が早く強く聞いていることを示唆しているのかもしれない (表 4)。当然ながら「とても重要」で上位のものは「重要」では下位に回り、下位のものが上位になっている場合が多く見られる。国立では「とても重要」との回答が高い率で見られたため、「重要」での率は比較的低くなっている。一方、公立ではその逆の傾向となっている (表 5)。「とても重要」と「重要」の合計で見ると、国公私全てにおいて A) データサイエンス (国立 96.2%、公立 97.9%、私立 92.4%)、G) 異文化理解 (国立 96.2%、公立 95.8%、私立 92.4%) が 90% 以上の回答を集め 1 位、2 位となっている。そのほかに、国立では I) 公共性・社会性・市民性 (94.2%)、E) SDGs (92.3%)、H) 批判的思考 (92.3%)、B) DX (90.4%) までが 90% 以上、C) STEAM (86.5%)、D) 文理融合 (86.5%) と 80% 台後半となっている。公立では H) 批判的思考 (93.6%)、E) SDGs (91.5%) が 90% 以上、C) STEAM (89.4%)、B) DX (87.2%)、F) ELSI (87.2%)、I) 公共性・社会性・市民性 (87.2%) が 80% 台後半となっている。私立でも E) SDGs (89.8%)、H) 批判的思考 (87.3%)、I) 公共性・社会性・市民性 (87.3%)、B) DX (86.5%) までが 80% 台後半の数値を示している (表 6)。

さらに、学部数別 (回答数：1 学部 103、2~4 学部 150、5 学部以上 121) で見てみると以下の様になる。

「とても重要」との回答では学部数にかかわらず A) データサイエンスは上位に来ている (1 学部 2 位 45.6%、2~4 学部 1 位 64.7%、5 学部以上 1 位 84.3%)。G) 異文化理解は 1 学部から 1 位 56.3% と唯一 50% を超える回答となっている。1 学部では 40% を超える回答があったものが 3 つと、2~4 学部で 6 つ、5 学部以上で 7 つとあるのに比べると少なく、対応出来る資源の違いが見て取れる (表 7)。「重要」との回答では、2~4 学部、5 学部以上での回答順が全く同じとなっており、1 学部との違いが際立っている (表 8)。「とても重要」と「重

² ELSI: Ethical, Legal and Social Issues (倫理的・法的・社会的課題)

要」の合計で見ると、「とても重要」とそれほど優先順位の変更はない。1 学部では合計した比率が全体的に低く（最高 88.3%、最低 60.2%）、SDGs が複数学部に比べて若干低いこと（1 学部 83.5%、2～4 学部 92.7%、5 学部以上 93.4%）が特徴的である。ここからも 1 学部で対応出来る範囲に限られることがうかがえる。D)文理融合でみると 1 学部、2～4 学部と 5 学部以上で認識に差があることがわかる（1 学部 67%、2～4 学部 76.7%、5 学部以上 1 位 86%）。一概には言えないが複数学部の場合、文系学部、理系学部を備えている可能性が高いことがこの要因として考えられる（表 9）。

学生数別（回答数：1-499 名 35、500-999 名 49、1,000-1,999 名 69、2,000-2,999 名 46、3,000-4,999 名 54、5,000-9,999 名 70、10,000 名以上 43）に見てみると、「とても重要」において 4,999 名以下の 5 区分では、G)異文化理解が 1 位または 2 位に入っているが、5,000 名以上の 2 区分では 3 位となっている。A)データサイエンスについては 500 名以上の 6 区分で 1 位または 2 位となっている。同様に E)SDGs も 500 名以上の 5 区分で 2 位または 3 位、2,000-2,999 名で 4 位と上位に入っている。1-499 名はほかの 6 区分と異なり「とても重要」との回答率が全て 50%以下であり、B)DX が 2 位で A)データサイエンス、E)SDGs は中位以下となっている（表 10）。「重要」においては 1-499 名で E)SDGs が 1 位、M)起業家精神が 3 区分で 1 位、システム思考が 2 区分で 1 位など、「とても重要」と比べて順位がばらけている印象がある（表 11）。「とても重要」と「重要」の合算で見ても 1-499 名だけが異なる傾向を示しており学生数 500 名に壁があることがうかがえる（表 12）。

「あまり重要でない」、「重要でない」と回答したデータについて

全体での「あまり重要でない」との回答は、L)デザイン思考（75 件、20.1%）、M)起業家精神（アントレプレナーシップ）（72 件、19.3%）、K)システム思考（69 件、18.5%）と 20%前後となっているが、全体としてそれほど高くない（表 13）。「重要でない」との回答は全ての項目で 4%以下であり（表 14）、また、「あまり重要でない」「重要でない」の合計でも、数値はそれほど高くなく（最高値で 23%）、13 項目全てのキーワードについて一定の認識があることがうかがえる（表 15）。

設置形態別に見てみると以下の様になる。

設置形態別に分けると「重要でない」（表 16）、「あまり重要でない」（表 17）は数値的には低いためそれほど特徴を見いだしにくいだが、両者を合算したもので見ると、全体での合算で 3 位までの M)起業家精神（全体 1 位 23%、国立 2 位 15.4%、公立 2 位タイ 19.1%、私立 1 位 25.1%）、L)デザイン思考（全体 2 位 22.5%、国立 5 位 11.5%、公立 1 位 21.3%、私立 2 位 24.7%）、K)システム思考（全体 3 位 20.6%、国立 1 位 17.3%、公立 2 位タイ 19.1%、私立 4 位 21.5%）が国公私とも上位 5 番目までにはいっており全体と同様の傾向を示している。一方合算全体で 4 位 19.8%の D)文理融合は私立（3 位 22.5%）、公立（5 位 17.0%）であるが、国立（7 位 7.7%）となっており違いが見られる（表 18）。

次に学部数別で見えてみると以下の様になる。

当然のことながら上記「とても重要」、「重要」での結果の裏返しとなっているが、「あまり重要でない」（表 19）、「重要でない」（表 20）の合計（表 21）では、1 学部及び 2～4 学部では D)文理融合（1 学部 2 位 29.1%、2～4 学部 3 位タイ 20.7%）、K)システム思考（1 学部 4 位 24.3%、2～4 学部 3 位タイ 20.7%）、L)デザイン思考（1 学部 3 位 28.2%、2～4 学部 1 位 22%）、M)起業家精神（1 学部 1 位 35.9%、2～4 学部 1 位タイ 22%）が上位に入っている。5 学部以上でも K)システム思考（2 位 17.4%）、L)デザイン思考（1 位 18.2%）は上位に来ている。この 2 つはそれほど学部の専門性との親和性が問題となるキーワードではないので、キーワードとしての認知度の低さが影響している可能性が考えられる。また、学部数により回答した比率が異なる点（1 学部 35.9%～9.7%、2～4 学部 22%～2%、5 学部以上 18.2%～1.7%）は学部数による専門分野の広がりの違いを示しているものと考えられる。

学生数別に見てみると、「あまり重要でない」において M)起業家精神が 6 区分で、K)システム思考、L)デザイン思考が 4 区分で上位 4 位までに入っている（表 22）。「重要でない」においても 1-499 名で M)起業家精神が突出して高い。学生数が多い区分ほど「重要でない」の比率は高くなり、10,000 名以上では全ての区分で 0 となっている（表 23）。「あまり重要でない」「重要でない」合算においても同様の傾向が見られる（表 24）。

これらのことから、21 世紀型リベラルアーツ教育に関するキーワードとして、A)データサイエンス、G)異文化理解、E)SDGs、H)批判的思考（クリティカル・シンキング）、I)公共性・社会性・市民性（シチズンシップ）、B)DX の 6 項目はエース級として喫緊の対応が必要と認識されている一方、M)起業家精神（アントレプレナーシップ）、K)システム思考、C)STEAM、L)デザイン思考、F) ELSI、J)行為主体性（エージェンシー）、D)文理融合の 7 項目は一軍ではあるが準エース級として認識されていることがうかがえる。この違いは、キーワードと政策誘導の関係、キーワード自体の出現時期、新聞、インターネット等での登場回数、大学教育との親和性などに影響されているものと考えられる。

Q1-2. 提示されているキーワードに関する科目があるか教えてください（開講検討中を含む）。

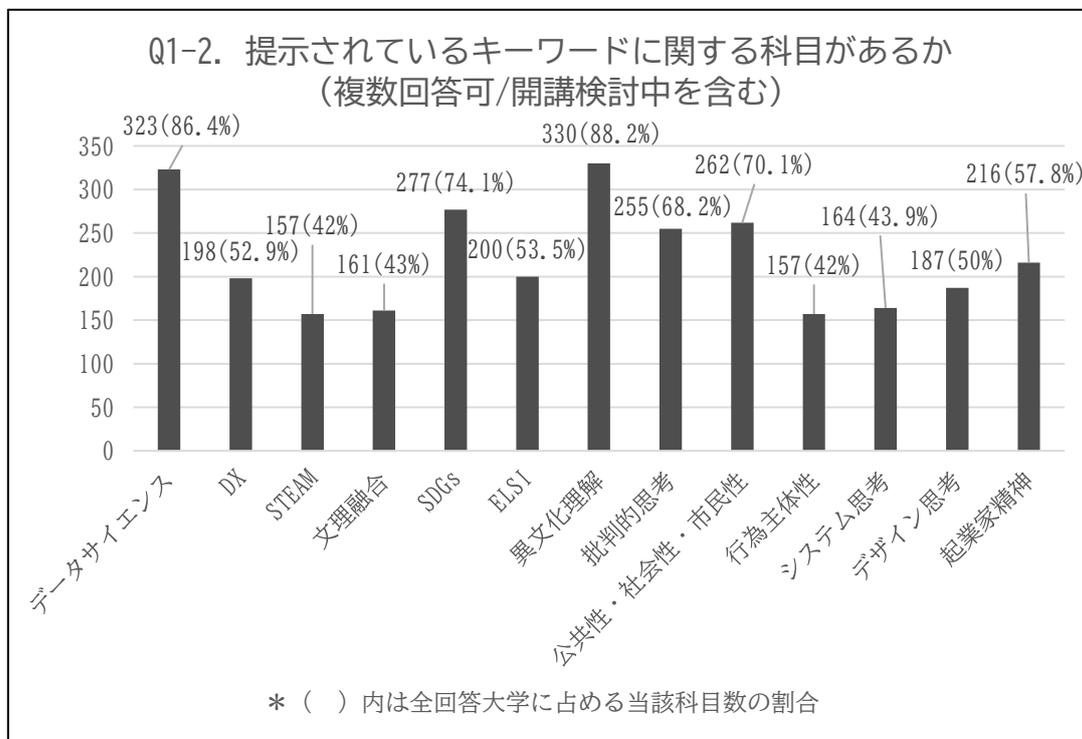


図 2-1-2. 【キーワードに関する科目有無】回答数及び回答比率（全体）

ここでは、21世紀型リベラルアーツ教育に関するキーワード13項目についての重要性を確認した後、それらに関連する科目があるかを聞いている（図2-1-2.）。全ての項目についてかなりの数の関連科目が開設されていることが回答からわかる。Q1-1.で「とても重要」との回答で40%以上となっている項目のうち、B)DX(198)を除くA)データサイエンス(323)、G)異文化理解(330)、E)SDGs(277)、H)批判的思考(クリティカル・シンキング)(255)、I)公共性・社会性・市民性(シチズンシップ)(262)の5項目が開設科目回答上位5項目となっている。続いてM)起業家精神(アントレプレナーシップ)(216)、F)ELSI(200)などQ1-1.で準エース級とした項目が並び、重要度の認識と科目開設数に関連があることがうかがえる。エース級の重要度が認識されていながらB)DXの科目開設数がM)、F)より少ないのは、担当教員等の資源の問題があるのかもしれない（表25）。

ちなみに開設授業数を「とても重要」と「重要」の合計で割ってみると、おおむね重要度と開設数は一致しているが、M)起業家精神(216/272, 79.4%)、L)デザイン思考(187/272, 68.8%)は重要度のわりに開設数が多く、逆にB)DX(198/326, 60.7%)、F)ELSI(200/304, 65.8%)は重要度のわりに開設数が少なく担当者確保に苦勞している可能性がうかがえる（表26）。

また、設置形態別で見ると、順位等は全体とそう違いは見られないが、国立での授業開設率が高く（98.1%～53.8%）、次いで私立（87.3%～39.3%）、公立（83.0%～29.8%）の順となっており、国立大学における人的教育資源の豊富さを示していると思われる。また、公立、私立では、デザイン思考（公立 40.4%、私立 47.3%）とシステム思考（公立 42.6%、私立 41.5%）が40%台であるのに対して、国立ではデザイン思考（73.1%）、システム思考（57.7%）とかなり高くなっている点も特徴と言える（表 27）。

学部数別で見ると、学部の数にかかわらず、G)異文化理解、A)データサイエンス、E)SDGs、I)公共性・社会性・市民性、H)批判的思考が上位5位までに揃っている。M)起業家精神は1学部（35.9%）では低いが、2～4学部（60%）、5学部以上（73.6%）と高い数値を示している。また、こちらでも1学部（79.6%～33%）、2～4学部（90%～32%）、5学部以上（95.9%～47.9%）と回答比率の差がことなり、特に5学部以上での開設率が高いことが見て取れる（表 28）。

学生数別で見ても Q1-1.の重要度とおおむね一致しており、学生数が多いほど多くの科目が開講されている傾向が見られるが、B)DX と C)STEAM、及び2,000-2,999名の区分の一部では異なる傾向が見られる（表 29）。

Q1-3.（Q1-2.）の科目に関し、差し支えなければ科目名を教えてください。

それぞれのキーワード毎に関連科目名を回答いただいた。その科目名で用いられている頻出単語について調べてみた結果は以下のとおりである。

A)データサイエンスでは当然ながらデータサイエンス、数理・データサイエンス、統計学、AIが多く使われているが、情報、情報リテラシー、情報処理もかなりの数あり、従来の情報関連授業の内容をデータサイエンスよりに変更している可能性がうかがえる。B)DXでも情報関連、データサイエンス、AIが多く使われているが、社会、科学、技術も上位に入っており幅広い分野を対象としていることがわかる。C)STEAMについては、概念が幅広いため社会、科学、芸術、倫理など多様な分野の用語が並んでいる。D)文理融合も同様である。E)SDGsでも明示的な環境、社会、SDGsの他に国際、地域、グローバル、ジェンダーと多岐にわたっている。F)ELSIでは当然ながら医療、生命も含めた倫理関連が上位を占めている。G)異文化理解では異文化関連、交際関連に続いて文化人類学も上位となっている。H)批判的思考ではこちらも明示的なクリティカル・シンキングに加えて哲学が上位に入っている点は、実践だけでなく理論的にも批判的思考を扱っている可能性がうかがえる。I)公共性等については社会、市民、地域、ボランティアが上位にきている。J)行為主体性ではキャリア、プロジェクト、ボランティア、社会、地域が並んでおり、地域と絡んで具体的な活動となっている科目が多いことがうかがえる。K)システム思考では、社会、システム、科学が、L)デザイン思考では、地域、デザイン思考、プロジェクトが、M)起業家精神では、明示的なアントレプレナーシップ、企業、ビジネスが上位となっている。

Q2. 学生に 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するためにどのような取り組みが必要と考えていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

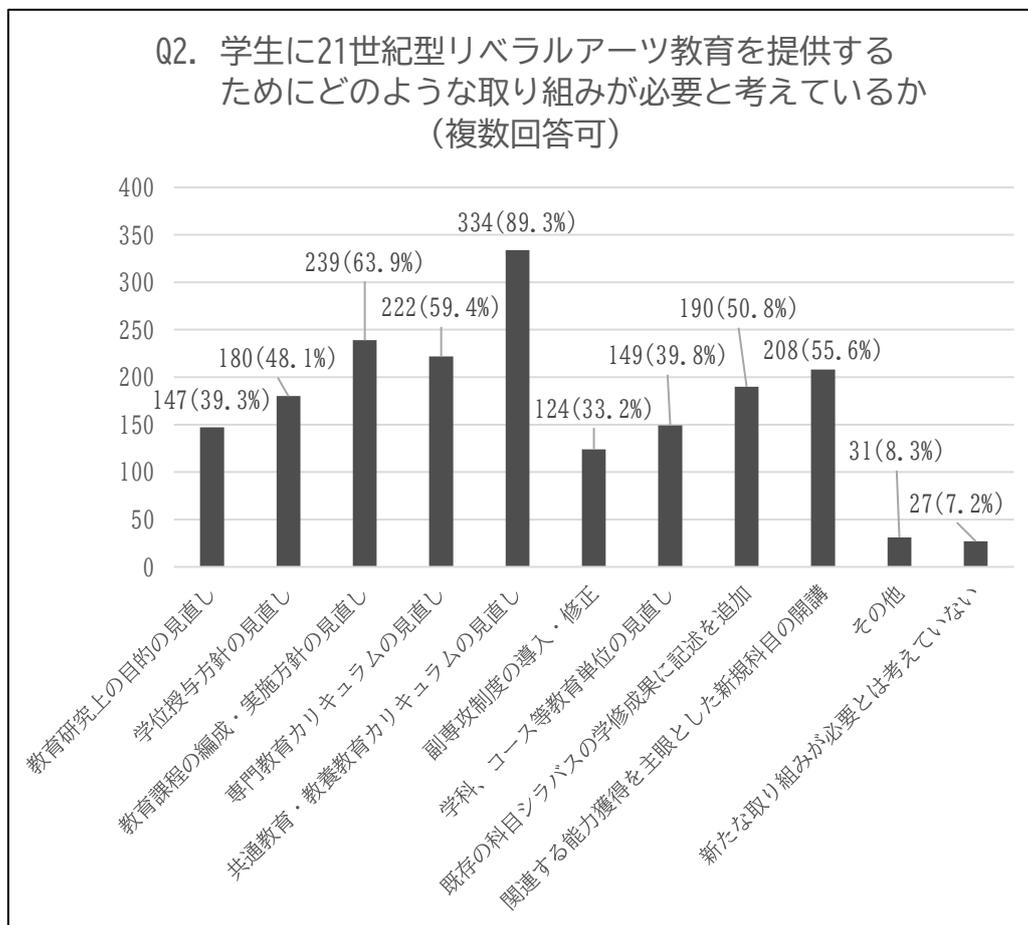


図 2-1-3. 【必要と考える取り組み】回答数及び回答比率（全体）

大学として学生に 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するために必要とされるもの（図 2-1-3.）としては、E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直し（334 件）と断トツに多くなっており、21 世紀型リベラルアーツ教育の担い手としては全学共通で提供されている共通教育・教養教育が重視されていることがわかる。続いて C)教育課程の編成・実施方針（CP）の見直し（239 件）、D)専門教育カリキュラムの見直し（222 件）、I)Q1. でキーワードとしてあげられている項目に関する、または Q1. でキーワードとしてあげられている能力獲得を主眼とした新規科目の開講（208 件）となり、ここまでの 200 件以上の回答を獲得している。これら C)、D)、I)はかなり抜本的なカリキュラム改革が必要な事項であり、全回答 374 件のうち 200 件を超えていることは各大学が本気で 21 世紀型リベラルアーツ教育について考えていることを示唆していると思われる。アンケートの回答数からだけでは、個々の大学の考え方はわからないが、まずは共通教育・教養教育で幅広く全学の学生に提供し、その後、

全体のカリキュラム・ポリシー（CP）を見直し、新規科目開設まで含めた専門科目のカリキュラム改革まで考えている可能性が見て取れるのかもしれない。もちろん、新規科目開設は共通教育・教養教育でもあり得る。また、H)既存の科目シラバスの学習成果に Q1. でキーワードとしてあげられている項目や能力に関する記述を追加（190 件）、B)学位授与方針（DP）の見直し（180 件）もほぼ半数から回答があがっており、B)について言えば、学生に獲得させる能力が変更されるのであれば学位授与方針も見直さざるを得ないとする考え方がうかがえる。先に述べた CP 見直しと併せて DP 見直しへの関心の高さは、いわゆる 3 つのポリシーが浸透していることを示しているのかもしれない。H)については、既存科目であっても授業内容は時代に合わせて恒常的に改定されているため、そのシラバスに 21 世紀型リベラルアーツ教育キーワードに関する記述を組み込むことはそれほど難しくないと表していると思われる。一方で、G)学科、コース等教育単位の見直し（新設、改組を含む）（149 件）、A)教育研究上の目的の見直し（147 件）、F)副専攻制度の導入・修正（124 件）に対してはそれほど関心が高くない結果となっている。A)については、教育研究上の目的は、建学の精神や大学の社会における立ち位置を踏まえて作成されているため、時代の流れでそう簡単に変えるものではないのかもしれない。G)、F)については、人の移動、大幅な時間割の組み替えなどかなり大がかりな改革となるためこの程度の数値となっているものと思われる（表 30）。

その他での記述としては、独自に作成した指標を DP と関連づけシラバスに明記する、免許・資格関連の科目の縛りがあり新たな科目を増やすことが難しい、文理の枠を超えたりベラルアーツ教育の必要性、教員の確保、DP、CP の見直しによるカリキュラム改革、教員の意識改革などが回答としてあげられている。

設置形態別に見てみると、国公私それぞれ違いは見られないが、I)関連新規科目の開設（国立 31, 59.6%、公立 16, 34.0%、私立 161, 58.5%）シラバス記述を追加（国立 26, 50%、公立 16, 34.0%、私立 148, 53.8%）、F)副専攻制度の導入・修正（国立 18, 34.6%、公立 10, 21.3%、私立 96, 34.9%）が、公立で国私に比べて大幅に低い点は公立大学の人的資源不足を表しているのかもしれない（表 31）。

学部数別に見てみると、学部数にかかわらず全体結果でも 1 位の E)共通教育・教養教育（1 学部 85.4%、2~4 学部 88.7%、5 学部以上 93.4%）と非常に高い数値で 1 位となっているが、2 位以下は 60%台となり全体との傾向の差はあまり見られない（表 32）。

学生数別に見てみても、区分にかかわらず E)共通教育・教養教育が 1 位となっている。2,999 名以下の 4 区分及び 10,000 名以上では C)教育課程の編成・実施方針（CP）が 2 位、3,000-9,999 名では D)専門教育カリキュラムが 2 位となっている。また 1-499 名では F)副専攻制度の導入・修正が極端に低く、学生数に応じた教員資源の限界がここでも見られた（表 33）。

また、自由記述においては、以下のような意見が見られた³。

- 資格系カリキュラムの縛りとその中で工夫する必要性。
- 教育人材確保が課題。
- 教育課程全体において 21 世紀型課題を取り上げることが必要。
- 共通教育・教養教育と専門教育の連携が課題。

Q3. 学生に 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するために実施している具体的な取り組みがあれば、その有無を教えてください。

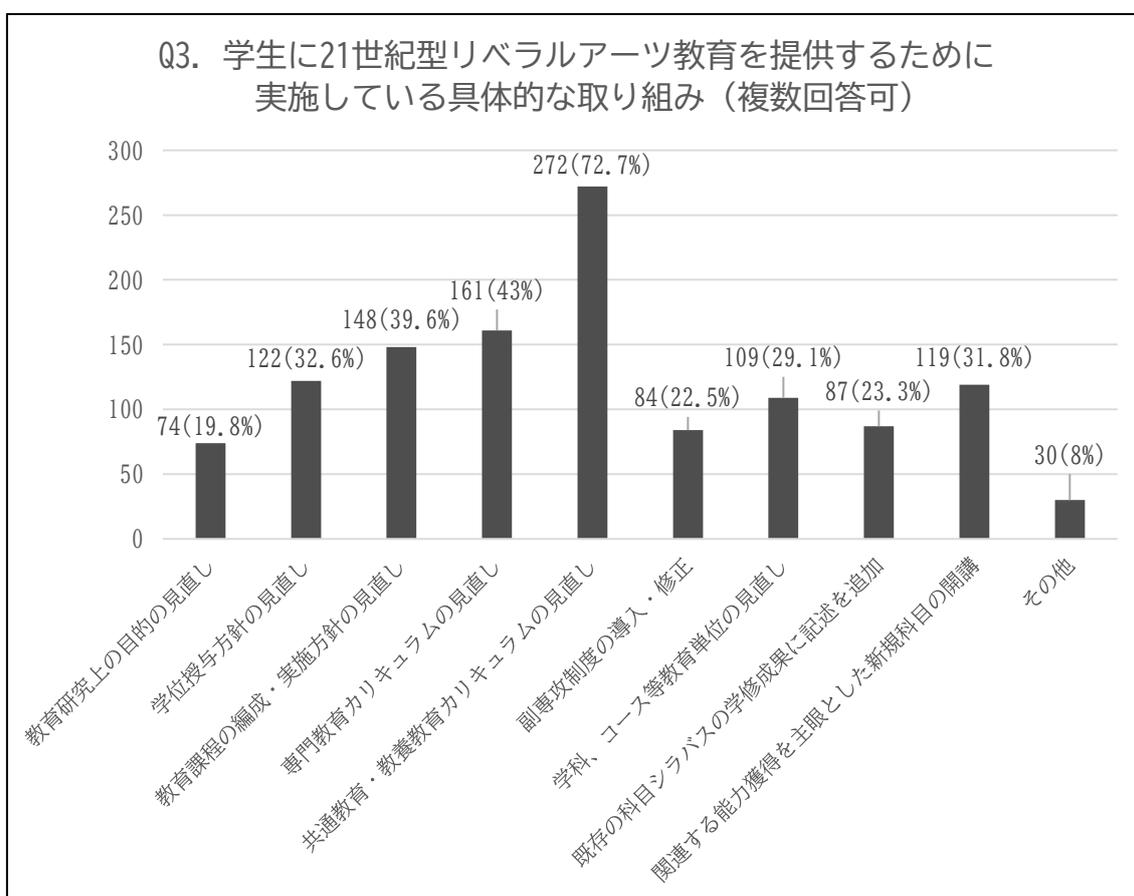


図 2-1-4. 【具体的な取り組み】回答数及び回答比率（全体）

Q2. で必要性を確認した後に、具体的な取り組みについて Q3. として聞いてみたところ、やはりこちらでも E) 共通教育・教養教育カリキュラムの見直し (272 件) が断トツの一位となった (図 2-1-4.)。その後に、D) 専門教育カリキュラムの見直し (161 件)、C) 教育課程の編成・実施方針 (CP) の見直し (148 件) が続き、Q2. での順位は異なるが、必要性の認識が具体的取り組みにつながっていることが確認できた。Q2. での回答数を超えてはいないが B)

³ 以下●印をつけて記載するものは自由記述である。記述されたままを引用する。

学位授与方針 (DP) の見直しも 122 件と 3 割を超える大学で実施されている。さらに、I) Q1. でキーワードとしてあげられている項目に関する、または Q1. でキーワードとしてあげられている能力獲得を主眼とした新規科目の開講 (119 件) が続く。H) 既存の科目シラバスの学習成果に Q1. でキーワードとしてあげられている項目や能力に関する記述を追加は 87 件と、それほど多くなく、個々の授業に紐付くシラバスへの反映が進んでいないことは教員の理解が進んでいない可能性がうかがえる。ただ、新規科目開講とシラバスへの記述追加を合わせると 206 件とかなり大きな数値となり、ゆるやかに新陳代謝を進めるという大学における具体的なカリキュラム改革の実態を示す数字として意味を持っていると考えられる。G) 学科、コース等教育単位の見直し (新設、改組を含む) (109 件)、F) 副専攻制度の導入・修正 (84 件)、A) 教育研究上の目的の見直し (74 件) と Q2. で改革の度合いが大きいため必要性を積極的に認めていないとコメントした 3 つの項目については、数値的には下位に位置し、割合で見ても 3 割以下となるが、実施している大学がここまであることは注目に値する (表 34)。

Q2. で確認した必要性が Q3. の回答でどの程度実現されているかについて見てみると以下の様になる。個々の回答をつきあわせて調べたわけではないので、あくまでも傾向としか言えないが、E) が 8 割以上、G)、D) 7 割以上、B)、F)、C) が 6 割以上、I)、A) も 5 割以上と必要性を感じている項目についてかなりの割合で実現されていることがわかる。ここでも、シラバスの学習成果記述は唯一 50% を下回っており、実現が難しいことがうかがえる (表 35)。

その他での記述としては、検討する委員会の新設、教養教育の見直し、新しい学部組織の立ち上げ、文系・理系問わず全学生が受講する数理データサイエンスや AI 科目の新設、新しい教養教育実践のためのセンターの立ち上げ、3 つのポリシーの見直し、メジャー・マイナー制度導入などが回答としてあげられている。

これについても設置形態別に見てみると、E) 共通教育・教養教育カリキュラムの見直しが国公私全てで 1 位なのは全体と同じとなっているが、国立に比べて公立、私立の方が D) 専門教育カリキュラムの見直し、C) 教育課程の編成・実施方針 (CP) の見直しが高く、国公私における取り組み方の違いが見て取れる (表 36)。

学部数別に見ても、学部数にかかわらず全体結果でも 1 位の E) 共通教育・教養教育 (1 学部 60.2%、2~4 学部 73.3%、5 学部以上 82.6%) と非常に高い数値で 1 位となっているが、2 以下は 50% を下回っており、具体的な取り組みとして手をつけにくい現状がうかがえる (表 37)。

学生数別に見ても、全ての区分で E) 共通教育・教養教育が 1 位、5 区分で D) 専門教育カリキュラムが 2 位となっている。そのほかの項目についても 500-999 名、1,000-1,999 名、2,000-2,999 名の 3 区分は類似の傾向をしめしており、また、3,000-4,999 名、5,000-9,999 名の 2 区分も類似の傾向を示しているが、1-499 名及び 10,000 名以上の区分ではそれらとは異なる傾向が見られる (表 38)。

また、自由記述からも以下のような特徴的な取り組みが見られた。

- 論理的思考・対話のスキルやプレゼン能力、データの分析と活用力を培う教養科目としての「学び方」科目の必修化。
- 数理・データサイエンス科目、AI 関連科目開設。
- 新カリキュラムによる学修成果を可視化し、経年的に評価。
- 学部学科を問わず聴講できる「教養教育学内聴講制度」（単位取得はできない）を試行予定。
- 人材育成目標「高度 IT 人材」の定義の明確化およびそれに基づく DP、科目編成の見直し。
- 分野を超えた対話をとおして、その知識や技能を応用して発展的・創造的に思考・発想する力を養成する「総合・学際」科目群の設定。
- 文理融合を目指した「文理クロス履修」（パッケージ制）、複数の学問領域に関わり、現代社会が定期する問題をグローバルな視点から総合的に考える力を身に付ける「Multidisciplinary Studies」等の科目群の導入。
- 高年次教養教育と現代的なリベラルアーツを含めた分野横断型の新しいカリキュラムの導入。
- 既存科目にデータサイエンスの要素を導入し、問いの立て方、仮説・検証の仕方を学ぶ機会を設ける。
- DP・CP を整備したうえで「教養教育ポリシー」を策定し、「汎用基礎力」と「多様性理解」を柱として体系的に科目を整備。

Q4. Q3. で選択した各種の取り組みについて、見直し等の実施にむけた実質的な検討はど
 こが行いましたか。具体例として教えていただけるものがあれば回答してください
 (複数選択可。回答者が把握している範囲でかまいません)。

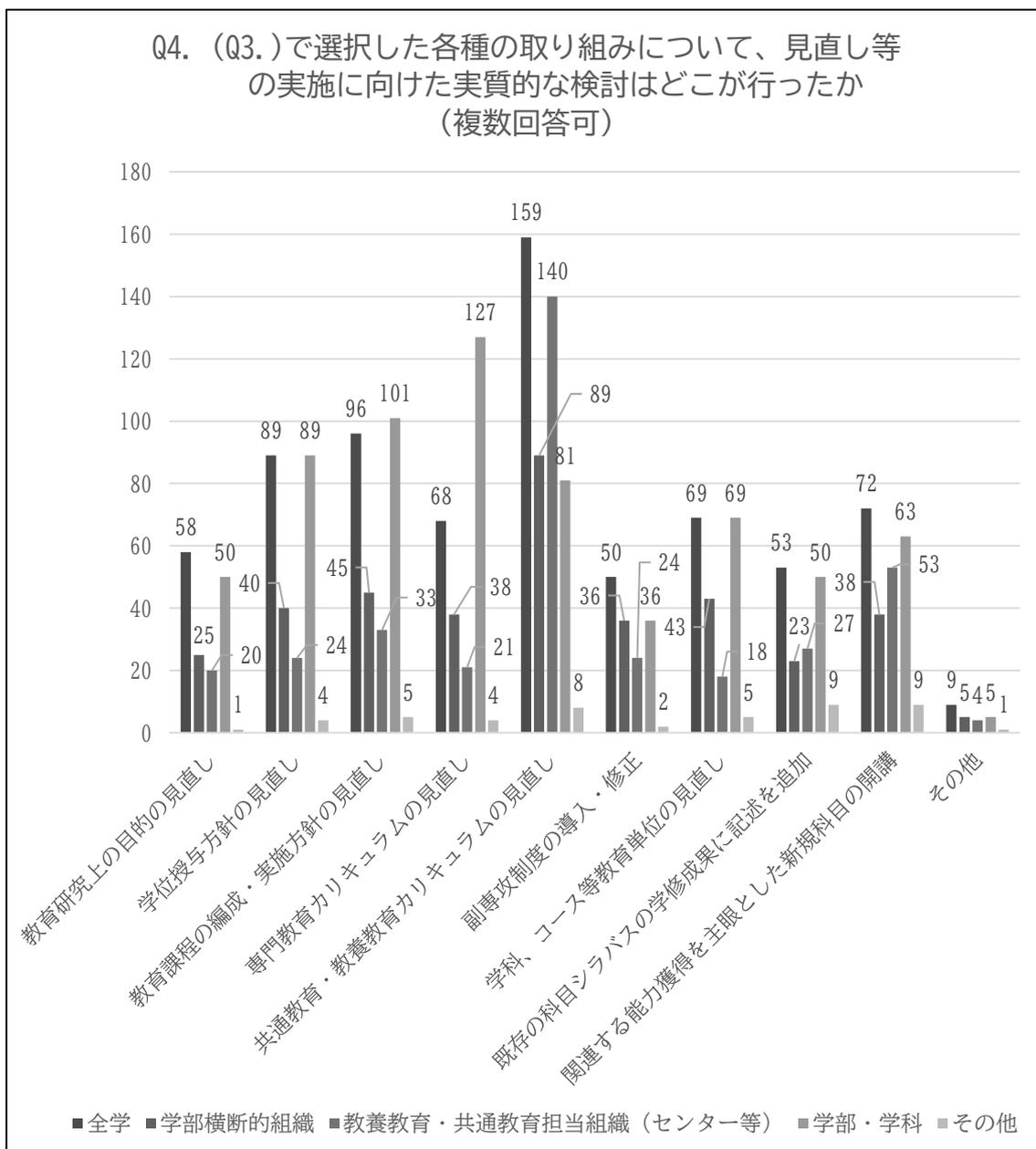


図 2-1-5. 【見直し等の検討へ向けた実質的な検討部局】回答数 (全体)

21 世紀型リベラルアーツ教育改革の検討母体について聞いた結果 (図 2-1-5.) として組
 織別では、全学では E) 共通教育・教養教育カリキュラムの見直し (159 件) が、学部横断的
 組織では E) 共通教育・教養教育カリキュラムの見直し (89 件) が、教養教育・共通教育担

当組織（センター等）ではE)共通教育・教養教育カリキュラムの見直し（140件）が、学部・学科ではD)専門教育カリキュラムの見直し（127件）がそれぞれ一位となっており、学内で共通教育・教養教育についての検討ルートと専門教育についての検討ルートが別であることが明確になっている。

項目別では、A)教育研究上の目的の見直しでは全学（58件）、B)学位授与方針（DP）の見直しでは全学（89件）、C)教育課程の編成・実施方針（CP）の見直しでは学部・学科（101件）、D)専門教育カリキュラムの見直しでは学部・学科（127件）、E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直しでは全学（159件）、F)副専攻制度の導入・修正では全学（50件）、G)学科、コース等の教育単位の見直しでは全学（69件）、学部・学科（69件）、H)既存の科目シラバスの学習成果に1.でキーワードとしてあげられている項目や能力に関する記述を追加では全学（53件）、I)Q1.でキーワードとしてあげられている項目に関する、またはQ1.でキーワードとしてあげられている能力獲得を主眼とした新規科目の開講では全学（72件）となっており、学部・学科が主体となるC)、D)、G)を除く項目では全学体制で検討されていることが見て取れる。今回の回答結果からは意思決定につながるガバナンスの仕組みについてもうかがい知ることができるものと考えられる（表39）。

設置形態別で見ると国公私共通してE)共通教育・教養教育カリキュラムの見直しは全学が一番高く、次いで共通教育・教養教育担当組織となっている。D)専門教育カリキュラムの見直しは国立ではほぼ学部・学科または全学であるが、公立・私立では学部横断組織の関与も一定程度見られる（表40）。

学部数別で見ると、1学部と2～4学部では傾向はそれほど異ならないが、5学部以上になるとD)専門教育カリキュラムの見直しはほぼ学部・学科で行っていることがわかる。E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直しは全体及び設置形態別とそう変わらない（表41）。

学生数別で見ると、学生数が多くなると学部横断組織、学部・学科など全学以外の関与が増えている。E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直しは全学または教養教育担当組織である傾向は変わらない（表42）。

Q5. (Q4.) の具体例として教えていただけるものがあれば回答してください（回答者が把握している範囲でかまいません）。

学部改組・新設、副専攻制導入・拡大、カリキュラムについて全学レベル、学部レベルの教務委員会での検討、データサイエンス系科目開設などの回答が見られた。以下に特徴的な取り組みについて挙げる。

- 従来の全学共通教養科目にデータサイエンス・リテラシーとSTEAM教育という二つの要素を取り入れ、専門科目との並行的教育科目としてリベラルアーツ教育を位置付けた。

- 教養教育センター主導で、今年度より、各分野のフロントランナーを講師として招聘しオムニバス形式の新規講義（異分野横断講義）を開設した。
- 副専攻制度を発展させた全学分野横断創生プログラムを開始した。
- 学生の生涯にわたり発展し続けるうえで必要な能力を修得させる科目として、クリティカル・シンキング、アカデミックスキル、キャリアデザイン論を開設した。
- 全学内部質保証推進組織主導によるディプロマ・ポリシーに基づいたカリキュラムマップの策定及び教育課程の検証等。
- 全学組織である教育改革実行会議の下に将来構想タスクフォースおよび新学部設置準備WGを置き、そこで検討した。
- 高学年次のSTEAM教育科目の設置検討，新規DX科目の設置検討，複数学部間での分野横断科目の設置検討。
- 科目ごとにSDGsの該当する目標を記入。
- 7学類でコース制からコアエリア制、プログラム制へ移行。

回答から見る限り、各大学において具体的な検討が行われ、その結果に基づくカリキュラム改革、新規授業開講、組織再編などに結びついていることがわかる。

- Q6. (Q3.～Q5.) で何らかの取り組みを実施していると回答した場合、その取り組みに着手するに至った理由（動機やこれまでの教育に見出した課題等）として教えていただけるものがあれば回答してください。

大きく内発的なものと外圧（社会の要請を含む）によるものの2つに分けられる。

内発的：

- 令和時代の教育課題と教員に求められる資質・能力について適宜PDCAを実践する必要があるため。
- 理系的要素をもった教育課程を強化する必要を認識したこと。
- 知識伝達型授業の比率が高く、思考力等の修練機会が少ない傾向にあり、また、資格取得を目的とする学科が多く、学生が自身の専門以外の学問分野に触れる機会も多くなかったという状況を打破するため。
- 学生として共通に必要な知性を身に着けるための自校教育が必要となった。
- 教育研究活動が、学生の学びの成果に着実に結びついているかを問い直すことが必要であるという認識から。
- 様々な学問分野の中で自分の主たる専門分野の位置づけを説明できる広い視野を持つ人材を養成したい。

- 各種アンケート結果により大学教育に対する学生満足度が低かったため、向上のためのカリキュラム策定が求められた。
- 大学カリキュラムの魅力を高めるため。
- データサイエンス教育の充実、一般教育科目の精選、学生の学際的な学びの充実のため。
- 大学自己点検評価で CP に対して改善が求められていた。また、教育内容に関して、法改正等から再検討する必要がある、取り組んだ。
- 基本理念の制定及び教育目標、CP の改正に伴い、それらを体現するカリキュラム編成が必要であったため。
- カリキュラムアセスメントの結果を考慮し、数年ごとにカリキュラムの見直しを実施している。

外圧（社会の要請を含む）：

- 文理を問わず全ての大学・高専生が、正規課程にて初級レベル（リテラシーレベル）の数理・データサイエンス・AI を習得することを目標とすることが、文科省等の方針として示されたことによるもの。
- 変化の激しい昨今の社会情勢のなかで、正解のない社会課題に対し、ICT の革新技術を活用しつつ何らかの解決法を見出すことができる課題解決力や、文理融合による異分野横断的な発想ができる総合的思考力、多様な価値観を有した他者の意見を尊重し建設的な議論を行うことのできるコラボレーション力等の育成が重要と考えているため。
- 中教審答申等を踏まえ、社会のニーズに対応するための取組を開始した。
- いわゆる「Society 5.0」の実現に向けてのハードルを学生が把握し、今後の社会課題の解決に必要な不可欠であると考えられる、数理・データサイエンス・AI に関して知見を有し、これを活用できる学生の育成に向けたカリキュラムの実施の強化を図るため。
- 中長期計画において、「Society5.0」に向けたデジタル社会に対応する基盤づくりをめざす政策動向を踏まえ、社会から求められる能力・スキルを育成する教育プログラムのひとつとして、データサイエンス教育プログラムの設置を検討した。
- 第四期中期目標中期計画の策定にあたり、新学習指導要領や各種答申で謳われた多彩な能力・意識を備える多様な学習者を入学させること、学習者本位でラーニングアウトカム重視の教育への転換が強く意識されたこと。加えて、新学習指導要領で学んだ高校生の入学時期（2025 年）が強く意識されたこと。
- 地域の課題解決においてデータサイエンス、データシティズンシップが必須になりつつあるため。
- 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度への申請に向けて。

- 従来からの共通教養教育のあり方の元になる基本方針をさらに時代や社会の変化に合わせていく必要を感じるため。
- 時代の要請、時代の変化に伴う学生のニーズの多様化のため。
- 国の AI 戦略 2019 への対応策として着手しました。
- 学生募集状況の悪化を契機として、社会的ニーズの変化を感じた。

Q7. 学生に 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するための取り組みの開始時期は次のうちどれですか。具体的に教えていただけるものがあれば回答してください（回答者が把握している範囲で構いません）。

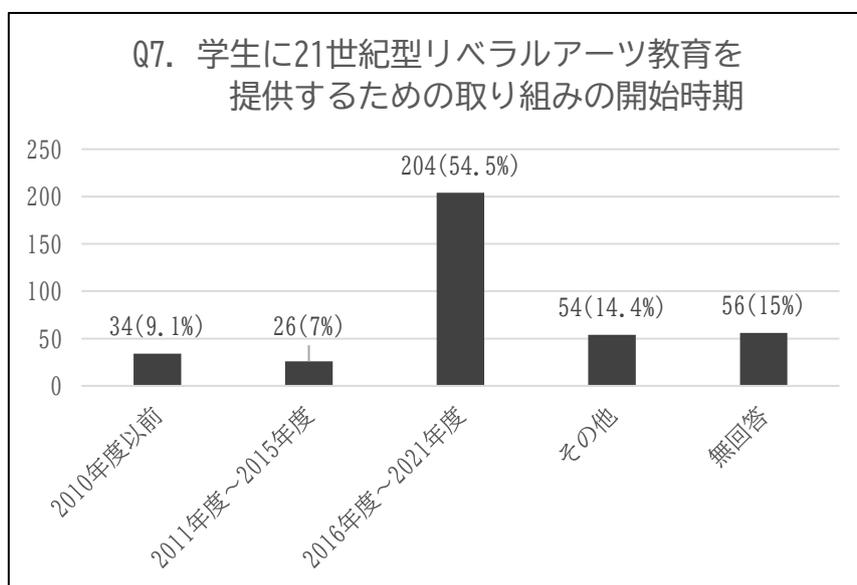


図 2-1-6. 【取り組みの開始時期】回答数及び回答比率（全体）

取り組みの開始時期（図 2-1-6.）については、「2016 年度～2021 年度」が 204 件と圧倒的に多く、ついで「2010 年度以前」（34 件）、「2011 年度～2015 年度」（26 件）となっている（表 43）。その他として回答があった中には、「一部は 2011 年度～2015 年度、一部は 2016 年度～2021 年度」というように段階的な取り組みであったり、「2022 年度または 2023 年度開始、今後の課題」と言った回答が見られた。

設置形態別に見ると、国公私ともに「2016 年度～2021 年度」（国立 37, 71.2%、公立 21, 44.7%、私立 146, 53.1%）が一番多いのは全体の傾向と同じであるが、国立において、公私と比べてその比率が高く、国立大学が中教審答申その他政策動向を踏まえた上意下達型で改革を進めていることをうかがわせるものである（表 44）。

学部数別に見ても同様に「2016 年度～2021 年度」（1 学部 45, 43.7%、2～4 学部 85, 56.7%、5 学部以上 74, 61.2%）が一番高くなっており、学部数が増えるにつれてその数値が上昇し

ている（表 45）。

学生数別に見ても同様に「2016 年度～2021 年度」（1-499 名 40.0%、500-999 名 46.9%、1,000-1,999 名 59.4%、2,000-2,999 名 54.3%、3,000-4,999 名 63.0%、5,000-9,999 名 50.0%、10,000 名以上 58.1%）が一番高くなっている。また 1-499 名ではそれ以前は 2.9%と他と比べて低い（表 46）。

自由記述としては、以下のような回答があった。

- 全学展開は 2022 年度から。
- 2022 年度に検討に着手したい。
- 全学的に 2023 年度より着手できるよう現在検討を進めている。
- 今後の課題。
- 既存科目にエッセンスとして取り込まれている。
- 開学以来、リベラルアーツ教育を強調している。
- 取り組みにより開始時期が異なる。

Q8. 21 世紀型リベラルアーツ教育提供に関する学内の意識形成のための FD 等を実施していますか。FD 等の実施時期、頻度、定例開催かどうかについては気にせず、1 回でも実施した場合は「○」と回答の上、具体例を教えてください。

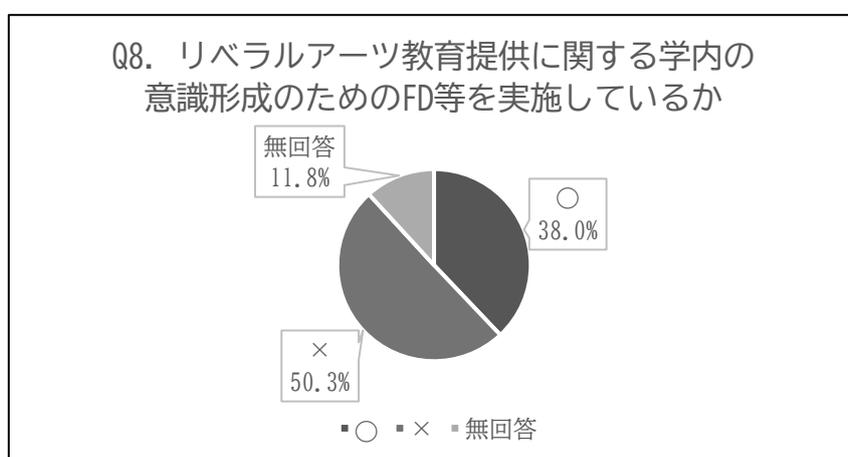


図 2-1-7. 【FD 等の実施有無】回答比率（全体）

21 世紀型リベラルアーツ教育に関する学内の意識形成のための FD 等の取り組み（図 2-1-7.）については、実施が 142 件、実施していないが 188 件となっており、キーワードとしての重要性や必要性の認識に比べると 21 世紀型リベラルアーツ教育についての認識がまだまだ高まっていない現状を示している。実施しているところの具体的な内容としては、データサイエンス関連が 30 件、STEAM 関連が 7 件、SDGs 関連が 6 件などとなっている（表 47）。

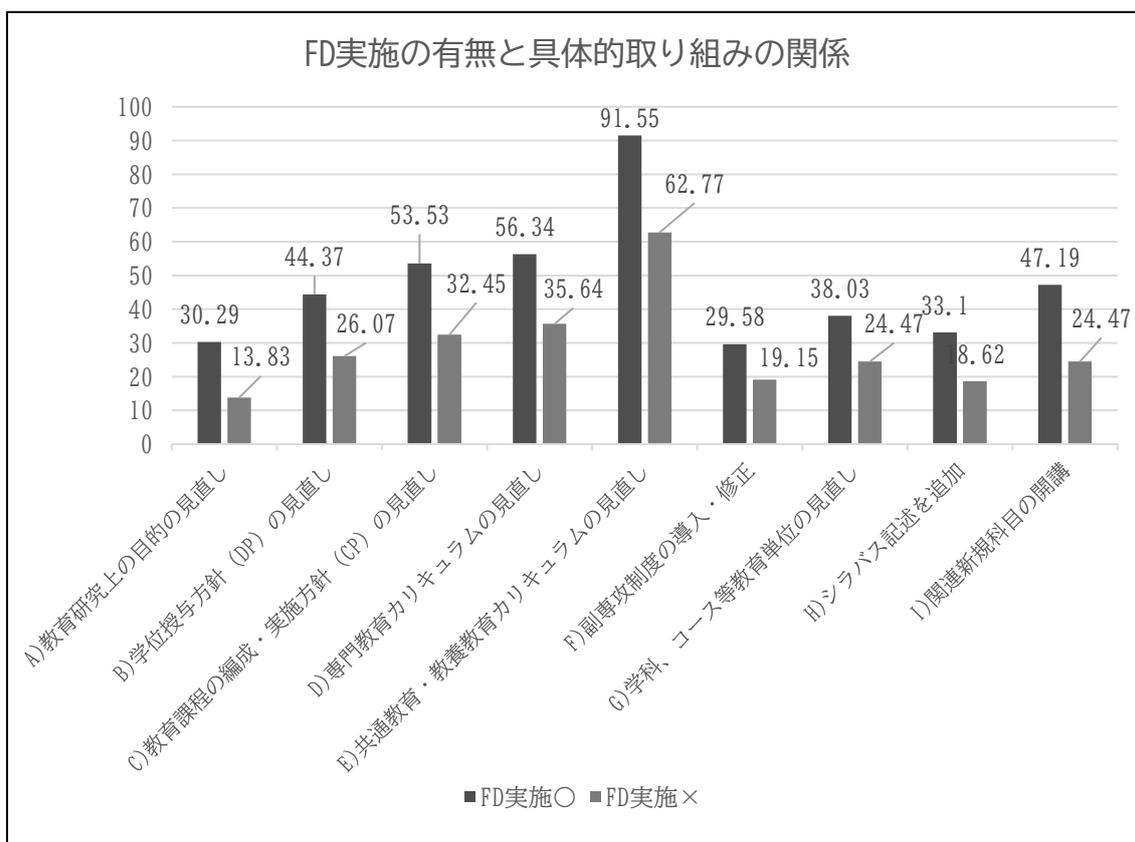


図 2-1-8. 【FD 等の実施有無】と【具体的な取り組み実施有無】とのクロス集計（全体）

学内の意識形成のための FD 等の取り組み実施の有無 (Q8.) と具体的取り組み実施 (Q3.) とのクロスで見ると、FD 実施大学の方が具体的取り組み実施割合も高く、FD の効果がわかる結果となっている (図 2-1-8.)。

設置形態別に見ると、関連する学内の意識形成のための FD 等の取り組み (国立 30, 57.7%、公立 18, 38.3%、私立 94, 34.2%) については国立の方が公私より実施率が高いことがわかる (表 48)。

学部数別に見ると、1 学部 (34, 33%)、2~4 学部 (44, 29.3%)、5 学部以上 (64, 52.9%) となり、5 学部以上での FD 実施率の高さが目出ている (表 49)。

学生数別に見ても学生数が多くなると FD 実施率も高まる傾向が見られる (表 50)。また、自由記述からは、通常の FD 活動に加えてリベラルアーツ、STEAM、データサイエンス、AI をテーマとした FD が多く開催されていることがわかった。

Q9. 学生に21世紀型リベラルアーツ教育を提供するために、学内の組織改革または仕組みの変更を行いましたか。行った場合は「○」と回答の上、その具体例および実現のための学内プロセスを教えてください。

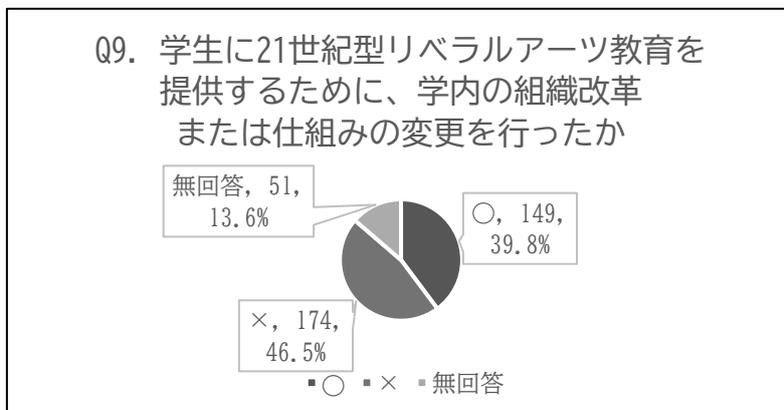


図 2-1-9. 【学内組織改革実施の有無】(全体)

21 世紀型リベラルアーツ教育実施に当たっての学内組織改革 (図 2-1-9.) については、実施が 149 件、実施していないが 174 件となっている (表 51)。

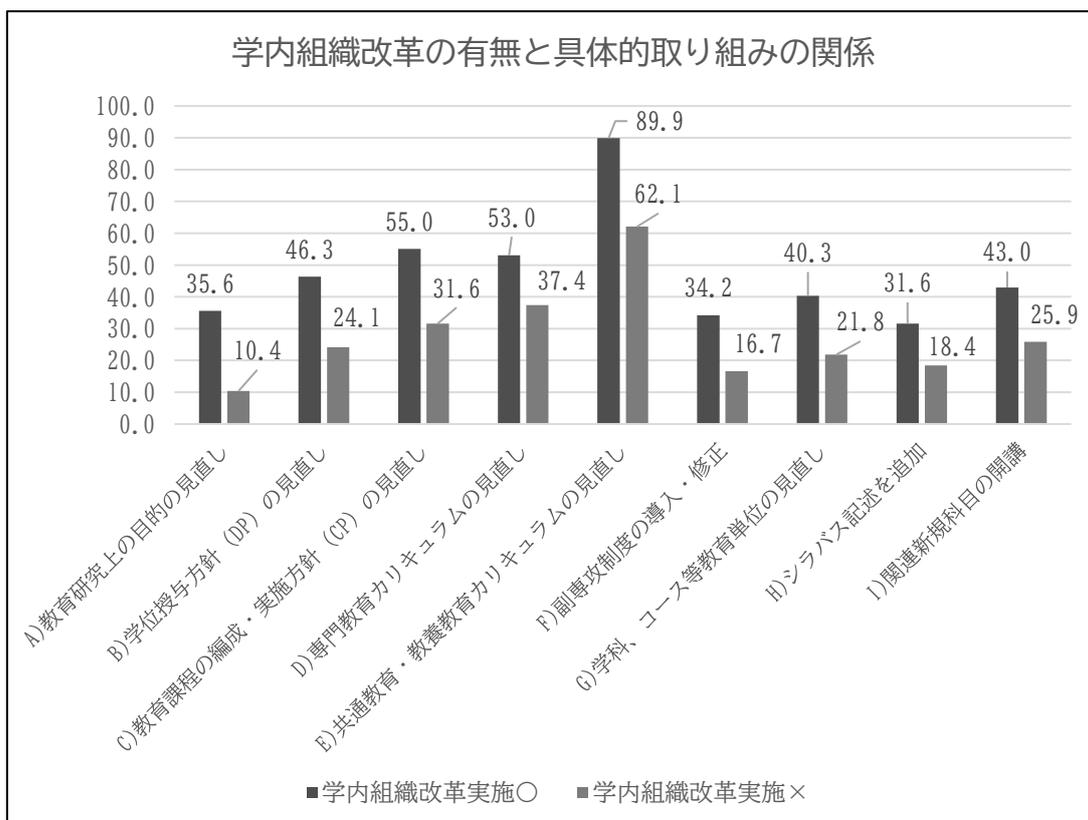


図 2-1-10. 【学内組織改革実施の有無】と【具体的な取り組み実施の有無】とのクロス集計 (全体)

学内組織改革実施の有無（Q9.）と具体的取り組み実施（Q3.）とのクロス（図 2-1-10.）で見ると、全ての具体的取り組み項目で学内組織改革実施大学の方が高い数値となっている。これは目に見える形で組織を変えないと関連予算が付かない現在の仕組みにも問題があるかと思われるが、組織改革を行った方が教育改革に取り組みやすい現状を表していると考えられる。

設置形態別に見てみると、Q8. 同様、国立（28, 53.8%）の方が公立（15, 31.9%）、私立（106, 38.5%）より高くなっている（表 52）。

学部数別でも Q8. 同様で、1 学部（33, 32%）、2~4 学部（55, 36.7%）、5 学部以上（61, 50.4%）となり、5 学部以上での実施率の高さが目出ている（表 53）。

学生数別でも学生数が多いほど組織改革の取り組みが活発となっている（表 54）。

また、自由記述においては、教育系センターやデータサイエンス・AI 関連センターの設置についての記述が多く見られた。

Q10. 学生に 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するための取り組みで成果のあがっているものがあれば教えてください。（自由記述）

一部特徴的または類似回答の多かったものを以下に挙げる。

- データサイエンス科目を必修化とし、文部科学省の数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）に申請。
- 未来の産業や社会を工学技術によって変革する技術者・研究者を育成するため学部 4 年間と大学院博士前期課程 2 年間で接続した 6 年一貫の学習を提供し、幅広い工学分野のセンスをもった総合的エンジニアを育成。
- 本学独自の経験値教育を実質化して、コアカリキュラムを検討する中で、つながりプロジェクト（大学共通科目・必修）で多様な PBL 型の取り組みを実施している。
- コアカリキュラムを検討する中で、大学共通科目・必修で多様な PBL 型の取り組みを実施。
- PC 等の情報技術を使って科学的・論理的な思考をするのに必要な基礎的な事項を学修する「情報リテラシー科目」設置。
- 「教養科目」として、学際的なテーマを扱い、ひとつのテーマについて多方面からのアプローチが存在することを示しながら、どのような社会現象や自然現象にも複数の側面があり、それらの間に複雑な関係性があることを理解させ、思考力に総合的な分析力や判断力を加えることを主な目的とした「融合領域科目」を開設。
- 21 世紀型リベラルアーツ教育で必要となる能力を包含する「学士課程教育における学修成果を示す共通観点」を、三つの方針作成のガイドラインとなる「三つの方針（DP・CP・AP）策定要領」に示している。

- 分野を横断して連携・融合を図る ESTEAM（英語、科学、技術、工学、芸術、数学）教育推進のため、異分野融合のイノベーションを創出する人材育成の場の新設し、学部の枠を超えた学際的な学びを展開し、授業や成果発表の場として全学部で活用。
- 教養教育を各自のゴールに向かって志を立てるプロジェクトととらえ、そのための自己発見と動機付けを行う科目、これまでの教養教育で何を学んだのか、またそれは自分の志の実現にどう生きてくるのか、をレポートにまとめる科目を開設。
- 新聞社と連携し SDGs をテーマに高校生と大学生が課題解決に取り組むプロジェクト実施。
- 多職種連携教育で多視点アプローチを重視したディスカッション形式を取り入れた科目の開設。
- 数理・AI・データサイエンスプログラムの全学必修化。
- データサイエンスに関する副専攻制度。
- 共通教育科目として「キャリア開発教育科目」「学生プロジェクト科目」群を設置し、これらの科目を通じて、21世紀型スキル（思考・能力・人材育成等）を育成。
- 文理横断による知の統合、論理的思考力や課題発見・解決能力を身に付けるため、複数専攻の学修（ダブルメジャー、メジャーマイナー等）の拡充。
- 2022年度からのカリキュラム変更による実施のため、今後検証を行う。

Q11. 学生に21世紀型リベラルアーツ教育を提供するための取り組みで苦労した点があれば教えてください。（自由記述）

苦労した点として大きく以下の5つに分けられる。

1. 合意・調整系

- 学内合意。
- 全学的な調整に時間を要する。
- 全学的取組への拡大、学部の理解。

2. 科目内容及び運営系

- 部局（文系・理系）の特性を考慮してどのような共通内容を実施できるのか。
- 複数キャンパスによるキャンパス間での共有（共通開設）が難しい。
- ティーチングアシスタント（TA）スチューデントアシスタント（SA）の確保。

3. カリキュラム系

- 国家資格の養成課程における全学横断カリキュラム設定の困難さ。
- 21世紀型リベラルアーツ教育の科目と専門教育科目との整合性（バランス）。
- 多くの学生が教員免許取得を目指しているため、カリキュラム上の”ゆとり”が少ない。
- 各学部における卒業要件等について。

4. 教員及び教育資源系

- 教員の理解および意識改革。
- 教員確保、適切な教材・題材の確保（教育資源の確保）。
- PBL を行う教員の確保、連携先（自治体や企業）の確保。
- 科目設定や授業内容の設定、担当する教員の決定。

5. その他

- 学生が希望科目を履修できるようなシステム作り。
- 学修成果を可視化し、アセスメントする点。
- センター等開設に係る体制整備。

これらは全てが関連していて、従来からの大学における教育改革の課題であり、今回のアンケート結果から改めて浮かび上がったものである。それぞれの項目で苦勞され、一つずつ課題をクリアした上で、新たな取り組みを実施されている大学には敬服するばかりである。

まとめ

以下にアンケート結果分析をまとめてみる。

キーワードの重要度を確認した Q1-1. では、13 個全てに対して関心の高さがうかがえたが、その中でもエース級 6 つと準エース級 7 つが存在している可能性を指摘した。その上で、実際の開講科目について聞いた Q1-2. では、重要度認識と実開講科目の間に少し乖離があること、国立及び 5 学部以上の大学で実開講科目が多いことが明らかとなり、大学間での教員資源の差が見られる結果となった。実開講科目名を聞いた Q1-3. からは、関連する分野を出来るだけ幅広く抽出しキーワードにつなげた形での科目開講の実態が見えてきた。

21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するための必要な取り組みについての Q2. では、共通教育・教養教育カリキュラムの見直しが最多の回答となり、リベラルアーツ教育の担い手としての共通教育・教養教育の位置づけを再確認することとなった。さらに、全体の教育課程を見据えての教育課程の編成・実施方針（CP）見直し、専門教育にまで切り込んでの専門教育カリキュラムの見直し、キーワードに関連する能力獲得を主眼とした新規科目開講が上位に続き、大学が本気で 21 世紀型リベラルアーツ教育を考えていることもわかった。また、自由記述では人材確保、資格系カリキュラムにおける工夫の必要性、共通教育・教養教育と専門教育の連携などの具体的課題が示された。

続く 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するため実施している取り組みについての Q3. でも Q2. 同様の回答が並ぶが、既存科目のシラバスへのキーワード記述追加については必要性を問うた Q2. の回答に比べて実施についての Q3. ではそれほど高くなく、教員の理解があまり進んでいないことがうかがえる。また、具体的な取り組みとして、学部の新設、教養担当センターの新設、検討委員会の新設、新規科目開講、メジャー・マイナー制度の導入など

に加えて、数理・データサイエンスなどの要素を既存科目に取り込む、分野を超えた対話を通してその知識や技能を応用して発展的・創造的に思考・発想する力を養成する科目群の設定、文理クロス履修のパッケージ化、教養教育科目の学内聴講制度、可視化した学習成果を経年的に評価する、DP・CP 整備の上に教養教育ポリシーを策定し体系的に科目を整備するなどの回答があった。

これら具体的な取り組みの検討がどこで実施されたかについての Q4. では、共通教育・教養教育の見直しは共通教育・教養教育担当組織で、専門教育カリキュラムの見直しについては学部・学科でとなっており、2 つは別ルートでの検討が行われていることが確認出来た。この 2 つを含む全ての取り組み検討に全学または学部横断組織の関与が一定数見られることから、大学全体での取り組みと認識されていて学内での最終意思決定が単独組織では行えないことがうかがえる。具体例を聞いた Q5. からは、全学共通教養科目にデータサイエンス・リテラシーと STEAM 教育という 2 つの要素を取り入れ、専門科目との並行的教育科目としてリベラルアーツ教育を位置付けた、教養教育センター主導で、今年度より、各分野のフロントランナーを講師として招聘しオムニバス形式の新規講義（異分野横断講義）を開設、副専攻制度を発展させた全学分野横断創生プログラムを開始、コース制からコアエリア制、プログラム制へ移行、など特徴的な取り組み例が浮かび上がった。

具体的な取り組みの動機についての Q6. では、新しい教育課題と教員に求められる資質・能力について適宜 PDCA を実践する必要があるため、理系的要素をもった教育課程を強化する必要性を認識、大学カリキュラムの魅力を高めるため、大学自己点検評価で CP に対して改善が求められていた、などの内発的動機や、「Society 5.0」を踏まえた AI 戦略 2019 などの国・文科省等の方針、中教審答申等を踏まえ、社会のニーズに対応するため、教科「情報」など新学習指導要領で学んだ高校生の入学時期（2025 年）を強く意識、数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度への申請、学生募集状況の悪化、などの外発的動機が回答から明らかになった。

取り組み開始時期についての Q7. では半数以上が 2016 年度～2021 年度と回答しており、関連する FD についての Q8. では、FD 実施自体は半数に届かないが、FD 実施大学の方が具体的取り組みにつなげている実態が明らかとなった。

学内の組織改革または仕組みの変更についての Q9. では、4 割程度が実施しているが、実施している大学の方が具体的取り組みを実施しているという点も確認できた。

取り組みの成果について聞いた Q10. からは、学部 4 年間と大学院博士前期課程 2 年間で接続した 6 年一貫の学習体制、学際的なテーマを扱い、思考力に総合的な分析力や判断力を加えることを主な目的とした「融合領域科目」開設、21 世紀型リベラルアーツ教育で必要となる能力を包含する「学士課程教育における学修成果を示す共通観点」を「三つの方針（DP・CP・AP）策定要領」に記載、分野を横断して連携・融合を図る ESTEAM（英語、科学、技術、工学、芸術、数学）教育推進、多職種連携教育で多視点アプローチを重視したディスカッション形式を取り入れた科目の開設、文理横断による知の統合、論理的思考力や課題発

見・解決能力を身に付けるため、複数専攻の学修（ダブルメジャー、メジャーマイナー等）の拡充、など特徴的な成果があげられた。

取り組みで苦労した点についての Q11. では、担当教員確保、カリキュラム設計、運営支援、学内合意形成など多くの課題があり、各大学において苦労してこれらの課題を解決し実施にこぎつけていることが明らかとなった。

設問全体を通して、学生数による回答傾向の違いもいくつか見られた。キーワードの重要度と開講科目の傾向はおおむね一致しており、学生数が多いほど多くの科目が開講されており、関連 FD 実施率が高く、組織改革の取り組みが活発であるといった傾向が見られた。そのほか、特に 1-499 名の区分で、キーワードの「とても重要」と「重要」の合算で異なる傾向を示している、F)副専攻制度の導入・修正が極端に低い、取り組み開示時期に関して「2016 年度～2021 年度」以前（早期取り組み着手）が 2.9%と他の区分と比べて低いなど、他の区分と異なる回答が見られた。

それでは続けてこのアンケート結果から、1. 現代社会で求められている課題に対応する能力育成の優れた取り組み事例、2. 教養教育、専門教育から構成されるとされる現在の学士課程教育のあり方を時代に応じて大学が自律的に新しい教育設計につなげる過程、は明らかになったのかについて述べてみたい。

1. については、Q1.～Q3. を対象として 1. について考えてみると、キーワードの重要性の認識、関連する取り組み、具体的科目開設という流れが見えてくる。キーワードには、大きく分けて a) スキルとして既存科目に組み込めるもの、b) 内容として既存科目に組み込めるもの、c) スキルも内容も既存科目ではカバーできないため新規科目（新規教員）で対応せざるを得ないもの、があると考えられるが、共通教育・教養教育を中心に専門教育も対象としてキーワードに関連する分野を教員等の手持ち資源から幅広く抽出し科目を提供するという形での改革が進められていることが明らかとなった。既存科目にキーワード関連要素を取り込む、既存科目を関連科目群として設定するなど既存の教員をもとに取り組みを始め、共通教育・教養教育と専門教育を連携させて 21 世紀型リベラルアーツ教育を実現する形が 1 つのモデルケースであると言えるかもしれない。

2. については、1. での学内での検討をより詳しく見ると、21 世紀型リベラルアーツ教育改革については、全学として検討する場合と、実施母体となる組織で検討される場合が併用されていることがわかった。これは、実施母体組織での検討結果を踏まえ、全学で改めて周知・検討されているものと考えられる。具体的には、E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直しにおいては、教養教育・共通教育担当組織での検討が、学部横断組織、学部・学科での検討を経た後、全学で決定されているように見える。専門教育中心となる C)教育課程の編成・実施方針の見直し、D)専門教育カリキュラムの見直し、G)学科、コース等教育単位の見直しについては、学部・学科が関与しての検討結果を全学で追認しているように見える。この流れは、決して新しいものではなく、大学における従来型の意思決定の流れと言え、今回のアンケート結果から、大学が自律的に新しい教育設計を行う際に既存の制度・体制を何

とか使いながら順応させていることが確認出来たとも言える。

一方、自由記述等からは、上記の実施組織での検討優先とは少し異なり、全学主導で検討組織を立ち上げて進められた事例も見られた。これらは、文部科学省の方針、中央教育審議会答申、認証評価による指摘といった外圧、中長期計画策定、入学者の多様化への対応といった内発的動機による執行部主導での改革と言える。いずれにせよ、実施に当たっては、多くの課題に直面しそれらをクリアしていくことで実施につなげている点は共通しているように思われる。

(堀井 祐介)

2-2. 21世紀リベラルアーツ教育に関する大学へのインタビュー調査結果分析

インタビュー調査サマリー

大学対象アンケート調査で得られた取り組みから、内容と設置主体（国立・私立）の異なる以下の5校についてインタビューを行った。インタビューはZoomビデオ会議により、半構造化インタビュー形式（「(1)取り組み内容」「(2)取り組みに至った背景、意図」「(3)体制を整えてきた過程」「(4)取り組み継続のための努力」「(5)取り組み結果、成果の確認方法および現時点での結果、成果」「(6)多様な人材育成に関連する取り組み等の有無」「(7)課題、今後の展望」の調査項目）で実施した¹。

各大学インタビューで見られた調査項目ごとのキーワードについて、以下の表 2-2-1、表 2-2-2 に要約する。

表 2-2-1. 各大学の取り組み背景・意図、体制の整備過程、継続努力

	(1)取り組み内容	(2)背景・意図	(3)体制の整備過程	(4)継続努力
静岡大学(国立)	全学教育(教養教育) グローバル共創科学部	新入生の変化、社会の変化への対応 文理融合の発展と学部化	全学教育基盤機構会議における副学部長の連携、全学教育内部質保証委員会における大学教育センターのイニシアティブ	大学教育センターによる「きっかけ」づくり IR室・FD研修会
玉川大学(私立)	リベラルアーツ学部 複合領域研究 210 (農・工・芸術の融合) STREAM 教育・ESTEAM 教育 (ロボティクス、共通語としての英語 + STEAM)	前身の短期大学教養科に起源をもつメジャー制の経過選択 K-16 (幼稚園から大学・大学院まで)での学園一体となった文理融合の重視	学士課程教育センターによる学士力を求める教育の浸透 アクティブ・ラーニング推進委員会と教室環境設備・1人1台PC (BYOD)	学部ファカルティ・ディベロッパー (FDer) ・FD委員会 理事長から方向性の共有
中部大学(私立)	SDGs 学際専攻 (他学部科目の履修) AI 数理データサイエンスプログラム リベラルアーツ科目	学長・副学長のイニシアティブ、ESD 教育研究 15 年間の蓄積 数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度への対応 議論・討論型授業による他学部学生との交流	SDGs 教育環・人間力創成教育院の設置、SDGs 教育環委員会による全学的な意思決定 AI 数理データサイエンスセンターによる科目提供	SDGs 学際専攻での担当者会の開催・アンケート実施 教員向け初任者教育で担当予定科目へのオープン参加、学生サポーター養成

¹ 日時・大学側調査協力者・本協会側調査者の情報や実施要領は、資料編に収録。

成城大学(私立)	<p>「天地人を結び付ける」共通教育</p> <p>リベラルアーツ5学園</p> <p>共通教育研究センター</p> <p>WRD(ワード)科目</p> <p>データサイエンス基礎力育成・認定プログラム</p>	<p>大学設置基準の大綱化を契機に共通教育研究センターへの専任担当教員が配置</p> <p>日本 IBM との関わり、学園 100 周年に理数系教育の強化を提唱</p>	<p>共通教育研究センター、国際センター、キャリアセンター、データサイエンス教育研究センター、4 組織を束ねる共通教育運営協議会の発足</p>	<p>共通教育研究センター、データサイエンス教育研究センター、教育イノベーションセンター等による FD、リベラルアーツ 5 学園による FD 連携 (合同 FD・SD 研修)</p> <p>ピアチューター制度</p> <p>授業カタログ (新しい取り組みの科目紹介等)</p>
立教大学(私立)	<p>全学共通カリキュラム</p> <p>RIKKYO Learning Style (統合的な学士課程教育)</p> <p>グローバル教育副専攻</p> <p>ELSI 教育</p> <p>グローバル・リーダーシップ・プログラム (GLP)</p>	<p>全学共通カリキュラム運営委員会</p> <p>教育改革推進会議の設立</p>	<p>教育改革推進会議における全学共通カリキュラムの議論</p>	<p>教養と専門を統合した RIKKYO Learning Style を発展させる第 2 ステージに向けた議論</p>

表 2-2-2. 各大学の取り組みの結果・成果の確認、多様な人材育成、課題・展望

	(1)取り組み内容	(5)結果・成果の確認	(6)多様な人材育成	(7)課題・展望
静岡大学	<p>全学教育(教養教育)</p> <p>グローバル共創科学部</p>	<p>TOEIC® 得点による単 位科目の導入により英 語力が向上</p> <p>地域創造学環の地域か らの評価と高い就職率</p>	<p>7 学部体制による多様 化、特別教育プログラ ム設置</p> <p>総合型選抜入試・アジ アブリッジプログラム</p>	<p>現スタッフの意識改革 と現業務の多忙化との バランス</p> <p>大学教育センターの人的 リソース不足</p>
玉川大学	<p>リベラルアーツ学部</p> <p>複合領域研究 210 (農・ 工・芸術の融合)</p> <p>STREAM 教育・ESTEAM 教 育 (ロボティクス、共 通語としての英語 + STEAM)</p>	<p>大学 IR コンソーシア ムへの加入、学生調査</p>	<p>「全人教育」による 6 つの価値の調和</p> <p>1 学期 16 単位キャップ 制</p>	<p>オープンスペースの維 持にかかる人材確保・ 体制の充実</p> <p>分野横断・融合による 教員の「サイロ」脱却</p>

中部大学	SDGs 学際専攻 AI 数理データサイエンスプログラム リベラルアーツ科目	学生に対する意見聴取・アンケートの実施		担当教員の意識、キャリア教育・就職活動への接続（キャリアセンターとの連携） 少子化への対応
成城大学	共通教育全般 リベラルアーツ 5 学園 共通教育研究センター WRD(ワード)科目 データサイエンス基礎力育成・認定プログラム	授業改善アンケートの実施	副専攻でのオープンバッジ発行	センターに所属する教員の確保と継続 データサイエンス科目を担当する教員・実務家非常勤教員の確保 学園の中期計画に沿った 21 世紀型リベラルアーツの具体化
立教大学	全学共通カリキュラム RIKKYO Learning Style グローバル教育副専攻 ELSI 教育 グローバル・リーダーシップ・プログラム (GLP)	ポートフォリオ 授業評価アンケートからの履修動向・達成状況等の指標の確認	「ヒューマン・ディグニティ宣言」に基づく多様な人の有り様の村長 地方出身学生と首都圏出身学生が、他大学・他地域との連携で学ぶ	グローバル教養副専攻の必修化・海外体験の組み合わせの議論 全学共通科目（学士課程レベル）での人工知能や ELSI 教育の展開 STEAM、文理融合、SDGs などの新たな学部の創設の検討 新しいリベラルアーツ教育のかたちの検討

インタビュー調査の要約

インタビュー調査では、大学の成り立ちや文脈が異なる中で、学生と社会の変化に対応した大学教育の再編成の営為が見られた。それらの取り組みを支える組織づくり・カリキュラムづくり・授業づくりにも、特色が現れるものとなっている。本項では、各大学のインタビュー調査を踏まえ、(1)それぞれの取り組みの特色と支援体制、(2)成果と課題について概観し、次の項で得られた洞察についてまとめる。

【1】静岡大学

- (1) 全学教育のカリキュラム改革とグローバル共創科学部の新設（2023 年 4 月）は、全学教育科目が必ずしも新入生のキャリア形成につながっていないという問いと、大学への社会的な要請に対応する意図があった。全学教育基盤機構会議の下に置かれた全学教育内部質保証委員会が実務を担う。
- (2) 大学教育センターの教員が全学教育内部質保証委員会のなかでのイニシアティブ

を取ったり、IR 室からのデータ提供に基づいた改善を行っている。グローバル共創科学部は、学部構成の多様化にも地域との連携強化にも有効な役割を果たしている。これらの教育改革の実態を担う人的なリソースの不足が指摘されている。

【2】玉川大学

- (1) 短期大学教養科・文学部リベラルアーツ学科からの改組によるリベラルアーツ学部、3 学部融合のグループワーク実践科目である複合領域研究 210、ロボティクスと共通語としての英語を組み合わせた STREAM 教育・ESTEAM 教育は、玉川大学と玉川学園が考える全人教育の教育理念の基盤の上に立ち上がっている。学士課程教育センターは、初年次教育の担当部署から発展して 4 年一貫での学士力の獲得を支えている。
- (2) 各学部にはファカルティ・ディベロッパー (FDer) を配置し、授業内外におけるアクティブ・ラーニング、設備面での改善やオープンスペース設置など、全学的な取り組みの実施支援体制が構築されている。人的リソースの制約と、教員が学問領域に細分化 (サイロ化) されることへの懸念がある。

【3】中部大学

- (1) 他学部科目の受講による SDGs 学際専攻、AI 数理データサイエンスプログラム (全学共通教育科目)、3 年生を対象にした他学部学生との議論を行うリベラルアーツ科目の取り組みである。学部を横断した実施のため、SDGs 教育環、AI 数理データサイエンスセンター、創造的リベラルアーツセンター、人間力創成教育院などの全学組織により実施支援が行われている。
- (2) 全学実施にあたって、協力学部での先行実施を行ってから丁寧な体制づくり・仕組みづくりを行い、他学部の横断を志向する取り組み、キャリア教育を通じた就職先への接続や少子化に伴う学生募集へ訴求を意識している。持続的な教育プログラム実施に向けては、初任者教育や学生サポーター養成による FD 活動に取り組んでいる。

【4】成城大学

- (1) 旧制高等学校から継承されたリベラルアーツの理念をもった共通教育、同じ流れを汲む関東 4 大学・関西 1 大学によるリベラルアーツ 5 学園、共通教育研究センターおよびデータサイエンス教育研究センターによる取り組み、初年次教育リテラシー科目「WRD (ワード) 科目」、データサイエンス科目群の取り組みからなる。
- (2) 共通教育研究センター、データサイエンス教育研究センターに加えて、教育イノベーションセンター等を中心にした FD の取り組みがなされているが、各センターでの任期の定めのない専任担当教員の継続的な確保が難しい状況である。全学的なピ

アチューター制度や新しい取り組みの教員間での共有の仕組み、中期計画に沿った21世紀型のリベラルアーツの具体化の検討に取り組んでいる。

【5】立教大学

- (1) 全学共通カリキュラムと学部教育が一体となった学士課程教育の実施、学修期ごと²の段階をもった統合的な「RIKKYO Learning Style」カリキュラム、グローバル教養副専攻、ELSI 教育、グローバル・リーダーシップ・プログラム（GLP）の取り組みがみられる。
- (2) 教育改革推進会議の設置により、全学共通カリキュラムの議論を学士課程教育の一貫性につなげるとともに、文理融合を志向した副専攻や ELSI 教育、ステューデント・アシスタント（SA）による支援で特徴のある GLP、多様性を保障する「ヒューマン・ディグニティ宣言」など、特色のある教育の推進を起点に、新たな学部設置を模索するなど、将来のリベラルアーツ教育のかたちづくりにも研究開発と協議を進めている。

まとめ

インタビュー調査の対象となった5大学に共通して、自大学の置かれた状況に応じた必要性や長い議論のうえで取り組みが生まれていることが分かる。大学設置基準の大綱化（成城大学）、学科改組（玉川大学）などで組織変更が直接の契機になったものもあれば、執行部や全学会議がイニシアティブを取る（中部大学、立教大学）ことによって教育改革の一環として行われたものもあった。また、学生の変化や社会の求めるニーズに俊敏に対応（静岡大学、中部大学）し、新しい実務組織を作る、あるいはセンターを発展させる取り組みも見られた。

21世紀型リベラルアーツ教育の取り組み³の誕生には、大学固有の理念や長い議論をもとにした転換点がある。そして、社会変化を媒介にした試みとして、文理融合教育やSDGsなどの仮の枠組みを取りながら、教育を担う体制づくりと教職員の意識形成を促していく。最後には、取り組みが新しいカリキュラムや文化として定着し成果を結んでいくというプロセスを取る。気を付けたいのは、これらの大学の成果を先進事例として捉えて、表層的な模倣に留まることや、組織体制やリソースを取り出して、自大学の取り組みにアドオンすることでは、目指す成果から離れてしまうことになってしまう可能性がある点だ。繰り返し指摘されているのは、新しい取り組みを担う人的リソースの不足であり、構成教職員

² 4年間の学生生活を、学修の基礎を身につける〈導入期〉、さまざまな経験を重ねて視野を広げる〈形成期〉、将来の目標を見据えて専門分野を究める〈完成期〉の3つの期間に分類する立教大学独自の考え方。これによって段階的に学びを深めていくことを目指す（参考：<https://www.rikkyo.ac.jp/education/system/>）。

³ 「21世紀型リベラルアーツ教育」という語に対し本節では明確な定義をせず、単に各大学の新しい取り組みを指すものとして扱う。

の意識の未醸成であり、持続可能性への不安である。新しい取り組みを担い、支えるための全学組織・センター組織・学部、その質保証体制とFD・SDではその不安をカバーするには足りず、新しい学士力を再定義したうえで、大学教育の再編成に向けた学長リーダーシップ・カリキュラム調整・教育開発や学習支援の専門支援職の開発が求められるのではないだろうか。

(杉森 公一)

3. 企業等を対象にした調査の結果

3-1. 21世紀リベラルアーツ教育に関する企業等へのアンケート調査結果を中心に

はじめに

本調査研究では「持続可能な社会の実現を目指す人類共通の諸課題への積極的な取り組みを展開する上で、重要な役割を果たすと思われる能力や資質の向上を目指した教育を21世紀型リベラルアーツ教育として位置づけたうえで、これらが大学教育や企業等¹で重要視されるかどうかの調査を2022年4月から6月に実施した。この調査にあたって本協会は、21世紀リベラルアーツ教育として大学に期待されている例を以下の4つの観点から示した。

- ・ 複合的な課題に対応できる通分野的教育活動の展開
- ・ グローバル化に対応できるコミュニケーション能力の育成
- ・ デジタル化社会の進展に対応できる情報通信技術の育成
- ・ 継続的な自己改革を展開できる批判的思考力、主体性などの育成

その重視度を尋ねた大学の回答結果からは、データサイエンスを筆頭にSTEMや文理融合やSTEAMに関連する項目が充実されている傾向が確認された。現在、データサイエンス系の学部や学科を設置している大学が増加し、また今後も理工系学部の再編を後押しするような基金の設置が検討されていることも影響していよう。実際に、これら21世紀リベラルアーツ教育に関連する科目として、「データサイエンス」や「異文化理解」に関連する科目を設置している大学は80%以上であることが示されている。「批判的思考」や「公共性・社会性・市民性」に関する科目の設置も70%程度とかなり高い。大学を対象にした調査においては、全般的にこの間、21世紀リベラルアーツ教育として、認識されてきた項目を重視してきた傾向が確認され、今後もカリキュラム、プログラム等に組み込んでいくものと思われる。次に企業等の回答を見てみよう。

企業等の大学教育への提言動向と本調査の回答結果

企業においても企業をめぐる国外・国内の環境変化のなかで、大学改革や大学の学習成果に期待する声は大きくなっている。2022年1月には日本経済団体連合会（以下「経団連」と言う。）が「新しい時代に対応した大学教育改革の推進」をまとめ、文部科学大臣に提言を手交している。その背景には、コロナ禍を契機にデジタル変革（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）が加速する中で、岸田文雄政権は

¹ 本調査で企業等としているが、調査対象となった団体は、企業、公共団体その他の団体を含んでいる。また、回答者は、上記の企業等に所属する人事担当又はこれに類する業務にあたっている者である。

人への投資を掲げており、産学官が連携して大学教育改革を進めることが急務となっている（長谷川、2022・4・25, 日刊工業新聞）ことがある。この提言は多岐にわたっているが、「Society 5.0」の実現に向けて、大学が教育面で、新しい時代に対応した教育改革を推進することが不可欠であることが要諦であるといえる。

特に、「Society 5.0」において、企業が求める能力と資質として、リテラシー（数理的推論・データ分析力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会を構想・設計する力、高度専門職に必要な知識・能力が求められると説明をしたうえで、基礎学力、リテラシーをそれぞれ基盤として、「リベラルアーツ教育を通じて」論理的思考力と規範的判断力が涵養され、課題発見・解決力、未来社会の構想・設計力と相互に関連づけながら、高度専門職に必要な知識と能力を獲得することと位置づけている。

従来から、論理的思考力の醸成は大学教育に求められてきたが、この提言では「Society 5.0」に向けて、具体的な要素が提示され、それぞれが関連づけられていることが新たな視点であると思われる。こうした経済界の動向を踏まえて、今回企業等の人事関係者はどのような回答を示しているのか見ていこう。

今回の調査では、21世紀リベラルアーツ教育として重視する項目を大学に尋ねているが、同じ項目を企業等がどう認識しているかを把握するために同じ質問を尋ねている。

Q1²は、現在の多くの大学が持続可能な社会の実現を目指す人類共通の諸課題への積極的な取り組みを展開する上で、重要な役割を果たすと思われる能力や資質の向上を目指した「21世紀型リベラルアーツ教育」の中に含まれると思われるキーワードを調査研究部会が議論し調査の中で提示したうえで、企業等が重要視する度合いを尋ねている。Q1は大学への質問項目と同一である。

図 3-1-1. は回答数をそれぞれの項目毎に「とても重要」から「重要でない」までを示したものであり、図 3-1-2. はそれぞれの項目毎の平均点を示したものである。「公共性・社会性・市民性」の項目が最も平均点が高く、企業等でも重視されているSDGs がそれに続いている。また、DX やデータサイエンスなど「Society 5.0」の実現あるいはデジタル社会が不可欠な時代であるという背景を反映して「データサイエンス」や「DX」がそれに続いている。それでも高い項目の平均点は、「重要」を示す3には達していない。

一方、2022 年から中央教育審議会の中に大学振興部会が設置され、そこでの重要なテーマとして、「文理横断・文理融合教育」の推進が挙げられており、すでに多くの大学も「文理横断・文理融合教育」を進捗させるための大学改革に着手し、具体的にはリベラルアーツ教育において文理融合教育や STEAM 教育を提供することを実践してきている。そうした方向性が、大学のキーワードの重視度にも反映されているが、企業等の

² 設問一覧及び素集計については、資料編を参照されたい。

回答では、「文理融合」「STEAM」といった項目の平均点は2.38、2.34とかなり低く、重視すると回答している実数（とても重要と重要）もかなり低い結果が示されており、現時点で大学との差が存在することがわかる。

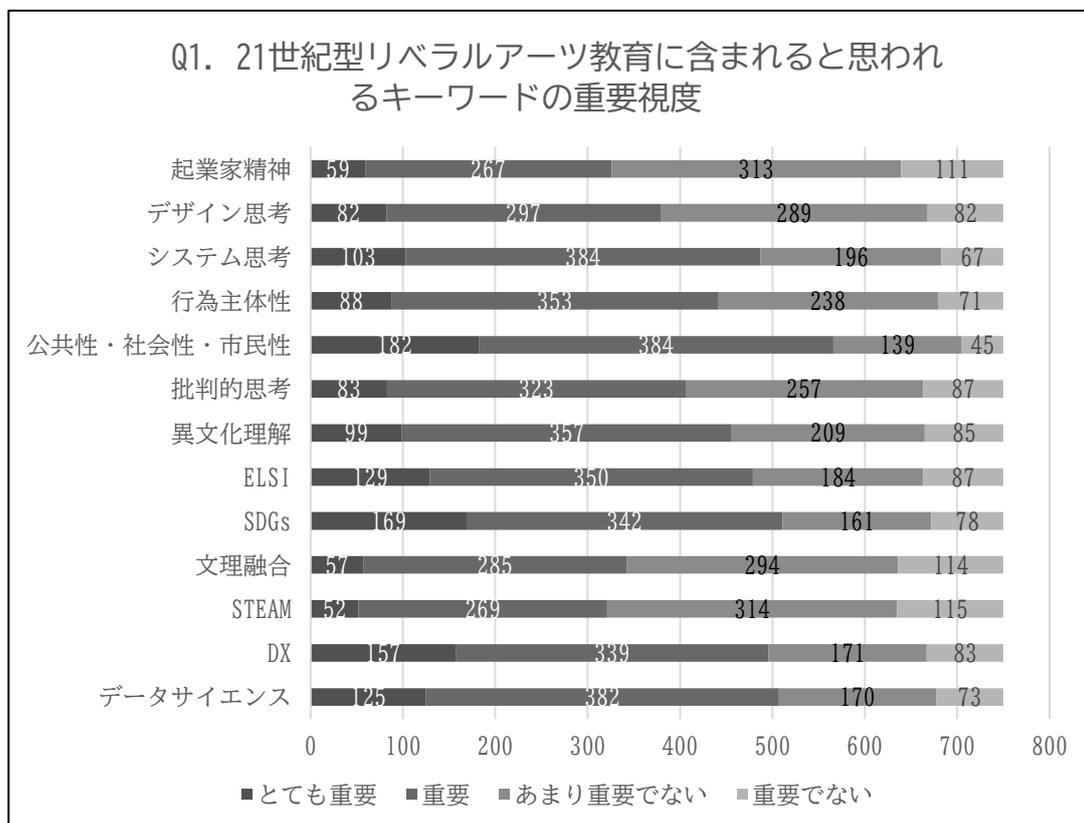


図 3-1-1. 企業等が重視するキーワードの重視度

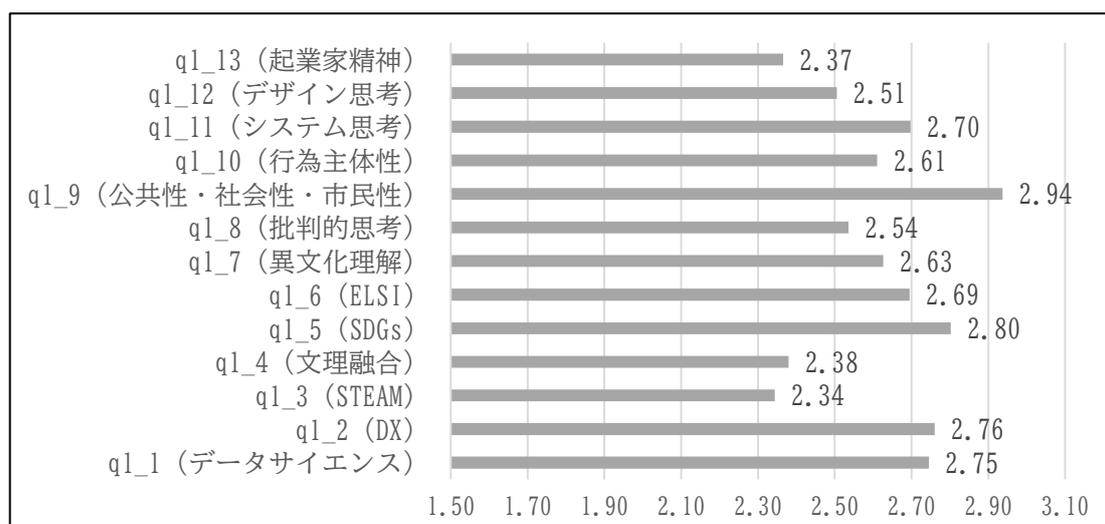
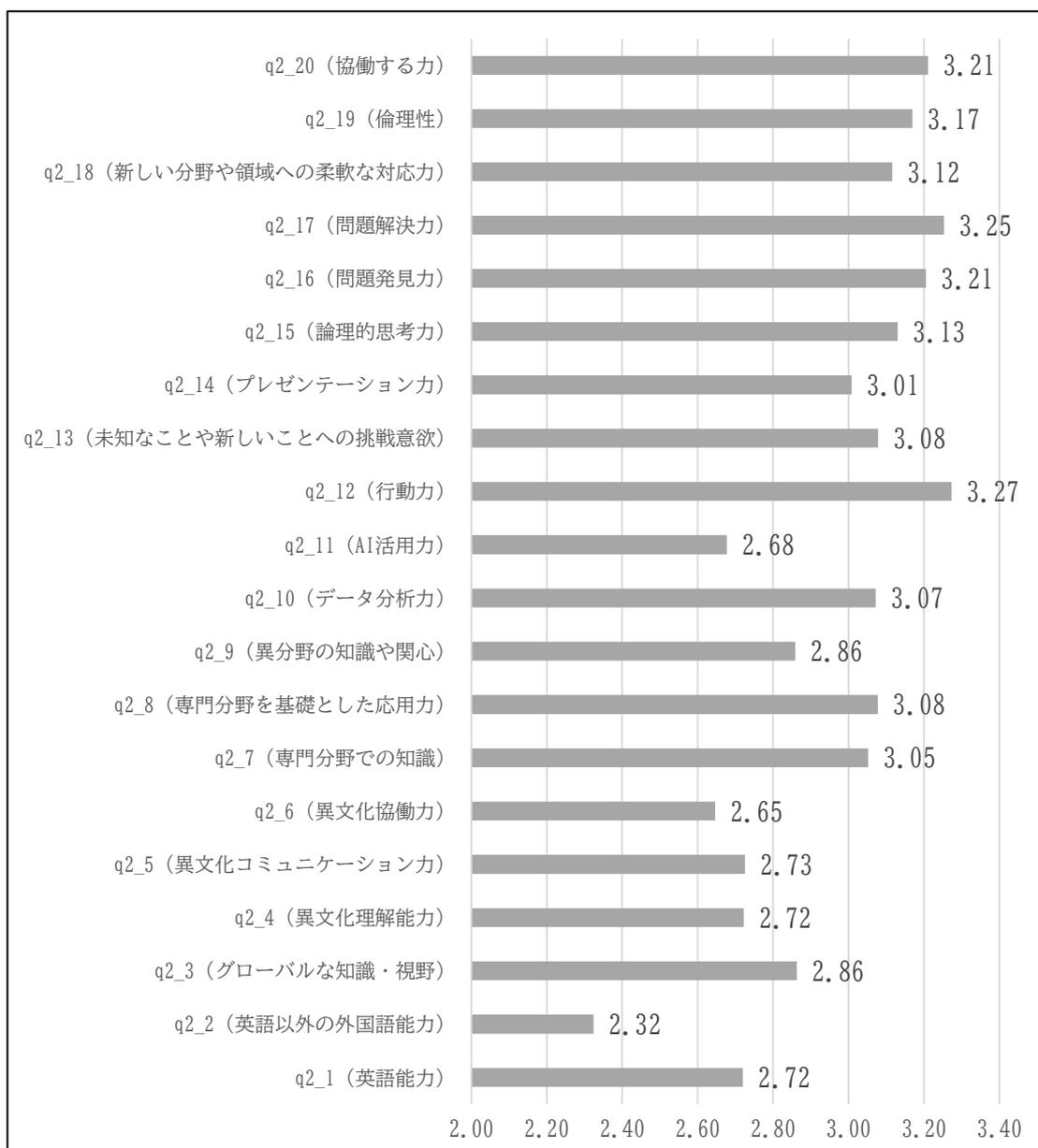
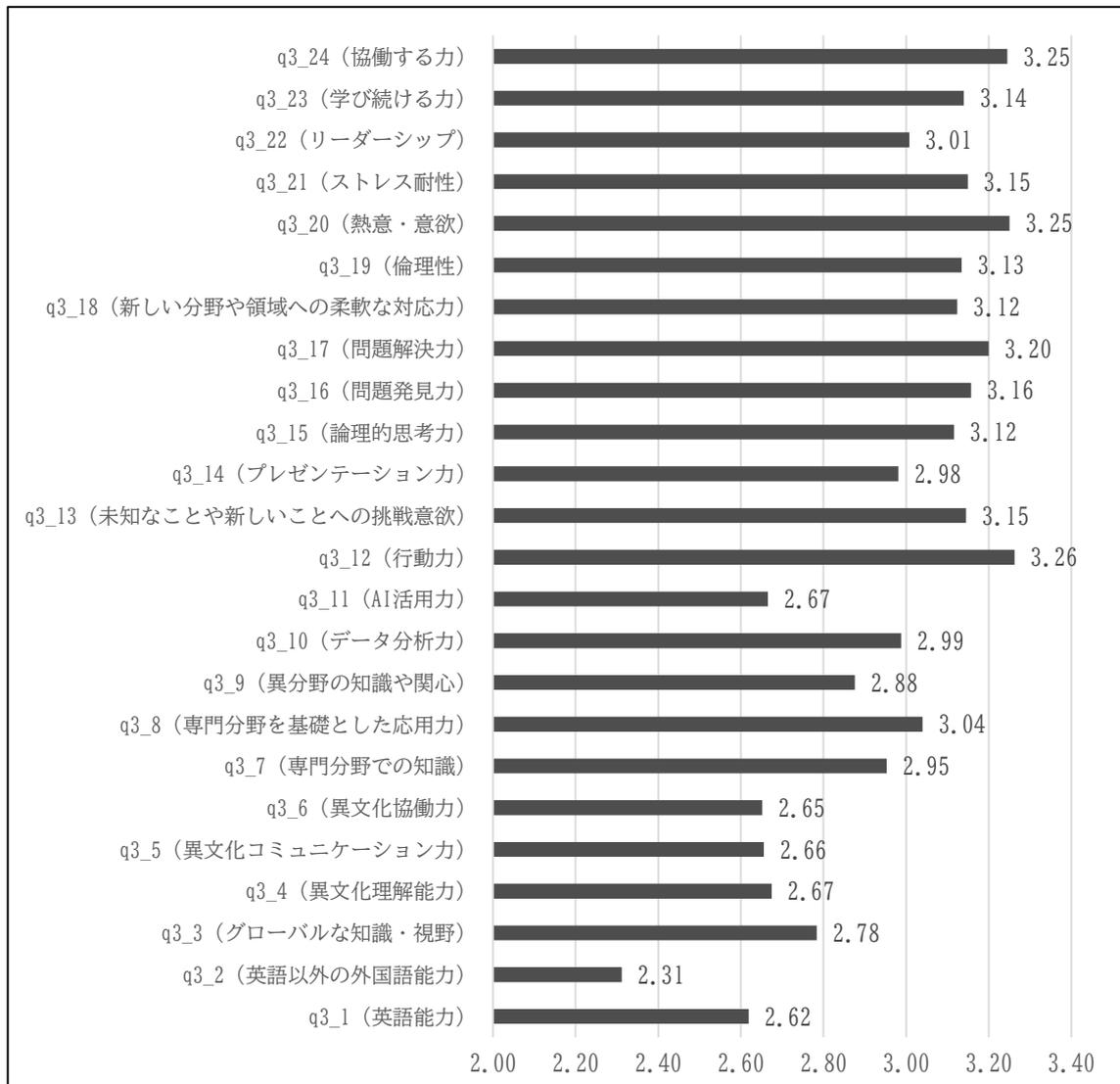


図 3-1-2. 企業等が重視するキーワードの平均値



4. とても重要、3. 重要、2. あまり重要でない、1. 重要でない

図 3-1-3. 企業等が重視する 4 年間の学部の学習成果



4. とても重要、3. 重要、2. あまり重要でない、1. 重要でない

図 3-1-4. 企業等が 4 年制大学卒業生を採用する際に重視する度合い

図 3-1-3. は企業等が重視する 4 年間の学部の学習成果の平均値を示している。図 3-1-4. は企業等が 4 年制大学卒業生を採用する際に、重視する度合いの平均値を示している。同じ項目が多いことから、2つの図をセットとして説明する。

社会を巡る環境変化として 2000 年代以降の顕著な動向はグローバル化の進展であった。グローバル化に関連した項目が q2_1 から q2_6 そして q2_9 である。しかし、これらの項目の平均値は 3 に達しておらず、決して高くないという結果である。

図 3-1-4. の採用にあたって企業等が重視する度合いの平均値でもグローバル化に関連した項目の重視度合いは高くない。おそらく、本回答については、グローバル企業がどれくらいの割合で回答しているかがわからないため、正確に分析することは

きないが、国内市場をメインとする企業や公務員・非営利団体にとっては、グローバル化に関連する項目を学習成果として大学に期待し、採用に際して重要視する度合いもそれほど高くないといえるのではないだろうか。

「論理的思考力」「問題発見力」「問題解決力」「専門分野での知識」「専門分野を基礎とした応用力」「データ分析力」は大学の学習成果として重視する度合いも採用に当たって重視する度合いもいずれも「重視する」という回答に近いが、あるいは超えている結果となっている。学習成果として学生がこれらの項目を身につけていることが採用にあたっては順当に評価されることが示されているといえよう。

上記の項目が「認知面」を示しているとすれば、「情緒的行動特性」に分類される「協働する力」「倫理性」「新しい分野や領域への柔軟な対応力」「未知なことや新しいことへの挑戦意欲」「行動力」は大学の学習成果や採用するにあたっては重視する度合いが高い結果となっている。採用する際の項目として、「学び続ける力」「リーダーシップ」「ストレス耐性」「熱意・意欲」なども重視する度合いがかなり高い結果が示されている。

これらの項目は、従来の知識の習得を主とするいわゆるバンキング型授業だけの大学教育では習得することは容易ではなく、いわゆる、アクティブ・ラーニング型授業やPBL授業そしてインターンシップなどの経験を通じて、醸成される項目であるともいえる。それゆえ、21世紀リベラルアーツ教育としては、内容のみならず、授業方法などもセットで改革されることが不可欠であるといえるだろう。

Q4では所属する企業等が4年制大学卒業生を採用する時、上記の学生が身につけた資質・能力について、主としてどのような形式で評価しているかについて、複数回答可として回答してもらったものを図3-1-5.に示している。「個別面談・面接」が極めて多く使われている評価形式であることが示されている。次に、グループ討議やプレゼンテーションも利用されている評価方法であるといえよう。グループ討議やプレゼンテーションは大学教育を通じて学生に授業方法のなかでも取り入れられ、成果としても身につける目標としてきている。企業の採用時と大学での授業の成果目標や手法としての整合性が見受けられる。エッセイや小論文、資格試験の結果なども取り入れるところもあり、これらは書くことから論理性を評価するという姿勢や実際の学習成果を資格試験という客観的な指標で判断することにもつながっているとみてとれる。

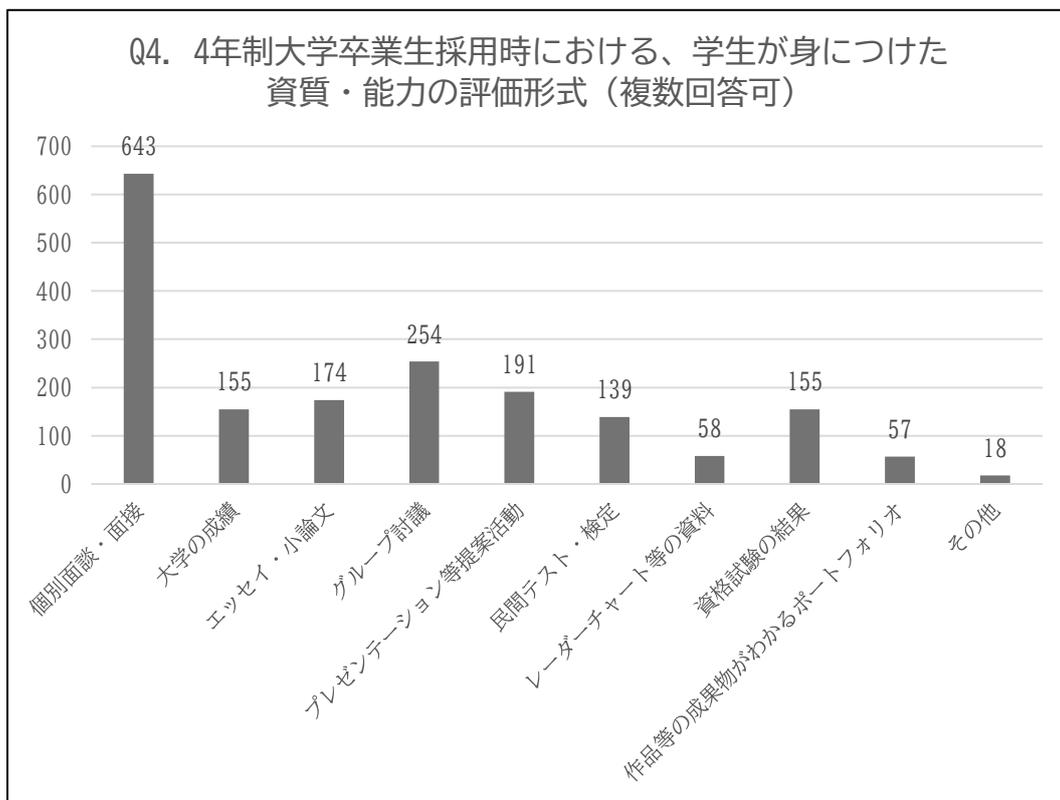


図 3-1-5. 採用時における学生が身につけた資質・能力の評価形式

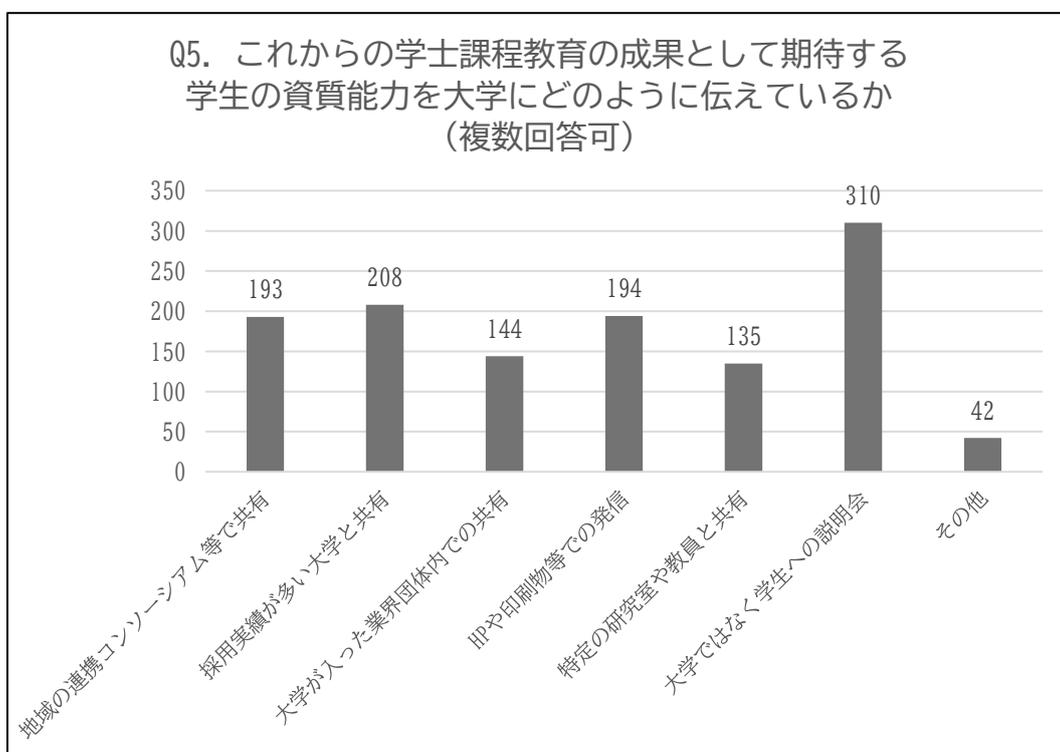


図 3-1-6. これからの学士課程教育の成果として期待する学生の資質能力の大学への伝え方

図 3-1-6. は企業等がこれからの学士課程教育の成果として期待する学生の資質能力をどのように大学に伝えているかを複数回答で尋ねた結果である。大学と産官が学生の採用に当たって連携を取る必要性が指摘されているが、直接大学に伝えているよりは、学生の説明会を通して伝えていると数が最も多く、産官学の間での学生の学習成果や資質を巡るコミュニケーションが特段進んでいるとはいえない状況が示されている。

企業規模や企業以外の業種による回答傾向

次に回答結果において企業の規模や企業以外の団体の種類によって回答傾向に違いがあるのかを検証してみたい。まず、回答者の概要について示しておきたい。回答者は従業員 1,000 名以上の会社に勤務している人事関係者が 250 名、従業員 1,000 名未満の会社勤務の人事関係者が 250 名、公務員・非営利団体職員の人事関係者が 250 名である。回答者の性別は、88%が男性、12%が女性であり、圧倒的に男性の人事関係者の回答が多い。回答者が所属する企業・団体等の規模は 51%が 1,000 名以上、1,000 名未満が 49%とほぼ均等という結果である。この回答者の概要から、1,000 名以上の会社の人事関係者、1,000 名未満の会社の人事関係者、そして公務員・非営利団体職員の人事関係者という属性による回答傾向を検討してみよう。

まず Q1 であるが、各項目について 3 つの属性とのクロス集計を行った結果、統計的に有意差があった項目は、1. データサイエンス、2. DX、3. STEAM、4. 文理融合、5. SDGs、6. ELSI、7. 異文化理解、8. 批判的思考、9. 公共性・社会性・市民性、10. 行為主体性、11. システム思考、12. デザイン思考、13. 起業家精神という項目であった。「とても重要」と「重要」とマークする傾向には 13 項目中 11 項目において同じ傾向がみられた。

1. データサイエンス、2. DX、3. STEAM、4. 文理融合、5. SDGs、6. ELSI、7. 異文化理解、8. 批判的思考、10. 行為主体性、11. システム思考、12. デザイン思考の各項目について、「とても重要」と「重要」を合わせた比率が最も高いのは、1,000 名以上の会社に勤務している人事関係者であり、2 番目に高い比率を示していたのは、公務員・非営利団体職員の人事関係者、最も低い比率であったのは、1,000 名未満の会社の人事関係者であった。また、これらの項目においては、1,000 名以上の会社に勤務している人事関係者と、公務員・非営利団体職員の人事関係者の回答の比率にはそれほど差異がないが、これら 2 つのグループと 1,000 名未満の会社の人事関係者の比率にはかなり差が観察された。21 世紀リベラルアーツ教育の動向や内容が従業員数 1,000 名未満の会社にはそれほど浸透していないと推察される。9. 公共性・社会性・市民性については、公務員・非営利団体職員の人事関係者の重視度合が 1,000 名以上の会社に勤務している人事関係者の重視度合いをかなり上回っていた。13. 起業家精

神については、公務員・非営利団体職員の人事関係者の重視度が、2つのグループよりもかなり低く、起業家精神はこの業種ではそれほど重視されていないことが結果として得られた。グローバルに展開している大企業が多いと思われる1,000名以上の企業が全般的に各項目を高く重視する傾向がみられる。

Q2については、1.英語能力、2.英語以外の外国語能力、3.グローバルな知識・視野、4.異文化理解能力、5.異文化コミュニケーション力、6.異文化協働力、7.専門分野での知識、8.専門分野を基礎とした応用力、9.異分野の知識や関心、10.データ分析力、11.AI活用力、12.行動力、13.未知なことや新しいことへの挑戦意欲、14.プレゼンテーション力、15.論理的思考力、16.問題発見力、17.問題解決力、18.新しい分野や領域への柔軟な対応力、19.倫理性、20.協働する力といった項目のなかで、専門分野での知識や専門分野を基礎とした応用力には3つのグループ間での統計的有意差は見られなかった。いずれのグループもとても重要と重要を合わせると80%程度の回答者が重視しているとしており、専門分野の知識とそこから生じる応用力を、大学教育を通じた学習成果としてみなしていることが判明している。データ分析力についても統計的有意差は見られなかった。いずれのグループも80%を超える割合で重視している結果となり、データ分析力を大学の教育を通じて獲得し、学習成果として期待していることが示されている。問題解決力についても統計的有意差は見られず、いずれのグループの重視度も80%を越えている。新しい分野や領域への柔軟な対応力についてもグループ間の差はなく、変化の激しい時代において新しい事へ挑戦し、対応する力が学習成果として評価されていることが示されている。行動力についても3つのグループ間の差はなかった。

統計的有意差があった項目では、3つの項目を除いてQ1と同様の傾向が確認されている。すなわち、1,000人以上の事業規模の人事関係者の重視度が最も高く、次に公務員・非営利団体職員の人事関係者、1,000名未満の会社の人事関係者が続くという回答結果である。論理的思考力、倫理性、協働する力という3項目について、学習成果として最も重視している比率が高かったのは、公務員・非営利団体職員の人事関係者であった。

Q3はq3_1（英語能力）q3_2（英語以外の外国語能力）q3_3（グローバルな知識・視野）q3_4（異文化理解能力）q3_5（異文化コミュニケーション力）q3_6（異文化協働力）q3_7（専門分野での知識）q3_8（専門分野を基礎とした応用力）q3_9（異分野の知識や関心）q3_10（データ分析力）q3_11（AI活用力）q3_12（行動力）q3_13（未知なことや新しいことへの挑戦意欲）q3_14（プレゼンテーション力）q3_15（論理的思考力）q3_16（問題発見力）q3_17（問題解決力）q3_18（新しい分野や領域への柔軟な対応力）q3_19（倫理性）q3_20（熱意・意欲）q3_21（ストレス耐性）q3_22（リーダーシップ）q3_23（学び続ける力）q3_24（協働する力）という項目から成り立っており、Q1の項目と極めて類似した項目について採用の際に重視す

る度合いを尋ねている。

これらの項目のなかで、グループ間の統計的有意差がなかったものは、（専門分野での知識）q3_8（専門分野を基礎とした応用力、問題発見力、問題解決力というであり、いずれのグループもこれらの項目をかなり採用の際に重視しているという回答が得られ、Q2の大学での学修成果として重視するという傾向と類似性がみられた。

5項目を除いて、Q1、Q2と同様に、各項目について最も重視度が高く回答しているのは、1,000人以上の事業規模の人事関係者であり、公務員・非営利団体職員の人事関係者、1,000人未満の事業規模の人事関係者が続いた。

行動力、倫理性、熱意・意欲、ストレス耐性、リーダーシップを重視している比率が最も高かったのは、公務員・非営利団体職員の人事関係者であった。行動特性を採用の際に重視している度合いが公務員・非営利団体職員業界では高いと見受けられる。

他の企業調査結果を参考に

筆者は「企業の人材ニーズと大学院教育とのマッチングに関する調査」を2020年に関西生産性本部との共同研究で行った。大学院教育の学習成果と企業が求める成果を中心とする内容ではあるが、その中に大学卒業者に求める大学での成果や人材に関するコンピテンシーおよび大学での有意義な学びや経験を理系・文系に分けて尋ねているので、その結果と今回の調査結果を少し比較してみたい。

当該調査では、採用にあたって企業が文系・理系大学卒業生に求めるコンピテンシーを3つ選択させている。直接大学の学習成果に関係していることが検証することが難しい項目である「行動力・実行力」、「チャレンジ精神」が文系、理系ともに高い結果となっている。大学の学習成果に直接関係するとみられ、実際この間、大学が力を注いできた「論理的思考力」についても文系・理系ともに重視度はかなり高い。「専門性」については、文系学生よりも理系学生に求める傾向がかなり高い。

次に、企業が大学卒業生に求めるコンピテンシーを習得するために有意義な大学での学び・経験を文系・理系別に最も重要なものを1つ選択した結果を紹介してみよう。文系と理系ではかなり異なる結果が見えてきた。文系では、「リーダーを務めるプロジェクトの遂行」が最も高く、理系では「自身の研究テーマの追求」が最も高くなっていた。理系では「企業との共同研究」も有意義な大学での学びとしては比較的高い。これは、企業が理系学生の「専門的な研究・学習」を有意義な大学での学び・経験とみなす比率が文系の2倍以上となっていることにも関係していると考えられる。一方、「文理横断など他分野の学習」については、文系の方が若干有意義であるとみなす傾向は高かったが、それでも文系・理系ともに2020年時点では低かった。特に理系では、文理融合という視点ではなく、専門性の追求が重要であると企業が認識している

ことが調査結果からは浮かび上がってきた。「課題解決型の授業」については、文系の学びとして重視する傾向が理系よりも高いものの、PBL 型授業の有効性を文系・理系ともに企業が評価していることも明らかになった。

まとめ

今回の企業調査と2020年に行った関西生産性本部による企業調査結果では質問項目に差異があるにせよ企業が学部生の学習成果として重視する方向性や採用する際の学修成果として獲得した内容については細かい違いがあるにせよ極端な違いがないといえる。企業や産業界、その他の分野においても、これからの社会を日本だけでなく、グローバルな視点から見据え、大学に学生が身につけるような教育を提供してほしいというメッセージは伝わってくる。大学と受け入れ先の企業等でのカリキュラムの改革や科目の新たな設置に関しては、時差もあり文理融合教育やSTEAM教育などの企業が重視するキーワードとしての平均点が相対的に高くないことが示しているように、大学の改革にむけての努力や実際が伝わっていないことは否定できない。しかし、経団連と国公立大学との間で2019年に立ち上げた「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」において1年間の議論を経て「Society 5.0」においてどのような能力が求められるかについて図³がまとめられている。この図を通じて、専門分野とリベラルアーツの関係、専門分野を極めて行くと、横に広がっていく周辺知識が必要で、そうした周辺組織の集合体がりベラルアーツだと解説されているが、こうした専門知識とリベラルアーツの関係はいわゆるT型人才に通底するところであるだけでなく、今回の調査で大学がカリキュラムの整備や新科目の設置により整備し、学習成果として重要であると認識している21世紀型リベラルアーツの内容と一致するところであろう。

(山田礼子)

参考文献

関西生産性本部（2021）．『企業の人材ニーズと大学院教育とのマッチングに関する調査報告書』70頁．

³ 採用と大学教育の未来に関する 産学協議会「Society 5.0 に向けた大学教育と採用に関する考え方」, 2020, p.6

https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/028_honbun.pdf

3-2. 21 世紀リベラルアーツ教育に関する企業等へのインタビュー調査結果分析

はじめに

本調査研究のテーマである「学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する能力育成」に向けて、定量的なアンケート調査だけでなく、その背景にある社会環境の変化や危機感等を探る目的から、定性的なインタビュー調査も実施した。現代社会で求められている課題については、受け入れ先である企業、団体、自治体等で異なることも考えられるが、今回は企業側の視点として、日本の有力企業が加盟する経済団体である日本経済団体連合会、三菱グループが設立し次世代人材への育成、教育プログラムに助成を行っている三菱みらい育成財団に対してインタビューを実施した。

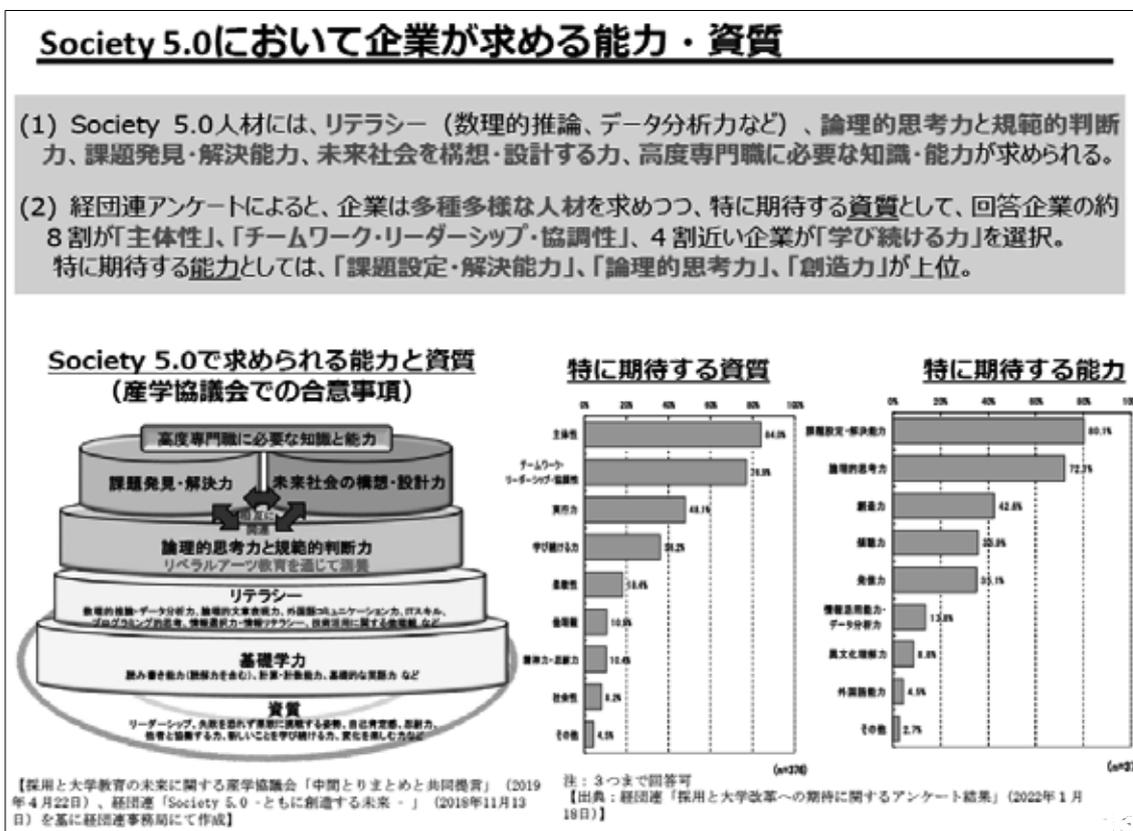
日本経済団体連合会

日本経済団体連合会（経団連）は、1,400 社以上の日本の代表的な大手企業を中心に、製造業やサービス業など主要な業種別全国団体、地方別経済団体などから構成される経済団体である。経団連は、これから実現を目指す未来社会として「Society 5.0」を掲げている。近い将来、AI、ビッグデータ、ブロックチェーン、メタバース等の技術革新が進むと同時に、カーボンニュートラルを目指すためには、産業構造の変化のみならず、社会全体を変えていく必要があるとの認識に立っている。そうした大きな社会構造の変化には、将来を見据えた人材育成が不可欠となる。このような課題認識から、経団連は、国公私立大学との間で「採用と大学教育未来に関する産学協議会」を立ち上げ、「Society 5.0」において求められる能力についてまとめ、2022 年 4 月に公表している¹。

その中で、これからの社会で求められるリベラルアーツは、「論理的思考力」と「規範的判断力」と表現されている。基礎学力とリテラシーといった基盤の上に位置付けられ、「課題発見・解決力」や「未来社会の構想・設計力」と相互に関連するものとしている。「規範的判断力」とは、価値観を指しており、意思決定をする際に必要とされるものであるが、単なる判断力ではなく、異なる文化や宗教等を適切に理解したうえで、自らの立場を明確にして規範的に判断できる能力としている。それぞれの専門分野を極めていくためには、単に専門分野を狭く深掘りしてだけでなく、横に広げていくための知識の集合体が必要であり、リベラルアーツは卒業後に社会人として、また市民として様々な責任を果たしていくうえで身につけなければならない知識であるとしている。昨今話題に上っているデータ分析能力や数理的推論等については、英語力と同様にデータ・ドリブン社会にお

¹ 採用と大学教育の未来に関する産学協議会「産学協働による自律的なキャリア形成の推進」（2022 年 4 月 18 日）
https://www.sangakukyogikai.org/files/ugd/4b2861_80df016ea6fe4bcl89a808a51bf444ed.pdf（2023 年 1 月 25 日確認）

る基礎学力としてリベラルアーツを支える学力（スキル）としており、リベラルアーツとは異なるものと位置付けている²。



このように「Society 5.0」において求められる能力を体系的に整理したうえで、中核となる力を2つの「ソウゾウ力」としている。これは、技術革新を駆使しながら社会課題を解決し、新たな付加価値を生み出していくための「クリエイティビティ（創造力）」と「イマジネーション（想像力）」である。

経団連では、大学生に期待する「資質」と「能力」について、企業にアンケートを実施している。「資質」と「能力」を分けて調査したのは、これまで求められる資質能力がコミュニケーション能力といったあいまいなものになってしまっていたという反省からとのことである。特に期待する「資質」については、主体性、チームワーク・リーダーシップ、実行力が上位3位となっていることから、主体的に考え行動できる人材への期待が高まっていることがわかる。経団連としては、学び続ける力が4位となっていることに注目しており、社会環境が大きく変化するなかで、大学で学んだ知識はすぐに陳腐化してしまうことが考えられることから、リスキリングやリカレント教育の重要性を認識した回答である

² ここに掲載した図は、経団連等が過去に公表した資料をもとに経団連の長谷川知子理事が作成した資料（インタビュー調査時提供）から転載したものの。

といえる。また、特に期待される「能力」では、課題設定・解決能力、論理的思考力に続いて、創造力が3位となってきたことから、前述の2つの「ソウゾウ力」のように、従来の延長線上ではない、新たな付加価値を生み出す人材への期待が高まっていることがわかる。

三菱みらい育成財団

三菱みらい育成財団（以下「財団」という。）は、三菱グループが創業150周年の記念事業として設立し、未来を築く若者の育成を目指す高校や大学、事業者について教育活動への助成を行い、グッド・プラクティスを生み出し、広げていくことを目的とした団体である。設立の背景としては、三菱グループの中に、偏差値重視の大学受験による画一的な、金太郎飴のような教育に対する危惧の声が上がっていたことから、既存の教育プログラムを改革するような取り組みが必要だという認識に至ったという。三菱グループの経営者層からは、特に海外の企業と仕事をする際に、持っている知識の奥深さ、幅広さに関する重要性を実感する声もあり、専門教育のみならず、それを支える教養教育を助成していくことになったという。

財団は、大学向けに「21世紀型教養教育プログラム」という助成事業を実施している。この助成を行ううえで、大学に期待される教養教育について検討を行っている。教養教育においては、日本や世界の歴史を学び、これからの社会がどうなっていくのかを自分の力で考えられるような力を身につけてほしいとしている。具体的には、現在社会の課題をテーマにして、人文的な教養をベースにしなが、少数で対話を重視し、クリティカルシンキング、ライティングといったことができるようになるということが、重要だとしている。考える力を養うといった価値観の軸のようなものを養成するという意味では、歴史や哲学といった要素は外せない。ただ、その入り口は単に文献を学ぶのではなく、現代的な課題、イシューから入っていったほうが身につくのではないかとしている。

現代の課題に対しては、文系も理系も関係なくなることが多くなると考えられるが、全てが文理融合とすれば良いわけではなく、社会が複雑化するなかで、どのような基礎的なスキル、知識、知見を学んでいくかの検討は必要となる。例えば、DX（デジタル・トランスフォーメーション）がよく言われるが、DXとはAからBへの移行ではなく、AからいきなりCに変えていくような急激なビジネスモデルの変化、生産性の向上、新商品の開発が求められている。データサイエンスについても、データサイエンスを学ぶというより、現代社会の課題を解決するためにどのようなものが必要なのかといったイシューから入っていったほうが、学生の興味・関心が生まれるのではないかとのことである。

教養教育については、国立大学、私立大学といった設置区分によって、大きな差があると認識している。国立大学には、研究志向のリサーチユニバーシティと呼ばれる大学は、これまでの教養部の流れもあり、教養教育を重要視する雰囲気が残っている。一方、私立大学はそれぞれのミッションがあり、それぞれの特徴を活かした教養教育に取り組んでい

ると捉えている。どのような形であっても、個々の大学で別々の教養教育の内容になることは正しいことだと認識している。

新卒採用に関しては、企業は「柔軟な地頭の良さ」を重視している。知らないものでも自ら学んで吸収できる学び続ける力、諦めずにやり抜く力、世界に通用する高い倫理感を見ているのである。「柔軟な地頭」とは、例えば採用面接で用意していない問いを聞かれた際、自分の頭の中の知識を総動員して自分なりに答えることができるかどうかだ。一方的な授業で暗記させるのではなく、考えるプロセス、対話やディスカッションを通じて教養を身につけさせていく必要がある。日本では、高校まで受験突破が目標のスキル重視となっていて、本来の学びの楽しさにつながっていないことについても課題として捉えている。1年生、2年生、3年生へと進級していく際の評価の在り方や学び方にも工夫があってもよいのではないか。

まとめ

2つの団体のインタビューを通じて認識させられたのは、社会環境が大きく変化し、社会課題が多様化・複雑化している中で、大学に期待していることが従来とは大きく変化しているということだ。企業は、様々なスキルを駆使して、これからの社会課題に対応しながら、新たな付加価値を生み出す人材を必要としているといることがわかる。そのためには、専門分野の知識習得はもちろんだが、専門分野だけでは解決できない課題に向けて、異文化や社会的背景を理解して判断・意思決定する際の軸となる価値観を醸成したり、得た知識を総動員して「ソウゾウ（創造・想像）力」を発揮していくことが期待されている。そうした力を身につけるためには、座学にとどまらず、対話やディスカッションといった手法を活用していく必要があるとそうだ。企業が採用時によく使う「地頭」という言葉については、従来のような知識がある、偏差値の高い大学出身であるということから、抽象的なテーマに対しても自ら考え、自分なりの答えを見出すことができる教育を受けていること、というような認識の変化が見受けられる。高校においても2022年に導入された新たな学習指導要領によって、自ら問いを見出し、課題を解決する「探究学習」が実施されており、そこで学んだ生徒が2025年には大学に入学してくる。

近年、企業の人事責任者からは、「指示待ち社員」という声を聞くことが多くなった。言われたことはよくできるのだが、こうしたいという自身の意思や主体的な問いが出てこないのだという。だからこそ、高大接続改革では、学力の定義を従来の「知識・技能」にとどまらず、知識・技能を活用するための「思考力・表現力・判断力」、さらに「主体性・多様性・協働性」を加えた「学力の3要素」へと学力観自体を変えたのである³。こうした新たな学力観に基づいて、新たな学習指導要領が導入されている。大学だけでなく、高校・

³ 高大接続システム改革会議「最終報告」（2016年3月31日）
(https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf)

大学を通じて、受動的と言われる若者を如何に主体的・能動的な学生に成長させられるかが問われている。

社会環境が変化し、企業は従来のような新卒社員を社内で教育しゼネラリストを養成する「ポテンシャル型採用」だけでなく、職種を特定した「JOB 型採用」を導入するなど、新たな雇用の在り方も進められている。グローバル化が進むなかで、高度成長期を支えた日本企業の三種の神器とされた「終身雇用」「年功序列」「企業内労働組合」が終焉を迎えつつあり、各企業は厳しい国際競争を勝ち抜くために雇用制度自体も試行錯誤しながら改善を進めている。そうした中、大学の方からは、産業界が求める人材像を明らかにして欲しいという声をよく聞く。しかし、産業界一律の人材像というものは存在しない。大企業と中小企業、グローバル企業と地域密着型企业、製造業とサービス業等で求められる人材像は様々である。そのため、企業は大学全体に画一的な人材育成を求めているのではなく、各大学のミッションや特色、強みを活かした人材育成やリベラルアーツ教育が期待されているように思う。各大学の個性や強み、価値がより注目されることになる。

その一方で、大学の教育改革の取り組みが企業側に十分に伝わっているかということ、そうではない。今回のインタビューでも、教養教育とはシェイクスピアを読むことではないといった発言もいただいた。企業と大学の相互に認識ギャップが存在していると言えるだろう。企業も大学も時代によって、大きく変化している。分かっているつもりにならず、求められる人材像やそのための教育の在り方について、大学と企業とでより頻繁で深いコミュニケーションが必要である。

もう一つ重要な視点は、前述のように企業の雇用制度が見直される中で、学生一人ひとりが、自分のキャリアを自分で作っていかねばいけない時代になってきたことである。人生 100 年時代を迎え、個人が働く期間が企業の寿命を超えることも想定しなければならない。大手の有名企業に就職したから、生涯安心という時代は終焉を迎えている。そうした、学生が将来の自身のキャリアを考えていくために、もちろん専門教育は重要だが、長く働くための基盤あるいは礎を涵養する大学の教養教育は、今後より注目されていくと思われる。

(小林 浩)

終章 「21世紀型リベラルアーツ教育」の構築に向けて

はじめに

21世紀もすでに20年以上が経過した現在、大学教育、特に教養教育をめぐる環境は大きく変化しつつある。特に近年は、新型コロナウイルスの感染拡大、加速する地球温暖化、さらには緊迫の度を増す国際情勢等、次々に生起する人類規模の諸問題を前にして、幅広い知識の教授を主な目的としてきた従来型の教養教育ではもはや十分ではない、むしろ獲得した知識を主体的・能動的に活用し、諸分野の知見を連携させながら具体的な課題解決に結びつけていく能力を涵養することが肝要である、という認識が広く共有されるようになった。本調査研究はこうした観点に立って、現在の大学で実施されている教養教育の実態を把握すると共に、新たな「21世紀型リベラルアーツ教育」の構築に向けた展望を示すことを狙いとするものである。

個々の項目に関しては各章において詳細な記述と分析が記されているので、ここではその内容を踏まえつつ、大きく3つの視点から議論を整理してみたい。1番目は「何を教えるか」、すなわち教育の内容（コンテンツ）の問題、2番目は「どう教えるか」、すなわち教育の方法（メソッド）の問題、そして3番目は「いつ教えるか」、すなわち教育の時期（タイミング）の問題である。

1. 何を教えるか

大綱化以前と以後

本報告書の第1章「教養教育を巡る議論の流れ——論点と課題——」にも記されている通り、戦後の新制大学では「人文・自然・社会の3分野を広く学び、外国語と保健体育の授業を行う」ことが教養教育の骨子とされ、組織的にはいわゆる「教養部」がその主たる担い手とされてきた。授業科目は基本的に、すでに確立された学問分野のエッセンスを伝達することを目的として編成され、基礎的な知識を「広く浅く」学生たちに授けることを主眼としていた。従って一般教育科目の枠組みでは、哲学の専門家が哲学概論を教え、物理学の専門家が物理学概論を教えるという構図が当然の前提として受け入れられ、「何を教えるか」についてあらためて問われることはなかったと言っていい。中には専門知識を薄めただけの単調な講義が十年一日のように繰り返されるケースもあり、若干揶揄的なニュアンスで「パンキョー」などと呼ばれてきたことは周知の通りである。

こうした状況に大きな変化が訪れるきっかけとなったのは、1991年6月に行なわれた大学設置基準の大綱化であった。それまで設けられていた「一般教育科目」「専門教育科目」「外国語科目」「保健体育科目」という区分が廃止され、各大学は「教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成する」こととされた結果、学士課程4年間のカリキュラムを自由にデザインすることが可能になる一方、その中に教養教育をどう位置づけるべきか、そしてそこでは「何を教えるか」という問いが新たに浮

上することとなったのである。

学際性の追求

「学際性」というコンセプトがクローズアップされるようになったのも、この頃からであったように思われる。戦後の学問界を特徴づける専門分野のタコツボ化（丸山眞男）が大学教育にも多かれ少なかれ影を落としてきたことへの反省から、これからは分野横断的な教養教育を推進しなければならないという機運が高まり、各大学ではそれぞれの方針に従って、この理念を具体的な教育課程として再編成する作業が進行した。

こうした流れが、大学の組織自体の再編成と不可分であったことは言うまでもない。改正後の大学設置基準では「学部等の専攻に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を育成するよう適切に配慮」することが求められていたので、大綱化は決して教養教育の意義を軽視するものではなかったし、ましてや廃止を意図したものではなかった。にもかかわらず、法的な存在根拠を失った教養部は次々に解体を余儀なくされ、そこに所属していた教員は、一部が既存の専門学部に異動する一方、多くは新たな構想のもとに設置された学部配属されることとなった。伝統的なディシプリンを表す「法学部」「理学部」等の名称と違って、新学部の多くが「環境」「国際」「人間」「情報」「総合」「文化」「社会」「政策」等、いくつかのキーワードの中から2つを組み合わせた4文字熟語を名称として採用したことは、従来の学問分野の枠に収まりきらない学際性を追求しようとする傾向を象徴するものであろう。

教養部を廃止した大学の多くは、新設の学部を中心として、あるいは共通教育センターのような組織を設置して、教養教育を全学体制で維持・発展させる努力を継続した。その中には、従来型の「概論」的な授業に代えて、より自由で多様な科目を新たに設け、教養教育の学際化を推進した例も少なくない。「何を教えるか」という観点から見れば、これが日本の大学教育における第一の転換点であったと言える。

新たなコンテンツとしてのデータサイエンス

しかし大綱化からすでに30年以上が経過した現在、大学を取り巻く環境にはふたたび大きな変化の波が押し寄せている。経済面でも文化面でもグローバル化が加速度的に進行する一方、30年前にはまだ普及していなかったインターネットが基礎的な社会インフラとして見る見るうちに定着し、政府筋や企業等では「Society 5.0」とか「DX」といった用語がしきりに口にされるようになった。大学に入学してくるのも、今やスマートフォンと共に育ったいわゆる「デジタル・ネイティブ」世代が中心である。

こうした時代にあって、大学教育に求められる「教養」の中身が再定義を迫られるのは必然であろう。新世代の学生たちが身につけるべき知識やスキルは、もはや大綱化以前のそれと同じでないことはもちろん、大綱化後のそれと同じでもありえない。かつてのキーコンセプトであった「学際性」はあくまでも既存の「学」を横断することを前提とした概

念であるが、現在はその「学」そのものに根本的な変容が起こっているからである。その意味で、大学で「何を教えるか」については、今まさに第二の転換点を迎えていると言える。

こうした観点から、アンケートでは 13 のキーワードを設定して調査を実施したわけだが、実をいえばそこには「データサイエンス」「SDGs」のような具体的内容と、「批判的思考」「行為主体性」等々の抽象概念が混在している。また「DX」や「STEAM」のように、いずれとも言い難い項目もあるので、これらを一律にとらえることは必ずしも適切ではない。しかし教育内容と教育理念は密接に関連していて切り離すことができないものであるから、ここで細かい議論に立ち入ることは差し控えておく。

その上で、まずデータサイエンスについて言えば、2021 年に文部科学省が「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」を創設したこともあって、大半の大学はその重要性を十分認識し、教養教育（あるいは共通教育）の新たなコンテンツとして取り入れる努力をしていることがわかった。成城大学へのインタビューに見られる「データサイエンス基礎力養成・認定プログラム」などは、数ある中の一例であろう。のみならず、近年はこの言葉を冠した新学部や新学科を設置する大学が急増しており、それ自体が専門教育の新たな分野として定着しつつあることもうかがえる。

ここで重要なのは、統計学の知識やプログラミングの技術を活用するこの分野が、従来の分類でいえば理系の学問として位置づけられる性格を持ちながら、文系・理系を問わず、これからの社会では必須の汎用的なスキルとしてとらえられていることである。すなわち、データサイエンスはもうひとつのキーワードである「文理融合」の理念と分かち難く結びついているのであり、その意味でも今や「21 世紀型リベラルアーツ教育」の主要な柱となっていることがわかる。

SDGs と地域連携

これに対して、SDGs は少し位置づけが異なっている。これはそもそも 2015 年の国連「持続可能な開発に関するサミット」で採択されたアジェンダであるから、いわゆる学問分野ではないし、大学で教えられるべきスキルでもない。しかもこのアジェンダには 2030 年という期限が付いているので、その時期がくれば別の形で更新される可能性は高いものの、本来的には恒久的性格を持つものでもない。従って、データサイエンスのようにこれを「学部」や「学科」として組織化することは考えにくい。

しかし調査結果を見ると、第 2 章でも詳述されているように、大半の大学は SDGs を教養教育の新たな要素として重視しており、何らかの形でカリキュラムに組み込んでいない大学はないと言っていいほどである。中部大学へのインタビューで紹介されている「SDGs 学際専攻」などはその典型的な例であろう。こうした傾向は、貧困や飢餓、気候変動や環境破壊など、現代世界のさまざまな問題が今や人類共通の課題として認識されていることの表れであり、データサイエンス同様、これもまた未来の社会を担う学生たちにとっては

必須の教養とみなされていることがわかる。

また、キーワードに直接対応するものではないが、大学によっては地域との連携を重視し、これを教養教育に取り入れる試みがなされていることも注目に値する。静岡大学へのインタビューで言及されている「地域志向科目」などはその例であり、「グローバル共創科学部」の新設計画もその流れに位置づけられるであろう。こうして地域特性を活かしながら教養教育の充実を図る動きも、ひとつの方向性として示唆に富んでいる。

以上、「何を教えるか」という観点からいくつかの例をとりあげてみたが、もちろん人間が長い年月をかけて築いてきた知の伝統を教授するという、教養教育本来の基本的な役割が軽視されてはならない。専門性の狭隘な枠に閉じこもることは望ましくないが、世の中にどのような学問があり、それぞれがどのような歴史をもち、どのような現状にあるのか、そうした最低限の知識がなければ、データサイエンスや SDGs を大学で学ぶことの意義を理解することもできないからである。重要なのは、多様な学問分野を俯瞰しつつ、その緊密な相互連関の中に新しい教養の中身を位置づけ、体系化していくことである。

2. どう教えるか

講義形式からアクティブ・ラーニングへ

教育内容に変化が生じれば、教育方法も当然ながらそれに応じて変化しなければならない。戦後の伝統的な教養教育が講義形式中心であったことは既述した通りであるが、大綱化以後は学際化の進行にともなって、一方通行的な講義とは異なる形の授業が増加し、現在もその傾向は続いている。その典型が、いわゆるアクティブ・ラーニングと呼ばれる授業方法である。

中央教育審議会が2012年8月28日付で公表した「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」の用語集には、「教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。発見学習、問題解決学習、体験学習、調査学習等が含まれるが、教室内でのグループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブ・ラーニングの方法である」という定義が示されている。

PBL (Project Based Learning あるいは Problem Based Learning、課題解決型学習) をその一部として含むこの教育手法は、すでに小学校・中学校・高等学校でも広く取り入れられており、その点で大学は遅れをとっていると言えるかもしれない。これはおそらく、旧来の教養教育のコンテンツとアクティブ・ラーニングという新しいメソッドの間には親和性が成立しにくいという事情によるものと思われる。比較的少人数のクラス規模で授業が行われることが一般的である小・中・高と違って、いわゆる大学の教養科目は、依然として大人数講義を前提としているケースが多いからである。

しかし、インターネットの普及によってたいいの情報が手軽に入手できるようになった現在、教授が教壇から学生たちに知識を授けるという形式の授業が以前ほどの重要性を持たなくなったことは否定できない。他方、折しもコロナ禍を奇貨としてオンライン授業が急速に広まった結果、一方通行的な講義形式であれば教室の収容人員を気にすることなく大人数の授業を実施できることが経験的にわかってきた。この際、中規模の講義科目は思い切って統合してオンライン授業に切り替え、教室の対面授業ではむしろ比較的少人数の討論形式の科目を数多く取り入れたほうが教育効果も高まるのではないか、という認識が全国の大学で少しずつ広まりつつあるように思われる。

「教える」ことの意味

そもそも現在の大学に求められているのは、まさに「教える」ということの意味そのものを問い直すことであり、内容面だけでなく、方法論も含めた形でリベラルアーツ教育そのものを再構築することである。振り返ってみれば、1960年代の終わりに吹き荒れた大学紛争の嵐も、つまるところは優越的な立場に安住する教授（文字通りに「教え授ける者」）が学生たちに既成の知識を与えるという、伝統的な教育の構造そのものに対する異議申し立てという側面を持っていた。その意味では、日本の大学教育も半世紀以上の紆余曲折を経た上で、ようやくこの安定的な図式を見直す段階に到達したと言えるのかもしれない。

「批判的思考」「公共性・社会性・市民性」「ELSI」などは、学生たちが教室で直接討論を交わし、対話を重ねることで初めて培われるものであるから、まさに「何を教えるか」よりも「どう教えるか」（あるいはむしろ、「どう教えないか」）に関わる項目である。実際、多くの大学は何らかの形で討論型の授業をカリキュラムに組み込み、これらの資質の涵養に取り組んでいる。その意味で、アクティブ・ラーニングが「21世紀型リベラルアーツ」の主要なツールであることは異論の余地のないところであろう。

ただし、これが万能薬ではないことにも注意しておく必要がある。この授業方法は定義上、基本的に「アクティブ」であることを良しとする思想に基づいているので、積極的に発言すること、主体的に活動することのみが高く評価され、人前で発言することの苦手な学生、自分から行動を起こすことのできない学生は、おのずと否定的に評価されてしまう結果になるからである。

今回のキーワードの中には「行為主体性」という項目があり、大学も企業等もこれをかなり重視していることがうかがえるし、文部科学省が提示している「学力の3要素」でも、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」と並んで「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度（主体性・多様性・協働性）」が挙げられている。もちろん、人間が何らかの共同体に所属しながら生きていくことが求められる以上、このこと自体はきわめて当然の要請として首肯できよう。しかしながらこうした方向性が、必ずしも主体的になれない（あるいは何らかの理由で主体的に振舞うことができない）学生に劣等感を抱かせたり集団から排除したりすることのないよう配慮することも、やはり教育の重要な使命であることを

忘れてはならない。

シェイクスピアが象徴するもの

次に、英語教育をめぐる変化についてもひとこと述べておく。

企業等のインタビュー調査で興味深かったのは、「リベラルアーツというのは、歴史やシェイクスピアなどの古典文学、または、それらの教科自体を指すのではない」（経団連）、「教養というと、どうしてもシェイクスピアとか哲学という話に偏ってしまう傾向がある」（三菱みらい育成財団）というように、2つの団体から期せずしてシェイクスピアという同じ固有名詞が出てきたことである。大学で教育を受けたある年齢以上の人間にとって、この作家がいわゆる教養教育の代名詞として象徴的な意味を担っており、個人的記憶の中に強烈に刷り込まれていることがうかがえる。

確かに大綱化以前の大学において、旧制高校的教養教育の伝統が長年保持されてきたことは事実である。しかし大綱化以後、あるいは少なくとも21世紀に入ってから、事の良し悪しは別として、シェイクスピアに代表されるような古典文学をひたすら訳読するという授業はかなり影をひそめたのではなかろうか。どの大学もより実践的な英語教育に舵を切っており、それぞれに独自の教材や方法を開発して「使える英語」の教育に注力しているというのが実態であろう。玉川大学へのインタビューでは「STEAM」に英語のEを加えて「ESTEAM」という独自のコンセプトが紹介されているが、この試みなどはそうした変化を如実に表している。

つまり「どう教えるか」という観点からすれば、すでに20年前、あるいは30年前から、英語教育に関してもアクティブ・ラーニングへの切り替えが着々と進んでいるのであって、いまだに大学の教室でシェイクスピアの訳読授業が行われているというイメージが抱かれているとすれば、それはいささか時代錯誤的な印象にすぎないように思われる。

語学教育と異文化理解

ただし、教養英語から実用英語へという、日本の教育制度全体に浸透しつつある転換がそれ自体無条件に肯定されるべきかどうかということは、やはり慎重に考えてみるべきだろう。英語教育に関しては、昔から教養主義と実用主義の対立が決まって話題になるが、両者は本来切り離すことのできないものであり、安易に「教養か実用か」という二者択一的な発想に走ることは不毛であるし、危険でもある。現代社会における英語の重要性は否定すべくもないし、実践的な英語力が「21世紀型リベラルアーツ」の主たるツールであることも疑いを容れないが、だからといって大学における語学教育が実用英語一辺倒になってしまうことは、決して望ましい姿とは言えない。

その意味で、「異文化理解」というキーワードが大学ではデータサイエンスに次いで重視され、企業等でも3番目に重視されているという今回のアンケート調査結果は重要である。これは単なる実践的な英会話力の向上にとどまらず、母語と異なる言語に触れることで思

考を鍛え、世界の多様性に目を開かせるという語学教育本来の意義が、大学でも企業等でも広く共有されていることの表れであろう。

そうであるならば、「異文化」イコール「英語圏文化」ではないこともここで強調しておかなければならない。世界には想像以上に多様な言語があり、多様な文化があるのだから、大学では英語以外の外国語教育にも相応の重要性が与えられてしかるべきである。第3章に掲載されている「企業等が重視する4年間の学部の学習成果」でも「企業等が4年制大学卒業生を採用する際に重視する度合い」でも、英語以外の外国語は目立ってポイントが低い、大学教育の目的は必ずしも将来の企業人を育成することだけではないので、各大学がそれぞれのポリシーに従って総合的な外国語教育に取り組むことを期待したい。

3. いつ教えるか

後期教養教育の理念

3番目の論点として、直接の調査対象とはなっていないが、「いつ教えるか」という問題についても触れておく。

もともと教養教育は専門教育の前段階として幅広い知識を授けるものという位置づけがなされていたため、多くの大学では学部1・2年生の間にこれを済ませ、3・4年生では専門教育に特化するというカリキュラム構成が主流であった。1991年の大綱化によって教養科目と専門科目の枠が外れた後も、この構造は基本的に維持されてきたように思われる。

しかしながらここ数年、教養教育は専門教育の準備段階ではなく、むしろこれと相互補完的に一体をなすものであるという認識が広まり、3・4年生になってからも同時並行的に教養教育を実施する大学が増えてきた。いわゆる「後期教養教育」と呼ばれるものがそれである。

その内実は大学によってさまざまだが、一例として東京大学が2013年に公表した「後期教養教育立ち上げ趣意書」を見ると、「教養教育は2年間で終わるものではなく、専門課程にすすんだあとも続くべきものと考えられる。むしろある程度の専門教育を受けたあとでこそ、はじめて意味をもつ教養教育もある。自分の専門が今の社会でどのような位置づけにあり、どういう意味があり、ほかの分野とどう連携できるかを考えることなどである。自分とは異なる分野を専門とし、異なる価値観をもつ他者と出会うことによって、自らを相対化する力を養う」という文章が見られる¹。この趣旨はおそらく、多くの大学において共有されているのではなかろうか。

大学院レベルでの教養教育

今回の調査はもっぱら学士課程教育を対象とするものであったが、上の発想を徹底する

¹ 「後期教養教育立ち上げ趣意書」

<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/students/special-activities/koukikyoyouyou.html>

(2023年1月27日確認)

ならば、大学院に進んだ学生にも（あるいはそうした学生にこそ）教養教育をおこなうことが効果的であると考えられる。専門分野を掘り下げれば掘り下げるほど、学生たちはどうしても視野が狭くなり、目先の勉強や研究に終始しがちだからである。実際、そうした試みを取り入れている大学も少なくない。立教大学へのインタビューでは大学院レベルでの「ELSI」教育について紹介されているが、AI のような先端科学技術が進めば進むほど、社会との関わりを視野に入れた倫理的側面が重要性を増していくであろうから、これはまさに後期教養教育の典型的な例とみなすことができる。

このように、「いつ教えるか」、すなわち教養教育をどのタイミングでおこなうべきかという問いに対しては、全体として時期を後ろ倒しにする方向にシフトする傾向が見られる。そこで一連のキーワードをあらためて眺めてみると、その多くが学部4年間を通して（さらには大学院でも継続的に）培われるべき要素であることがわかる。すでに何度か言及してきた「公共性・社会性・市民性」や「ELSI」などは成熟した市民としての基本姿勢を醸成する理念であるし、これまで触れてこなかった「システム思考」「デザイン思考」「起業家精神」なども、おそらく1・2年生の段階で簡単に身につけることができるものではなく、それぞれの専門分野を深めていく中でじっくり時間をかけて涵養されるべき資質であろう。

4. 教員側に求められること

誰が教えるか

以上、「何を教えるか」「どのように教えるか」「いつ教えるか」という3つの問いに即して教養教育の現状と今後のあるべき姿について述べてきたが、これらの問いは最終的に4つ目の問い、すなわち「誰が教えるか」という問題と切り離すことができないことも指摘しておきたい。

データサイエンスとかSDGsなどの具体的なコンテンツに関しては、これを教えることのできる専門家が少なからずいるであろう。しかしリベラルアーツはあくまでも抽象的な教育理念であり、それ自体が「教える」ことのできる学問分野ではないので、「リベラルアーツの専門家」なるものは定義からして存在しない。従って各教員はそれぞれの学問的背景を踏まえつつ、自らの知識と経験を活用して授業に臨むしかないことになる。いわば、教員の存在そのものが教材になるということである。

もちろん教員にもそれぞれの適性や得手不得手があるので、議論をコーディネートするのが得意な者もいれば、討論型の授業はとて担当できないという者もいるであろう。だからすべての教員が同じ手法で授業をおこなう必要はないが、たとえ講義科目であっても、それが単なる一方通行的な知識の伝達にならないようにする工夫はいくらでもできるはずである。そうした努力がなされなければ、教養教育はいつまでも単なる「概論」の寄せ集めにとどまり、20世紀型の「パンキョー」と何ら択ぶところがなくなってしまう。その意味で、「21世紀型リベラルアーツ」の構築にあたっての最重要課題は、教える側の意識

改革であると言っても過言ではない。

疑問の芽を育てること

そしてもう一点、教養教育の（というより、教育全般の）主たる役割のひとつが、世に通用しているさまざまな通念や既成概念を一度疑ってみる姿勢を養うことであるという点も強調しておかねばならない。たとえば、SDGs は人類共通の課題を列挙した普遍的理念として無条件に公認されている感があるが、一見すると至極正当に思える 17 の目標は、本当にどれも異論の余地のないものなのか、また、もしかするとそれらのあいだには何か目に見えない齟齬や微妙な矛盾が含まれているのではないかと、といった問題意識を抱くこともきわめて重要である。

同じことは、他のキーワードすべてについて該当するであろうし、「Society 5.0」のような概念についても言えるであろう。誰もが当然のように口にしているこれらの言葉自体の正当性を根本から疑い、問い直してみることは、それこそがまさに「批判的思考」の意義にほかならない。経団連へのインタビューで言及されている 2 つの「ソウゾウ力（想像力＝創造力）」も、こうした批判精神なしには決して養われえないものである。

そのためには、教員側が特定のイデオロギーや自分の個人的信条を普遍的な「真理」や「正義」として学生たちに押しつけるのではなく、彼らの素朴な疑問に耳を傾け、これをいろいろな角度から検討し、深く掘り下げるための助言・仲介役を果たすことが求められる。「21 世紀型リベラルアーツ」においては、学生の疑問の芽を摘まないこと、むしろ彼らの「ソウゾウ力」を刺激してこの芽を大きく育てるための触媒となることが、最も重要な教員側の役目であるだろう。

おわりに

本報告書では「リベラルアーツ」という言葉に単一の明確な定義を与えないまま、文脈に応じてさまざまなニュアンスで用いてきたが、そもそもこの概念がもつ意味は大学の数だけ（と言うより、人の数だけ）あるはずだし、あっていいし、さらに言えば、なければならぬものである。従って、当然ながら本報告書は、何らかの定義を標準として提示する意図を有するものではまったくない。各大学はここに紹介されている他大学・企業等の回答内容や取り組み事例を参考にしながら、そして可能であれば大学相互間や企業等との情報交換や対話を通して、それぞれの「21 世紀型リベラルアーツ教育」を構築していただければと思う。

さいわい近年は教養教育をめぐって、大学間での連携・協力がいろいろなレベルで行われつつあるように見受けられるが、学生の主たる受け入れ先となる企業等と大学との対話となると、第 3 章で触れられている「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」のような試みは見られるものの、まだまだ十分とは言えない状況である。また、大学を卒業した学生たちの進路はますます多様化しており、いわゆる企業以外で活躍する者も少なくない。

今後はそれらを含めた形での、幅広い情報交換と対話の場が設けられることが望まれる。本報告書が、そうした試みをさらに推進するための一助となれば幸いである。

最後に第三者的な立場から付言しておけば、大学基準協会は「認証評価」などを通して大学との接点をもつことが多いと思われるが、その本来の目的はあくまでも日本の大学全体の質的向上を図ることであるから、単に「評価する・される」という関係にとどまるのではなく、大学とは本来何をすべきところかという原点の問いに常に立ち返りながら、今後もさまざまな角度からの調査研究を実施し、その結果を広く公表・共有してわが国の大学教育の改善・向上に資することを期待したい。

(石井 洋二郎)

<資料編>

<資料1>

学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する
能力育成に関する調査研究部会名簿

職名	氏名	所属機関	専門分野等	報告書執筆担当
部会長	山田 礼子	同志社大学	高等教育論 継続教育論	まえがき 序章 第3章第1節
調査研究員	石井 洋二郎	中部大学	フランス文学 フランス思想	終章
調査研究員	小林 浩	リクルート 『カレッジ マネジメント』		第3章第2節
調査研究員	生和 秀敏	元広島大学	心理学 行動科学	第1章
調査研究員	堀井 祐介	金沢大学	高等教育 北欧神話 デンマーク語	第2章第1節
調査研究員	杉森 公一	北陸大学	計算量子化学 大学教育開発	第2章第2節

※ 2023年3月1日時点

※ 任期：2021年10月1日～2023年9月30日

<資料 2>

調査研究経過

日時		実施内容	
2021年			
11月11日	第1回部会	調査研究の方針、計画、方法等について検討	
12月10日	第2回部会	アンケート調査の設計について検討	
2022年			
1月21日	第3回部会	アンケート調査について検討	
3月1日	第4回部会	アンケート調査について検討 インタビュー調査について検討	
4月～6月	アンケート調査	学士課程を置く国内全大学に対し調査票を送付	
5月		調査会社によるモニター調査*を実施	
5月13日	第5回部会	インタビュー調査について検討 報告書について検討	
6月22日	第6回部会	アンケート調査結果の確認、分析 インタビュー調査について検討	
8月2日	インタビュー調査	静岡大学	
8月3日		一般社団法人 日本経済団体連合会	
8月10日		玉川大学	
8月19日		一般財団法人 三菱みらい育成財団	
8月25日		中部大学	
8月30日		成城大学	
9月2日		立教大学	
9月21日		第7回部会	アンケート調査結果の確認、分析 インタビュー調査結果の確認、分析
11月25日	第8回部会	調査研究結果のまとめ 報告書について検討	
2023年			
1月20日	第9回部会	調査研究結果のまとめ 報告書について検討	

*本調査では企業等としているが、調査対象は企業、公共団体その他の団体である。また回答者は、上記の企業等に所属する人事担当又はこれに類する業務にあたっている者である。

<資料3>

学士課程教育における現代社会で求められている 課題に対応する能力育成に関するアンケート調査（大学向け）実施要領

公益財団法人 大学基準協会

大学評価研究所

学士課程教育における現代社会で求められている
課題に対応する能力育成に関する調査研究部会

部会長 山田 礼子

1. アンケート調査の実施目的

21世紀型リベラルアーツ教育を構成する内容として、「データサイエンス」「STEAM」「文理融合」「DX」などの概念が注目されています。またこれら以外にも、従来の「一般教養」とは異なる要素が大学教育に求められているように思われます。これからの学士課程教育では、これらに関連する諸能力をどう育成するか、教育課程にどのように組み込むのかが、大きな課題となりつつあります。このような状況を踏まえ、大学基準協会（以下「本協会」といいます。）の大学評価研究所は、各大学の学士課程における新しい能力育成への取り組み状況を調べるとともに、これらの能力育成に対する社会の期待や受け止め方を調査し、大学における特徴的な取り組み事例を探ったり、教育改善に向けた留意点等を明らかにしたりすることといたしました。本アンケート調査は、その一環として企画したものです。

2. アンケートの回答方法等

(1) ご協力いただくにあたって

設問は、具体的な事例等を尋ねるものを除き、学士課程に関する大学としてのお考えや取り組み、全学を包括的に見たときの状況を伺うものとなっております。このような趣旨から、学士課程における教育活動等の状況を全学的に把握されている方などにご回答いただきたいと考えます。

(2) 回答方法

選択式回答と記述式回答からなります。いずれも、所定の調査票を用いてください。

調査票はMS-Excel形式です。電子データとして回答を作成してください。調査票は、**本協会ウェブサイト（トップページ）の「News お知らせ」**にある本件の案内からダウンロードしてください。

(3) 提出期日・提出先

2022年6月3日（金）まで

kenkyu@juua.or.jp 宛（メール添付）にお送りください。

(4) 連絡先情報提供のお願い

ご回答内容の確認等のために、本協会よりご連絡をさせていただく場合があります。調査

票の所定箇所に、ご担当者様の連絡先をご記入ください。

3. 回答にあたっての留意事項

- ・ 学部数・学科数が多いなど数多くの事例を抱える場合、具体例を問う設問では代表的なもののみを回答してください（5つほどまで）。
- ・ 一部の語については、基本的な語義説明を付けております。参考までにご覧ください。

4. アンケートの取り扱い

アンケート調査を通じて貴大学より得る情報は、統計的処理によって匿名性が保たれるようにするとともに、本協会の責任のもとで厳正に取り扱います。

なお、今後実施することを予定している一部の大学への個別のインタビュー調査について、対象校を選定する基礎資料として本アンケート調査を活用いたします。

5. アンケート結果の報告及び公表

調査の結果は報告書や学会発表等のかたちで公表させていただきます。また、報告書はアンケート調査にご協力いただいた大学に送付いたします。

なお、ご提供いただいた資料を本協会が直接公表することはありません。本調査研究の報告書等において、紹介・言及する場合は、あらかじめ大学に対して確認を行います。

以上、年度初めにあたり諸事ご多端の折、まことに恐縮に存じますが、調査研究の趣旨をご理解のうえ、ご協力下さいますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

学士課程教育における現代社会で求められている 課題に対応する能力育成に関する調査研究部会名簿

役職	氏名	所属等
部会長	山田礼子	同志社大学
調査研究員	石井洋二郎	中部大学
調査研究員	小林 浩	リクルート『カレッジマネジメント』
調査研究員	杉森公一	北陸大学
調査研究員	生和秀敏	元広島大学
調査研究員	堀井祐介	金沢大学

(お問い合わせ)

公益財団法人大学基準協会 評価研究部

(浅井)

〒162-0842 東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13

E-mail: kenkyu@juaa.or.jp

<資料4> アンケート調査票（大学）

公益財団法人 大学基準協会
**学士課程教育における現代社会で求められている
 課題に対応する能力育成に関するアンケート調査
 調査票**

- ※ 以下では、原則として学士課程教育に関する令和4年度時点の内容をお答えください。
- ※ は、プルダウンから選択肢を選んでお答えください。
- ※ は、記述式です(字数制限なし)。具体例が多数の場合、代表的なものをお答えください(5つほどまで)。
- ※ 用語解説を付しています。設問中の語にも適宜用語集へのリンクを張っております。

I. 大学の基本情報

Q1. 大学名

Q2. 設置形態の別

1. 国立大学法人 2. 公立大学・公立大学法人
 3. 私立(学校法人) 4. 私立(株式会社)

Q3. 学部・研究科数 ※学部・研究科を名称としていない場合は、同等組織

学部 研究科

Q4. 在学生数 ※令和4年5月1日時点

学部 人 研究科 人

Q5. 直近で受審した^(※)機関別認証評価機関

1. 大学基準協会 2. 大学改革支援・学位授与機構 3. 日本高等教育評価機構
 4. 大学教育質保証・評価センター 5. 大学・短期大学基準協会

※ 令和4年度受審中を含む。

Q6. 上記評価の受審年度(西暦) 年

Q7. 設置する学部について、分野^(※)の種類(該当するものをすべて選択し○をつけてください)

- | | |
|---|----------------------------------|
| A) 人文科学 <input type="checkbox"/> | B) 社会科学 <input type="checkbox"/> |
| C) 家政 <input type="checkbox"/> | D) 教育 <input type="checkbox"/> |
| E) 芸術 <input type="checkbox"/> | F) 理学 <input type="checkbox"/> |
| G) 工学 <input type="checkbox"/> | H) 農学 <input type="checkbox"/> |
| I) 医学・歯学 <input type="checkbox"/> | J) 薬学 <input type="checkbox"/> |
| K) I)及びJ)以外の保健分野 <input type="checkbox"/> | L) 商船 <input type="checkbox"/> |
| M) その他 <input type="checkbox"/> | |

※ 文部科学省学校基本調査における「学科系統分類表」を参考に分類してください。

文部科学省サイト https://www.mext.go.jp/content/20200330-mxt_chousa01-001412325_4.pdf

II. 学士課程教育における能力育成について

Q1. 21世紀型リベラルアーツ教育に関するキーワードについてQ1-1.~Q1-3.にお答えください。

Q1-1. 貴大学において重要視する度合いを選択肢より選んで回答してください。

Q1-2. 提示されているキーワードに関する科目があるか教えてください(開講検討中を含む)。

Q1-3. Q1-2.の科目に関し、差し支えなければ科目名を教えてください。

Q1-1.の選択肢

(とても重要 4)(重要 3)(あまり重要でない 2)(重要でない 1)

カリキュラム関連

- A) データサイエンス
- B) DX
- C) STEAM
- D) 文理融合
- E) SDGs
- F) ELSI(Ethical, Legal and Social Issues, 倫理的・法的・社会的課題)

Q1-1. (重要度)	Q1-2. (科目有無)	Q1-3. (科目名(例))

思考・能力・人材育成目標関連

- G) 異文化理解
- H) 批判的思考(クリティカル・シンキング)
- I) 公共性・社会性・市民性(シチズンシップ)
- J) 行為主体性(エージェンシー)
- K) システム思考
- L) デザイン思考
- M) 起業家精神(アントレプレナーシップ)

Q1-1. (重要度)	Q1-2. (科目有無)	Q1-3. (科目名(例))

Q2. 学生に21世紀型リベラルアーツ教育を提供するためにどのような取り組みが必要と考えていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- A) 教育研究上の目的の見直し
- B) 学位授与方針(DP)の見直し
- C) 教育課程の編成・実施方針(CP)の見直し
- D) 専門教育カリキュラムの見直し
- E) 共通教育・教養教育カリキュラムの見直し
- F) 副専攻制度の導入・修正
- G) 学科、コース等の教育単位の見直し(新設、改組を含む)
- H) 既存の科目シラバスの学習成果にQ1.でキーワードとしてあげられている項目や能力に関する記述を追加
- I) Q1.でキーワードとしてあげられている項目に関する、またはQ1.でキーワードとしてあげられている能力獲得を主眼とした新規科目の開講
- J) その他(以下の記述欄に具体例をお答えください)
- K) 新たな取り組みが必要とは考えていない

→J)記述欄

--

以下Q3.～Q7.は、Q2.でK)以外を回答した場合にお答えください。

K)を選択した場合は、Q8.にお進みください。

Q3. 学生に21世紀型リベラルアーツ教育を提供するために実施している具体的な取り組みがあれば、その有無を教えてください。

A)	教育研究上の目的の見直し	<input type="checkbox"/>
B)	学位授与方針(DP)の見直し	<input type="checkbox"/>
C)	教育課程の編成・実施方針(CP)の見直し	<input type="checkbox"/>
D)	専門教育カリキュラムの見直し	<input type="checkbox"/>
E)	共通教育・教養教育カリキュラムの見直し	<input type="checkbox"/>
F)	副専攻制度の導入・修正	<input type="checkbox"/>
G)	学科、コース等の教育単位の見直し(新設、改組を含む)	<input type="checkbox"/>
H)	既存の科目シラバスの学習成果にQ1.でキーワードとしてあげられている項目や能力に関する記述を追加	<input type="checkbox"/>
I)	Q1.でキーワードとしてあげられている項目に関する、またはQ1.でキーワードとしてあげられている能力獲得を主眼とした新規科目の開講	<input type="checkbox"/>
J)	その他	<input type="checkbox"/>

取り組みの具体的な内容について教えてください。

Q4. Q3.で選択した各種の取り組みについて、見直し等の実施にむけた実質的な検討はどこで行いましたか。具体例として教えていただけるものがあれば回答してください(複数選択可。回答者が把握している範囲でかまいません)。

	全学	学部横断的組織	教養教育・共通教育担当組織(センター等)	学部・学科	その他
A)	<input type="checkbox"/>				
B)	<input type="checkbox"/>				
C)	<input type="checkbox"/>				
D)	<input type="checkbox"/>				
E)	<input type="checkbox"/>				
F)	<input type="checkbox"/>				
G)	<input type="checkbox"/>				
H)	<input type="checkbox"/>				
I)	<input type="checkbox"/>				
J)	<input type="checkbox"/>				

Q5. Q4.の具体例として教えていただけるものがあれば回答してください(回答者が把握している範囲でかまいません)。

Q6. Q3.～Q5.で何らかの取り組みを実施していると回答した場合、その取り組みに着手するに至った理由(動機やこれまでの教育に見出した課題等)として教えていただけるものがあれば回答してください。

Q7. 学生に21世紀型リベラルアーツ教育を提供するための取り組みの開始時期は次のうちどれですか。具体的に教えていただけるものがあれば回答してください(回答者が把握している範囲で構いません)。

- 1. 2010年度以前
- 2. 2011年度～2015年度
- 3. 2016年度～2021年度
- 4. その他※

※取り組みによって開始が異なる場合は「4. その他」を選び、それぞれについて以下にお答えください。

Q8. 21世紀型リベラルアーツ教育提供に関する学内の意識形成のためのFD等を実施していますか。FD等の実施時期、頻度、定例開催かどうかについては気にせず、1回でも実施した場合は「○」と回答の上、具体例を教えてください。

具体例

Q9. 学生に21世紀型リベラルアーツ教育を提供するために、学内の組織改革または仕組みの変更を行いましたか。行った場合は「○」と回答の上、その具体例および実現のための学内プロセスを教えてください。

具体例 (記入例: **委員会を設置して検討し、○○年度に××センターを設置)

Q10. 学生に21世紀型リベラルアーツ教育を提供するための取り組みで成果のあがっているものがあれば教えてください。

Q11. 学生に21世紀型リベラルアーツ教育を提供するための取り組みで苦勞した点があれば教えてください。

III. 連絡先

アンケートの回答内容等について問い合わせる場合の連絡先をご記載ください。

お名前

所属・役職

連絡先電話番号

メールアドレス

IV. その他

回答内容について、取り組みやお考えを本協会が理解するにあたって参考となる資料(組織機構図等)があれば、回答時にあわせてご提供ください。

質問は以上です。
ご協力ありがとうございました。大学基準協会あて(kenkyu@juaa.or.jp)にお送りください。

用語解説

用語	解説
21世紀型リベラルアーツ教育	<p>持続可能な社会の実現を目指す人類共通の諸課題への積極的な取り組みを展開する上で、重要な役割を果たすと思われる能力や資質の向上を目指した教育を、本調査では「21世紀型リベラルアーツ教育」と定義。</p> <p>【参考】</p> <p>※「21世紀型リベラルアーツ教育」の具体的な内容については、様々な考え方がありますが、本調査研究においては、新しいリベラルアーツ教育の一環として大学に期待されている内容の例として、参考までに以下の4点を挙げておきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複合的な課題に対応できる通分野的教育活動の展開 ・ グローバル化に対応できるコミュニケーション能力の育成 ・ デジタル化社会の進展に対応できる情報通信技術の育成 ・ 継続的な自己改革を展開できる批判的思考力、主体性などの育成
データサイエンス	<p>データに関する研究を行う学問。主に大量のデータから、何らかの意味のある情報、法則、関連性などを導き出すこと、又はその処理の手法に関する研究を行うこと。</p> <p>なお、本調査研究においては、デジタル・シチズンシップ（デジタル時代の社会性）もデータサイエンスに関連するものとしてこれに含めて扱うものとする。デジタル・シチズンシップとは、情報技術の利用における適切で責任ある行動規範。テクノロジーに関する倫理的・文化的・社会的問題を理解し、責任を持って、かつポジティブにそれを利用するための規範というべきもの。</p>
DX	<p>デジタルトランスフォーメーションの略。高等教育においては、今後の社会や産業分野におけるデジタル化に対応する能力を備えた人材育成を意味する。</p>
STEAM	<p>Science、Technology、Engineering、MathematicsのSTEM分野に、Liberal Arts(A)の考え方に基づく要素を加えたもので、現実社会の問題を創造的に解決する学習を進める上で必要とされるもの。あらゆる問いを立てる必要性から、ここでのLiberal Arts(A)には、芸術、文化、生活、経済、法律、政治、倫理等の広範な内容が含まれてくる。</p>
SDGs	<p>Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）の略。2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことが謳われている。</p> <p>なお、SDGsにはESD(Education for Sustainable Development、「持続可能な開発のための教育」)も含めてここでは扱うものとする。ESDとは、環境、経済、社会の統合的な発展のもと、知識、価値観、行動等に関わる持続可能な社会の創り手を育む教育を意味する。</p>
ELSI（Ethical、Legal and Social Issues、倫理的・法的・社会的課題）	<p>科学技術を新たに研究開発し社会実装する際に生じうる様々な課題。技術的課題以外のあらゆる課題がここに含まれる。</p>
システム思考	<p>物事の全体像を捉え、さまざまな要素とのつながりを把握したうえで、最も効果的な解決法へ向かうアプローチ。目に見えている問題だけにとらわれるのではなく、複雑に絡み合う多種多様な事柄を考慮し、物事を本質的な解決に導くための思考法。</p>
デザイン思考	<p>発生した問題や課題に対し、デザインを行う際に必要な考え方と手法で解決策を見出す思考法。</p>

<資料5>

アンケート調査協力大学一覧（設置形態別 50 音順）

アンケート調査に対しては、以下の大学から回答を賜りました。ご協力を厚く御礼申し上げます。なお、調査実施時点の設置形態・大学名に基づいて一覧化しています。

国立大学法人

茨城大学	岩手大学	愛媛大学
大分大学	大阪大学	大阪教育大学
岡山大学	お茶の水女子大学	鹿児島大学
金沢大学	鹿屋体育大学	北見工業大学
京都大学	京都工芸繊維大学	熊本大学
高知大学	神戸大学	埼玉大学
滋賀大学	静岡大学	島根大学
上越教育大学	信州大学	筑波大学
東京大学	東京医科歯科大学	東京藝術大学
東京工業大学	東京農工大学	東北大学
鳥取大学	富山大学	豊橋技術科学大学
長岡技術科学大学	長崎大学	名古屋工業大学
鳴門教育大学	新潟大学	一橋大学
兵庫教育大学	福井大学	福島大学
北海道大学	北海道教育大学	三重大学
宮城教育大学	宮崎大学	山形大学
山口大学	山梨大学	横浜国立大学
琉球大学		

公立・公立大学法人

愛知県立大学	会津大学	青森公立大学
秋田県立大学	秋田公立美術大学	石川県立大学
茨城県立医療大学	愛媛県立医療技術大学	大分県立看護科学大学
大阪公立大学	岡山県立大学	北九州市立大学
岐阜県立看護大学	岐阜薬科大学	釧路公立大学
熊本県立大学	群馬県立県民健康科学大学	芸術文化観光専門職大学
県立広島大学	高知県立大学	高知工科大学
神戸市外国語大学	公立小松大学	公立鳥取環境大学

国際教養大学
札幌市立大学
高崎経済大学
長崎県立大学
新見公立大学
福岡女子大学
宮城大学
山口県立大学

埼玉県立大学
三条市立大学
敦賀市立看護大学
長野県看護大学
広島市立大学
前橋工科大学
名桜大学
山梨県立大学

札幌医科大学
周南公立大学
都留文科大学
奈良県立大学
福井県立大学
三重県立看護大学
山形県立米沢栄養大学

私立（学校法人）

愛知医科大学
愛知工科大学
青山学院大学
跡見学園女子大学
茨城キリスト教大学
奥羽大学
大阪大谷大学
大阪産業大学
大谷大学
岡山理科大学
学習院女子大学
神奈川大学
金沢工業大学
関西大学
関西学院大学
北里大学
九州産業大学
共栄大学
京都女子大学
京都ノートルダム女子大学
杏林大学
金城学院大学
久留米大学
敬和学園大学
甲南大学
神戸女学院大学

愛知学院大学
愛知産業大学
麻布大学
アール医療専門職大学
岩手医科大学
追手門学院大学
大阪経済大学
大阪信愛学院大学
岡崎女子大学
沖縄大学
鹿児島国際大学
神奈川歯科大学
川崎医科大学
関西医科大学
関東学院大学
岐阜聖徳学園大学
九州ルーテル学院大学
京都光華女子大学
京都精華大学
京都薬科大学
桐生大学
国立音楽大学
慶應義塾大学
工学院大学
神戸学院大学
神戸親和女子大学

愛知学泉大学
愛知東邦大学
亜細亜大学
石巻専修大学
江戸川大学
大阪医科薬科大学
大阪国際大学
大阪体育大学
岡山商科大学
学習院大学
活水女子大学
金沢医科大学
川崎医療福祉大学
関西国際大学
畿央大学
岐阜女子大学
共愛学園前橋国際大学
京都産業大学
京都橘大学
共立女子大学
近畿大学
熊本学園大学
恵泉女学園大学
皇學館大学
神戸松蔭女子学院大学
神戸薬科大学

高野山大学	国際基督教大学	国士舘大学
こども教育宝仙大学	駒澤大学	駒沢女子大学
埼玉工業大学	嵯峨美術大学	相模女子大学
札幌学院大学	産業医科大学	山陽学園大学
至学館大学	四国大学	自治医科大学
実践女子大学	芝浦工業大学	上武大学
十文字学園女子大学	淑徳大学	純真学園大学
順天堂大学	尚絅学院大学	城西大学
城西国際大学	上智大学	湘南医療大学
湘南工科大学	情報経営イノベーション専門職大学	
昭和音楽大学	昭和女子大学	昭和薬科大学
仁愛大学	椋山女学園大学	駿河台大学
聖学院大学	成蹊大学	成城大学
聖心女子大学	聖泉大学	清泉女学院大学
清泉女子大学	聖徳大学	西南学院大学
聖マリアンナ医科大学	聖路加国際大学	聖隷クリストファー大学
摂南大学	専修大学	洗足学園音楽大学
仙台大学	仙台白百合女子大学	園田学園女子大学
第一工科大学	大正大学	大東文化大学
高岡法科大学	高崎健康福祉大学	高松大学
拓殖大学	玉川大学	多摩美術大学
筑紫女学園大学	千葉科学大学	千葉工業大学
中央大学	中央学院大学	中京大学
中部大学	中部学院大学	津田塾大学
帝京大学	帝京平成大学	帝塚山大学
帝塚山学院大学	天使大学	天理大学
東海大学	東海学園大学	東京医科大学
東京医療保健大学	東京家政大学	東京家政学院大学
東京経済大学	東京工芸大学	東京歯科大学
東京純心大学	東京情報大学	東京女子大学
東京女子医科大学	東京電機大学	東京都市大学
東京農業大学	東京未来大学	東京薬科大学
東京理科大学	同志社女子大学	東北医科薬科大学
東北学院大学	東北公益文科大学	東北工業大学
東北福祉大学	東洋大学	東洋英和女学院大学
常磐大学	常葉大学	獨協大学

獨協医科大学	富山国際大学	豊田工業大学
豊橋創造大学	長崎国際大学	長崎純心大学
中村学園大学	名古屋音楽大学	名古屋外国語大学
名古屋学院大学	奈良学園大学	南山大学
新潟経営大学	新潟青陵大学	新潟薬科大学
新潟リハビリテーション大学	二松学舎大学	日本工業大学
日本大学	日本社会事業大学	日本女子大学
日本赤十字秋田看護大学	日本赤十字九州国際看護大学	
日本赤十字豊田看護大学	日本赤十字広島看護大学	日本赤十字北海道看護大学
日本体育大学	日本福祉大学	日本薬科大学
ノートルダム清心女子大学	函館大学	白鷗大学
浜松学院大学	阪南大学	東大阪大学
姫路大学	弘前学院大学	広島修道大学
広島女学院大学	広島文化学園大学	フェリス学院大学
福岡大学	福岡工業大学	福岡歯科大学
福岡女学院看護大学	富士大学	藤女子大学
藤田医科大学	佛教大学	文教大学
文京学院大学	法政大学	北翔大学
北星学園大学	北陸大学	北海学園大学
北海道医療大学	北海道科学大学	北海道千歳リハビリテーション大学
北海道文教大学	松本大学	松本歯科大学
南九州大学	宮城学院女子大学	武蔵大学
武蔵野大学	武蔵野音楽大学	武蔵野美術大学
明治学院大学	明治薬科大学	名城大学
明星大学	桃山学院教育大学	山口学芸大学
山梨英和大学	横浜美術大学	横浜薬科大学
四日市大学	立教大学	立正大学
立命館大学	立命館アジア太平洋大学	龍谷大学
流通科学大学	流通経済大学	和歌山信愛大学
和光大学	和洋女子大学	

私立（株式会社）

サイバー大学	デジタルハリウッド大学
--------	-------------

<資料 6>

アンケート調査（大学）素集計

対象大学数、回答数及び回答率

対象数	787
回答数	374
回答率	47.5%

設置形態の別

国立大学法人	52	13.9%
公立大学・公立大学法人	47	12.6%
私立（学校法人）	273	73.0%
私立（株式会社）	2	0.5%
合計	374	100.0%

学部及び研究科数

学部

1 学部	103	27.5%
2～4 学部	150	40.1%
5 学部以上	121	32.4%
合計	374	100.0%

研究科数

1 研究科	111	29.7%
2～4 研究科	130	34.8%
5 研究科以上	91	24.3%
0、無回答	42	11.2%
合計	374	100.0%

在学生数

学部

1～499人	35	9.4%
500～999人	49	13.1%
1,000～1,999人	69	18.4%
2,000～2,999人	46	12.3%
3,000～4,999人	54	14.4%
5,000～9,999人	70	18.7%
10,000人～	43	11.5%
無回答	8	2.1%
合計	374	100.0%

研究科

1～24人	64	17.1%
25～49人	56	15.0%
50～99人	51	13.6%
100～199人	50	13.4%
200～999人	59	15.8%
1,000人～	46	12.3%
0人、無回答	48	12.8%
合計	374	100.0%

直近で受審した機関別認証評価機関

大学基準協会	220	58.8%
大学改革支援・学位授与機構	59	15.8%
日本高等教育評価機構	73	19.5%
大学教育質保証・評価センター	10	2.7%
大学・短期大学基準協会	0	0.0%
無回答	12	3.2%
合計	374	100.0%

上記の受審年度

2015	23	6.1%
2016	59	15.8%
2017	51	13.6%
2018	25	6.7%
2019	30	8.0%
2020	48	12.8%
2021	89	23.8%
2022	37	9.9%
2023	2	0.5%
無回答	10	2.7%
合計	374	100.0%

設置する学部について、分野の種類（該当するものをすべて選択し○をつけてください）

	A)人文科学	B)社会科学	C)家政	D)教育	E)芸術
○	187	206	68	155	42
	50.0%	55.1%	18.2%	41.4%	11.2%
×	13	13	29	17	34
	3.5%	3.5%	7.8%	4.5%	9.1%
無回答	174	155	277	202	298
	46.5%	41.4%	74.1%	54.0%	79.7%
合計	374	374	374	374	374

	F)理学	G)工学	H)農学	I)医学・歯学	J)薬学
○	75	114	53	65	48
	20.1%	30.5%	14.2%	17.4%	12.8%
×	31	27	31	32	38
	8.3%	7.2%	8.3%	8.6%	10.2%
無回答	268	233	290	277	288
	71.7%	62.3%	77.5%	74.1%	77.0%
合計	374	374	374	374	374

	K)その他保健	L)商船	M)その他
○	141	2	82
	37.7%	0.5%	21.9%
×	19	39	27
	5.1%	10.4%	7.2%
無回答	214	333	265
	57.2%	89.0%	70.9%
合計	374	374	374

Q1. 21世紀型リベラルアーツ教育に関するキーワードについてQ1-1.～Q1-3.にお答えください。

Q1-1. 貴大学において重要視する度合いを選択肢より選んで回答してください。

	A)データサイエンス	B)DX	C)STEAM	D)文理融合	E)SDGs
とても重要 4	246	160	116	126	185
	65.8%	42.8%	31.0%	33.7%	49.5%
重要 3	104	166	180	162	153
	27.8%	44.4%	48.1%	43.3%	40.9%
あまり重要 でない 2	14	32	52	61	24
	3.7%	8.6%	13.9%	16.3%	6.4%
重要でない 1	2	5	13	13	2
	0.5%	1.3%	3.5%	3.5%	0.5%
無回答・無効	8	11	13	12	10
	2.1%	2.9%	3.5%	3.2%	2.7%
合計	374	374	374	374	374

	F) ELSI	G)異文化理解	H)批判的思考	I)公共性・社会性・市民性	J)行為主体性
とても重要 4	125	210	164	154	116
	33.4%	56.1%	43.9%	41.2%	31.0%
重要 3	179	139	168	176	179
	47.9%	37.2%	44.9%	47.1%	47.9%
あまり重要 でない 2	51	14	23	25	49
	13.6%	3.7%	6.1%	6.7%	13.1%
重要でない 1	5	4	4	5	8
	1.3%	1.1%	1.1%	1.3%	2.1%
無回答・無効	14	7	15	14	22
	3.7%	1.9%	4.0%	3.7%	5.9%
合計	374	374	374	374	374

	K)システム思考	L)デザイン思考	M)起業家精神
とても重要 4	97	92	76
	25.9%	24.6%	20.3%
重要 3	183	180	196
	48.9%	48.1%	52.4%
あまり重要 でない 2	69	75	72
	18.4%	20.1%	19.3%
重要でない 1	8	9	14
	2.1%	2.4%	3.7%
無回答・無効	17	18	16
	4.5%	4.8%	4.3%
合計	374	374	374

Q1-2. 提示されているキーワードに関する科目があるか教えてください（開講検討中を含む）。

	A)データサイエンス	B)DX	C)STEAM	D)文理融合	E)SDGs
○	323	198	157	161	277
	86.4%	52.9%	42.0%	43.0%	74.1%
×	39	144	182	179	76
	10.4%	38.5%	48.7%	47.9%	20.3%
無回答	12	32	35	34	21
	3.2%	8.6%	9.4%	9.1%	5.6%
合計	374	374	374	374	374

	F) ELSI	G)異文化理解	H)批判的思考	I)公共性・社会性・市民性	J)行為主体性
○	200	330	255	262	157
	53.5%	88.2%	68.2%	70.1%	42.0%
×	143	31	93	87	172
	38.2%	8.3%	24.9%	23.3%	46.0%
無回答	31	13	26	25	45
	8.3%	3.5%	7.0%	6.7%	12.0%
合計	374	374	374	374	374

	K)システム思考	L)デザイン思考	M)起業家精神
○	164	187	216
	43.9%	50.0%	57.8%
×	170	150	128
	45.5%	40.1%	34.2%
無回答	40	37	30
	10.7%	9.9%	8.0%
合計	374	374	374

Q2. 学生に 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するためにどのような取り組みが必要と考えていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	A)教育研究上の目的の見直し	B)学位授与方針(DP)の見直し	C)教育課程の編成・実施方針(CP)の見直し	D)専門教育カリキュラムの見直し	E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直し
○	147	180	239	222	334
	39.3%	48.1%	63.9%	59.4%	89.3%
×	59	42	22	40	9
	15.8%	11.2%	5.9%	10.7%	2.4%
無回答	168	152	113	112	31
	44.9%	40.6%	30.2%	29.9%	8.3%
合計	374	374	374	374	374

	F)副専攻制度の導入・修正	G)学科、コース等教育単位の見直し	H)既存の科目シラバスの学修成果に記述を追加	I)関連する能力獲得を主眼とした新規科目の開講	J)その他	K)新たな取り組みが必要とは考えていない
○	124	149	190	208	31	27
	33.2%	39.8%	50.8%	55.6%	8.3%	7.2%
×	76	64	32	31	96	111
	20.3%	17.1%	8.6%	8.3%	25.7%	29.7%
無回答	174	161	152	135	247	236
	46.5%	43.0%	40.6%	36.1%	66.0%	63.1%
合計	374	374	374	374	374	374

Q3. 学生に21世紀型リベラルアーツ教育を提供するために実施している具体的な取り組みがあれば、その有無を教えてください。

	A)教育研究上の目的の見直し	B)学位授与方針(DP)の見直し	C)教育課程の編成・実施方針(CP)の見直し	D)専門教育カリキュラムの見直し	E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直し
○	74	122	148	161	272
	19.8%	32.6%	39.6%	43.0%	72.7%
×	113	87	77	77	41
	30.2%	23.3%	20.6%	20.6%	11.0%
無回答	187	165	149	136	61
	50.0%	44.1%	39.8%	36.4%	16.3%
合計	374	374	374	374	374

	F)副専攻制度の導入・修正	G)学科、コース等教育単位の見直し	H)既存の科目シラバスの学修成果に記述を追加	I)関連する能力獲得を主眼とした新規科目の開講	J)その他
○	84	109	87	119	30
	22.5%	29.1%	23.3%	31.8%	8.0%
×	119	104	111	97	123
	31.8%	27.8%	29.7%	25.9%	32.9%
無回答	171	161	176	158	221
	45.7%	43.0%	47.1%	42.2%	59.1%
合計	374	374	374	374	374

- Q4. Q3. で選択した各種の取り組みについて、見直し等の実施にむけた実質的な検討はどこが行いましたか。具体例として教えていただけるものがあれば回答してください（複数選択可。回答者が把握している範囲でかまいません）。

【全学】

	A)教育研究上の目的の見直し	B)学位授与方針(DP)の見直し	C)教育課程の編成・実施方針(CP)の見直し	D)専門教育カリキュラムの見直し	E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直し
○	58	89	96	68	159
	15.5%	23.8%	25.7%	18.2%	42.5%
×	34	28	27	33	26
	9.1%	7.5%	7.2%	8.8%	7.0%
無回答	282	257	251	273	189
	75.4%	68.7%	67.1%	73.0%	50.5%
合計	374	374	374	374	374

	F)副専攻制度の導入・修正	G)学科、コース等教育単位の見直し	H)既存の科目シラバスの学修成果に記述を追加	I)関連する能力獲得を主眼とした新規科目の開講	J)その他
○	50	69	53	72	9
	13.4%	18.4%	14.2%	19.3%	2.4%
×	46	35	37	36	48
	12.3%	9.4%	9.9%	9.6%	12.8%
無回答	278	270	284	266	317
	74.3%	72.2%	75.9%	71.1%	84.8%
合計	374	374	374	374	374

【学部横断的組織】

	A)教育研究上の目的の見直し	B)学位授与方針(DP)の見直し	C)教育課程の編成・実施方針(CP)の見直し	D)専門教育カリキュラムの見直し	E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直し
○	25	40	45	38	89
	6.7%	10.7%	12.0%	10.2%	23.8%
×	38	34	34	35	31
	10.2%	9.1%	9.1%	9.4%	8.3%
無回答	311	300	295	301	254
	83.2%	80.2%	78.9%	80.5%	67.9%
合計	374	374	374	374	374

	F)副専攻制度の導入・修正	G)学科、コース等教育単位の見直し	H)既存の科目シラバスの学修成果に記述を追加	I)関連する能力獲得を主眼とした新規科目の開講	J)その他
○	36	43	23	38	5
	9.6%	11.5%	6.1%	10.2%	1.3%
×	44	38	39	34	42
	11.8%	10.2%	10.4%	9.1%	11.2%
無回答	294	293	312	302	327
	78.6%	78.3%	83.4%	80.7%	87.4%
合計	374	374	374	374	374

【教養教育・共通教育担当組織（センター等）】

	A)教育研究上の目的の見直し	B)学位授与方針(DP)の見直し	C)教育課程の編成・実施方針(CP)の見直し	D)専門教育カリキュラムの見直し	E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直し
○	20	24	33	21	140
	5.3%	6.4%	8.8%	5.6%	37.4%
×	42	41	38	41	25
	11.2%	11.0%	10.2%	11.0%	6.7%
無回答	312	309	303	312	209
	83.4%	82.6%	81.0%	83.4%	55.9%
合計	374	374	374	374	374

	F)副専攻制度の導入・修正	G)学科、コース等教育単位の見直し	H)既存の科目シラバスの学修成果に記述を追加	I)関連する能力獲得を主眼とした新規科目の開講	J)その他
○	24	18	27	53	4
	6.4%	4.8%	7.2%	14.2%	1.1%
×	48	42	39	34	41
	12.8%	11.2%	10.4%	9.1%	11.0%
無回答	302	314	308	287	329
	80.7%	84.0%	82.4%	76.7%	88.0%
合計	374	374	374	374	374

【学部・学科】

	A)教育研究上の目的の見直し	B)学位授与方針(DP)の見直し	C)教育課程の編成・実施方針(CP)の見直し	D)専門教育カリキュラムの見直し	E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直し
○	50	89	101	127	81
	13.4%	23.8%	27.0%	34.0%	21.7%
×	33	23	22	22	33
	8.8%	6.1%	5.9%	5.9%	8.8%
無回答	291	262	251	225	260
	77.8%	70.1%	67.1%	60.2%	69.5%
合計	374	374	374	374	374

	F)副専攻制度の導入・修正	G)学科、コース等教育単位の見直し	H)既存の科目シラバスの学修成果に記述を追加	I)関連する能力獲得を主眼とした新規科目の開講	J)その他
○	36	69	50	63	5
	9.6%	18.4%	13.4%	16.8%	1.3%
×	46	31	31	32	43
	12.3%	8.3%	8.3%	8.6%	11.5%
無回答	292	274	293	279	326
	78.1%	73.3%	78.3%	74.6%	87.2%
合計	374	374	374	374	374

【その他】

	A)教育研究上の目的の見直し	B)学位授与方針(DP)の見直し	C)教育課程の編成・実施方針(CP)の見直し	D)専門教育カリキュラムの見直し	E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直し
○	1	4	5	4	8
	0.3%	1.1%	1.3%	1.1%	2.1%
×	43	44	45	43	46
	11.5%	11.8%	12.0%	11.5%	12.3%
無回答	330	326	324	327	320
	88.2%	87.2%	86.6%	87.4%	85.6%
合計	374	374	374	374	374

	F)副専攻制度の導入・修正	G)学科、コース等教育単位の見直し	H)既存の科目シラバスの学修成果に記述を追加	I)関連する能力獲得を主眼とした新規科目の開講	J)その他
○	2	5	9	9	1
	0.5%	1.3%	2.4%	2.4%	0.3%
×	48	44	43	41	42
	12.8%	11.8%	11.5%	11.0%	11.2%
無回答	324	325	322	324	331
	86.6%	86.9%	86.1%	86.6%	88.5%
合計	374	374	374	374	374

- Q7. 学生に 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するための取り組みの開始時期は次のうちどれですか。具体的に教えていただけるものがあれば回答してください（回答者が把握している範囲で構いません）。

2010 年度以前	34	9.1%
2011 年度～2015 年度	26	7.0%
2016 年度～2021 年度	204	54.5%
その他	54	14.4%
無回答	56	15.0%
合計	374	100.0%

- Q8. リベラルアーツ教育提供に関する学内の意識形成のための FD 等を実施していますか。FD 等の実施時期、頻度、定例開催かどうかについては気にせず、1 回でも実施した場合は「○」と回答の上、具体例を教えてください。

○	142	38.0%
×	188	50.3%
無回答	44	11.8%
合計	374	100.0%

- Q9. 学生に 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するために、学内の組織改革または仕組みの変更を行いましたか。行った場合は「○」と回答の上、その具体例および実現のための学内プロセスを教えてください。

○	149	39.8%
×	174	46.5%
無回答	51	13.6%
合計	374	100.0%

<資料 7>

2-1. (大学へのアンケート調査結果分析) 関係資料

以下に、2-1. (大学へのアンケート調査結果分析) の関連資料を掲載する。

Q1. 21世紀型リベラルアーツ教育に関するキーワードについて Q1-1. ~Q1-3. にお答えください。

Q1-1. 貴大学において重要視する度合いを選択肢より選んで回答してください。

回答数 374 件

表 1. 【選択肢：とても重要】回答数及び回答比率（全体）

項目	とても重要 4	比率
A)データサイエンス	246	65.8%
G)異文化理解	210	56.1%
E)SDGs	185	49.5%
H)批判的思考	164	43.9%
B)DX	160	42.8%
I)公共性・社会性・市民性	154	41.2%
D)文理融合	126	33.7%
F)ELSI	125	33.4%
C)STEAM	116	31.0%
J)行為主体性	116	31.0%
K)システム思考	97	25.9%
L)デザイン思考	92	24.6%
M)起業家精神	76	20.3%

表 2. 【選択肢：重要】回答数及び回答比率（全体）

項目	重要 3	比率
M)起業家精神	196	52.4%
K)システム思考	183	48.9%
C)STEAM	180	48.1%
L)デザイン思考	180	48.1%
F)ELSI	179	47.9%
J)行為主体性	179	47.9%
I)公共性・社会性・市民性	176	47.1%
H)批判的思考	168	44.9%
B)DX	166	44.4%
D)文理融合	162	43.3%
E)SDGs	153	40.9%
G)異文化理解	139	37.2%
A)データサイエンス	104	27.8%

表 3. 【選択肢：とても重要及び重要】回答数合算及び回答比率（全体）

項目	とても重要 4	重要 3	合算	比率
A)データサイエンス	246	104	350	93.6%
G)異文化理解	210	139	349	93.3%
E)SDGs	185	153	338	90.4%
H)批判的思考	164	168	332	88.8%
I)公共性・社会性・市民性	154	176	330	88.2%
B)DX	160	166	326	87.2%
F)ELSI	125	179	304	81.3%
C)STEAM	116	180	296	79.1%
J)行為主体性	116	179	295	78.9%
D)文理融合	126	162	288	77.0%
K)システム思考	97	183	280	74.9%
L)デザイン思考	92	180	272	72.7%
M)起業家精神	76	196	272	72.7%

表 4. 【選択肢：とても重要】回答数及び回答比率（設置形態別）

とても重要 4								
国立大学法人			公立・公立大学法人			私立大学 (学校法人・株式会社)		
A)データサイエンス	45	86.5%	A)データサイエンス	25	53.2%	A)データサイエンス	176	64.0%
E)SDGs	39	75.0%	G)異文化理解	25	53.2%	G)異文化理解	152	55.3%
B)DX	35	67.3%	K)システム思考	18	38.3%	E)SDGs	133	48.4%
C)STEAM	33	63.5%	H)批判的思考	17	36.2%	H)批判的思考	120	43.6%
D)文理融合	33	63.5%	I)公共性・社会性・市民性	16	34.0%	B)DX	114	41.5%
G)異文化理解	33	63.5%	E)SDGs	13	27.7%	I)公共性・社会性・市民性	111	40.4%
H)批判的思考	27	51.9%	L)デザイン思考	13	27.7%	F)ELSI	91	33.1%
I)公共性・社会性・市民性	27	51.9%	D)文理融合	12	25.5%	J)行為主体性	83	30.2%
F)ELSI	26	50.0%	J)行為主体性	12	25.5%	D)文理融合	81	29.5%
M)起業家精神	25	48.1%	B)DX	11	23.4%	C)STEAM	74	26.9%
J)行為主体性	21	40.4%	C)STEAM	9	19.1%	K)システム思考	63	22.9%
L)デザイン思考	18	34.6%	F)ELSI	8	17.0%	L)デザイン思考	61	22.2%
K)システム思考	16	30.8%	M)起業家精神	6	12.8%	M)起業家精神	45	16.4%

表 5. 【選択肢：重要】 回答数及び回答比率（設置形態別）

重要 3								
国立大学法人			公立・公立大学法人			私立大学 (学校法人・株式会社)		
K)システム思考	24	46.2%	C)STEAM	33	70.2%	M)起業家精神	150	54.5%
L)デザイン思考	24	46.2%	F)ELSI	33	70.2%	K)システム思考	140	50.9%
I)公共性・社会性・市民性	22	42.3%	M)起業家精神	31	66.0%	C)STEAM	135	49.1%
H)批判的思考	21	40.4%	B)DX	30	63.8%	J)行為主体性	133	48.4%
J)行為主体性	21	40.4%	E)SDGs	30	63.8%	L)デザイン思考	133	48.4%
G)異文化理解	17	32.7%	H)批判的思考	27	57.4%	F)ELSI	130	47.3%
F)ELSI	16	30.8%	D)文理融合	26	55.3%	I)公共性・社会性・市民性	129	46.9%
M)起業家精神	15	28.8%	I)公共性・社会性・市民性	25	53.2%	B)DX	124	45.1%
B)DX	12	23.1%	J)行為主体性	25	53.2%	D)文理融合	124	45.1%
C)STEAM	12	23.1%	L)デザイン思考	23	48.9%	H)批判的思考	120	43.6%
D)文理融合	12	23.1%	A)データサイエンス	21	44.7%	E)SDGs	114	41.5%
E)SDGs	9	17.3%	G)異文化理解	20	42.6%	G)異文化理解	102	37.1%
A)データサイエンス	5	9.6%	K)システム思考	19	40.4%	A)データサイエンス	78	28.4%

表 6. 【選択肢：とても重要及び重要】回答数合算及び回答比率（設置形態別）

とても重要 4 + 重要 3								
国立大学法人			公立・公立大学法人			私立大学 (学校法人・株式会社)		
A)データサイエンス	50	96.2%	A)データサイエンス	46	97.9%	A)データサイエンス	254	92.4%
G)異文化理解	50	96.2%	G)異文化理解	45	95.8%	G)異文化理解	254	92.4%
I)公共性・社会性・市民性	49	94.2%	H)批判的思考	44	93.6%	E)SDGs	247	89.8%
E)SDGs	48	92.3%	E)SDGs	43	91.5%	H)批判的思考	240	87.3%
H)批判的思考	48	92.3%	C)STEAM	42	89.4%	I)公共性・社会性・市民性	240	87.3%
B)DX	47	90.4%	B)DX	41	87.2%	B)DX	238	86.5%
C)STEAM	45	86.5%	F)ELSI	41	87.2%	F)ELSI	221	80.4%
D)文理融合	45	86.5%	I)公共性・社会性・市民性	41	87.2%	J)行為主体性	216	78.5%
F)ELSI	42	80.8%	D)文理融合	38	80.9%	C)STEAM	209	76.0%
J)行為主体性	42	80.8%	J)行為主体性	37	78.7%	D)文理融合	205	74.5%
L)デザイン思考	42	80.8%	K)システム思考	37	78.7%	K)システム思考	203	73.8%
K)システム思考	40	76.9%	M)起業家精神	37	78.7%	M)起業家精神	195	70.9%
M)起業家精神	40	76.9%	L)デザイン思考	36	76.6%	L)デザイン思考	194	70.5%

表 7. 【選択肢：とても重要】回答数及び回答比率（学部数別）

とても重要 4								
1 学部			2～4 学部			5 学部以上		
G)異文化理解	58	56.3%	A)データサイエンス	97	64.7%	A)データサイエンス	102	84.3%
A)データサイエンス	47	45.6%	G)異文化理解	83	55.3%	E)SDGs	75	62.0%
H)批判的思考	46	44.7%	E)SDGs	72	48.0%	G)異文化理解	69	57.0%
B)DX	39	37.9%	H)批判的思考	63	42.0%	B)DX	61	50.4%
I)公共性・社会性・市民性	39	37.9%	B)DX	60	40.0%	D)文理融合	59	48.8%
E)SDGs	38	36.9%	I)公共性・社会性・市民性	60	40.0%	H)批判的思考	55	45.5%
J)行為主体性	35	34.0%	F)ELSI	48	32.0%	I)公共性・社会性・市民性	55	45.5%
F)ELSI	34	33.0%	C)STEAM	45	30.0%	F)ELSI	43	35.5%
C)STEAM	29	28.2%	J)行為主体性	42	28.0%	C)STEAM	42	34.7%
D)文理融合	28	27.2%	D)文理融合	39	26.0%	J)行為主体性	39	32.2%
K)システム思考	27	26.2%	K)システム思考	37	24.7%	M)起業家精神	35	28.9%
L)デザイン思考	25	24.3%	L)デザイン思考	35	23.3%	K)システム思考	33	27.3%
M)起業家精神	17	16.5%	M)起業家精神	24	16.0%	L)デザイン思考	32	26.4%

表 8. 【選択肢：重要】回答数及び回答比率（学部数別）

重要 3								
1 学部			2～4 学部			5 学部以上		
B)DX	49	47.6%	M)起業家精神	63	52.1%	M)起業家精神	63	52.1%
C)STEAM	49	47.6%	K)システム思考	59	48.8%	K)システム思考	59	48.8%
E)SDGs	48	46.6%	F)ELSI	58	47.9%	F)ELSI	58	47.9%
I)公共性・社会性・市民性	48	46.6%	L)デザイン思考	58	47.9%	L)デザイン思考	58	47.9%
J)行為主体性	48	46.6%	C)STEAM	57	47.1%	C)STEAM	57	47.1%
K)システム思考	46	44.7%	J)行為主体性	57	47.1%	J)行為主体性	57	47.1%
M)起業家精神	45	43.7%	I)公共性・社会性・市民性	56	46.3%	I)公共性・社会性・市民性	56	46.3%
F)ELSI	44	42.7%	H)批判的思考	54	44.6%	H)批判的思考	54	44.6%
L)デザイン思考	44	42.7%	B)DX	46	38.0%	B)DX	46	38.0%
A)データサイエンス	42	40.8%	D)文理融合	45	37.2%	D)文理融合	45	37.2%
D)文理融合	41	39.8%	G)異文化理解	44	36.4%	G)異文化理解	44	36.4%
H)批判的思考	41	39.8%	E)SDGs	38	31.4%	E)SDGs	38	31.4%
G)異文化理解	33	32.0%	A)データサイエンス	17	14.0%	A)データサイエンス	17	14.0%

表9.【選択肢：とても重要及び重要】回答数合算及び回答比率（学部数別）

とても重要 4 + 重要 3								
1 学部			2~4 学部			5 学部以上		
G)異文化理解	91	88.3%	G)異文化理解	145	96.7%	A)データサイエンス	119	98.3%
A)データサイエンス	89	86.4%	A)データサイエンス	142	94.7%	E)SDGs	113	93.4%
B)DX	88	85.4%	E)SDGs	139	92.7%	G)異文化理解	113	93.4%
H)批判的思考	87	84.5%	H)批判的思考	136	90.7%	I)公共性・社会性・市民性	111	91.7%
I)公共性・社会性・市民性	87	84.5%	I)公共性・社会性・市民性	132	88.0%	H)批判的思考	109	90.1%
E)SDGs	86	83.5%	B)DX	131	87.3%	B)DX	107	88.4%
J)行為主体性	83	80.6%	F)ELSI	125	83.3%	D)文理融合	104	86.0%
C)STEAM	78	75.7%	C)STEAM	119	79.3%	F)ELSI	101	83.5%
F)ELSI	78	75.7%	J)行為主体性	116	77.3%	C)STEAM	99	81.8%
K)システム思考	73	70.9%	D)文理融合	115	76.7%	M)起業家精神	98	81.0%
D)文理融合	69	67.0%	K)システム思考	115	76.7%	J)行為主体性	96	79.3%
L)デザイン思考	69	67.0%	L)デザイン思考	113	75.3%	K)システム思考	92	76.0%
M)起業家精神	62	60.2%	M)起業家精神	112	74.7%	L)デザイン思考	90	74.4%

表 10. 【選択肢：とても重要】回答比率（学部学生数別）

とても重要 4							
1-499		500-999		1000-1999		2000-2999	
G)異文化理解	45.7%	G)異文化理解	59.2%	A)データサイエンス	62.3%	G)異文化理解	63.0%
B)DX	37.1%	A)データサイエンス	51.0%	G)異文化理解	50.7%	A)データサイエンス	52.2%
F)ELSI	34.3%	E)SDGs	40.8%	E)SDGs	46.4%	E)SDGs	47.8%
H)批判的思考	34.3%	I)公共性・社会性・市民性	40.8%	H)批判的思考	37.7%	I)公共性・社会性・市民性	43.5%
I)公共性・社会性・市民性	34.3%	B)DX	38.8%	I)公共性・社会性・市民性	36.2%	H)批判的思考	41.3%
A)データサイエンス	31.4%	H)批判的思考	38.8%	B)DX	31.9%	B)DX	34.8%
J)行為主体性	31.4%	F)ELSI	34.7%	F)ELSI	30.4%	F)ELSI	34.8%
E)SDGs	28.6%	C)STEAM	28.6%	J)行為主体性	29.0%	J)行為主体性	34.8%
K)システム思考	28.6%	J)行為主体性	28.6%	C)STEAM	27.5%	D)文理融合	28.3%
L)デザイン思考	20.0%	K)システム思考	24.5%	D)文理融合	27.5%	C)STEAM	21.7%
D)文理融合	17.1%	D)文理融合	22.4%	K)システム思考	26.1%	K)システム思考	19.6%
C)STEAM	11.4%	L)デザイン思考	22.4%	L)デザイン思考	23.2%	L)デザイン思考	15.2%
M)起業家精神	11.4%	M)起業家精神	8.2%	M)起業家精神	15.9%	M)起業家精神	13.0%

とても重要 4					
3000-4999		5000-9999		10000-	
A)データサイエンス	75.9%	A)データサイエンス	80.0%	A)データサイエンス	95.3%
G)異文化理解	63.0%	E)SDGs	58.6%	E)SDGs	69.8%
H)批判的思考	57.4%	G)異文化理解	51.4%	G)異文化理解	67.4%
E)SDGs	51.9%	B)DX	50.0%	B)DX	62.8%
B)DX	48.1%	D)文理融合	42.9%	D)文理融合	60.5%
C)STEAM	42.6%	I)公共性・社会性・市民性	42.9%	H)批判的思考	55.8%
D)文理融合	37.0%	H)批判的思考	41.4%	I)公共性・社会性・市民性	51.2%
I)公共性・社会性・市民性	37.0%	F)ELSI	32.9%	C)STEAM	48.8%
J)行為主体性	31.5%	L)デザイン思考	30.0%	F)ELSI	44.2%
M)起業家精神	27.8%	C)STEAM	28.6%	K)システム思考	39.5%
F)ELSI	25.9%	J)行為主体性	28.6%	M)起業家精神	39.5%
K)システム思考	25.9%	M)起業家精神	25.7%	J)行為主体性	37.2%
L)デザイン思考	25.9%	K)システム思考	20.0%	L)デザイン思考	32.6%

表 11. 【選択肢：重要】回答比率（学部学生数別）

重要 3							
1-499		500-999		1000-1999		2000-2999	
E)SDGs	60.0%	M)起業家精神	57.1%	K)システム思考	53.6%	M)起業家精神	60.9%
C)STEAM	57.1%	C)STEAM	53.1%	H)批判的思考	52.2%	C)STEAM	54.3%
B)DX	51.4%	D)文理融合	53.1%	I)公共性・社会性・市民性	52.2%	H)批判的思考	50.0%
I)公共性・社会性・市民性	48.6%	L)デザイン思考	53.1%	D)文理融合	50.7%	L)デザイン思考	50.0%
J)行為主体性	48.6%	K)システム思考	51.0%	M)起業家精神	50.7%	B)DX	47.8%
A)データサイエンス	45.7%	B)DX	49.0%	B)DX	49.3%	E)SDGs	45.7%
D)文理融合	42.9%	F)ELSI	49.0%	L)デザイン思考	49.3%	F)ELSI	45.7%
H)批判的思考	42.9%	J)行為主体性	49.0%	C)STEAM	47.8%	K)システム思考	45.7%
M)起業家精神	42.9%	E)SDGs	44.9%	J)行為主体性	47.8%	J)行為主体性	43.5%
F)ELSI	40.0%	H)批判的思考	44.9%	F)ELSI	46.4%	I)公共性・社会性・市民性	41.3%
G)異文化理解	40.0%	I)公共性・社会性・市民性	44.9%	G)異文化理解	43.5%	D)文理融合	39.1%
K)システム思考	34.3%	A)データサイエンス	38.8%	E)SDGs	40.6%	A)データサイエンス	37.0%
L)デザイン思考	34.3%	G)異文化理解	28.6%	A)データサイエンス	33.3%	G)異文化理解	32.6%

重要 3					
3000-4999		5000-9999		10000-	
K)システム思考	57.4%	M)起業家精神	52.9%	L)デザイン思考	53.5%
I)公共性・社会性・市民性	55.6%	H)批判的思考	48.6%	F)ELSI	51.2%
J)行為主体性	55.6%	F)ELSI	47.1%	J)行為主体性	48.8%
F)ELSI	53.7%	K)システム思考	47.1%	M)起業家精神	48.8%
L)デザイン思考	53.7%	C)STEAM	45.7%	K)システム思考	46.5%
M)起業家精神	51.9%	I)公共性・社会性・市民性	45.7%	C)STEAM	44.2%
B)DX	44.4%	J)行為主体性	44.3%	I)公共性・社会性・市民性	44.2%
E)SDGs	44.4%	G)異文化理解	42.9%	H)批判的思考	37.2%
C)STEAM	40.7%	L)デザイン思考	40.0%	B)DX	34.9%
D)文理融合	40.7%	D)文理融合	37.1%	D)文理融合	34.9%
H)批判的思考	35.2%	B)DX	35.7%	G)異文化理解	30.2%
G)異文化理解	31.5%	E)SDGs	31.4%	E)SDGs	27.9%
A)データサイエンス	22.2%	A)データサイエンス	18.6%	A)データサイエンス	4.7%

表 12. 【選択肢：とても重要及び重要】 合算回答比率（学部学生数別）

とても重要 4 + 重要 3							
1-499		500-999		1000-1999		2000-2999	
B)DX	88.6%	A)データサイエンス	89.8%	A)データサイエンス	95.7%	G)異文化理解	95.7%
E)SDGs	88.6%	B)DX	87.8%	G)異文化理解	94.2%	E)SDGs	93.5%
G)異文化理解	85.7%	G)異文化理解	87.8%	H)批判的思考	89.9%	H)批判的思考	91.3%
I)公共性・社会性・市民性	82.9%	E)SDGs	85.7%	I)公共性・社会性・市民性	88.4%	A)データサイエンス	89.1%
J)行為主体性	80.0%	I)公共性・社会性・市民性	85.7%	E)SDGs	87.0%	I)公共性・社会性・市民性	84.8%
A)データサイエンス	77.1%	F)ELSI	83.7%	B)DX	81.2%	B)DX	82.6%
H)批判的思考	77.1%	H)批判的思考	83.7%	K)システム思考	79.7%	F)ELSI	80.4%
F)ELSI	74.3%	C)STEAM	81.6%	D)文理融合	78.3%	J)行為主体性	78.3%
C)STEAM	68.6%	J)行為主体性	77.6%	F)ELSI	76.8%	C)STEAM	76.1%
K)システム思考	62.9%	D)文理融合	75.5%	J)行為主体性	76.8%	M)起業家精神	73.9%
D)文理融合	60.0%	L)デザイン思考	75.5%	C)STEAM	75.4%	D)文理融合	67.4%
L)デザイン思考	54.3%	K)システム思考	75.5%	L)デザイン思考	72.5%	K)システム思考	65.2%
M)起業家精神	54.3%	M)起業家精神	65.3%	M)起業家精神	66.7%	L)デザイン思考	65.2%

とても重要 4 + 重要 3					
3000-4999		5000-9999		10000-	
A)データサイエンス	98.1%	A)データサイエンス	98.6%	A)データサイエンス	100.0%
E)SDGs	96.3%	G)異文化理解	94.3%	B)DX	97.7%
G)異文化理解	94.4%	E)SDGs	90.0%	E)SDGs	97.7%
H)批判的思考	92.6%	H)批判的思考	90.0%	G)異文化理解	97.7%
I)公共性・社会性・市民性	92.6%	I)公共性・社会性・市民性	88.6%	F) ELSI	95.3%
B)DX	92.6%	B)DX	85.7%	I)公共性・社会性・市民性	95.3%
J)行為主体性	87.0%	D)文理融合	80.0%	D)文理融合	95.3%
C)STEAM	83.3%	F) ELSI	80.0%	C)STEAM	93.0%
K)システム思考	83.3%	M)起業家精神	78.6%	H)批判的思考	93.0%
F) ELSI	79.6%	C)STEAM	74.3%	M)起業家精神	88.4%
L)デザイン思考	79.6%	J)行為主体性	72.9%	J)行為主体性	86.0%
M)起業家精神	79.6%	L)デザイン思考	70.0%	K)システム思考	86.0%
D)文理融合	77.8%	K)システム思考	67.1%	L)デザイン思考	86.0%

表 13. 【選択肢：あまり重要でない】回答数及び回答比率（全体）

項目	あまり重要でない 2	比率
L)デザイン思考	75	20.1%
M)起業家精神	72	19.3%
K)システム思考	69	18.4%
D)文理融合	61	16.3%
C)STEAM	52	13.9%
F)ELSI	51	13.6%
J)行為主体性	49	13.1%
B)DX	32	8.6%
I)公共性・社会性・市民性	25	6.7%
E)SDGs	24	6.4%
H)批判的思考	23	6.1%
A)データサイエンス	14	3.7%
G)異文化理解	14	3.7%

表 14. 【選択肢：重要でない】回答数及び回答比率（全体）

項目	重要でない 1	比率
M)起業家精神	14	3.7%
C)STEAM	13	3.5%
D)文理融合	13	3.5%
L)デザイン思考	9	2.4%
J)行為主体性	8	2.1%
K)システム思考	8	2.1%
B)DX	5	1.3%
F)ELSI	5	1.3%
I)公共性・社会性・市民性	5	1.3%
G)異文化理解	4	1.1%
H)批判的思考	4	1.1%
A)データサイエンス	2	0.5%
E)SDGs	2	0.5%

表 15. 【選択肢：あまり重要でない及び重要でない】回答数合算及び回答比率（全体）

項目	あまり重要でない 2	重要でない 1	合算	比率
M)起業家精神	72	14	86	23.0%
L)デザイン思考	75	9	84	22.5%
K)システム思考	69	8	77	20.6%
D)文理融合	61	13	74	19.8%
C)STEAM	52	13	65	17.4%
J)行為主体性	49	8	57	15.2%
F)ELSI	51	5	56	15.0%
B)DX	32	5	37	9.9%
I)公共性・社会性・市民性	25	5	30	8.0%
H)批判的思考	23	4	27	7.2%
E)SDGs	24	2	26	7.0%
G)異文化理解	14	4	18	4.8%
A)データサイエンス	14	2	16	4.3%

表 16. 【選択肢：あまり重要でない】 回答数及び回答比率（設置形態別）

あまり重要でない 2								
国立大学法人			公立・公立大学法人			私立大学 (学校法人・株式会社)		
K)システム思考	8	15.4%	L)デザイン思考	9	19.1%	L)デザイン思考	61	22.2%
F)ELSI	7	13.5%	J)行為主体性	8	17.0%	M)起業家精神	57	20.7%
M)起業家精神	7	13.5%	K)システム思考	8	17.0%	K)システム思考	53	19.3%
J)行為主体性	6	11.5%	M)起業家精神	8	17.0%	D)文理融合	51	18.5%
L)デザイン思考	5	9.6%	D)文理融合	6	12.8%	C)STEAM	45	16.4%
C)STEAM	4	7.7%	B)DX	5	10.6%	F)ELSI	39	14.2%
D)文理融合	4	7.7%	F)ELSI	5	10.6%	J)行為主体性	35	12.7%
E)SDGs	2	3.8%	E)SDGs	4	8.5%	B)DX	27	9.8%
H)批判的思考	1	1.9%	I)公共性・社会性・市民性	4	8.5%	H)批判的思考	20	7.3%
I)公共性・社会性・市民性	1	1.9%	C)STEAM	3	6.4%	I)公共性・社会性・市民性	20	7.3%
A)データサイエンス	0	0.0%	H)批判的思考	2	4.3%	E)SDGs	18	6.5%
B)DX	0	0.0%	A)データサイエンス	1	2.1%	A)データサイエンス	13	4.7%
G)異文化理解	0	0.0%	G)異文化理解	1	2.1%	G)異文化理解	13	4.7%

表 17. 【選択肢：重要でない】回答数及び回答比率（設置形態別）

重要でない 1								
国立大学法人			公立・公立大学法人			私立大学 (学校法人・株式会社)		
B)DX	1	1.9%	D)文理融合	2	4.3%	M)起業家精神	12	4.4%
C)STEAM	1	1.9%	I)公共性・社会性・市民性	2	4.3%	C)STEAM	11	4.0%
J)行為主体性	1	1.9%	C)STEAM	1	2.1%	D)文理融合	11	4.0%
K)システム思考	1	1.9%	G)異文化理解	1	2.1%	L)デザイン思考	7	2.5%
L)デザイン思考	1	1.9%	J)行為主体性	1	2.1%	J)行為主体性	6	2.2%
M)起業家精神	1	1.9%	K)システム思考	1	2.1%	K)システム思考	6	2.2%
A)データサイエンス	0	0.0%	L)デザイン思考	1	2.1%	F)ELSI	5	1.8%
D)文理融合	0	0.0%	M)起業家精神	1	2.1%	B)DX	4	1.5%
E)SDGs	0	0.0%	A)データサイエンス	0	0.0%	H)批判的思考	4	1.5%
F)ELSI	0	0.0%	B)DX	0	0.0%	G)異文化理解	3	1.1%
G)異文化理解	0	0.0%	E)SDGs	0	0.0%	I)公共性・社会性・市民性	3	1.1%
H)批判的思考	0	0.0%	F)ELSI	0	0.0%	A)データサイエンス	2	0.7%
I)公共性・社会性・市民性	0	0.0%	H)批判的思考	0	0.0%	E)SDGs	2	0.7%

表 18. 【選択肢：あまり重要でない及び重要でない】 回答数及び回答比率（設置形態別）

あまり重要でない 2 + 重要でない 1								
国立大学法人			公立・公立大学法人			私立大学 (学校法人・株式会社)		
K)システム思考	9	17.3%	L)デザイン思考	10	21.3%	M)起業家精神	69	25.1%
M)起業家精神	8	15.4%	J)行為主体性	9	19.1%	L)デザイン思考	68	24.7%
F)ELSI	7	13.5%	K)システム思考	9	19.1%	D)文理融合	62	22.5%
J)行為主体性	7	13.5%	M)起業家精神	9	19.1%	K)システム思考	59	21.5%
L)デザイン思考	6	11.5%	D)文理融合	8	17.0%	C)STEAM	56	20.4%
C)STEAM	5	9.6%	I)公共性・社会性・市民性	6	12.8%	F)ELSI	44	16.0%
D)文理融合	4	7.7%	B)DX	5	10.6%	J)行為主体性	41	14.9%
E)SDGs	2	3.8%	F)ELSI	5	10.6%	B)DX	31	11.3%
B)DX	1	1.9%	C)STEAM	4	8.5%	H)批判的思考	24	8.7%
H)批判的思考	1	1.9%	E)SDGs	4	8.5%	I)公共性・社会性・市民性	23	8.4%
I)公共性・社会性・市民性	1	1.9%	G)異文化理解	2	4.3%	E)SDGs	20	7.3%
A)データサイエンス	0	0.0%	H)批判的思考	2	4.3%	G)異文化理解	16	5.8%
G)異文化理解	0	0.0%	A)データサイエンス	1	2.1%	A)データサイエンス	15	5.5%

表 19. 【選択肢：あまり重要でない】 回答数及び回答比率（学部数別）

あまり重要でない 2								
1 学部			2～4 学部			5 学部以上		
M)起業家精神	30	29.1%	L)デザイン思考	31	20.7%	L)デザイン思考	21	17.4%
D)文理融合	26	25.2%	M)起業家精神	29	19.3%	K)システム思考	20	16.5%
L)デザイン思考	23	22.3%	K)システム思考	28	18.7%	J)行為主体性	16	13.2%
K)システム思考	21	20.4%	D)文理融合	25	16.7%	C)STEAM	14	11.6%
C)STEAM	19	18.4%	J)行為主体性	24	16.0%	F)ELSI	13	10.7%
F)ELSI	19	18.4%	C)STEAM	19	12.7%	M)起業家精神	13	10.7%
E)SDGs	13	12.6%	F)ELSI	19	12.7%	D)文理融合	10	8.3%
B)DX	11	10.7%	B)DX	13	8.7%	B)DX	8	6.6%
A)データサイエ ンス	10	9.7%	I)公共性・社会 性・市民性	12	8.0%	I)公共性・社会 性・市民性	6	5.0%
H)批判的思考	10	9.7%	H)批判的思考	9	6.0%	G)異文化理解	4	3.3%
J)行為主体性	9	8.7%	E)SDGs	8	5.3%	H)批判的思考	4	3.3%
G)異文化理解	8	7.8%	A)データサイエ ンス	3	2.0%	E)SDGs	3	2.5%
I)公共性・社会 性・市民性	7	6.8%	G)異文化理解	2	1.3%	A)データサイエ ンス	1	0.8%

表 20. 【選択肢：重要でない】 回答数及び回答比率（学部数別）

重要でない 1								
1 学部			2～4 学部			5 学部以上		
M)起業家精神	7	6.8%	C)STEAM	7	4.7%	C)STEAM	3	2.5%
L)デザイン思考	6	5.8%	D)文理融合	6	4.0%	D)文理融合	3	2.5%
D)文理融合	4	3.9%	M)起業家精神	4	2.7%	M)起業家精神	3	2.5%
I)公共性・社会性・市民性	4	3.9%	B)DX	3	2.0%	J)行為主体性	2	1.7%
J)行為主体性	4	3.9%	K)システム思考	3	2.0%	A)データサイエンス	1	0.8%
K)システム思考	4	3.9%	F)ELSI	2	1.3%	B)DX	1	0.8%
C)STEAM	3	2.9%	J)行為主体性	2	1.3%	E)SDGs	1	0.8%
F)ELSI	2	1.9%	L)デザイン思考	2	1.3%	F)ELSI	1	0.8%
G)異文化理解	2	1.9%	A)データサイエンス	1	0.7%	G)異文化理解	1	0.8%
H)批判的思考	2	1.9%	G)異文化理解	1	0.7%	H)批判的思考	1	0.8%
B)DX	1	1.0%	H)批判的思考	1	0.7%	K)システム思考	1	0.8%
E)SDGs	1	1.0%	I)公共性・社会性・市民性	1	0.7%	L)デザイン思考	1	0.8%
A)データサイエンス	0	0.0%	E)SDGs	0	0.0%	I)公共性・社会性・市民性	0	0.0%

表 21. 【選択肢：あまり重要でない及び重要でない】回答数合算及び回答比率（学部数別）

あまり重要でない 2 + 重要でない 1										
1 学部			2～4 学部				5 学部以上			
M)起業家精神	37	35.9%	L)デザイン思考	33	22.0%	L)デザイン思考	22	18.2%		
D)文理融合	30	29.1%	M)起業家精神	33	22.0%	K)システム思考	21	17.4%		
L)デザイン思考	29	28.2%	D)文理融合	31	20.7%	J)行為主体性	18	14.9%		
K)システム思考	25	24.3%	K)システム思考	31	20.7%	C)STEAM	17	14.0%		
C)STEAM	22	21.4%	C)STEAM	26	17.3%	M)起業家精神	16	13.2%		
F)ELSI	21	20.4%	J)行為主体性	26	17.3%	F)ELSI	14	11.6%		
E)SDGs	14	13.6%	F)ELSI	21	14.0%	D)文理融合	13	10.7%		
J)行為主体性	13	12.6%	B)DX	16	10.7%	B)DX	9	7.4%		
B)DX	12	11.7%	I)公共性・社会性・市民性	13	8.7%	I)公共性・社会性・市民性	6	5.0%		
H)批判的思考	12	11.7%	H)批判的思考	10	6.7%	G)異文化理解	5	4.1%		
I)公共性・社会性・市民性	11	10.7%	E)SDGs	8	5.3%	H)批判的思考	5	4.1%		
A)データサイエンス	10	9.7%	A)データサイエンス	4	2.7%	E)SDGs	4	3.3%		
G)異文化理解	10	9.7%	G)異文化理解	3	2.0%	A)データサイエンス	2	1.7%		

表 22. 【選択肢：あまり重要でない】回答比率（学部学生数別）

あまり重要でない 2							
1-499		500-999		1000-1999		2000-2999	
L)デザイン思考	34.3%	M)起業家精神	26.5%	M)起業家精神	26.1%	L)デザイン思考	28.3%
K)システム思考	28.6%	D)文理融合	16.3%	L)デザイン思考	23.2%	K)システム思考	26.1%
M)起業家精神	28.6%	K)システム思考	12.2%	F)ELSI	20.3%	D)文理融合	23.9%
D)文理融合	25.7%	C)STEAM	10.2%	C)STEAM	18.8%	M)起業家精神	17.4%
C)STEAM	20.0%	E)SDGs	10.2%	B)DX	17.4%	C)STEAM	15.2%
F)ELSI	17.1%	F)ELSI	10.2%	J)行為主体性	17.4%	J)行為主体性	15.2%
A)データサイエンス	14.3%	J)行為主体性	10.2%	K)システム思考	17.4%	F)ELSI	13.0%
H)批判的思考	14.3%	L)デザイン思考	10.2%	D)文理融合	15.9%	B)DX	10.9%
G)異文化理解	11.4%	H)批判的思考	8.2%	E)SDGs	13.0%	I)公共性・社会性・市民性	10.9%
B)DX	8.6%	A)データサイエンス	6.1%	H)批判的思考	8.7%	A)データサイエンス	4.3%
I)公共性・社会性・市民性	8.6%	B)DX	6.1%	I)公共性・社会性・市民性	8.7%	E)SDGs	4.3%
J)行為主体性	8.6%	G)異文化理解	4.1%	A)データサイエンス	4.3%	H)批判的思考	4.3%
E)SDGs	5.7%	I)公共性・社会性・市民性	2.0%	G)異文化理解	4.3%	G)異文化理解	2.2%

あまり重要でない 2					
3000-4999		5000-9999		10000-	
D)文理融合	18.5%	K)システム思考	22.9%	J)行為主体性	11.6%
F)ELSI	18.5%	L)デザイン思考	21.4%	L)デザイン思考	11.6%
L)デザイン思考	16.7%	C)STEAM	18.6%	K)システム思考	9.3%
K)システム思考	14.8%	J)行為主体性	17.1%	M)起業家精神	9.3%
M)起業家精神	14.8%	M)起業家精神	14.3%	D)文理融合	4.7%
C)STEAM	11.1%	F)ELSI	12.9%	H)批判的思考	4.7%
J)行為主体性	9.3%	D)文理融合	11.4%	B)DX	2.3%
I)公共性・社会性・市民性	7.4%	B)DX	7.1%	C)STEAM	2.3%
B)DX	5.6%	E)SDGs	7.1%	F)ELSI	2.3%
G)異文化理解	5.6%	I)公共性・社会性・市民性	7.1%	I)公共性・社会性・市民性	2.3%
H)批判的思考	3.7%	H)批判的思考	2.9%	A)データサイエンス	0.0%
A)データサイエンス	1.9%	G)異文化理解	1.4%	E)SDGs	0.0%
E)SDGs	1.9%	A)データサイエンス	0.0%	G)異文化理解	0.0%

表 23. 【選択肢：重要でない】 回答比率（学部学生数別）

重要でない1							
1-499		500-999		1000-1999		2000-2999	
M)起業家精神	14.3%	K)システム思考	6.1%	C)STEAM	4.3%	C)STEAM	4.3%
D)文理融合	8.6%	L)デザイン思考	6.1%	D)文理融合	4.3%	D)文理融合	4.3%
C)STEAM	5.7%	G)異文化理解	4.1%	M)起業家精神	4.3%	M)起業家精神	4.3%
J)行為主体性	5.7%	I)公共性・社会性・市民性	4.1%	I)公共性・社会性・市民性	2.9%	A)データサイエンス	2.2%
L)デザイン思考	5.7%	B)DX	2.0%	J)行為主体性	2.9%	B)DX	2.2%
E)SDGs	2.9%	C)STEAM	2.0%	L)デザイン思考	2.9%	F)ELSI	2.2%
F)ELSI	2.9%	D)文理融合	2.0%	B)DX	1.4%	K)システム思考	2.2%
H)批判的思考	2.9%	F)ELSI	2.0%	F)ELSI	1.4%	L)デザイン思考	2.2%
I)公共性・社会性・市民性	2.9%	H)批判的思考	2.0%	G)異文化理解	1.4%	E)SDGs	0.0%
K)システム思考	2.9%	J)行為主体性	2.0%	H)批判的思考	1.4%	G)異文化理解	0.0%
A)データサイエンス	0.0%	M)起業家精神	2.0%	K)システム思考	1.4%	H)批判的思考	0.0%
B)DX	0.0%	A)データサイエンス	0.0%	A)データサイエンス	0.0%	I)公共性・社会性・市民性	0.0%
G)異文化理解	0.0%	E)SDGs	0.0%	E)SDGs	0.0%	J)行為主体性	0.0%

重要でない 1					
3000-4999		5000-9999		10000-	
C)STEAM	5.6%	C)STEAM	2.9%	A)データサイエンス	0.0%
D)文理融合	3.7%	D)文理融合	2.9%	B)DX	0.0%
M)起業家精神	3.7%	J)行為主体性	2.9%	C)STEAM	0.0%
B)DX	1.9%	A)データサイエンス	1.4%	D)文理融合	0.0%
F)ELSI	1.9%	B)DX	1.4%	E)SDGs	0.0%
H)批判的思考	1.9%	E)SDGs	1.4%	F)ELSI	0.0%
J)行為主体性	1.9%	G)異文化理解	1.4%	G)異文化理解	0.0%
K)システム思考	1.9%	K)システム思考	1.4%	H)批判的思考	0.0%
L)デザイン思考	1.9%	M)起業家精神	1.4%	I)公共性・社会性・市民性	0.0%
A)データサイエンス	0.0%	F)ELSI	0.0%	J)行為主体性	0.0%
E)SDGs	0.0%	H)批判的思考	0.0%	K)システム思考	0.0%
G)異文化理解	0.0%	I)公共性・社会性・市民性	0.0%	L)デザイン思考	0.0%
I)公共性・社会性・市民性	0.0%	L)デザイン思考	0.0%	M)起業家精神	0.0%

表 24. 【選択肢：あまり重要でない及び重要でない】 合算回答比率（学部学生数別）

あまり重要でない 2 + 重要でない 1							
1-499		500-999		1000-1999		2000-2999	
M)起業家精神	42.9%	M)起業家精神	28.6%	M)起業家精神	30.4%	L)デザイン思考	30.4%
L)デザイン思考	40.0%	D)文理融合	18.4%	L)デザイン思考	26.1%	D)文理融合	28.3%
D)文理融合	34.3%	K)システム思考	18.4%	C)STEAM	23.2%	K)システム思考	28.3%
K)システム思考	31.4%	L)デザイン思考	16.3%	F)ELSI	21.7%	M)起業家精神	21.7%
C)STEAM	25.7%	C)STEAM	12.2%	D)文理融合	20.3%	C)STEAM	19.6%
F)ELSI	20.0%	F)ELSI	12.2%	J)行為主体性	20.3%	F)ELSI	15.2%
H)批判的思考	17.1%	J)行為主体性	12.2%	B)DX	18.8%	J)行為主体性	15.2%
A)データサイエンス	14.3%	E)SDGs	10.2%	K)システム思考	18.8%	B)DX	13.0%
J)行為主体性	14.3%	H)批判的思考	10.2%	E)SDGs	13.0%	I)公共性・社会性・市民性	10.9%
G)異文化理解	11.4%	B)DX	8.2%	I)公共性・社会性・市民性	11.6%	A)データサイエンス	6.5%
I)公共性・社会性・市民性	11.4%	G)異文化理解	8.2%	H)批判的思考	10.1%	E)SDGs	4.3%
B)DX	8.6%	A)データサイエンス	6.1%	G)異文化理解	5.8%	H)批判的思考	4.3%
E)SDGs	8.6%	I)公共性・社会性・市民性	6.1%	A)データサイエンス	4.3%	G)異文化理解	2.2%

あまり重要でない 2 + 重要でない 1					
3000-4999		5000-9999		10000-	
D)文理融合	22.2%	K)システム思考	24.3%	J)行為主体性	11.6%
F) ELSI	20.4%	C)STEAM	21.4%	L)デザイン思考	11.6%
L)デザイン思考	18.5%	L)デザイン思考	21.4%	K)システム思考	9.3%
M)起業家精神	18.5%	J)行為主体性	20.0%	M)起業家精神	9.3%
C)STEAM	16.7%	M)起業家精神	15.7%	D)文理融合	4.7%
K)システム思考	16.7%	D)文理融合	14.3%	H)批判的思考	4.7%
J)行為主体性	11.1%	F) ELSI	12.9%	B)DX	2.3%
B)DX	7.4%	B)DX	8.6%	C)STEAM	2.3%
I)公共性・社会性・市民性	7.4%	E)SDGs	8.6%	F) ELSI	2.3%
G)異文化理解	5.6%	I)公共性・社会性・市民性	7.1%	I)公共性・社会性・市民性	2.3%
H)批判的思考	5.6%	G)異文化理解	2.9%	A)データサイエンス	0.0%
A)データサイエンス	1.9%	H)批判的思考	2.9%	E)SDGs	0.0%
E)SDGs	1.9%	A)データサイエンス	1.4%	G)異文化理解	0.0%

Q1-2. 提示されているキーワードに関する科目があるか教えてください（開講検討中を含む）。

表 25. 【開設授業数】回答数及び回答比率

開設授業数順		
項目	開設授業数	比率
G)異文化理解	330	95.0%
A)データサイエンス	323	93.0%
E)SDGs	277	80.0%
I)公共性・社会性・市民性（シチズンシップ）	262	76.0%
H)批判的思考（クリティカル・シンキング）	255	73.0%
M)起業家精神（アントレプレナーシップ）	216	62.0%
F)ELSI（倫理的・法的・社会的課題）	200	58.0%
B)DX	198	57.0%
L)デザイン思考	187	54.0%
K)システム思考	164	47.0%
D)文理融合	161	46.0%
C)STEAM	157	45.0%
J)行為主体性（エージェンシー）	157	45.0%

表 26. 【選択肢：とても重要及び重要な合算】における【開設授業数】の回答比率

項目	開設授業数 (A)	とても重要、重要合計 (B)	開設授業数割合 (A/B)
G)異文化理解	330	349	94.6%
A)データサイエンス	323	350	92.3%
E)SDGs	277	338	82.0%
M)起業家精神（アントレプレナーシップ）	216	272	79.4%
I)公共性・社会性・市民性（シチズンシップ）	262	330	79.4%
H)批判的思考（クリティカル・シンキング）	255	332	76.8%
L)デザイン思考	187	272	68.8%
F)ELSI（倫理的・法的・社会的課題）	200	304	65.8%
B)DX	198	326	60.7%
K)システム思考	164	280	58.6%
D)文理融合	161	288	55.9%
J)行為主体性（エージェンシー）	157	295	53.2%
C)STEAM	157	296	53.0%

表 27. 【開設授業数】回答数及び回答比率（設置形態別）

国立大学法人			公立・公立大学法人			私立大学 (学校法人・株式会社)		
G)異文化理解	51	98.1%	G)異文化理解	39	83.0%	G)異文化理解	240	87.3%
A)データサイエンス	50	96.2%	A)データサイエンス	36	76.6%	A)データサイエンス	237	86.2%
E)SDGs	49	94.2%	E)SDGs	29	61.7%	E)SDGs	199	72.4%
M)起業家精神	43	82.7%	I)公共性・社会性・市民性	27	57.4%	I)公共性・社会性・市民性	193	70.2%
H)批判的思考	42	80.8%	H)批判的思考	26	55.3%	H)批判的思考	187	68.0%
I)公共性・社会性・市民性	42	80.8%	F)ELSI	24	51.1%	M)起業家精神	152	55.3%
D)文理融合	38	73.1%	M)起業家精神	21	44.7%	B)DX	146	53.1%
L)デザイン思考	38	73.1%	K)システム思考	20	42.6%	F)ELSI	139	50.5%
F)ELSI	37	71.2%	L)デザイン思考	19	40.4%	L)デザイン思考	130	47.3%
B)DX	34	65.4%	B)DX	18	38.3%	K)システム思考	114	41.5%
C)STEAM	32	61.5%	J)行為主体性	16	34.0%	J)行為主体性	113	41.1%
K)システム思考	30	57.7%	D)文理融合	15	31.9%	C)STEAM	111	40.4%
J)行為主体性	28	53.8%	C)STEAM	14	29.8%	D)文理融合	108	39.3%

表 28. 【開設授業数】回答数及び回答比率（学部数別）

1 学部			2～4 学部			5 学部以上		
G)異文化理解	82	79.6%	G)異文化理解	135	90.0%	A)データサイエンス	116	95.9%
A)データサイエンス	76	73.8%	A)データサイエンス	131	87.3%	G)異文化理解	113	93.4%
E)SDGs	63	61.2%	E)SDGs	110	73.3%	E)SDGs	104	86.0%
I)公共性・社会性・市民性	61	59.2%	I)公共性・社会性・市民性	103	68.7%	I)公共性・社会性・市民性	98	81.0%
H)批判的思考	60	58.3%	H)批判的思考	102	68.0%	H)批判的思考	93	76.9%
F)ELSI	52	50.5%	M)起業家精神	90	60.0%	M)起業家精神	89	73.6%
B)DX	47	45.6%	B)DX	76	50.7%	B)DX	75	62.0%
D)文理融合	44	42.7%	F)ELSI	75	50.0%	F)ELSI	73	60.3%
L)デザイン思考	41	39.8%	L)デザイン思考	75	50.0%	L)デザイン思考	71	58.7%
C)STEAM	40	38.8%	K)システム思考	64	42.7%	D)文理融合	69	57.0%
J)行為主体性	39	37.9%	C)STEAM	59	39.3%	K)システム思考	66	54.5%
M)起業家精神	37	35.9%	J)行為主体性	58	38.7%	J)行為主体性	60	49.6%
K)システム思考	34	33.0%	D)文理融合	48	32.0%	C)STEAM	58	47.9%

表 29. 【開設授業数】回答数及び回答比率（学部学生数別）

	1-499		500-999		1000-1999		2000-2999	
A)データサイエンス	22	62.9%	39	79.6%	58	84.1%	38	82.6%
B)DX	11	31.4%	27	55.1%	27	39.1%	23	50.0%
C)STEAM	10	28.6%	19	38.8%	28	40.6%	12	26.1%
D)文理融合	11	31.4%	15	30.6%	22	31.9%	17	37.0%
E)SDGs	15	42.9%	34	69.4%	46	66.7%	30	65.2%
F) ELSI	14	40.0%	22	44.9%	35	50.7%	22	47.8%
G)異文化理解	24	68.6%	39	79.6%	62	89.9%	39	84.8%
H)批判的思考	15	42.9%	28	57.1%	42	60.9%	32	69.6%
I)公共性・社会性・市民性	15	42.9%	29	59.2%	46	66.7%	31	67.4%
J)行為主体性	11	31.4%	17	34.7%	25	36.2%	22	47.8%
K)システム思考	7	20.0%	16	32.7%	32	46.4%	16	34.8%
L)デザイン思考	7	20.0%	19	38.8%	29	42.0%	19	41.3%
M)起業家精神	10	28.6%	19	38.8%	31	44.9%	24	52.2%

	3000-4999		5000-9999		10000-	
A)データサイエンス	52	96.3%	66	94.3%	41	95.3%
B)DX	31	57.4%	43	61.4%	32	74.4%
C)STEAM	25	46.3%	32	45.7%	25	58.1%
D)文理融合	27	50.0%	38	54.3%	28	65.1%
E)SDGs	49	90.7%	61	87.1%	38	88.4%
F) ELSI	32	59.3%	41	58.6%	29	67.4%
G)異文化理解	52	96.3%	66	94.3%	40	93.0%
H)批判的思考	43	79.6%	54	77.1%	36	83.7%
I)公共性・社会性・市民性	44	81.5%	57	81.4%	36	83.7%
J)行為主体性	21	38.9%	34	48.6%	25	58.1%
K)システム思考	22	40.7%	35	50.0%	30	69.8%
L)デザイン思考	31	57.4%	44	62.9%	32	74.4%
M)起業家精神	35	64.8%	54	77.1%	38	88.4%

Q2. 学生に 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するためにどのような取り組みが必要と考えていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

表 30. 【必要と考える取り組み】回答数及び回答比率（全体）

項目	回答数	比率
E) 共通教育・教養教育カリキュラムの見直し	334	89.0%
C) 教育課程の編成・実施方針（CP）の見直し	239	64.0%
D) 専門教育カリキュラムの見直し	222	59.0%
I) Q1. でキーワードとしてあげられている項目に関する、または Q1. でキーワードとしてあげられている能力獲得を主眼とした新規科目の開講	208	56.0%
H) 既存の科目シラバスの学習成果に Q1. でキーワードとしてあげられている項目や能力に関する記述を追加	190	51.0%
B) 学位授与方針（DP）の見直し	180	48.0%
G) 学科、コース等教育単位の見直し（新設、改組を含む）	149	40.0%
A) 教育研究上の目的の見直し	147	39.0%
F) 副専攻制度の導入・修正	124	33.0%
J) その他	31	8.0%
K) 新たな取り組みが必要とは考えていない	27	7.0%

表 31. 【必要と考える取り組み】回答数及び回答比率（設置形態別）

国立大学法人			公立・公立大学法人			私立大学 (学校法人・株式会社)		
E) 共通教育・教養教育	46	88.5%	E) 共通教育・教養教育	41	87.2%	E) 共通教育・教養教育	247	89.8%
I) 関連新規科目の開講	31	59.6%	C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	27	57.4%	C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	184	66.9%
C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	28	53.8%	D) 専門教育カリキュラム	26	55.3%	D) 専門教育カリキュラム	169	61.5%
D) 専門教育カリキュラム	27	51.9%	A) 教育研究上の目的	22	46.8%	I) 関連新規科目の開講	161	58.5%
H) シラバス記述を追加	26	50.0%	B) 学位授与方針 (DP)	21	44.7%	H) シラバス記述を追加	148	53.8%
B) 学位授与方針 (DP)	22	42.3%	G) 学科、コース等教育単位	17	36.2%	B) 学位授与方針 (DP)	137	49.8%
G) 学科、コース等教育単位	19	36.5%	H) シラバス記述を追加	16	34.0%	G) 学科、コース等教育単位	113	41.1%
F) 副専攻制度の導入・修正	18	34.6%	I) 関連新規科目の開講	16	34.0%	A) 教育研究上の目的	108	39.3%
A) 教育研究上の目的	17	32.7%	F) 副専攻制度の導入・修正	10	21.3%	F) 副専攻制度の導入・修正	96	34.9%
J) その他	9	17.3%	J) その他	6	12.8%	J) その他	19	6.9%
K) 新たな取り組み必要ない	2	3.8%	K) 新たな取り組み必要ない	6	12.8%	K) 新たな取り組み必要ない	16	5.8%

表 32. 【必要と考える取り組み】 回答数及び回答比率 (学部数別)

1 学部			2～4 学部			5 学部以上		
E) 共通教育・教養教育	88	85.4%	E) 共通教育・教養教育	133	88.7%	E) 共通教育・教養教育	113	93.4%
C) 教育課程の編成・実施方針	63	61.2%	C) 教育課程の編成・実施方針	100	66.7%	I) 関連新規科目の開講	77	63.6%
D) 専門教育カリキュラム	58	56.3%	D) 専門教育カリキュラム	93	62.0%	C) 教育課程の編成・実施方針	76	62.8%
H) シラバス記述を追加	49	47.6%	I) 関連新規科目の開講	83	55.3%	D) 専門教育カリキュラム	71	58.7%
I) 関連新規科目の開講	48	46.6%	H) シラバス記述を追加	80	53.3%	B) 学位授与方針(DP)	62	51.2%
B) 学位授与方針(DP)	40	38.8%	B) 学位授与方針(DP)	78	52.0%	H) シラバス記述を追加	61	50.4%
A) 教育研究上の目的	33	32.0%	G) 学科、コース等教育単位	69	46.0%	F) 副専攻制度の導入・修正	53	43.8%
G) 学科、コース等教育単位	33	32.0%	A) 教育研究上の目的	63	42.0%	A) 教育研究上の目的	51	42.1%
F) 副専攻制度の導入・修正	21	20.4%	F) 副専攻制度の導入・修正	50	33.3%	G) 学科、コース等教育単位	47	38.8%
K) 新たな取り組み必要ない	10	9.7%	J) その他	12	8.0%	J) その他	12	9.9%
J) その他	7	6.8%	K) 新たな取り組み必要ない	12	8.0%	K) 新たな取り組み必要ない	5	4.1%

表 33. 【必要と考える取り組み】 回答数及び回答比率（学部学生数別）

1-499			500-999			1000-1999		
E) 共通教育・教養教育	29	82.9%	E) 共通教育・教養教育	43	87.8%	E) 共通教育・教養教育	60	87.0%
C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	20	57.1%	C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	37	75.5%	C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	43	62.3%
H) シラバス記述を追加	18	51.4%	D) 専門教育カリキュラム	35	71.4%	D) 専門教育カリキュラム	40	58.0%
A) 教育研究上の目的	17	48.6%	B) 学位授与方針 (DP)	29	59.2%	I) 関連新規科目の開講	35	50.7%
D) 専門教育カリキュラム	15	42.9%	H) シラバス記述を追加	23	46.9%	H) シラバス記述を追加	29	42.0%
B) 学位授与方針 (DP)	14	40.0%	I) 関連新規科目の開講	23	46.9%	G) 学科、コース等教育単位	28	40.6%
I) 関連新規科目の開講	12	34.3%	A) 教育研究上の目的	19	38.8%	B) 学位授与方針 (DP)	25	36.2%
G) 学科、コース等教育単位	8	22.9%	G) 学科、コース等教育単位	18	36.7%	A) 教育研究上の目的	23	33.3%
K) 新たな取り組み必要ない	4	11.4%	F) 副専攻制度の導入・修正	14	28.6%	F) 副専攻制度の導入・修正	16	23.2%
F) 副専攻制度の導入・修正	3	8.6%	J) その他	6	12.2%	K) 新たな取り組み必要ない	7	10.1%
J) その他	2	5.7%	K) 新たな取り組み必要ない	4	8.2%	J) その他	3	4.3%

2000-2999			3000-4999			5000-9999		
E)共通教育・教養教育	44	95.7%	E)共通教育・教養教育	45	83.3%	E)共通教育・教養教育	67	95.7%
C)教育課程の編成・実施方針(CP)	29	63.0%	D)専門教育カリキュラム	34	63.0%	D)専門教育カリキュラム	48	68.6%
I)関連新規科目の開講	26	56.5%	I)関連新規科目の開講	34	63.0%	C)教育課程の編成・実施方針(CP)	45	64.3%
H)シラバス記述を追加	24	52.2%	H)シラバス記述を追加	29	53.7%	I)関連新規科目の開講	45	64.3%
D)専門教育カリキュラム	23	50.0%	C)教育課程の編成・実施方針(CP)	28	51.9%	H)シラバス記述を追加	42	60.0%
B)学位授与方針(DP)	21	45.7%	B)学位授与方針(DP)	26	48.1%	B)学位授与方針(DP)	37	52.9%
G)学科、コース等教育単位	21	45.7%	G)学科、コース等教育単位	23	42.6%	F)副専攻制度の導入・修正	32	45.7%
F)副専攻制度の導入・修正	20	43.5%	A)教育研究上の目的	19	35.2%	G)学科、コース等教育単位	29	41.4%
A)教育研究上の目的	19	41.3%	F)副専攻制度の導入・修正	19	35.2%	A)教育研究上の目的	27	38.6%
J)その他	2	4.3%	J)その他	6	11.1%	J)その他	4	5.7%
K)新たな取り組み必要ない	2	4.3%	K)新たな取り組み必要ない	5	9.3%	K)新たな取り組み必要ない	2	2.9%

10000-		
E)共通教育・教養教育	40	93.0%
C)教育課程の編成・実施方針(CP)	31	72.1%
I)関連新規科目の開講	29	67.4%
B)学位授与方針(DP)	26	60.5%
D)専門教育カリキュラム	24	55.8%
A)教育研究上の目的	22	51.2%
H)シラバス記述を追加	20	46.5%
G)学科、コース等教育単位	18	41.9%
F)副専攻制度の導入・修正	17	39.5%
J)その他	8	18.6%
K)新たな取り組み必要ない	2	4.7%

Q3. 学生に 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するために実施している具体的な取り組みがあれば、その有無を教えてください。

表 34. 【具体的な取り組み】回答数及び回答比率（全体）

項目	回答数	比率
E) 共通教育・教養教育カリキュラムの見直し	272	73.0%
D) 専門教育カリキュラムの見直し	161	43.0%
C) 教育課程の編成・実施方針（CP）の見直し	148	40.0%
B) 学位授与方針（DP）の見直し	122	33.0%
I) Q1. でキーワードとしてあげられている項目に関する、または Q1. でキーワードとしてあげられている能力獲得を主眼とした新規科目の開講	119	32.0%
G) 学科、コース等教育単位の見直し（新設、改組を含む）	109	29.0%
H) 既存の科目シラバスの学習成果に Q1. でキーワードとしてあげられている項目や能力に関する記述を追加	87	23.0%
F) 副専攻制度の導入・修正	84	22.0%
A) 教育研究上の目的の見直し	74	20.0%
J) その他	30	8.0%

表 35. 【必要と考える取り組み】における【具体的な取り組み】の回答比率（全体）

項目	Q2. 必要性	Q3. 実施	必要と考えているうち、実施した割合
E) 共通教育・教養教育カリキュラムの見直し	334	272	81.4%
G) 学科、コース等教育単位の見直し（新設、改組を含む）	149	109	73.2%
D) 専門教育カリキュラムの見直し	222	161	72.5%
B) 学位授与方針（DP）の見直し	180	122	67.8%
F) 副専攻制度の導入・修正	124	84	67.7%
C) 教育課程の編成・実施方針（CP）の見直し	239	148	61.9%
I) Q1. でキーワードとしてあげられている項目に関する、または Q1. でキーワードとしてあげられている能力獲得を主眼とした新規科目の開講	208	119	57.2%
A) 教育研究上の目的の見直し	147	74	50.3%
H) 既存の科目シラバスの学習成果に Q1. でキーワードとしてあげられている項目や能力に関する記述を追加	190	87	45.8%

表 36. 【具体的な取り組み】回答数及び回答比率（設置形態別）

国立大学法人			公立・公立大学法人			私立大学 (学校法人・株式会社)		
E) 共通教育・ 教養教育	41	78.8%	E) 共通教育・ 教養教育	30	63.8%	E) 共通教育・ 教養教育	201	73.1%
I) 関連新規科 目の開講	25	48.1%	D) 専門教育カ リキュラム	22	46.8%	D) 専門教育カ リキュラム	121	44.0%
G) 学科、コー ス等教育単 位	19	36.5%	C) 教育課程の 編成・実施 方針 (CP)	19	40.4%	C) 教育課程の 編成・実施 方針 (CP)	112	40.7%
D) 専門教育カ リキュラム	18	34.6%	B) 学位授与方 針 (DP)	17	36.2%	B) 学位授与方 針 (DP)	90	32.7%
C) 教育課程の 編成・実施 方針 (CP)	17	32.7%	A) 教育研究上 の目的	12	25.5%	I) 関連新規科 目の開講	84	30.5%
B) 学位授与方 針 (DP)	15	28.8%	F) 副専攻制度 の導入・修 正	10	21.3%	G) 学科、コー ス等教育単 位	81	29.5%
H) シラバス記 述を追加	14	26.9%	G) 学科、コー ス等教育単 位	9	19.1%	H) シラバス記 述を追加	67	24.4%
F) 副専攻制度 の導入・修 正	13	25.0%	I) 関連新規科 目の開講	10	21.3%	F) 副専攻制度 の導入・修 正	61	22.2%
A) 教育研究上 の目的	7	13.5%	H) シラバス記 述を追加	6	12.8%	A) 教育研究上 の目的	55	20.0%
J) その他	6	11.5%	J) その他	3	6.4%	J) その他	21	7.6%

表 37. 【具体的な取り組み】回答数及び回答比率（学部数別）

1 学部			2～4 学部			5 学部以上		
E) 共通教育・教養教育	62	60.2%	E) 共通教育・教養教育	110	73.3%	E) 共通教育・教養教育	100	82.6%
D) 専門教育カリキュラム	43	41.7%	D) 専門教育カリキュラム	70	46.7%	C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	52	43.0%
C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	42	40.8%	C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	54	36.0%	D) 専門教育カリキュラム	48	39.7%
B) 学位授与方針 (DP)	33	32.0%	G) 学科、コース等教育単位	47	31.3%	I) 関連新規科目の開講	47	38.8%
I) 関連新規科目の開講	27	26.2%	I) 関連新規科目の開講	45	30.0%	B) 学位授与方針 (DP)	46	38.0%
G) 学科、コース等教育単位	23	22.3%	B) 学位授与方針 (DP)	43	28.7%	F) 副専攻制度の導入・修正	41	33.9%
H) シラバス記述を追加	21	20.4%	H) シラバス記述を追加	33	22.0%	G) 学科、コース等教育単位	39	32.2%
A) 教育研究上の目的	16	15.5%	F) 副専攻制度の導入・修正	28	18.7%	H) シラバス記述を追加	33	27.3%
F) 副専攻制度の導入・修正	15	14.6%	A) 教育研究上の目的	27	18.0%	A) 教育研究上の目的	31	25.6%
J) その他	11	10.7%	J) その他	8	5.3%	J) その他	11	9.1%

表 38. 【具体的な取り組み】回答数及び回答比率（学部学生数別）

1-499		500-999		1000-1999	
E) 共通教育・教養教育	40.0%	E) 共通教育・教養教育	65.3%	E) 共通教育・教養教育	75.4%
C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	28.6%	D) 専門教育カリキュラム	55.1%	D) 専門教育カリキュラム	47.8%
B) 学位授与方針 (DP)	25.7%	C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	44.9%	C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	36.2%
D) 専門教育カリキュラム	25.7%	B) 学位授与方針 (DP)	30.6%	B) 学位授与方針 (DP)	30.4%
A) 教育研究上の目的	17.1%	G) 学科、コース等教育単位	28.6%	G) 学科、コース等教育単位	27.5%
H) シラバス記述を追加	14.3%	I) 関連新規科目の開講	22.4%	I) 関連新規科目の開講	24.6%
I) 関連新規科目の開講	14.3%	H) シラバス記述を追加	18.4%	A) 教育研究上の目的	17.4%
F) 副専攻制度の導入・修正	2.9%	A) 教育研究上の目的	16.3%	F) 副専攻制度の導入・修正	17.4%
G) 学科、コース等教育単位	2.9%	J) その他	12.2%	H) シラバス記述を追加	17.4%
J) その他	2.9%	F) 副専攻制度の導入・修正	10.2%	J) その他	4.3%

2000-2999		3000-4999		5000-9999	
E) 共通教育・教養教育	73.9%	E) 共通教育・教養教育	79.6%	E) 共通教育・教養教育	77.1%
D) 専門教育カリキュラム	37.0%	D) 専門教育カリキュラム	53.7%	D) 専門教育カリキュラム	41.4%
C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	34.8%	I) 関連新規科目の開講	48.1%	I) 関連新規科目の開講	41.4%
G) 学科、コース等教育単位	30.4%	C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	40.7%	C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	38.6%
I) 関連新規科目の開講	30.4%	G) 学科、コース等教育単位	40.7%	F) 副専攻制度の導入・修正	38.6%
F) 副専攻制度の導入・修正	26.1%	B) 学位授与方針 (DP)	38.9%	B) 学位授与方針 (DP)	35.7%
H) シラバス記述を追加	23.9%	F) 副専攻制度の導入・修正	29.6%	G) 学科、コース等教育単位	35.7%
A) 教育研究上の目的	19.6%	H) シラバス記述を追加	29.6%	H) シラバス記述を追加	31.4%
B) 学位授与方針 (DP)	17.4%	A) 教育研究上の目的	16.7%	A) 教育研究上の目的	22.9%
J) その他	6.5%	J) その他	7.4%	J) その他	8.6%

10000-	
E) 共通教育・教養教育	83.7%
C) 教育課程の編成・実施方針 (CP)	53.5%
B) 学位授与方針 (DP)	46.5%
D) 専門教育カリキュラム	37.2%
I) 関連新規科目の開講	37.2%
A) 教育研究上の目的	32.6%
G) 学科、コース等教育単位	30.2%
F) 副専攻制度の導入・修正	23.3%
H) シラバス記述を追加	23.3%
J) その他	16.3%

- Q4. Q3. で選択した各種の取り組みについて、見直し等の実施にむけた実質的な検討はどこが行いましたか。具体例として教えていただけるものがあれば回答してください（複数選択可。回答者が把握している範囲でかまいません）。

表 39. 【各種取り組みの実質的な検討母体】回答数（全体）

項目	全学	学部横 断的組 織	教養教育・共通 教育担当組織 (センター等)	学部・学 科	その他
A)教育研究上の目的の見直し	58	25	20	50	1
B)学位授与方針（DP）の見直し	89	40	24	89	4
C)教育課程の編成・実施方針（CP）の見直し	96	45	33	101	5
D)専門教育カリキュラムの見直し	68	38	21	127	4
E)共通教育・教養教育カリキュラムの見直し	159	89	140	81	8
F)副専攻制度の導入・修正	50	36	24	36	2
G)学科、コース等教育単位の見直し（新設、改組を含む）	69	43	18	69	5
H)既存の科目シラバスの学習成果にQ1.でキーワードとしてあげられている項目や能力に関する記述を追加	53	23	27	50	9
I)Q1.でキーワードとしてあげられている項目に関する、またはQ1.でキーワードとしてあげられている能力獲得を主眼とした新規科目の開講	72	38	53	63	9
J)その他	9	5	4	5	1

表 40. 【各種取り組みの実質的な検討母体】回答数（設置形態別）

		A)教育研究上の目的	B)学位授与方針(DP)	C)教育課程の編成・実施方針(CP)	D)専門教育カリキュラム	E)共通教育・教養教育
国立大学 法人	全学	8	13	14	9	30
	学部横断的組織	1	4	4	1	11
	教養教育・共通教育担当組織	3	4	4	0	24
	学部・学科	4	10	11	14	3
	その他	0	0	0	0	0
公立・公立 大学法人	全学	8	12	12	8	18
	学部横断的組織	6	7	7	6	10
	教養教育・共通教育担当組織	3	3	4	2	11
	学部・学科	6	10	10	14	7
	その他	0	0	0	0	0
私立大学 (学校法人・株式会社)	全学	42	64	70	51	111
	学部横断的組織	18	29	34	31	68
	教養教育・共通教育担当組織	14	17	25	19	105
	学部・学科	40	69	80	99	71
	その他	1	4	5	4	8

		F)副専攻 制度の導 入・修正	G)学科、 コース 等教育 単位	H)シラバ ス記述を 追加	I)関連新 規科目 の開講	J)その他
国立大学法人	全学	6	10	10	15	3
	学部横断的組 織	4	5	2	10	1
	教養教育・共 通教育担当 組織	3	0	4	11	3
	学部・学科	6	11	5	12	2
	その他	0	0	1	3	0
公立・公立大 学法人	全学	8	7	4	7	1
	学部横断的組 織	4	4	2	2	0
	教養教育・共 通教育担当 組織	3	1	3	3	0
	学部・学科	2	3	3	5	0
	その他	0	0	1	0	0
私立大学 (学校法人・ 株式会社)	全学	36	52	39	50	5
	学部横断的組 織	28	34	19	26	4
	教養教育・共 通教育担当 組織	18	17	20	39	1
	学部・学科	28	55	42	46	3
	その他	2	5	7	6	1

表 41. 【各種取り組みの実質的な検討母体】回答数（学部数別）

		A)教育研究上の目的	B)学位授与方針(DP)	C)教育課程の編成・実施方針(CP)	D)専門教育カリキュラム	E)共通教育・教養教育
1 学部	全学	14	25	30	30	40
	学部横断的組織	4	7	8	9	12
	教養教育・共通教育担当組織	3	3	6	5	13
	学部・学科	8	17	17	19	19
	その他	0	2	3	3	4
2～4 学部	全学	22	32	32	28	62
	学部横断的組織	13	19	23	22	46
	教養教育・共通教育担当組織	9	13	15	12	60
	学部・学科	22	36	45	63	40
	その他	0	0	0	1	1
5 学部以上	全学	22	32	34	10	57
	学部横断的組織	8	14	14	7	31
	教養教育・共通教育担当組織	8	8	12	4	67
	学部・学科	20	36	39	45	22
	その他	1	2	2	0	3

		F)副専攻 制度の 導入・ 修正	G)学科、 コース 等教育 単位	H)シラバ ス記述 を追加	I)関連新 規科目 の開講	J)その他
1 学部	全学	8	17	13	18	3
	学部横断的 組織	5	8	4	4	1
	教養教育・ 共通教育 担当組織	1	3	4	7	0
	学部・学科	5	6	12	12	1
	その他	1	2	3	0	0
2～4 学部	全学	16	35	22	28	2
	学部横断的 組織	16	25	12	18	2
	教養教育・ 共通教育 担当組織	12	14	12	21	0
	学部・学科	15	33	23	28	1
	その他	0	1	2	2	0
5 学部 以上	全学	26	17	18	26	4
	学部横断的 組織	15	10	7	16	2
	教養教育・ 共通教育 担当組織	11	1	11	25	4
	学部・学科	16	30	15	23	3
	その他	1	2	4	7	1

表 42. 【各種取り組みの実質的な検討母体】学部学生数別

		A)教育研究上の目的	B)学位授与方針(DP)	C)教育課程の編成・実施方針(CP)	D)専門教育カリキュラム	E)共通教育・教養教育
1-499	全学	4	6	6	7	8
	学部横断的組織	0	0	0	0	0
	教養教育・共通教育担当組織	1	0	2	1	4
	学部・学科	2	5	3	4	5
	その他	0	1	1	1	1
500-999	全学	9	13	15	15	18
	学部横断的組織	4	7	8	7	10
	教養教育・共通教育担当組織	2	4	4	3	7
	学部・学科	7	11	16	19	17
	その他	0	1	2	2	2
1000-1999	全学	9	15	16	17	30
	学部横断的組織	6	8	9	9	21
	教養教育・共通教育担当組織	2	2	2	3	16
	学部・学科	9	14	15	21	16
	その他	0	0	0	0	1
2000-2999	全学	8	6	7	6	18
	学部横断的組織	2	2	4	6	12
	教養教育・共通教育担当組織	4	3	6	5	20
	学部・学科	5	7	10	14	9
	その他	0	0	0	0	0
3000-4999	全学	7	15	16	11	28
	学部横断的組織	4	11	12	10	17

	教養教育・ 共通教育担 当組織	3	6	7	3	31
	学部・学科	7	17	19	25	10
	その他	0	0	0	1	1
5000- 9999	全学	12	17	17	9	31
	学部横断的 組織	6	7	6	2	16
	教養教育・ 共通教育担 当組織	6	6	5	4	35
	学部・学科	12	19	19	27	12
	その他	0	0	0	0	2
10000-	全学	9	14	16	2	20
	学部横断的 組織	3	5	6	3	11
	教養教育・ 共通教育担 当組織	2	3	6	2	23
	学部・学科	8	16	19	17	12
	その他	1	2	2	0	1

		F)副専攻 制度の 導入・ 修正	G)学科、 コース 等教育 単位	H)シラバ ス記述 を追加	I)関連新 規科目 の開講	J)その他
1-499	全学	0	1	3	4	0
	学部横断的 組織	0	0	0	0	0
	教養教育・ 共通教育 担当組織	0	0	0	0	0
	学部・学科	1	0	2	2	0
	その他	0	1	1	0	0
500- 999	全学	3	10	6	6	0
	学部横断的 組織	2	9	6	3	0
	教養教育・ 共通教育 担当組織	0	4	2	3	0
	学部・学科	1	8	7	7	0

	その他	1	1	1	0	0
1000- 1999	全学	8	13	9	10	1
	学部横断的 組織	5	9	3	5	1
	教養教育・ 共通教育 担当組織	2	3	5	6	0
	学部・学科	7	7	11	11	1
	その他	0	0	0	0	0
2000- 2999	全学	8	9	5	9	1
	学部横断的 組織	5	4	3	3	1
	教養教育・ 共通教育 担当組織	4	3	3	6	0
	学部・学科	4	9	3	6	0
	その他	0	0	2	1	0
3000- 4999	全学	7	15	10	16	2
	学部横断的 組織	9	10	5	13	1
	教養教育・ 共通教育 担当組織	7	5	6	17	0
	学部・学科	10	16	10	13	1
	その他	0	1	1	1	0
5000- 9999	全学	18	15	14	14	2
	学部横断的 組織	10	9	3	8	1
	教養教育・ 共通教育 担当組織	9	3	8	15	2
	学部・学科	9	17	11	15	2
	その他	0	2	2	5	0
10000-	全学	5	5	5	12	3
	学部横断的 組織	4	2	3	6	1
	教養教育・ 共通教育 担当組織	1	0	2	6	2
	学部・学科	4	12	6	9	1
	その他	1	0	2	2	1

- Q7. 学生に21世紀型リベラルアーツ教育を提供するための取り組みの開始時期は次のうちどれですか。具体的に教えていただけるものがあれば回答してください（回答者が把握している範囲で構いません）。

表 43. 【取り組みの開始時期】回答数及び回答比率（全体）

2010年度以前	34	9.1%
2011年度～2015年度	26	7.0%
2016年度～2021年度	204	54.5%
その他	54	14.4%
無回答	56	15.0%
合計	374	100.0%

表 44. 【取り組みの開始時期】回答数及び回答比率（設置形態別）

	国立大学法人		公立・ 公立大学法人		私立大学 (学校法人・株式会社)	
	2010年度以前	5	9.6%	3	6.4%	26
2011年度～2015年度	6	11.5%	1	2.1%	19	6.9%
2016年度～2021年度	37	71.2%	21	44.7%	146	53.1%
その他	1	1.9%	11	23.4%	42	15.3%
無回答	3	5.8%	11	23.4%	42	15.3%
合計	52	100.0%	47	100.0%	275	100.0%

表 45. 【取り組みの開始時期】回答数及び回答比率（学部数別）

	1学部		2～4学部		5学部以上	
	2010年度以前	9	8.7%	12	8.0%	13
2011年度～2015年度	7	6.8%	11	7.3%	8	6.6%
2016年度～2021年度	45	43.7%	85	56.7%	74	61.2%
その他	15	14.6%	20	13.3%	19	15.7%
無回答	27	26.2%	22	14.7%	7	5.8%
合計	103	100.0%	150	100.0%	121	100.0%

表 46. 【取り組みの開始時期】回答数及び回答比率（学部学生数別）

	1-499		500-999		1000-1999		2000-2999	
	2010年度以前	1	2.9%	3	6.1%	6	8.7%	4
2011年度～2015年度	0	0.0%	4	8.2%	3	4.3%	4	8.7%
2016年度～2021年度	14	40.0%	23	46.9%	41	59.4%	25	54.3%
その他	4	11.4%	9	18.4%	9	13.0%	7	15.2%
無回答	16	45.7%	10	20.4%	10	14.5%	6	13.0%
合計	35	100.0%	49	100.0%	69	100.0%	46	100.0%

	3000-4999		5000-9999		10000-	
2010年度以前	5	9.3%	8	11.4%	6	14.0%
2011年度～2015年度	5	9.3%	7	10.0%	3	7.0%
2016年度～2021年度	34	63.0%	35	50.0%	25	58.1%
その他	3	5.6%	16	22.9%	6	14.0%
無回答	7	13.0%	4	5.7%	3	7.0%
合計	54	100.0%	70	100.0%	43	100.0%

Q8. 21世紀型リベラルアーツ教育提供に関する学内の意識形成のためのFD等を実施していますか。FD等の実施時期、頻度、定例開催かどうかについては気にせず、1回でも実施した場合は「○」と回答の上、具体例を教えてください。

表 47. 【FD等の実施有無】回答数及び回答比率（全体）

実施	142	38.0%
実施していない	188	50.3%
無回答	44	11.8%
合計	374	100.0%

表 48. 【FD等の実施有無】回答数及び回答比率（設置形態別）

	国立大学法人		公立・ 公立大学法人		私立大学 (学校法人・株式会社)	
実施している	30	57.7%	18	38.3%	94	34.2%
実施していない	18	34.6%	23	48.9%	147	53.5%
無回答	4	7.7%	6	12.8%	34	12.4%
合計	52	100.0%	47	100.0%	275	100.0%

表 49. 【FD等の実施有無】回答数及び回答比率（学部数別）

	1学部		2～4学部		5学部以上	
実施している	34	33.0%	44	29.3%	64	52.9%
実施していない	54	52.4%	89	59.3%	45	37.2%
無回答	15	14.6%	17	11.3%	12	9.9%
合計	103	100.0%	150	100.0%	121	100.0%

表 50. 【FD 等の実施有無】 回答数及び回答比率（学部学生数別）

	1-499		500-999		1000-1999		2000-2999	
実施している	6	17.1%	14	28.6%	25	36.2%	14	30.4%
実施していない	24	68.6%	25	51.0%	35	50.7%	25	54.3%
無回答	5	14.3%	10	20.4%	9	13.0%	7	15.2%
合計	35	100.0%	49	100.0%	69	100.0%	46	100.0%

	3000-4999		5000-9999		10000-	
実施している	25	46.3%	31	44.3%	23	53.5%
実施していない	27	50.0%	32	45.7%	16	37.2%
無回答	2	3.7%	7	10.0%	4	9.3%
合計	54	100.0%	70	100.0%	43	100.0%

- Q9. 学生に 21 世紀型リベラルアーツ教育を提供するために、学内の組織改革または仕組みの変更を行いましたか。行った場合は「○」と回答の上、その具体例および実現のための学内プロセスを教えてください。

表 51. 【学内組織改革または仕組みの変更の実施有無】 回答数及び回答比率（全体）

実施	149	39.8%
実施していない	174	46.5%
無回答	51	13.6%
合計	374	100.0%

表 52. 【学内組織改革または仕組みの変更の実施有無】 回答数及び回答比率
（設置形態別）

	国立大学法人		公立・ 公立大学法人		私立大学 （学校法人・株式会社）	
実施している	28	53.8%	15	31.9%	106	38.5%
実施していない	17	32.7%	23	48.9%	134	48.7%
無回答	7	13.5%	9	19.1%	35	12.7%
合計	52	100.0%	47	100.0%	275	100.0%

表 53. 【学内組織改革または仕組みの変更の実施有無】 回答数及び回答比率（学部数別）

	1 学部		2~4 学部		5 学部以上	
実施している	33	32.0%	55	36.7%	61	50.4%
実施していない	50	48.5%	75	50.0%	49	40.5%
無回答	20	19.4%	20	13.3%	11	9.1%
合計	103	100.0%	150	100.0%	121	100.0%

表 54. 【学内組織改革または仕組みの変更の実施有無】 回答数及び回答比率
(学部学生数別)

	1-499		500-999		1000-1999		2000-2999	
実施している	8	22.9%	13	26.5%	22	31.9%	19	41.3%
実施していない	19	54.3%	25	51.0%	34	49.3%	22	47.8%
無回答	8	22.9%	11	22.4%	13	18.8%	5	10.9%
合計	35	100.0%	49	100.0%	69	100.0%	46	100.0%

	3000-4999		5000-9999		10000-	
実施している	26	48.1%	34	48.6%	23	53.5%
実施していない	24	44.4%	30	42.9%	16	37.2%
無回答	4	7.4%	6	8.6%	4	9.3%
合計	54	100.0%	70	100.0%	43	100.0%

<資料 8>

アンケート調査項目一覧（企業等）

（問 1）現在、多くの大学では持続可能な社会の実現を目指す人類共通の諸課題への積極的な取り組みを展開する上で、重要な役割を果たすと思われる能力や資質の向上を目指した「21 世紀型リベラルアーツ教育」という枠組みを展開しようとしています。以下は、大学が推進しようとしている 21 世紀型リベラルアーツ教育の中に含まれると思われるキーワードを提示しています。企業、各種団体等で働く立場から見た場合、以下の項目を重要視する度合いについて下記の 4 段階の中からお選びください。

1. 重要でない 2. あまり重要でない 3. 重要 4. とても重要

- 1 データサイエンス
- 2 DX
- 3 STEAM
- 4 文理融合
- 5 SDGs
- 6 ELSI
 (Ethical, Legal and Social Issues、倫理的・法的・社会的課題)
- 7 異文化理解
- 8 批判的思考（クリティカル・シンキング）
- 9 公共性・社会性・市民性（シチズンシップ）
- 10 行為主体性（エージェンシー）
- 11 システム思考
- 12 デザイン思考
- 13 起業家精神（アントレプレナーシップ）

（問 2）企業、各種団体等で働く立場から見た場合大学の 4 年間の学部教育の成果として期待する項目を重要視する度合いについて下記の 4 段階の中からお選びください。

1. 重要でない 2. あまり重要でない 3. 重要 4. とても重要

- 1 英語能力
- 2 英語以外の外国語能力

- 3 グローバルな知識・視野
- 4 異文化理解能力
- 5 異文化コミュニケーション力
- 6 異文化協働力
- 7 専門分野での知識
- 8 専門分野を基礎とした応用力
- 9 異分野の知識や関心
(自分の専門分野とは異なる幅広い分野の知識や関心)
- 10 データ分析力
- 11 AI 活用力
- 12 行動力
- 13 未知なことや新しいことへの挑戦意欲
- 14 プレゼンテーション力
- 15 論理的思考力
- 16 問題発見力
- 17 問題解決力
- 18 新しい分野や領域への柔軟な対応力
- 19 倫理性
- 20 協働する力

(問 3) 企業、各種団体等で働く立場から見た場合これから 4 年制大学卒業生を採用する際に重要視する度合いについて下記の 4 段階の中からお選びください。この項目には知識、能力、コンピテンシー、資質、リテラシー等が含まれています。

1. 重要でない	2. あまり重要でない	3. 重要	4. とても重要
----------	-------------	-------	----------

- 1 英語能力
- 2 英語以外の外国語能力
- 3 グローバルな知識・視野
- 4 異文化理解能力
- 5 異文化コミュニケーション力
- 6 異文化協働力
- 7 専門分野での知識
- 8 専門分野を基礎とした応用力
- 9 異分野の知識や関心
(自分の専門分野とは異なる幅広い分野の知識や関心)

- 10 データ分析力
- 11 AI 活用力
- 12 行動力
- 13 未知なことや新しいことへの挑戦意欲
- 14 プレゼンテーション力
- 15 論理的思考力
- 16 問題発見力
- 17 問題解決力
- 18 新しい分野や領域への柔軟な対応力
- 19 倫理性
- 20 熱意・意欲
- 21 ストレス耐性
- 22 リーダーシップ
- 23 学び続ける力
- 24 協働する力

(問 4) あなたが所属する企業、団体等が 4 年制大学卒業生を採用する時、上記の学生が身につけた資質・能力について、主としてどのような形式で評価していますか。あなたが知っている範囲ですべてお答えください（複数回答可）。

- 1 個別面談・面接
- 2 大学の成績
- 3 エッセイ・小論文
- 4 グループ討議
- 5 プレゼンテーション等提案活動
- 6 民間テスト・検定
- 7 大学の評価指標に基づいたレーダーチャート等の資料
- 8 資格試験の結果
- 9 作品等の成果物がわかるポートフォリオ
- 10 その他

(問 5) あなたの所属する企業、団体等が、これからの大学の学士課程教育の成果として期待する項目を重要視する資質・能力について、大学にどのように伝えていますか。あなたが知っている範囲ですべてお答えください(複数回答可)。

- 1 地域の連携コンソーシアム等で共有
- 2 採用実績が多い大学と共有
- 3 大学が入った業界団体内での共有
- 4 HP や印刷物等での発信
- 5 特定の研究室や教員と共有
- 6 大学ではなく学生への説明会
- 7 その他

<資料 9>

アンケート調査素集計（企業等）

属性		回答数	%
1	従業員 1,000 人以上の会社勤務の人事担当者	250	33.3
2	従業員 1,000 人未満の会社勤務の人事担当者	250	33.3
3	公務員・非営利団体職員の人事担当者	250	33.3
全体		750	100.0

性別		回答数	%
1	男性	661	88.1
2	女性	89	11.9
全体		750	100.0

年齢		回答数	%
	平均値		53.49
	最小値		30.00
	最大値		69.00
全体		750	100.0

職業		回答数	%
1	会社勤務（一般社員・事務系）	93	12.4
2	会社勤務（一般社員・技術系）	41	5.5
3	会社勤務（管理職・事務系）	185	24.7
4	会社勤務（管理職・技術系）	59	7.9
5	会社経営（経営者・役員）	122	16.3
6	公務員・非営利団体職員	250	33.3
全体		750	100.0

所属企業、団体等の規模		回答数	%
1	従業員 1,000 名以上	385	51.3
2	従業員 1,000 名未満	365	48.7
全体		750	100.0

仕事内容（複数選択可）		回答数	%
1	人事（採用）	493	65.7
2	人事（労務管理）	482	64.3
3	企業、団体等内の教育・研修	380	50.7
全体		750	100.0

(問 1) 現在、多くの大学では持続可能な社会の実現を目指す人類共通の諸課題への積極的な取り組みを展開する上で、重要な役割を果たすと思われる能力や資質の向上を目指した「21 世紀型リベラルアーツ教育」という枠組みを展開しようとしています。以下は、大学が推進しようとしている 21 世紀型リベラルアーツ教育の中に含まれると思われるキーワードを提示しています。企業、各種団体等で働く立場から見た場合、以下の項目を重要視する度合いについて下記の 4 段階の中からお選びください。

1.重要でない 2.あまり重要でない 3.重要 4.とても重要

キーワード	データサイエンス		DX		STEAM		文理融合		SDGs	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
選択肢 1	73	9.7	83	11.1	115	15.3	114	15.2	78	10.4
選択肢 2	170	22.7	171	22.8	314	41.9	294	39.2	161	21.5
選択肢 3	382	50.9	339	45.2	269	35.9	285	38.0	342	45.6
選択肢 4	125	16.7	157	20.9	52	6.9	57	7.6	169	22.5
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0

キーワード	ELSI		異文化理解		批判的思考		公共性・社会性・市民性		行為主体性	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
選択肢 1	87	11.6	85	11.3	87	11.6	45	6.0	71	9.5
選択肢 2	184	24.5	209	27.9	257	34.3	139	18.5	238	31.7
選択肢 3	350	46.7	357	47.6	323	43.1	384	51.2	353	47.1
選択肢 4	129	17.2	99	13.2	83	11.1	182	24.3	88	11.7
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0

キーワード	システム思考		デザイン思考		起業家精神	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
選択肢 1	67	8.9	82	10.9	111	14.8
選択肢 2	196	26.1	289	38.5	313	41.7
選択肢 3	384	51.2	297	39.6	267	35.6
選択肢 4	103	13.7	82	10.9	59	7.9
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0

(問 2) 企業、各種団体等で働く立場から見た場合大学の 4 年間の学部教育の成果として期待する項目を重要視する度合いについて下記の 4 段階の中からお選びください。

1. 重要でない 2. あまり重要でない 3. 重要 4. とても重要

キーワード	英語能力		英語以外の外国語能力		グローバルな知識・視野		異文化理解能力		異文化コミュニケーション力	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
選択肢 1	85	11.3	112	14.9	58	7.7	68	9.1	75	10.0
選択肢 2	190	25.3	323	43.1	130	17.3	192	25.6	179	23.9
選択肢 3	325	43.3	275	36.7	419	55.9	370	49.3	373	49.7
選択肢 4	150	20.0	40	5.3	143	19.1	120	16.0	123	16.4
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0

キーワード	異文化協働能力		専門分野での知識		専門分野を基礎とした応用力		異分野の知識や関心		データ分析力	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
選択肢 1	72	9.6	32	4.3	31	4.1	46	6.1	26	3.5
選択肢 2	217	28.9	118	15.7	108	14.4	144	19.2	94	12.5
選択肢 3	365	48.7	379	50.5	383	51.1	430	57.3	430	57.3
選択肢 4	96	12.8	221	29.5	228	30.4	130	17.3	200	26.7
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0

キーワード	AI 活用力		行動力		未知なことや新しいことへの挑戦意欲		プレゼンテーション力		論理的思考力	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%	回答数	%
選択肢 1	60	8.0	19	2.5	27	3.6	27	3.6	21	2.8
選択肢 2	219	29.2	55	7.3	114	15.2	127	16.9	91	12.1
選択肢 3	374	49.9	378	50.4	382	50.9	409	54.5	407	54.3
選択肢 4	97	12.9	298	39.7	227	30.3	187	24.9	231	30.8
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0

キーワード	問題発見力		問題解決力		新しい分野 や領域への 柔軟な 対応力		倫理性		協働する力	
	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%
選択肢 1	13	1.7	15	2.0	19	2.5	18	2.4	20	2.7
選択肢 2	78	10.4	68	9.1	86	11.5	81	10.8	64	8.5
選択肢 3	401	53.5	379	50.5	434	57.9	407	54.3	404	53.9
選択肢 4	258	34.4	288	38.4	211	28.1	244	32.5	262	34.9
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0

(問 3) 企業、各種団体等で働く立場から見た場合これから 4 年制大学卒業生を採用する際に重要視する度合いについて下記の 4 段階の中からお選びください。この項目には知識、能力、コンピテンシー、資質、リテラシー等が含まれています。

1. 重要でない 2. あまり重要でない 3. 重要 4. とても重要

キーワード	英語能力		英語以外の 外国語能力		グローバル な 知識・視野		異文化 理解能力		異文化 コミュニケ ーション力	
	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%
選択肢 1	93	12.4	108	14.4	57	7.6	67	8.9	72	9.6
選択肢 2	221	29.5	343	45.7	175	23.3	213	28.4	216	28.8
選択肢 3	315	42.0	256	34.1	391	52.1	367	48.9	360	48.0
選択肢 4	121	16.1	43	5.7	127	16.9	103	13.7	102	13.6
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0

キーワード	異文化協働 力		専門分野で の知識		専門分野を 基礎とした 応用力		異分野の 知識や関心		データ 分析力	
	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%
選択肢 1	71	9.5	41	5.5	35	4.7	45	6.0	30	4.0
選択肢 2	223	29.7	138	18.4	112	14.9	158	21.1	132	17.6
選択肢 3	352	46.9	386	51.5	391	52.1	392	52.3	405	54.0
選択肢 4	104	13.9	185	24.7	212	28.3	155	20.7	183	24.4
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0

キーワード	AI 活用力		行動力		未知なこと や新しい ことへの 挑戦意欲		プレゼンテ ーション力		論理的 思考力	
	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%
選択肢 1	58	7.7	20	2.7	24	3.2	27	3.6	17	2.3
選択肢 2	241	32.1	57	7.6	82	10.9	130	17.3	97	12.9
選択肢 3	345	46.0	379	50.5	405	54.0	423	56.4	418	55.7
選択肢 4	106	14.1	294	39.2	239	31.9	170	22.7	218	29.1
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0

キーワード	問題発見力		問題解決力		新しい分野 や領域への 柔軟な 対応力		倫理性		熱意・意欲	
	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%
選択肢 1	21	2.8	19	2.5	20	2.7	17	2.3	19	2.5
選択肢 2	82	10.9	83	11.1	78	10.4	91	12.1	74	9.9
選択肢 3	405	54.0	377	50.3	441	58.8	416	55.5	357	47.6
選択肢 4	242	32.3	271	36.1	211	28.1	226	30.1	300	40.0
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0

キーワード	ストレス耐 性		リーダ ーシ ップ		学び続 ける 力		協働する力	
	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%	回答 数	%
選択肢 1	18	2.4	21	2.8	17	2.3	16	2.1
選択肢 2	94	12.5	122	16.3	91	12.1	55	7.3
選択肢 3	396	52.8	437	58.3	412	54.9	408	54.4
選択肢 4	242	32.3	170	22.7	230	30.7	271	36.1
全体	750	100.0	750	100.0	750	100.0	750	100.0

(問 4) あなたが所属する企業、団体等が 4 年制大学卒業生を採用する時、上記の学生が身につけた資質・能力について、主としてどのような形式で評価していますか。あなたが知っている範囲ですべてお答えください（複数回答可）。

評価形式	回答数	%
個別面談・面接	643	85.7
大学の成績	155	20.7
エッセイ・小論文	174	23.2
グループ討議	254	33.9
プレゼンテーション等提案活動	191	25.5
民間テスト・検定	139	18.5
大学の評価指標に基づいたレーダーチャート等の資料	58	7.7
資格試験の結果	155	20.7
作品等の成果物がわかるポートフォリオ	57	7.6
その他	18	2.4
全体	750	100.0

(問 5) あなたの所属する企業、団体等が、これからの大学の学士課程教育の成果として期待する項目を重要視する資質・能力について、大学にどのように伝えていますか。あなたが知っている範囲ですべてお答えください（複数回答可）。

伝達形式	回答数	%
地域の連携コンソーシアム等で共有	193	25.7
採用実績が多い大学と共有	208	27.7
大学が入った業界団体内での共有	144	19.2
HPや印刷物等での発信	194	25.9
特定の研究室や教員と共有	135	18.0
大学ではなく学生への説明会	310	41.3
その他	42	5.6
全体	750	100.0

<資料 10>

学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する 能力育成に関するインタビュー調査 実施要領（〇〇大学）

公益財団法人 大学基準協会
大学評価研究所
学士課程教育における現代社会で求められている
課題に対応する能力育成に関する調査研究部会
部会長 山田礼子

1. インタビュー調査の実施目的

21世紀型リベラルアーツ教育を構成する内容として、「データサイエンス」「STEAM」「文理融合」「DX」などの概念が注目されています。またこれら以外にも、従来の「一般教養」とは異なる要素が大学教育に求められているように思われます。これからの学士課程教育では、これらに関連する諸能力をどう育成するか、教育課程にどのように組み込むのかが、大きな課題となりつつあります。このような状況を踏まえ、大学基準協会（以下「本協会」といいます。）の大学評価研究所は、各大学の学士課程における新しい能力育成への取り組み状況を調べるとともに、これらの能力育成に対する社会の期待や受け止め方を調査し、大学における特徴的な取り組み事例を探ったり、教育改善に向けた留意点等を明らかにしたりすることといたしました。本インタビュー調査はその一環として行うもので、本年4月から6月に実施したアンケート調査を踏まえて実施するものです。

2. インタビュー調査の対象

アンケート調査に回答のあった大学に対し、学士課程における新しい能力育成への取り組み状況、特徴的な取り組み事例、教育改善に向けた留意点等についてお聞きします。

3. インタビュー調査の方法

インタビュー調査は、ZOOMによるオンラインで行います。URLやパスコード等、詳細はご担当者様にメールにてご連絡いたします。調査に当たり、記録のため、録画させていただくことをご了解ください。

4. インタビュー調査結果の取り扱い

インタビュー調査結果は、報告書として取りまとめます（その過程で、報告書に誤認等がないかを貴大学にもご確認いただきます）。

5. 調査項目

調査項目はおおむね以下の内容を予定しております。

- * 取り組み内容
- * 取り組みに至った背景、意図
- * 体制を整えてきた過程
- * 取り組み継続のため努力（FD、専門部署によるサポート等）
- * 取り組み結果、成果の確認方法および現時点での結果、成果
- * 多様な人材育成に関連する取り組み等の有無
- * 課題、今後の展望

6. 資料提供のお願い

貴大学の取り組みやお考えを理解するにあたって参考となる資料があれば、聴き取り調査時にご提供いただけましたら幸いです。なお、ご提供いただいた資料のうち図表等については、報告書への転載許可をお願いする場合があります。

7. お問い合わせ

本件に関する連絡先は、下記の通りです。

公益財団法人 大学基準協会 評価研究部
(担当：浅井)

〒162-0842

東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13

E-mail: m_asai@juaa.or.jp

<資料 11>

インタビュー調査協力大学一覧

大学名・日時	大学側調査協力者	調査者
静岡大学 2022年 8月2日 13:00～15:00	塩尻信義氏(理事(教育・附属学校園担当)／副学長) 杉山康司氏(大学教育センターセンター長、学術院教育学領域 教授) 須藤智氏(大学教育センター副センター長、学術院融合・グローバル領域准教授)	生和秀敏調査研究員(元広島大学) (書記:浅井美紀、松坂顕範(大学基準協会))
玉川大学 2022年 8月10日 13:00～15:00	伊従記章氏(教学部長) 山崎千鶴氏(教学部事務部長) 島田健二氏(教学部事務次長) 光森多佳子氏(教務課長)	石井洋二郎調査研究員(中部大学) (書記:浅井美紀(大学基準協会))
中部大学 2022年 8月25日 15:00～17:00	竹内芳美氏(学長) 佐野充氏(副学長、人間力創成教育院長) 武田誠氏(人間力創成教育院長補佐、工学部都市建設工学科主任、人間力創成教育院初年次教育プログラム長) 市原幸造氏(大学事務局長) 出口良太氏(人間力創成教育院事務室・学生教育部次長) 鶴見直城氏(学長室次長)	堀井祐介調査研究員(金沢大学) (書記:浅井美紀(大学基準協会))
成城大学 2022年 8月30日 10:00～12:00	杉本義行氏(学長、経済学部教授) 有田英也氏(共通教育研究センター長、文芸学部教授) 小宮路雅博氏(データサイエンス教育研究センター長、経済学部教授) 佐々木貴之氏(教育イノベーションセンター課長)	杉森公一調査研究員(北陸大学) (書記:浅井美紀(大学基準協会))
立教大学 2022年 9月2日 13:00～15:00	大石幸二氏(副総長、キャンパス連携・教学担当) 石田和彦氏(総長室教学改革課課長)	山田礼子部会長(同志社大学) (書記:浅井美紀(大学基準協会))

(所属、役職は調査実施日時点。)

<資料 12>

インタビュー調査記録（大学）（調査実施日順）

【静岡大学】

0 実施日等情報

- (1) 調査実施日時：2022年8月2日 13:00～15:00（オンライン）
- (2) 応対者：塩尻信義氏（理事(教育・附属学校園担当)／副学長）、
杉山康司氏（大学教育センターセンター長、学術院教育学領域 教授）、
須藤智氏（大学教育センター副センター長、学術院融合・グローバル領域
准教授）
- (3) 調査者：生和秀敏調査研究員
（書記：浅井美紀、松坂顕範）

1 基本情報

- (1) 所在地：静岡県静岡市、浜松市
- (2) 在籍学生数：学部学生 8,473 名、大学院学生 1,576 名（2022年5月1日現在）
- (3) 学部、研究科数：6 学部・1 学環、5 研究科（人文社会科学部、教育学部、情報学部、
理学部、工学部、農学部、地域創造学環、人文社会科学研究科、教育学研究科、総
合科学技術研究科、自然科学系教育部、光医工学研究科）

2 調査内容

(1) 取り組み内容

<全学教育（教養教育）>

静岡大学において全学教育（教養教育）のカリキュラム改革は、およそ7年の周期で行われてきている。現在の全学教育科目の改革は、今から3年、4年前に行った。将来の見通し、自分のキャリアに関して、必ずしもうまく整理できていない学生もいるなか、全学教育科目を通じて学生たちに意識をしっかりとってもらうということがこの改革の一つの狙いであった。また、新たな社会的展開に 대응べく、例えば、持続可能な社会実現といったことや、グローバル化対応、共通言語である英語に関するレベルアップ、データサイエンスに関する科目の充実などを行ってきた。全学教育においては、地域志向科目という学際科目を置き総合的な観点、あるいは視点を養えるようにも留意した。全学教育改革の周期に関わらず、新規科目を適宜必要なタイミングで開設するというようなこともしている（例えばデータサイエンス関係）。教養科目の卒業要件は学部により単位数を24から28で設定しているが、新しい授業科目を置

き必修させようとする、自然科学系、人文社会学系の入門の授業等で削減しなければならなかったものもある。今、静岡大学で必要だと思われるものについては必修化し、それ以外は選択科目として履修してもらうという形になっている。

<グローバル共創科学部>

グローバル共創科学部は、2023年4月に開設するものだが、時代と社会に応じた新しい教育体制とするために教養教育の改組のみならず、新構想学部を設置するものということができる。従来、地域創造学環という教育プログラムで実施していたことを発展・改組したものだが、フィールドワークを重視した複合的、文理融合的な同学環の教育における理系的要素を強化し、かつ、地域の課題をグローバルな観点で捉えることを意図して、新たな学部を設置する。

(2) 取り組みに至った背景、意図

<全学教育（教養教育）>

学士力について全学的な見直しという側面もあったが、今の新生に、全学教育科目がうまくマッチしているのかどうかという問いが改革の背景を成した面が大きかった。また、これまでもいろいろと取り組んできたが、大学への社会的な要請が強くなってきたということを実感しており、それが例えば、地域創生や、データサイエンスに関する改革を行う要因になった。

<グローバル共創科学部>

前述のとおり、改組に当たっての問題意識の一つは、従来の地域創造学環の教育が文系的な解析だけになってしまうくらいがあったことにある。また、グローバルという視点を強めるということも意図された。従来の地域創造学環は一つの教育プログラムであり、さまざまな学部から教員が出向して成り立ったものであったが、これまで実際に教育をしていく中で認識されたのは、内容的な発展を遂げるためにも学部化し専従の教員を置くことが適当であろうということであった。そのことも学部設置の理由の一つとなっている。

(3) 体制を整えてきた過程

静岡大学には、各学部の副学部長クラスで構成する全学教育基盤機構会議というものが、ここが教育改革を担っている。同会議の下には、実務を担う全学教務委員会のほか全学教育内部質保証委員会がある。この委員会には、各学部から委員が出てきているが、大学教育センターの教員がイニシアティブを取って質保証を具体的に推進するという面が強い。例えば、内部質保証にあたっての具体のポイント、例えばFDに関してイニシアティブをとるなどである。

大学教育センター自体は、教養部の廃止後に全学的な組織としてでき、全学教育も担っている。全学教育の実施に当たり、当初は教養部にいた教員が各学部に分らばり、そしてその教員が主軸となって体制を組んでいたが、センター設置から 20 年以上たち、大きく教員も替わったなか、各科目部で担当してもらえる教員を発掘していくという流れになってきている。現在は、年度ごとに開講される授業について、各科目部の代表者が大学教育センターと調整しながら授業数、担当教員を決める形をとっている。こうした体制にあってしっかりとリーダーシップを発揮していかなければならないため、教育担当理事・副学長のもとにセンター長、副センター長がいて実施していく構造になっている。

(4) 取り組み継続のための努力（FD、専門部署によるサポート等）

静岡大学は静岡市と浜松市の 2 つにキャンパスが分かれている。離れたキャンパス間で教育を実施していくために、全学教育内部質保証委員会や全学教育基盤機構会議という全学的な会議体で議論をしている。もちろん、静岡キャンパスと浜松キャンパスでは、教養教育に関係する教員数に差もあり、開設授業科目にいくらかの違いもある。両キャンパス間で大きな違いが生じないように努力をしているが、いくつか課題があるのも事実である。

全学教育を巡っては各学部のいろんな思いとか、現実があり、そういったところを各学部の担当教員から聞いて、現実的なカリキュラムに調整していくことが欠かせない。そのようななか大学教育センターとしては、各学部に対して強く指示を出していくというより、「こういうことをやらないといけない」というところの最初のきっかけをつくる、旗振りをするという意識で取り組んでいる。

静岡大学には教学関係のエビデンスを集める IR 室があり、そこでのデータに基づいて、各部局、大学教育センターのなかに置かれる内部質保証専門委員会が毎年度テーマ決めて問題点等々を把握し改善していく仕組みも持っている。

このほか FD としては、毎年必要に応じて、社会的なニーズのテーマも含めて研修会をするなどを行っている。例えば、キャリア教育に関する FD 研修会、地域志向に関する FD 研修会、授業方法に関する FD 研修会というのが最近のテーマである。

(5) 取り組み結果、成果の確認方法および現時点での結果、成果

全学教育について、カリキュラムを新しくして 3 年がたって、ほぼ今年度で完成に当たる。すでに見直しを進めている科目もあり、例えば TOEIC の得点によって単位を取得できる科目がそれにあたるが、それを取り入れたことによって、静岡大学の学生の英語力が一定程度アップしたというデータがある。

また、地域創造学環の成果については、学生へのアンケート、そして学生たちが実際に参加している地域の方からもアンケートによって把握している。地域の方からは

非常に高い評価を得ており、実際に地域創造学環の学生の就職率は、全学的に見ても上位にある。

(6) 多様な人材育成に関連する取り組み等の有無

グローバル共創科学部が加わることで、7学部体制となり多様な教育が提供できることになる。それに加え、全学教育の中に特別教育プログラムというものを別途設置し、例えば、留学をしたい学生のためのプログラムや、地域の課題にかなり向き合いたいという学生のための「地域づくり特別教育プログラム」、南海トラフ地震等の懸念がある地域ということを反映した「防災マイスタープログラム」などがある。

また、受け入れる段階から多様性を増すということも考えている。例えば入試では、総合型選抜を活用し普通科高校以外の生徒が進学しやすいようにしたり、「アジアブリッジプログラム」を学士課程と修士課程のほうで始めて留学生の確保を図るなどしている。このプログラムについては、アジアに拠点を持つ静岡県内の企業などからサポートを得るなどして人材育成をしている。

このほか、中期目標に従って、ダイバーシティ関連科目や、ピアサポート実践科目、サービス・ラーニング科目などできるだけ多様な人材と一緒に学び、競合していく科目も計画しているところである。

(7) 課題、今後の展望

様々な教育改革を行ってきているが、実際にそれを具体的な教育改革として時代にマッチしたかたちに変えていくにあたっては、現スタッフの意識改革というのが極めて大きいと考える。ただし、大学での業務が今非常に増えるなかで、現業務を走らせつつ、教育改革にスタートを切れるかという、難しい部分もある。「働き方改革」が言われる中、本当に大学教員の業務というのはなんなのか、といったところもしっかり踏まえて、対応していくことが課題である。

また、大学教育センターは、ある意味理想的な組織ではあるが、学内の教育改革のリーダーシップなどの業務量に比して、マンパワーが足りないという問題も感じられるところである。

3 関連資料

・静岡大学大学教育センター規則

以上

【玉川大学】

0 実施日等情報

- (1) 調査実施日時：2022年8月10日13:00～15:00（オンライン）
- (2) 対応者：伊従記章氏（教学部長）
山崎千鶴氏（教学部事務部長）
島田健二氏（教学部事務次長）
光森多佳子氏（教務課長）
- (3) 調査者：石井洋二郎調査研究員
（書記：浅井美紀）

1 基本情報

- (1) 所在地：東京都町田市
- (2) 在籍学生数：学部学生6,727名、大学院学生144名（2022年5月1日現在）
- (3) 学部、研究科数：8学部、6研究科（文学部、農学部、工学部、経営学部、教育学部、芸術学部、リベラルアーツ学部、観光学部、文学研究科、農学研究科、工学研究科、マネジメント研究科、教育学研究科、脳科学研究科）

2 調査内容

(1) 取り組み内容

<リベラルアーツ学部>

当該学部は元の玉川学園女子短期大学教養科の廃止により、文学部のリベラルアーツ学科、そしてリベラルアーツ学部へと改組を遂げてきたものである。同学部ではメジャー制を取っており、日本文化、社会学などの7つのメジャーで学生は学ぶ。全学的なユニバーシティ・スタンダード（US）科目も活用しながら幅広い学びを提供している。メジャー制を取り、学生が何を身につけるかというところに主眼が向いていることもあって、他の学部の学生と比べても自らの専攻を意識的に述べる学生は多い。

<複合領域研究210>（STEAM、文理融合に関わる科目）

異なる考え方、技術をうまく融合させるというテクノロジー的視点、そしてデザイン的な視点、さらには自然科学的な視点など異分野の要素を有機的に組み合わせた科目として展開されている。学生は、農学部、工学部、芸術学部融合のグループワークで実践活動を行っていく科目となっている。

<STREAM教育、ESTEAM教育>

玉川大学では、STREAMという言い方とESTEAMという言い方の2つが存在する。前

者は STEAM に Robotics の R を加え実証的な要素を付加したもので、後者はコミュニケーションツールの重要性に鑑みてということで、ELF(English as a Lingua Franca) を加えたものである。これは大学に限ったことではなく、K-16 として幼稚園から大学、大学院まで学園一体として、学際的な文理融合的な教育研究を重視する中にあるものである。

こうした教育のために、校舎・設備も充実させてきている。例えば、「STREAM Hall 2019」は「メーカーズフロア」という場所を持ち、工作機械や 3D プリンター等を備えている。工学部の学生が使うケースが多いものの、ここはオープンスペースであり文学部や芸術学部、デザインを希望している学生なども一緒になって実習を受けられるようになっている。実際に、助手と技術指導員が何名か常駐しており、工作機械等を使う際には直接指導を受けられる。同様に、「Consilience Hall 2020」も、芸術学部と農学部、工学部の学生が教育を受けながら学修を積む場所になっている。

(2) 取り組みに至った背景、意図

前述のとおりリベラルアーツ学部は、文学部の一学科さらにその前は短期大学の教養科に起源をもつ。改組を検討した当時、徐々に Late Specialization の学生が増えてきている状況も踏まえ、高校生の段階で専門を決めるのではなく、大学に入って様々なことを知ったうえで専門を決めるというコースもあってよいのではないかという考えのもとで学部設置が決まった経緯がある。

STREAM 教育、ESTEAM 教育については、前述のように玉川学園全体として追求してきたものである。

(3) 体制を整えてきた過程

21 世紀型リベラルアーツ教育という定義には「汎用的能力」を身に付けることが含まれているであろうが、玉川大学では、全学的に 2013 年度から学生要覧の教育課程表の中で、学士力「授業を通して修得できる力」を科目ごとに定めてきた。各科目でどのような能力が身に付くかをカリキュラムマップとして示している。異文化理解や批判的思考、主体性やシチズンシップなどはこの学士力に当てはまるが、特に重視したいと考えるものとして生涯学習力があり、それも求める能力の一つになっている。こうした教育を浸透させるために、学士課程教育センターという専門部署を立ち上げた。同センターは、もともとは初年次教育を中心とする部署からの発展であったが、4 年間の教育を中長期的に考えるという部署として設置した。

また、学生に期待する能力を身につけさせるために、授業外も含めたアクティブ・ラーニングを積極的に取り入れてきた。最初は教員からは「どうすればいいのか」という声も聴かれたが、様々な研修会なども実施し浸透に努めてきた。アクティブ・ラーニング推進委員会を立ち上げた時期もあった。現在では、US 科目の知識を身につけ

る一部の科目以外は、アクティブ・ラーニングを何らかの形で取り入れるに至っている。また、設備面でも取り組みを進め、収容規模 200 人以下の教室では、移動ができる可動式の机と椅子をすべて置いている。その他、学生に自分自身の PC を携帯させる My PC 制度、ラーニングコモンズの設置などを行うことで、取り組みを進めてきた。

(4) 取り組み継続のため努力（FD、専門部署によるサポート等）

FD に関しては、各学部に FDer は置いているが専門部署というものは無い。大学の組織として、全学的な FD 委員会、そして大学院にも FD 委員会があり、定期的な開催によって各学部、各研究科の取り組み等を共有しながら FD を進めている。そのほかに学部ごとにも FD の研修を企画して実施している。職員の側から FD に関わる提案等も行うことがある。

また、毎年 4 月 1 日には幼稚園から大学、大学院までの教員、職員を集めて、本学の理事長が学園の方向性を伝える機会がある。そういったなかで、方向性の共有などを行ってもいるところだ。

(5) 取り組み結果、成果の確認方法および現時点での結果、成果

玉川大学は大学 IR コンソーシアムに加盟し、学生調査等を行っている。そうした調査などを通じて学生が身につけた能力などを把握している。

(6) 多様な人材育成に関連する取り組み等の有無

玉川学園は、「全人教育」を教育理念とし、人間形成には 6 つの価値（「真、善、美、聖、健、富」）が調和的に創造することを理想としてきた。そのもとで、本物に触れるなど様々な経験の機会を学生には提供してきた。そうした中で多様な人材が育っていると考えている。また、1 時間の授業と 2 時間の授業外学習を徹底するために、1 学期 16 単位のキャップ制をとってきた。こうした取り組みによって、学生は授業を聞くだけ、知識を習得するだけではなく、学生同士のインタラクティブな活動をしていく。このような活動を通じて多様な人材を育成している。

(7) 課題、今後の展望

工作機械や 3D プリンター等を備えたオープンスペースを設けていることは前述のとおりだが、これに関わる人材確保は簡単なものではない。機器類をまったく使ったことのない文学部の学生などが、特別に知識はなく「こんなものをつくりたい」という思いだけで来た場合にでも分かりやすく教えられる人材は必要であり、体制を充実させていくことは難しい。

また、STREAM 教育、ESTEAM 教育など分野横断・融合的な教育を進めてきているが教員の側も「サイロ」にならないようにするためには継続的な努力が必要である。

3 関連資料

なし

以上

【中部大学】

0 実施日等情報

- (1) 調査実施日時：2022年8月25日 15:00～17:00（オンライン）
- (2) 対応者：竹内芳美氏（学長）
佐野充氏（副学長、人間力創成教育院長）
武田誠氏（人間力創成教育院長補佐、工学部都市建設工学科主任、人間力創成教育院初年次教育プログラム長）
市原幸造氏（大学事務局長）
出口良太氏（人間力創成教育院事務室・学生教育部次長）
鶴見直城氏（学長室次長）
- (3) 調査者：堀井祐介調査研究員
（書記：浅井美紀）

1 基本情報

- (1) 所在地：愛知県春日井市
- (2) 在籍学生数：学部学生 10,766 名、大学院学生 368 名（2022年5月1日現在）
- (3) 学部、研究科数：7 学部、6 研究科（工学部、経営情報学部、国際関係学部、人文学部、応用生物学部、生命健康科学部、現代教育学部、工学研究科、経営情報学研究科、国際人間学研究科、応用生物学研究科、生命健康科学研究科、教育学研究科）

2 調査内容

(1) 取り組み内容

<SDGs 学際専攻>

学内で SDGs に関する教育を進めようという取り組みの一環であり、他学部科目を受講するという特徴がある。全学共通科目 8 単位と学部での特徴的な科目（自学科 8 単位、他学部 4 単位）による文理融合教育推進をめざし 2022 年度 3 学部で試行し、2023 年度より全学実施に向けて調整中。時間的に自由度のあるオンデマンド授業、他学部の学生と交流ができる対面授業などがある。なお副専攻というわけではない。

カリキュラム設計としては卒業要件内となっており、現時点では SDGs 学際専攻での取得単位は卒業要件に含まれている。学長認定資格として認めるという形をとっているが、これはあくまで卒業のタイミングで修了証を渡すということであり、成績証明書に記載をするかたちなども、現時点では考えていない。

（具体的な科目例）

【環境工学】工学部の共通科目であるが、他学部用としてオンデマンドで授業等を用意している。「地球環境の問題」、「ごみに関する問題」等、興味深い内容を展開し

ている。なお1人の先生が担当している。

【SDGs 国際関係学】国際関係学部の科目であり、副学長を含む多くの先生方が担当している。「海から考える国際法」等、特筆すべき話題も含まれている。国際関係学部以外の学生にとっても非常に有益となるのではないだろうか。

【組織防災工学】工学部の共通科目。防災をテーマとするまちづくりに関する授業である。学生からも授業資料の評判が良い。

<AI 数理データサイエンスプログラム>

全学の組織「AI 数理データサイエンスセンター」にて取り組んでいる。6単位で修了証書を授与するもので、2022年度に試行し、2023年度より本格実施予定である。AI 数理データサイエンスプログラムの教育に関しては全学共通教育科目という形をとっており、担当は学部所属（工学部）の教員が多いが、センター所属の教員もいる。いくつかの科目があり、例えば「情報スキル入門」などは学科でも担当しているところがあり、入れ子になっている部分もある。全体的には工学部専任教員の科目が多いが、教育プログラムの一部は全学共通部門の教員が担当する形である。

<リベラルアーツ科目>

創造的リベラルアーツセンターが担当している。同センターは、人間力創成教育院、AI 数理データサイエンスセンターと並列の全学組織である。2022年度は試行として3年生向けに議論・討論型授業を提供しており、全学共通科目としてどの学部の学生も受講でき、他学部の学生と議論する場を提供している。SDGs 学際専攻と組み合わせることも考えており、キャリア教育を含めたりベラルアーツ教育プログラムとして、2024年度からの全学実施を目指している。

(2) 取り組みに至った背景、意図

<SDGs 学際専攻>

はじめに、学内で SDGs に関する教育を進めようという動きがあった。学長と副学長から『SDGs に関する特徴的な科目を受けて文理融合の学びを深めてもらう』といったことを全学的に仕向けることはできないか」と人間力創成教育院の方へ依頼があり、取り組みを進めるに至った。

中部大学では ESD・SDGs の前に、ESD の教育研究が 15 年ぐらい前から続いていた。中部地方の基点、中心になるようなものであった。そのような意識がずっとあり、ESD のセンターもでき研究活動を進めていた。やがて SDGs という言葉が出てきて、発展的になり、ESD のセンターも、ESD/SDGs センターに変わってきた。全学的にはそのような意識が浸透している中で、学長、副学長等も含め、やはり SDGs をきちんとどうにかしていきたいという動きがあった。

一方で、学内の学部会議にて、人文学部のほうから SDGs に関する学科をつくっていききたいという話が出た。検討を進めるなかで、1 つの学科、学部としてではなく、全学的にこれは推し進めたほうがいいのではないかという流れになったという経緯もある。

<AI 数理データサイエンスプログラム>

内閣府、文部科学省及び経済産業省が創設した「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」を受けて、中部大学でも AI 数理データサイエンスプログラムを設立しようという流れがあった。

「情報スキル入門」、「情報スキル活用」、「データサイエンスのための数理要論」、「問題解決のための統計学入門」、等の全学共通科目があるが、これらを 6 単位以上修得することにより、修了証書を学生が取得できるというプログラムを目指している。今年度の実績をつくったうえで、来年度は実際に申請をして、動き始める予定である。

<リベラルアーツ科目>

SDGs 学際専攻、AI 数理データサイエンスプログラムと併せて、ゼミナールの議論し、協力して結論を導くことを重視した科目として検討した。他学部の学生と問題を共有しながら議論する形を目指している。

(3) 体制を整えてきた過程

<SDGs 学際専攻>

昨年度に SDGs 学際専攻の原案を作成した。例えば SDGs に関わる科目として、自学科の科目 8 単位、そして教養課題、特別課題という全学共通の科目が 8 単位、そして他学部科目が 4 単位。この全体 20 単位を修得した学生に対して、学長の認定の資格を与えようというものであった。

原案作成後、全学部へアンケートを行った。それぞれの学部や学科から意見を募り、積極的に進めてもよいとの返答があった工学部、国際関係学部、人文学部の 3 学部で具体的な仕組みづくりを開始した。内容を検討した後、今年度からスタートした。

今年度からは全学的に SDGs 教育を進めようということで、全学共通教育に係る部署が SDGs 教育環を作り、そこで全学的に進める体制へと変わった。

以上のような経緯により、今年度に工学部・国際関係学部・人文学部の 3 学部で SDGs 学際専攻が先行的にスタートした。

(関連部局等)

【人間力創成教育院】SDGs 教育については、各学部だけでなく人間力創成教育院も進めており、全学共通科目の 8 単位を担当している。この人間創成教育院とは、全学

共通教育と SDGs 教育を担うために新たに立ち上げられた組織である。自学部の授業および他学部の授業、そして全学教育の授業が組み合わさって SDGs 学際専攻の 20 単位となるため、人間力創成教育院でもその一部を担っている。

【SDGs 教育環委員会】全学教育ではない組織を新たにつくり、全学体制のもとに進めている。副学長や各学部の副学部長などが集まり、実質的に SDGs 学際専攻を動かしていく組織である。実質的に教育を担うメンバーが話し合う場であり、いわゆる大学の会議で承認を受けてさらに上の会議へという流れとは別に、実働部隊による議論の場である。ここで議論したものは学長が参加する大学の会議で報告されるが、学長・副学長との連携は強く風通しの良い形となっている。

<AI 数理データサイエンスプログラム>

文科省の認定プログラムへ向けて、今年度試行の後、来年度認定申請を行うという形で体制を整えている。なお、「AI 数理データサイエンスセンター」が講義を担当しているが、科目としては全学共通としている。

(4) 取り組み継続のため努力 (FD、専門部署によるサポート等)

<SDGs 学際専攻>

授業を決めてゆくなかでは、まずは仕組み作りを行った。担当している先生方の意識も高めてもらう必要があり、担当しながら SDGs に関する学びを深めてもらうということ、また担当しながら改善するのが大事ということで、6 月には担当者会を開催した。先生方にはアンケートを採り、情報共有やよい例を学ぶといったことを進めてきた。その結果「参加している学生は意識の高い学生であるという共通認識を持つことができた」、「オンデマンドであっても対話性はどうにか確保したい」、といった意見が出ている。

また、今年度の SDGs 学際専攻は 3 学部で実施しているが、全学展開へ向けたワーキングを実施した。その結果いくつかの課題が見つかり、来年度、全学的にこれを実施するにあたっては調整をおこなう必要がある。現在各学部から他学部科目の案を募っており、今後調整を実施する予定である。

<リベラルアーツ科目>

少人数教育のため、手間はかかるかもしれないができるだけ手厚くしていきたい。現時点では、意欲を持った先生が関わっているのでもうまく進んでいるが、全学展開になるとどうなるのかは課題である。教員向け初任者教育で担当予定科目にオブザーバとして参加することで、ノウハウを身につけてもらうことも考えている。また、学生サポーター養成も課題の 1 つである。

(5) 取り組み結果、成果の確認方法および現時点での結果、成果

<SDGs 学際専攻>

学生からの意見を抽出して、よりよいものにするため、学生に対する意見聴取およびアンケートを行った。授業の理解度を聞いた結果「よく理解できた」、「理解できた」、の範疇が半分以上を占めており、理解に関してはよい結果が得られている。SDGs とのつながりに関しても、多くの学生がよい評価をしており、授業としても、よいスタートを切れたのではないかと感じる。学生からは「ためになった」、「学生らしい授業を受けていると感じた」などの意見が多くみられ、よい流れを感じている。

(6) 課題、今後の展望

<SDGs 学際専攻>

仕組みの完成にはまだ時間がかかると考えている。仕組みができたとしても、各担当教員がその意識を持たないと、結果としてうまくいかないであろう。担当者会を何回も開催するなどして、本質的な SDGs 教育を行う形を進めていきたい。

また、SDGs 学際専攻の今後の課題は SDGs 教育の深化である。学生教育への実質化ともいえるだろう。本当に力をつける学生を育てていく必要がある。例えば、キャリア教育という観点で就職関係であれば、企業側も SDGs を意識していると感じている。就職活動の際、学生には自分の活動を積極的に発言してもらい、自分の力を評価してもらおうとともに、大学での学びを力にしてもらいたい。キャリアセンターとも連携する必要を感じており、その点は意識しながら進めている。そういった点では、ワンキャンパスだからこそできる、中部大学だからこそできる連携教育というのがプログラムとしてできているのではないだろうか。

<全学>

少子化については一番の問題として捉えている。いかに生き延びていくかを考える必要があり、そのためには大学のブランド力をあげる必要がある。その際には SDGs 教育も関与してくると考えている。AI 数理データサイエンスセンター、創造的リベラルアーツセンターなども、そういう意味でのキーワードにはなるのではないかと考えている。

3 関連資料

なし

以上

【成城大学】

0 実施日等情報

- (1) 調査実施日時：2022年8月30日10:00～12:00（オンライン）
- (2) 対応者：杉本義行氏（学長、経済学部教授）
有田英也氏（共通教育研究センター長、文芸学部教授）
小宮路雅博氏（データサイエンス教育研究センター長、経済学部教授）
佐々木貴之氏（教育イノベーションセンター課長）
- (3) 調査者：杉森公一調査研究員
（書記：浅井美紀）

1 基本情報

- (1) 所在地：東京都世田谷区
- (2) 在籍学生数：学部学生5,476名、大学院学生73名（2022年5月1日現在）
- (3) 学部、研究科数：4学部、4研究科（経済学部、文芸学部、法学部、社会イノベーション学部、経済学研究科、文学研究科、法学研究科、社会イノベーション研究科）

2 調査内容

(1) 取り組み内容

<共通教育全般>

リベラルアーツの理念について、「天地人を結び付ける」という説明ができるかと思う。「天」というのは機会を指し、時代に取り残されないようにすることを意味する。具体的な授業科目としては、グローバル化の弊害、ローカリズムの暴走、民族主義等々といったことを踏まえ、地域の問題、また地域の問題が世界とどう関わっていくのかといった講義・演習科目を展開している。例えば、全学共通教育科目の地域空間論のひとつとして、2022年度からは、沖縄在住の研究者が、沖縄からオンデマンドで発信する形で、かつての日本の旧植民地地域と歴史教育、そして今後の東アジアの平和を考える授業を行っている。

次に「地」であるが、「地」というのは学校の建つ場所、地域、沿革といった歴史を指している。成城大学は旧制高等学校の遺産を継承しており、旧制高等学校とは、専門分化していく前段階にあったものである。日本式のリベラルアーツと呼んでいいかはわからないが、丁寧に考え、飲み、歌い、遊び、専門を広げていくという、そういう時期であったのではないか。組織の論理に流されないようにしようという要素が絶対に必要ではあるが、この伝統を継承するために、必要な組織を常に検討していこうと考えている。

最後に「人」であるが、これは衆知を集めて検証し再編していくということに繋がっている。教員個々の資質に頼り過ぎることなく、個々の教員や組織の連携を常に心

がけている。

ヨーロッパの自由学芸であるリベラルアーツには、文法・修辞・論理の3学と代数・幾何・音楽・天文の4科があるが、代数・幾何・音楽・天文についてはこれに相当する授業科目を全学共通教育科目として開講している。近代科学に寄せた「化学の世界」、「生命科学の世界」は、理系学部の無い本学で特色のある科目である。このうち、数理分野の科目は長らく休講であったが、今年度あらためて開講している。天文についても地球科学に関する授業を展開しているが、今後は地球温暖化等の社会課題に関して、学生の倫理感を養うため、新しい科目も検討を進めている。

<リベラルアーツ5学園>

リベラルアーツ5学園というのは、関東の4大学（学習院大学・成蹊大学・成城大学・武蔵大学）に関西の1大学（甲南大学）が加わった集まりである。これら5大学には（官立ではない）旧制高校を母体としているという共通点がある。お互いの交流が盛んであり、関東の4大学については毎年のように運動競技大会も行っている。

事務部署となる図書館や教務に関しても、毎年1回持ち回りで幹事校となり、集まって情報交換なども行っている。認証評価に関する情報交換、入試相談会なども連携して行っている。

<共通教育研究センターによる取り組み>

共通教育研究センターでは、学術に関わる学外への発信活動を行っているが、シンポジウム等の取り組みが基礎となり科目に発展するということもある。2022年度に開催予定のシンポジウムの内容はフェムテックである。これは、成城大学において昨年度行ったオンラインセミナーを別の研究機関が作り直してシンポジウムにしようという試みである。学問の最先端とフェムテックとの関わりについて、高校生にも理解できるような形で講義した後、フェムテックと大学のリベラルアーツが出会ったら何が起こるか、成城大学のリベラルアーツの中で女性・性・セクシュアリティというものが、どのように学びの対象になるか、学びのプロセスに乗っていくかということ、フロアも交えて考えていくようなシンポジウムを想定している。

<データサイエンス教育研究センターによる取り組み>

データサイエンス教育研究センターでは、講演会やワークショップを行っている。ワークショップではテーマを絞り、なるべく手を動かし、参加者個別に指導できる形を目指している。例えば、小型ドローン「テロー (Tello)」をプログラミング飛行させるワークショップや R の使い方を初歩から学ぶワークショップ、アイトラッカー（視線測定装置）から生成される大量データを分析するワークショップなどを展開している。これらのワークショップではオープンバッジが発行される仕組みとなってお

り、学生にとっても受講のモチベーションの1つとなっている。他にも日本ディープラーニング協会が行う「G 検定」に向けた講習会、学内データサイエンスコンテストなども行っている。

<「WRD」(ワード) 科目>

初年次リテラシー科目として設置された WRD 科目では「Write=書く・Read=読む・Debate=議論する」に関して、一方的に知識を与えられるのではなく、学生が授業に主体的に取り組み、実践的な訓練を行うことを通して、3つの基礎的な能力を主体的に身につけていくことを目的としている。高等学校から大学に入ってきた学生に対して、まず導入として、大学で学ぶためのスキル、作法を身に付けてもらうという側面がある。4学部のうち文芸学部は指定必修科目となっている。他の3学部(経済学部、法学部、社会イノベーション学部)においても通年の科目を設けている。いずれも小人数での授業展開となっている。

後期には、クラスごとに有志を募って、プレゼンテーションコンテストも開いている。時事的な課題、あるいは社会課題を取り上げて、学生たち自らがプレゼンを行い、それを審査員がジャッジしていく。参加学生と指導教員の印象としては、悔しさも喜びも共にして授業の改善、エンパワーメントにもつながっているとのことである。

毎年何らかの形で対外的な啓蒙活動も行っており、他大学からの質問も毎回届いている。また、他大学の方からも WRD の非常勤教員である他大学の方からも、会場でご意見を伺っている。

<データサイエンス基礎力育成・認定プログラム>

現在の新生から稼働している新カリキュラムでは、「データサイエンス科目群」は16科目 32単位の科目数となっている。初年次から履修できる「データサイエンス概論」、「データサイエンス基礎」の2科目計4単位で、最初の履修証明(「ディプロマ」)である「リテラシーレベル・ディプロマ」を取得できる仕組みとなっている。また、一番上の科目まで行くと、「EMS ディプロマ」という履修証明が発行される。なお、特徴としては、初年次であっても履修証明を取得できる仕組みとなっていることであり、なるべく学生全員がこのリテラシーレベルまでは能力を身につけてもらいたいとの考えに基づくものだ。旧カリキュラムにおいては、履修証明を抑制的に出す制度設計となっていたが、履修者数が毎年増加し、開講コマ数も増えてきた。そのため、より多くの学生に対応するため、新カリキュラムに合わせ、履修証明はこれまでの紙媒体での発行からデジタル発行へと変更している。

なお、データサイエンス基礎力育成・認定プログラムについて文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)の認定は済ませている。

(2) 取り組みに至った背景、意図

共通教育について語るには、大学設置基準の大綱化は避けて通れない。成城大学には、もともと教養部はなかった。各学部が一般教養、あるいは一般共通教育を独自に展開していたという背景がある。1990年代初めの大学設置基準の大綱化を受けた端的な例として、体育が必修から外れたことが挙げられる。当時の体育教員が現在の共通教育研究センターの専任担当（専担）となり、スポーツウエルネスという名のもとに共通教育のひとつの柱を担う形となった。

語学の必修についても動きがあった。大綱化を経て英語のみとするのか、副外国語をつくっていくのか、第2外国語の選択枠を増やしていくのかということについては、ある程度学部任せられたという背景がある。その結果、最も新しい学部である社会イノベーション学部においては、英語に特化させていくこととなった。その代わりに例えば韓国語、スペイン語については、どの学部にも専任が置かれておらず、そういった科目は全学共通教育科目として位置付けている。ドイツ語、フランス語などについても、全学共通教育科目に速習型の、あるいは資格試験対策科目としても置かれており、各学部で置かれた科目とは特徴の異なる学び方ができ、相互に関連した形となっている。

<データサイエンス基礎力育成・認定プログラム>

2013年に、当時の油井雄二学長（現：理事長）が、日本IBMが開催する天城学長会議において、成城大学と日本IBMとの間で、何かできないかとの話し合いを行ったことが出発点となっている。その後日本IBM東京基礎研究所及び成城大学からそれぞれ数名が集まり、話し合いの場を設けた。大学側からは科目群を並べて、データサイエンスという括りで何かできないかとの提案をし、日本IBMの協力のもとに計画が進められた。その後、2015年度から共通教育科目の中に「データサイエンス科目群（6科目12単位）が開講され、データサイエンス基礎力育成・認定プログラムが開始されることになる。当初は、日本IBM東京基礎研究所から非常勤講師やゲストスピーカーの派遣を仰ぐなどして、日本IBMとの協力関係での科目群運営がなされた。なお、その後の経緯を経て、現在では日本IBMとの直接の関わりは持たれていない。

一方、2017年に成城学園が100周年を迎えた際、次の100年へ向けての3つの柱として、リベラルアーツ教育（情操・教養教育）、国際教育、理数系教育が掲げられた。幼稚園、初等学校、中学校、高等学校と連なる成城学園としては、出口となる成城大学に文系の4学部しかないため、理系のアピール度が低いという問題がかねてからあった。そのために理系の教育にも力を入れようという流れに、データサイエンスの科目群が結び付いたということも背景にある。

(3) 体制を整えてきた過程

2005年に全学共通教育を全学的に考えようという機運があり、それに伴い各学部からの委員による委員会が発足した。2006年にはこの委員会の手によって新しい全学共通教育が整備され、2007年、委員会は共通教育研究センターへと発展していった。2015年に国際センターとキャリアセンターが生まれて、同時に共通の問題を考える組織として運営協議会も発足した。その4年後には、データサイエンス教育研究センターが立ち上がり、現在の4センターの体制となった。学部の教育改革はこれと連動しており、2015年の国際センター、キャリアセンター、そして運営協議会ができた、まさにその年に文芸学部では新カリキュラムを実施している。

<データサイエンス基礎力育成・認定プログラム>

2015年にデータサイエンス科目群(6科目12単位)が新設された。データサイエンス科目群は、2021年に開始された文部科学省の数理・データサイエンス・AIの認証プログラムを受けて、同年にリテラシーレベルの認定を受け、2022年度から新しいカリキュラムをスタートさせている。

成城大学は文系大学であり、もともと2015年から始まったデータサイエンス科目群は全ての学生が履修するようなカリキュラムとしては設定されていない。文部科学省の認定制度において、少なくとも本学は応用基礎レベルの認証までは取りたいと考えており、それに合わせた新カリキュラムを今年の新入生からスタートさせている。初めは、共通教育に関する部会において進めていたが、より大きな動きができるようにとセンター化が図られた(データサイエンス教育研究センター)。世の中でも様々なところでデータサイエンス教育や、関連する学部、学科、コースなどが見られるようになってきたこともあり、成城大学としてもセンター化によって、新たな「成城らしき」のようなものが打ち出せるのではないかという考えがその時にあった。

(4) 取り組み継続のため努力(FD、専門部署によるサポート等)

FDについては共通教育研究センター、データサイエンス教育研究センター及び教育イノベーションセンター等を中心に取り組みの進展を図っている。共通教育研究センターには学部に分属されている7名の専任担当教員(専担)がいるが、専任担当教員の確保は難しく、今後の課題とのことである。また、リベラルアーツ5学園でもFDに関する連携を行っている。学習院女子大学を含めた6大学による合同FD・SD研修では、幹事校を毎年持ち回りで担当する形となっており、成城大学が幹事校になった際には、学習成果の可視化、教育改革に活かす形でのワークショップ等を行っている。一方、共通教育研究センターでの講演会においては、教養教育とは何かといったテーマも取り上げており、全学的なFDとセンターで行っているFD・SD等が連携しながら、大学全体での努力を行っている。

学内におけるFD活動の具体例としては、教員が学生に向けて発信したものを他の教員が見て、そのやり方を学ぶといった取り組みも行っている。レポートや論文の作成方法については、WRD科目でのオンライン講座を他の教員が閲覧することで学んだ例などがある。これらは制度というわけではなく、教員同士の積極的な関わりによる広がり方だと認識している。

<ピアチューター制度>

教養教育だけに限ったものではないが、ピアチューター制度がある。この制度は2017年に始まった。成城大学にはピアサポートの団体が5つあるが、其中最も新しい制度である。ピアサポーター（学生）が学習面でのサポートをする制度であるが、授業サポートも行っている。今年度は原則対面授業であるが、昨年度の講義科目については、人数問わず一律にオンデマンド、オンラインであり、一昨年度（2020年度）も社会情勢に鑑みて基本的にはほぼ全ての科目がオンラインであった。その中での授業サポートとして、例えばオンライン上でのブレイクアウトセッションの際、あまり議論が進まないところにファシリテーターとして入るなどしてサポートを行った。制度利用の件数は少しずつ広がってきている。

<授業カタログ、FD・SD Activity Report>

新しい取り組みの科目を紹介している。共通教育研究センターの新任教員の授業紹介、FDの成果報告、WRD科目におけるプレゼンテーションコンテストの紹介、他大学の教員を招いてのディスカッションの誌上再現、などを行っている。

(5) 取り組み結果、成果の確認方法および現時点での結果、成果

授業改善アンケートを行っている。科目ごとにどのような力がついた、身についたと思うかについて、学生からのアンケートを行っている。例えばデータサイエンスであれば、データサイエンスの個々の科目を全部立ち合わせる形で行っており、科目ごとの棒グラフなどの結果は大変興味深い結果となっている。プレゼンテーション能力に突出した結果が出ているなど、通常の学部の科目群とは違った力が身につけていることも確認できている。

(6) 多様な人材育成に関連する取り組み等の有無

多様な人材育成に関しては、科目群の副専攻でオープンバッジを発行することなどが挙げられる。文芸学部で先行して始まった副専攻科目のように、制度的な変更を含めて目下、構想を練っているところである。そこでは必ずしも専門家を指すのではなく、様々な社会課題に対してエビデンスを示しながら批判的思考ができる人材を目指している。

(7) 課題、今後の展望

現在、学内の様々なセンターからのサポートを受けているが、これらをどのように整え、継続していくかという課題がある。個別のセンターの現状として、任期の定めのない専任教員を持っているのは、共通教育研究センターとデータサイエンス教育研究センターだけであり、それ以外の2センター（国際センター、キャリアセンター）は、特任教員を招いている。共通教育研究センターにもデータサイエンス教育研究センターにも、特任教員が在籍している。これらの先生方の研究、国内研修、海外研修、出張に係る費用は全てセンターの予算で賄われている。各センターに所属する教員は4学部のいずれかにも分属しており、所属学部での研究協力や、各種委員会への参加も行われている。また、学部の教育改革などにも関わっている。

データサイエンス科目群に関しては、10年、20年後の状況はわからないので、まずは来年度の文部科学省の応用基礎レベルの申請を行うことを予定している。今年度は申請へ向けての実績を積み上げているところである。データサイエンス教育研究センターに関しては、センター化される前は担当教員が特任教授1名のみという体制であったが、現在は特任教授1名、専任教員（専任教員）1名が在籍しており、来年度からの増員も予定されている。データサイエンス科目群の上位科目には、第一線で活躍しているデータサイエンスの実務家に非常勤教員をお願いして賄っているものもあるが、この種の実務家は多忙を極めているため、この体制についての持続可能性については今後の課題である。

文部科学省の認定制度名が「数理・データサイエンス・AI」となっているように、今後は単にデータサイエンスを謳うだけでなく、より広い範囲への取り組みへも考えなければならないかもしれない。例えば動画作成、音楽の自動作曲、画像の自動生成などもあるが、現在の子どもたちはすでにその技術に触れている可能性もある。その世代がやがて大学生になった時、学生のニーズに応える一方、ただ高度な技術だけを追求してしまうと映像系専門学校のような側面ばかりが強まってしまう懸念もあり、そのあたりは悩ましい。データサイエンス教育研究センターとしては、大学教育として何がふさわしいのか、学生のニーズに応えつつ、将来的な科目構成、授業で提供する内容などを考えていきたい。

21世紀のリベラルアーツに関しては、「21世紀型リベラルアーツに成城大学がどのように寄与できるか。そして成城大学の学生に何をアウトプットしていくか。」を、成城学園の中期計画に沿って今年度中に具体化しなければならないと考えている。この21世紀型のリベラルアーツについては、新科目の開設に加えて、いわゆるコンセプトベースの科目群についても検討を進めている。成城大学の共通教育の中には総合講座というものがあり、毎年テーマを変えて開講している。例えば「賭け」というテーマで、各学部の教員が出てきて、それぞれの専門の立場から、「賭け」について論じると

いった具合である。昨年度と今年度は、オンデマンドのオムニバス講義「感染症と現代」が開講されている。これもある種のコンセプトベースの教養科目であるとする。それぞれの教科の学びがあり、その先に探究があるとするれば、学生たちみずからそれぞれの科目の見方、考え方を使って学びを深めていくというのが21世紀型のリベラルアーツではないかと考えている。

3 関連資料

- 01 全学共通教育科目（『履修の手引』抜粋）
- 02 2022年度各種資料（過去の分も含む）：
成城大学データサイエンス教育研究センター
- 03 2022年度各種イベントのチラシ：
成城大学データサイエンス教育研究センター
- 04 共通教育研究センター開設10周年記念事業リーフレット
- 05 成城大学におけるピアサポートの取組について
- 06 2015年度六大学合同FD・SD等の実施に関する包括協定書
- 07 2019年度六大学合同FD・SD研修会開催案内
- 08 2018年3月STEAM講演会ポスター
- 09 共通教育運営協議会規則
- 10 共通教育研究センター規則
- 11 データサイエンス教育研究センター規則
- 12 教育イノベーション委員会規則

- ・ シラバス
- ・ 共通教育研究センター（ホームページ）
- ・ データサイエンス教育研究センター（ホームページ）
- ・ 教育イノベーションセンター（ホームページ）
- ・ 成城学園学校案内

以上

【立教大学】

0 実施日等情報

- (1) 調査実施日時：2022年9月2日13:00～15:00（オンライン）
- (2) 対応者：大石幸二氏（副総長、キャンパス連携・教学担当）
石田和彦氏（総長室教学改革課課長）
- (3) 調査者：山田礼子部会長
（書記：浅井美紀）

1 基本情報

- (1) 所在地：東京都豊島区、埼玉県新座市
- (2) 在籍学生数：学部学生19,100名、大学院学生1122名（2022年5月1日現在）
- (3) 学部、研究科数：10学部、14研究科（文学部、異文化コミュニケーション学部、経済学部、経営学部、理学部、社会学部、法学部、観光学部、コミュニティ福祉学部、現代心理学部、キリスト教学研究科、文学研究科、異文化コミュニケーション研究科、経済学研究科、経営学研究科、理学研究科、社会学研究科、法学研究科、観光学研究科、コミュニティ福祉学研究科、現代心理学研究科、ビジネスデザイン研究科、21世紀社会デザイン研究科、人工知能科学研究科）

2 調査内容

(1) 取り組み内容

<全学共通カリキュラム>

単に一般教育ということではなく、専門性に立つ教養人という姿を学生が達成するために必要な教育を「全学共通カリキュラム」で実現しようとしており、その実施体制は全学でこうした教育を考えていくような、ある種の運動体として形成されている。すなわち、学部の教授会とは別に、全学共通カリキュラムの運営委員会を持っており、意思決定がおこなわれている。学士課程教育は、学部と全学共通カリキュラムの運営委員会が一体となって主導的役割を果たしながら、全学で確認をしつつ、一歩ずつ前に進めていくという構造になっている。

<RIKKYO Learning Style>

専門性も重要だが、世界に対するさまざまな理解や課題解決、またそれらに積極的に携わる能力を身につけて、社会で活躍してもらいたいという願いが立教大学の教育の根幹に据えられている。これを具体化していくために、2016年度より、教養的な部分と、それから専門による部分とを統合した学士課程のカリキュラムとして、「RIKKYO

Learning Style」というものを定めている。学修期¹ごとの学び方、カリキュラム設計、また単に正課だけではなく、正課外も含めた広がりを見出し具体化していくためのものである。

<グローバル教養副専攻>

学生が自身の学修のスタイル、学修内容、学修プロセス（学修期）、学修成果などを自ら管理できる力を育むプログラムとして、グローバル教養副専攻が挙げられる。

この中にデータサイエンスに関わる一つの副専攻が設定されている。立教大学には理学部があるが、社会科学系の学部の中にも、社会調査等データを取り扱ったり、心理学のように実験を年中行ったりするような学部もある。また、工学的な知識を必要とする映像系の学部、学科等もある。俗に言う文科系と言われていても、専門教育課程において数理的なものの考え方やロボティクスの事柄、プログラミングなどを理解できなければ複雑な社会的な問題というのは読み解けないというところまで来ていると思う。とてつもなく大きなマスタータやビッグデータといったものを扱うこともあるので、これらの解析技術を養うことも目的としている。本来、全学共通カリキュラムには、社会調査に関わるようなデータを扱ったり、統計を行ったりするような枠組みが存在していた。そのような中で、いくつかの学部においてはさらに推進しようという流れがあり、科目の設置も検討し、複数の科目が数多く並ぶこととなった。

この副専攻制度自体は、Arts & Science、Language & Culture、Discipline という3つの大きな枠組みからなっており、Discipline Courseの中にデータサイエンスというテーマが設けられている。

副専攻制度については修了要件があり、対象科目が第1系列、第2系列、第3系列に分かれている。各系列で対象となる科目が決まっており、その中で必要な単位数を取る仕組みとなっている。それぞれの副専攻のテーマにおいて、体系的な学びを進めるとともに、グローバル教養副専攻ということで、英語での学びも含めた科目設計となっている。

なお、データサイエンスのコースを所管しているのが、社会情報教育研究センターである。基本的には統計教育、データサイエンス教育を所管している部署であるが、全学で展開されているデータサイエンス系の科目について、副専攻のどこにこの科目があたるかというのを、シラバスを見ながら当てはめる形で進めている。全学共通科目で展開しているデータサイエンス、統計系の科目については、オンデマンドでも科目展開をしており、履修者数の増加に対応できる形での科目展開をしている。

副専攻プログラム自体は、正規学生による受講のみが可能であり、学位プログラムと

¹ 4年間の学生生活を、学修の基礎を身につける〈導入期〉、さまざまな経験を重ねて視野を広げる〈形成期〉、将来の目標を見据えて専門分野を究める〈完成期〉の3つの期間に分類する立教大学独自の考え方。これによって段階的に学びを深めていくことを目指す。（参考：<https://www.rikkyo.ac.jp/education/system/>）

しては成立していない。各学部、全学共通科目で展開されている科目を、ある一つのテーマに基づいて、自由科目を体系的に組み立て直したかたちで、学生が履修しやすく誘導する枠組みとしての展開であり、副専攻としてしか機能はしていない。

<ELSI 教育>

学士課程教育からは外れるが、AI を中心に据えた研究科設置と大学院を主な対象とした ELSI 教育にも力を注いでいる。

2020 年度から人工知能科学研究科という AI を中心に据えた研究科（前期課程）を立ち上げ、2022 年度には後期課程も立ち上げた。構想を始めたのは 2018 年度であったが、人工知能の研究科を立ち上げるにあたっては、初めから倫理的な問題に重きを置いていた。また人文学、社会学、社会科学などどのように関わりを持たせるか、とりわけ社会実装を一つの特徴としており、その関連から適切な ELSI 教育を研究科の中で行うということを意識している。人工知能の技術だけを学び突き詰めていくだけではなく、人工知能という技術をどのように使用し、どのように社会に役立たせていくのかという、倫理的な部分、社会実装の部分について科目としても立ち上げて行っているところである。

<グローバル・リーダーシップ・プログラム（GLP）>

立教大学で効果を挙げているプログラムのひとつである。学生たちの将来に向けた出口の問題も取り込みながら、大学にいながらにして社会とつながるような産学連携のプログラムにしている。高学年次と低学年次が基本的にはともに学ぶことができ、学び終えた人が SA となり、低学年次の指導にあたるというかたちで循環している。これまでになかった教育のスタイルとして今後に継承し、さらなる拡大にも期待している。

もともと、経営学部においてビジネス・リーダーシップ・プログラムというのを展開しているが、経営学部の協力を得ながら、全学共通科目の中にグローバル・リーダーシップ・プログラムというものを科目群として立ち上げた。経営学部以外の全学生が受けられる枠組みということで科目展開をしている。

経営学部のプログラムでは実際に社会に出たときに役立つことを目指しているが、グローバル・リーダーシップ・プログラムでは趣向を変えて、英語で学べる科目も用意しながら全学のプログラムとして展開をしており、学生の評判も非常に好評である。立教大学の考えるリーダーシップとは、フォロワーシップも含めたかたちでの広い概念であり、ぐいぐい引っ張る人材だけではなく、チームとしてどのように組織の目標を達成するために動くのか、といった考え方を学ばせている。

(2) 取り組みに至った背景、意図

<教育改革推進会議>

15年ほど前、FDが義務化された頃に設立の動きが出てきた。カリキュラムポリシーをはじめとする3つのポリシー策定等、全学的に動く必要が出てきたことを踏まえ、2007年度あたりから全学部が参加する会議体ということで立ち上げるに至った。

(3) 体制を整えてきた過程

<RIKKYO Learning Style>

これからを第2ステージと捉え、議論が2021年度より本格的に始まったところである。2027年度辺りのスタートを目途にして、第2ステージとして新しいかたちへのバージョンアップをしていきたいと考えている。大学教育の根幹を定めるような議論となるため、7年、8年かけて熟議を重ねて、RIKKYO Learning Styleの第2ステージを動かすことによって、新たな学士課程教育のかたちを世の中に示していきたいと考えている。

<教育改革推進会議>

新しい教学の在り方、体制、カリキュラムを考えていくときの基本的な方向性を示していくような会議体として、教育改革推進会議を設けている。そこでの議論として全学共通カリキュラムの議論を進めていくなかで、新しい社会的要請に応えるという大学の責務を果たしていくことも重要だという話にもなり、現在の全学共通カリキュラムに行きついている。全学共通カリキュラムはこの会議で確認、意思決定をし、学部あるいは全学共通カリキュラムの運営委員会と連携を図りながら進めてゆく形となっている。

(4) 取り組み結果、成果の確認方法および現時点での結果、成果

様々な取り組みにおける結果や成果の確認については、ポートフォリオをつくって行っているところではあるが、その前段階として、学生たちの履修の動向や授業での達成の状況等について、授業評価アンケート等からも知られる部分があるので、こういったところを具体的に評価の指標としながら確認をしていくという作業を行っている。

(5) 多様な人材育成に関連する取り組み等の有無

多様な人材が集う場の設計と人材育成とは、やや距離があることとして捉えている。多様な人材が集いつつ大学を構成していくということと、多様な人材を育てて輩出していくという話は、次元の違う問題として捉えているということである。

いわゆる「多様な人材が集うような場」については、外国にルーツのある人たち、LGBTQという問題、障害のある人たちも含めて、立教大学は「ヒューマン・ディグニティ宣言」というを出しており、これに基づき様々な人の有り様を尊重するようなかたちで大学をつくりあげていくということを全学として共有している。

地方出身の学生と首都圏出身の学生がともに学生生活を送ることになるが、様々な地

域から多様な暮らしや育ちを背景として集い、大学が対話の大きな場となっていくことは重要だと捉えている。一方、そのような機会は、持とうと思えばいくらでも持てるとも考えている。現在の日本が置かれている状況からすればそのようなことは可能であり、交流も十二分にできるので、いろんなところから人々を集める戦略も重要だが、むしろいろんな地域の人たちとつながっていく戦略のほうが、より重要になると考えている。

大学間の連携や協定も立教大学では数多く結んでいる。東日本大震災を巡る例として、岩手大学と立教大学との共同プロジェクトが立ち上がり、それを基盤として連携関係を結ぶ、といった取り組みなどはよくできている。これらをさらに拡張した他大学や他地域との連携を、海外も含めてもう少し拡大できないだろうかといった議論を続けている。

(6) 課題、今後の展望

<グローバル教養副専攻>

特定のスキルについて、必要としている学生だけではなく、最低限の知識やものの見方などといったことを全学の学生すべてが理解すべき段階に来ているのではという議論をしている。いわゆる数理的なもの、構造を扱うもの、解析を扱うもの、こういった科目の開設について、比率が必ずしも高くないので増設していくことを考えるとともに、例えば数理・データサイエンス・AI などについては、可能であれば必修化し、すべての学生が最低限の単位数を取って卒業していけるような議論を進めている。

登録率と修了率についても非常に低い状態である。よりよいものにしていくための議論、学生の認知度を高めていくための議論なども行っているところであるが、海外体験が必要なプログラムとなっていることにひとつの要因がある。学生を海外に送り出すためのきっかけづくりとして副専攻プログラムの中に海外体験をセットにして展開しているが、必要な科目は履修していながら海外体験に行っていないため修了していない学生も多くみられる。海外体験を組み合わせるかどうかも含めて、これから議論になっていくであろう。

<ELSI 教育>

人工知能に関する学士課程レベルでの教育については悩ましいところである。学生の興味、関心はあるが、基本的な部分を飛ばして人工知能のことを教えることは難しく、手探りの状態である。現在、全学共通科目として SDGs と AI に関する科目が 1 つあり、部分的に ELSI のことを扱ったりはするが、学部レベルだとまだまだこの程度ということである。社会情報教育研究センターが、学士課程でのデータサイエンス教育についても所管しているが、人工知能をどういうふうに扱っていくかというところは課題認識を持っており、今後全学共通科目の中で人工知能および ELSI に関する部分をどのように科目展開するかについて、検討していくことになるであろう。

2027年度頃のスタートを目標としている「RIKKYO Learning Style」第2ステージの議論については、まだ大きな枠組みの話をしているところである。全体的な学士課程の在り方をどういう方向に誘導していくかが議論の中心であり、それを支えるさまざまな学びの中身については、数理・AIの位置づけやSDGsの取り組みについても少しずつ蓄積してきており、枠組みの構築や細かな設計については今後議論していくことになるであろう。

STEAM、文理融合、SDGs などについては、今後新たな学部の創設も検討中である。例えばSDGsに関しては、実際にサービスマーケティング科目として立ち上げているが、2つのキャンパスがあることを活かし、池袋という土地で開いてみたり、新座という土地で開いてみたりしている。その際、さまざまな学部の学生たちが、多様な基盤の上に集まることによって、ディスカッシブな授業展開が可能となり、授業そのものの活性化ばかりでなく、学生自身の専門学への位置づけというところでも、非常に大きな効果があるということがわかってきている。

これまでの取り組みを基盤として、全学の在り方、いわゆる新しいリベラルアーツ教育のかたち、社会から求められているリベラルアーツ教育のかたちを意識してゆきたい。そして数十年経った後、18歳人口が極端に減っていったときの大学の在り方というものも、この協議の過程で検討していきたい。5年先の話を考えるのではなく、15年、20年という先には、大学で学んでいる人たちの姿が変わってくるのではないかとということを念頭に置き、AIの研究科や21世紀社会デザイン研究科など、社会人と一緒に学んでいくような枠組みをつくることによって、大学を活性化してきた。そのような価値創造を行いながら、またそれらとの距離感とも見ながら扱ってゆくべき事柄だと認識している。

3 関連資料

【参考0】大学運営の基本方針

【参考1】カリキュラムの仕組み

【参考2】副専攻パンフ

【参考3】副専攻（Data Science）対象科目一覧

【参考4】SDGs×AI×経済×法シラバス

以上

<資料 13>

学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する 能力育成に関するインタビュー調査 実施要領 (〇〇法人 〇〇〇〇)

公益財団法人 大学基準協会
大学評価研究所
学士課程教育における現代社会で求められている
課題に対応する能力育成に関する調査研究部会
部会長 山田礼子

1. インタビュー調査の実施目的

21世紀型人材育成に関連する教育を構成する内容として、「データサイエンス」「STEAM」「文理融合」「DX」などの概念が注目されています。またこれら以外にも、従来の「一般教養」とは異なる要素が大学教育に求められているように思われます。これからの学士課程教育では、これらに関連する諸能力をどう育成するか、教育課程にどのように組み込むのかが、大きな課題となりつつあります。このような状況を踏まえ、大学基準協会の大学評価研究所は、各大学の学士課程における新しい能力育成への取り組み状況を調べるとともに、これらの能力育成に対する社会の期待や受け止め方を調査し、大学における特徴的な取り組み事例を探ったり、教育改善に向けた留意点等を明らかにしたりすることといたしました。本インタビュー調査はその一環として実施するものです。

2. インタビュー調査の方法

インタビュー調査は、ZOOMによるオンラインで行います。URLやパスコード等、詳細はご担当者様にメールにてご連絡いたします。調査に当たり、記録のため、録画させていただくことをご了解ください。

3. インタビュー調査結果の取り扱い

インタビュー調査結果は、報告書として取りまとめます（その過程で、報告書に誤認等がないかを貴法人にもご確認いただきます）。

4. 調査項目

調査項目はおおむね以下のような内容を予定しています。

- * 企業等が直面している課題解決に向けての人材育成の課題。また、どのような能力を21世紀型人材として求めるか（以前との違い）。
- * 新卒採用の際、期待する学士課程卒業生の学習成果。
- * 企業内で長期的に人材を育成していた時代から、即戦力を求める時代になったと思うか。また、社会の流れに大学は対応しているか。
- * 人材の評価や育成の体制づくりに適応できているか。
- * 外国籍の学生や海外の大学卒業者と比べて、日本人に不足しがちな能力や日本人学生に身につけて欲しい能力はあるか。
- * 多様な人材に関連する採用や人材育成の取り組み等はあるか。また大学との連携はあるか。
- * 認証評価機関（本協会等）に求めるものはあるか。

5. 資料提供のお願い

貴法人の取り組みやお考えを理解するにあたって参考となる資料があれば、聴き取り調査時にご提供いただけましたら幸いです。なお、ご提供いただいた資料のうち図表等については、報告書への転載許可をお願いする場合があります。

6. お問い合わせ

本件に関する連絡先は、下記の通りです。

公益財団法人 大学基準協会 評価研究部
(担当：浅井)

〒162-0842

東京都新宿区市谷砂土原町2-7-13

E-mail: m_asai@juaa.or.jp

<資料 14>

インタビュー調査協力団体一覧（企業等）（調査実施日順）

【一般社団法人 日本経済団体連合会】

日時	調査協力者	調査者
2022年8月3日 13:00～15:00	長谷川知子氏 (常務理事)	山田礼子部会長(同志社大学) 小林浩調査研究員(リクルート『カレッジ マネジメント』) (書記:浅井美紀(大学基準協会))

(所属、役職は調査実施日時点。)

一般社団法人 日本経済団体連合会とは

日本経済団体連合会は、日本の代表的な企業 1,494 社、製造業やサービス業等の主要な業種別全国団体 108 団体、地方別経済団体 47 団体などから構成されている（2022 年 4 月 1 日現在）。その使命は、総合経済団体として、企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与することに置かれている。この使命を果たすために、経済界が直面する重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、わが国政府等に提言をするほか、各国の政府・経済団体や国際機関との対話を通じて、国際的な問題の解決と諸外国との経済関係の緊密化も図っている。このほか、政治、行政、労働組合、市民を含む幅広いステークホルダーとの対話を進めることを掲げ、大学教育を含む教育全般についても支援活動や提言を行うなどしている。直近においても、「新しい時代に対応した大学教育改革の推進－主体的な学修を通じた多様な人材の育成に向けて－」（2022 年 1 月）等の提言書を出している。

(HP「経団連とは」、「経団連の教育支援」を参考に作成。)

【一般財団法人 三菱みらい育成財団】

日時	調査協力者	調査者
2022年8月19日 10:00～12:00	藤田潔氏 (常務理事)	小林浩調査研究員(リクルート『カレッジ マネジメント』) 堀井祐介調査研究員(金沢大学) (書記:浅井美紀(大学基準協会))

(所属、役職は調査実施日時点。)

一般財団法人 三菱みらい育成財団とは

三菱グループが、2020 年に創業 150 周年を迎えるにあたって新たに設立した財団。未来を担う若者の育成を目指す教育活動への助成と、活動成果を高めるための支援・ネットワークづくりや情報発信を行い、その成果を広く社会に波及させるための活動を行っている。全国での様々な優れた取り組みや仕掛けを発掘し助成・育成し、横に展開することで、グ

ッド・プラクティスを作り上げることを目標としており、それによって日本の教育のあり方やシステムをより良い方向に変えていくことを目指している。人生で最も柔軟かつ多感であり、無限の可能性を秘めた未来の担い手たちである 10 代後半の若者たちをターゲットとし、数多くの大学に対する助成等も行ってきた。教育プログラムに対する助成として「21 世紀型教養教育プログラム」（2021 年度から）などがあり、大学における新しい能力育成に対して積極的にコミットメントしようとしている。

（HP「財団概要」「採択結果」を参考に作成。）

<資料 15>

インタビュー調査記録（企業等）（調査実施日順）

【一般社団法人 日本経済団体連合会】

0 実施日等情報

- (1) 調査実施日時：2022年8月3日 13:00～15:00（オンライン）
- (2) 応対者：長谷川知子氏（常務理事）
- (3) 調査者：山田礼子部会長
小林浩調査研究員
（書記：浅井美紀）

1 調査内容

企業が直面する課題と求める人材像

企業が直面している課題は、業種や規模によって異なる。経団連としては、今後の日本の経済社会がどうなっていくかについて、社会全体である程度、共通項として共有することで、はじめてそこへ向けて人材育成していくことができると考えている。経団連では、実現を目指す未来社会として、「Society 5.0」を掲げている。これ自体は日本政府の成長戦略にも入っているコンセプトだが、基本的には人類が、いわゆる狩猟社会から農耕社会、工業社会、情報化社会というように、技術革新と、それに伴う産業構造の変化によって進化してきたと考えた場合の、それに続く第5番目の社会を指している。AI、ビッグデータ、ブロックチェーン、メタバースといった形で次々と新しい革新技術が起きており、産業構造も大きく変わっていくと考えている。さらに、グリーントランスフォーメーション（2050年カーボンニュートラルを目指すために必要なグリーン改革）を達成するために必要な革新技術も、産業構造のみならず、社会全体を変えていくと考えられる。

そうした変化の中で、新たな革新技術やビッグデータはあくまでツールであり、最先端のツールを駆使することは大事だが、中核となるのは多様な人間の2つの「ソウゾウ力」であると考えている。革新技術を駆使しながら、クリエイティビティー（創造力）とイマジネーション（想像力）の2つの「ソウゾウ力」により社会の課題を解決し、新たな付加価値に繋げていく、そういう新たな価値を創造できる人財が必要と考えている。

発見・解決力、論理的思考能力も上位に挙がっている。「特に期待する能力」の3番目には創造力が挙がってきており、基本的には産学協議会で合意したような能力が求められていることが示されている。

経団連では資質と能力を分けてアンケート調査を実施したが、これは一括りにしてしまうと、コミュニケーション能力、チームワーク、協調性などが上位を占めてしまう傾向にあるため、大学生に対して求めている素質や能力に関して調査をするために分けたものである。主体性が1位となっていることから、受け身よりはプロアクティブな人間が求められているという一つの発見であった。能力では、創造力が3番目に来ているのも最近の傾向であろう。先述の2つの「ソウゾウ力」でつくる「Society 5.0」の考えにも合致している。一方、資質のほうで、学び続ける能力が4番目に来たのは意外であったが、近年、認識されているリスキリングやリカレント教育の重要性を反映したものであろう。

経団連が考える学習成果の可視化

経団連の提言等では、大学はより学習成果の可視化を進めるべきと述べている。例えば、学修ポートフォリオなどを促進すべきだと感じている。他方、大学によって学修ポートフォリオの評価基準が異なり、企業側はなかなか横並びで比較することができない。個々の学生が何を頑張って勉強し、どのような体験、活動を頑張ったかはわかるが、それを横並びで、A大学、B大学とC大学の学生の学習成果はどう違うかを客観的に比較して見ることができないのは課題である。日本学術会議の分野別参照基準などもヒントになるであろう。経済学なら経済学で、学ぶべき内容はこういうもので、それぞれレベルがあり、それぞれについてここまではこの人はこの大学では学べる、もしくは学んだ、といったことを客観的に提示できるようになれば、より可視化が進むのではないかと考えている。ディプロマ・サプリメントなども活用して、学習成果を可視化し、それを企業が適正に評価するということが必要であろう。

海外ではNQF (National Qualifications Framework) という、職業の体系の中に学位が入っている枠組みもあるが、かなりベーシックスキルに近いものと考えている。日本の各企業の求めるレベルに即して使えるものが出てくれば良いと思う。経済産業省のITパスポートなども、上級レベルでは、かなり高度な能力が求められる内容であり、大学や企業でもっと利用しても良いのではないかと。文部科学省の数理・データサイエンス・AI認定プログラムも、応用レベル、エキスパートレベルまで行けば、一つの証明になるであろう。

実施要領調査項目

- * 企業等が直面している課題解決に向けての人材育成の課題。また、どのような能力を 21 世紀型人材として求めるか（以前との違い）。

図 1.において、論理的思考力と規範的判断力という表現を用いているが、ここでの規範的判断力とは、価値観を指している。意志決定をする際には、価値観が大きく影響する。例えば民主主義などの政治形態やキリスト教などの宗教が挙げられるが、物事に対して、ある一つの規範に基づいて判断をする能力が求められると考えている。単なる判断力ではなく、社会的な問題が起きている地域や異なる文化などを踏まえて、違いを適切に理解したうえで、自分の立場を明確にして規範的に判断できる能力ということである。図に示された 3 つの能力（論理的思考力、規範的判断力と課題発見・解決力と、未来社会の構造・設計力）は相互に関連していて、これらはリベラルアーツ教育を通じて涵養されるのではないかと考えている。

理系、文系を問わず、「Society 5.0」においては基礎学力としての読み書き能力、そしてデータや数理による推論能力、英語力などが求められる。データ・ドリブン型の社会となることが予想されるため、データ分析能力や数理的推論力は基礎学力として求められるようになる。その上に、論理的思考力と規範的判断力、そして課題発見・解決力、未来の社会を構想・設計する力が求められる。さらにその上に、いわゆる大学の学部で学ぶ法律や経済などの専門知識が必要であると整理をしている。

- * 企業内で長期的に人材を育成していた時代から、即戦力を求める時代になったと思うか。また、社会の流れに大学は対応しているか。

新卒者を採用して企業内で長期的に育成していくというスタイルは、新卒一括採用、長期雇用、年功序列型賃金といったものを特徴とする日本型、いわゆるメンバーシップ型と呼ばれる雇用システムに対応したスタイルであった。このメンバーシップ型は、もともとは計画的な採用、自社に適した人材の育成、社員の高い定着率とロイヤリティが相まって、国際的に見て日本の若年者の失業率を非常に低く抑えることに貢献してきた。しかし、内外の事業環境が変わっていくなかで、いろいろな弊害も見えてきた。例えば、年功序列型の賃金制度が、多様な人材、特に特別な才能を持つ人材の処遇を難しくしている、転職を含むキャリア形成が困難になって来ている、などである。ジョブ型雇用の導入や活用が阻害されてきた結果、人材の流動性を阻害してきたという課題点も、最近是指摘されるようになってきている。

経団連ではメンバーシップ型と、いわゆるジョブ型と呼ばれる制度の最適な組み合わせでつくる自社型の雇用システムを、各社の経営戦略や業態等によって判断し確立すべきで

あると考えている。これまでのように、すべての日本企業がメンバーシップ型というわけにはいなくなっており、各社が最適と考える組み合わせを模索していくことになるだろう。

* 人材の評価や育成の体制づくりに企業は適応できているか。

企業は、新しい時代に対応する働き方や雇用制度を確立しなければならない。その中で、成長分野への円滑な労働移動も促進されていくだろう。もちろん同じ企業に在籍し続けることでも良いが、そればかりではなく、今後は、自分の能力に見合ったやりたい仕事があるのであれば、転職、移籍も普通に行われるようになるのではないか。そのための環境整備も必要である。

労働移動が促進されれば、仕事（企業）と学び（大学）を行ったり来たりする仕組みも含むものとなろう。仕事と学びの間を行ったり来たりしながら、能力を高めていくことがイノベーションにつながり、さらに社員の働きがい、エンゲージメントの向上にもつながるのではないか。

社員のキャリア形成に関する企業の方針が大幅に変わってきている側面もある。これまでは、どちらかといえば会社主導で、社員のキャリア形成を考えてきたわけだが、今後は働き手、個人が、どのような仕事をその会社でやりたいのか、自分で自らのキャリアパスを考える時代になってきている。やりたい仕事に就くために足りない能力は何か、何を身につけなければならないのかなどを社員が自分で考える、社員の自立性を重視したキャリア形成に変ってきている。経団連のアンケート結果でも、社員の自立性を重視したキャリア形成をしているとの回答が6割を超えており、その傾向が見られる。

* 外国籍の学生や海外の大学卒業者と比べて、日本人に不足しがちな能力や日本人学生に身につけて欲しい能力はあるか。

外国籍の国と比べると、日本は島国であり歴史的な背景からも、一番不足しているのは多様性や異文化社会、異なる価値観への寛容度、理解力などではないかと感じる。外国語の能力も課題であろう。日本では、長い間、平和が続いているため、戦争や紛争などを日常で経験している国の国民と比較するとストレス耐性も低いかもしれない。

* 認証評価機関（本協会等）に求めるものはあるか。

何か、より汎用性の高い評価基準のようなものができればよいと考えている。現在の大学の認証評価については、大学の3つのポリシーに従って、それぞれの大学がここまでやると述べたことが適切に進められているかをチェックするものだと捉えている。大学設置

基準はたしかに重要だが、やはりもう少し具体的な基準、客観的な基準があればよいのではないか。民間の評価機関や Times Higher Education などによるランキングも存在するが、より公正・中立なものがあればよい。例えば大学ポートレートについても、大学ごとの検索は可能だが、Universitas 21、あるいは College Navigator のような、分野間、学部間などで横並びの大学比較ができるシステムや、いくつかの条件を入れると、その条件にマッチした上位の大学がすぐに出てくるといったシステム等があれば、学生や企業など、使う側からすれば使い勝手がよいのではないかと思う。

2 関連資料

- ・企業が大学に期待するリカレント教育
(2022年1月12日) (一般社団法人 日本経済団体連合会 常務理事 長谷川知子)
- ・産学協議会 2021 年度報告書 概要

以上

【一般財団法人 三菱みらい育成財団】

0 実施日等情報

- (1) 調査実施日時：2022年8月19日 10:00～12:00（オンライン）
- (2) 応対者：藤田潔氏（常務理事）
- (3) 調査者：小林浩調査研究員
堀井祐介調査研究員
（書記：浅井美紀）

1 調査内容

三菱みらい育成財団について

三菱グループとしては岩崎彌太郎が商売を始めたのが1870年であり、2020年が150年目にあたる。100周年の時に三菱財団という研究助成の財団を作り、50年にわたって運営をしてきた。三菱総研というシンクタンクも100周年の事業で設立した。

50年経ち、今度は記念事業として何をやろうかということで、次世代人材の育成、教育プログラムへの助成に大きなフレームワークが固まった。現在では、有識者の方々へのヒアリングを経て、高校向けのプログラムと大学1、2年生向けのプログラムを助成している。加えて、高校の先生、特に探究学習において指導、ファシリテーションができる先生を養成するというカテゴリーも設けている。

画一的で大学受験志向で、いわゆる金太郎飴みたいな教育を危惧する声があった。今までの既存の教育プログラムを改革するような、そういう外部の圧力になり得るような団体に支援をして、それが最終的には日本の公教育のプログラムに入ってくれたらといった声は初めにあった。

調査を進める中で現場の先生の話や伺うと、何か新しいことやろうとしてもお金がない。予算がない中で開かれた教育課程をやろうと思っても、講師代も出ない、交通費も会場費も印刷費も出ない、ICTの機器を使って遠隔とのコミュニケーションを図ろうとしても予算がない等の声を聞き、助成の意義を感じた。

企業側からみた大学の教養教育

助成の制度設計を進めるにあたりいくつかの大学にインタビュー調査を試みたところ、いろいろ切り口は違うが、それぞれの大学が、それぞれの課題に意識を持って取り組まれていることを知った。

そのような様々な状況の中で、やはり教養というと、どうしてもシェイクスピアとか哲学と言う話に偏ってしまう側面がある。そうではなく、現代の大人として生きていく上で現代社会の課題をテーマにして、人文的な教養と少人数の対話でクリティカルなシンキング

グ、ライティングといったことがきちんとできるということが大事なのではと考えている。

国立大学にはこれまでの教養部の流れもあり、教養教育を大事にする雰囲気が残っているように感じる。一方、私立大学には、例えば国際基督教大学のような特に国際的視野をもったりリベラルアーツカレッジが見られる。そのような教育を期待する世の中を意識しているだろうが、そのような意味で、国立大学とは違った流れから教育が展開されている印象を持っている。

どのような教員を教養教育、共通教育の責任者に据えているかで、教養教育の在り方が違って印象を持つ。例えば法学部のような、いわゆる司法試験という明確な目標がある学部の教員には、教養教育よりも専門性に根差す目標への取り組みに重点を置く傾向を感じる一方、理系出身の学長に話を伺ったとき、英語の論文や国際学会などで海外との接点を多く持たれている経験から「自分は教養が足りなかったと思う」という話をしみじみと語っていたことがあった。理系の先生と文系の先生とでは、教養教育に対するスタンスの差があるのではないかという印象も持っている。

例えば、大阪大学の「マチカネゼミ」は、2,500人を相手に250個のプログラムを運営している大変規模の大きなプロジェクトである。一方、お茶の水女子大学は比較的規模も小さいながらも文理融合やリベラルアーツなどにきっちりと取り組まれている。大学によってそれぞれ違っていてももちろんよいと考えている。それらの教育を受けた学生にとって、まさに教養を身につける機会と場をつくるのが、大学としてできているのかというあたりがポイントだと考える。

教養というと、いろんな領域の知見があると思うが、難しい哲学に限定するわけではなく、日本の歴史や世界の歴史を学び、これからの社会がどうなっていくのかを自分の力で考えられるような力を身につけてほしい。現代社会で、これから課題となるような、社会問題をテーマにしながら、人文的教養をベースにして議論し合う、対話していくことが、21世紀型のリベラルアーツなのではないか。

大学によってやはり力点の置き方が少しずつ違うことは、そのような意味でもよいのではないか。東京工業大学の「立志プロジェクト」という有名な取り組みがあるが、始めたきっかけとして、優秀な学生たちがそのまま大企業に就職して研究者になるのはよいが、やはり大学では少し視野を広げて、いろんなことに興味を持つバランスの必要性を感じて初年次教育に取り入れたとの話を伺った。一方、上智大学にはバックボーンにキリスト教精神があり、そのバックボーンが、いろんなものに展開するときに広げられるという話を伺った。

教養教育というベースの考え方はあるものの、それが大事、それだけが大事ということではなく、各大学が持つビジョンやミッション、バリューみたいなものがあり、ここに合致したかたちで、その人間形成のベースとなるようなものを、教養教育がかたちづくって

いったらよいのではないか。一律である必要はないし、身につけるスキル、教育方法なども各大学でそれなりの個性があってよい。工夫してもらってよいと、そう感じている。

助成事業の採択にあたって

助成事業においては、「21世紀型教養教育プログラム」も募集している。選考委員の先生方には教養教育に関する様々な知見がおありだが、一つの物差しにぴったり当てはまるかどうかというよりは、そのプログラム自身が面白そうかどうかで見ている。そのため、採択された個々の事業を比べると中身が全く違う。共通しているのは、最終的にきちんとした大人を育てることに繋がっていることである。

採択した大学のプログラムについては、それぞれの大学がそれぞれの特徴で取り組まれている印象である。実際に採択後に責任者と話をすると、プロジェクトの進め方も様々である。大きい大学であればあるほど、取り組みにあたって多くの人を動かさなければならず大変であり、着手できることから1個ずつ動いているパターンもある。小さい大学だと、例えばグローバルというキーワードを打ち出しながら、教養教育のほうを少し強化しないと、大学自身の競争力が上がってこないなという問題意識から動いているパターンもある。

研究志向の旧帝国大学、リサーチユニバーシティと言われているところは、やはり王道を歩む教養教育を志向しているように感じる。また、法政大学に代表される実践知を重視したものは、社会に出てきちんと動けることを目指すものと理解される。どのようなかたちであれ個々の大学で別の教育内容になることは正しいと感じる。

企業側からみる学生と学習成果

大学の中では、ルーブリックを作って学生に自己評価をさせ、教員側も学生にどれだけ能力があるのかを測定している。それはそれでよいのだが、実際は教員も学生も個人差が大きいし、例えばいくつかの大学間における成績評価を横並びで比較し、相対化できるような要素があればよいと感じている。

企業側から見ると、大学をアピールしてもらいたいのはよいのだが、相対化できないとなかなか学習成果は評価しづらい。新卒者の採用時にも、自己申告の能力に関しては外部の試験を受けて是正するというのを、一部においてやらざるを得ない。常に個別の大学の教育を見ているわけではないので、客観的に見える可視化された指標がないと、スキル面でも、意欲・コンピテンシーといった部分でも、なかなか評価ができないという側面がある。

企業側からみる 21 世紀の教養教育

例えば文理融合については、どのような問題で文理融合を捉えるのかによって意義は異なってくるだろう。つまり、現代の課題に対しては文系も理系も関係がなくなることも多い。例えば、コロナの問題であれば疫学的知識だけで解決できる問題ではない。政治もあ

れば経済もあり、全て動員されて問題は解決できる。そういうことについての知見もある程度理解できないと文理融合を図るといっても難しいと感じる。一方で、あらゆることを勉強しろと言われても学生は困るであろう。たとえ文理融合の学びを深めるのは一部の学生であったとしても、社会が複雑化している中であっては、全体として広く、基礎的な部分のスキル、知識、知見を教養教育の中で学んでほしいと感じている。

データサイエンスについては、例えば大量の情報・データからある一定の方向感を見出して何かを実現するような人材を育てる教育を大学に期待したい。

DXということもよく言われるが、トランスフォーメーションであればAからBへの移行ではなく、AからいきなりCに変えてしまう部分が伴わなければなるまい。それがビジネスモデルであり、急激な効率化、生産性の向上、新商品などに繋がるような、中身の議論をやらないとまずいと思う。昭和女子大学がデータサイエンスの教養教育に力を入れているが、導入がいきなり統計だと女子学生には抵抗感もあり、むしろ何を解決するのか、データを使ってどういうことがなされているのかといった、いわゆる 이슈から入るデータサイエンス教育を展開している。よい事例だと思う。統計学やデータサイエンスから入るのではなく、現代社会を解決するためにどのようなものが必要かというような 이슈から入っていくと、興味も沸くし面白い教養教育が展開できるのではないだろうか。

考える力を養うといった、価値観の軸のようなものを養成するという意味で言えば、最終的には歴史や哲学といった要素は外せないと思う。ただその入り口が、現代的な課題から入っていったほうが身につくのではないかと考えている。

実施要領調査項目

* 企業等が直面している課題解決に向けての人材育成の課題。また、どのような能力を21世紀型人材として求めるか（以前との違い）。

どのような人材を求めているかについては、なかなか言語化しづらい部分がある。なぜなら、例えばチャレンジ精神旺盛な営業の人材、途上国だろうが外国人だろうが関係なく向かってゆける企画・営業系の人材、などといったタイプだけを採用しているわけではないからである。法務、財務、経理等、バックストップでリスクマネジメントが適切にできると人材なども含めると、求める人材観はどうしても抽象的にならざるを得ない。

企画・営業系の人材に必要な能力としては、課題解決能力が挙げられるであろう。解決すべきテーマがあった際、解決するにはどういう道筋を取り、誰を説得し、どのようなチームを編成したら良いか、といったことに対応できる能力である。これは必ずしも大学で学んだことが結びつくとは限らないかもしれない。一方で、法務、経理、IT、スペシャリティを発揮する監査などはやはり大学で学んだ能力が求められるのではないか。理系の分野もそういう要素があると思う。

教養ももちろん必要だと思う。例えば、若い世代に対して「新聞を読んでいるか」といった問いかけを行っている。世の中の様々な事象に対して興味も関心もないようでは駄目だと考えてのことである。ただ字面を追っても中身を理解できなければ新聞を読んだことにならない。世の中で起きている様々な事柄について、自分は何を知っていてどう考えるのかといったことは、ジェネラルな教養として必要だと思っている。

* 新卒採用の際、期待する学士課程卒業生の学習成果。

特に文系就職の場合、柔軟な「地頭」の良さを重視している。知らないことを自ら吸収して学んでゆける、その学び続ける力と、ある程度の難しいこともちゃんと理解ができるかどうか。そして諦めずにやり抜く力、世界に通用する高い倫理観。そのあたりがきちんと身につけているかどうかを見ている。

例えば採用面接の際、用意していないことを問われたときに、自分の中で頭の中から何方かのファイルボックスから、その知識を動員して自分なりに考えて答えることができるかどうか。きちんと考えているかどうかは、質問すれば大抵わかってしまう。途中で仕事を放り投げずに、仲間と協働してきちんとやり遂げる、逃げないという姿勢を持っているのかどうかなども見ている。

* 企業内で長期的に人材を育成していた時代から、即戦力を求める時代になったと思うか。また、社会の流れに大学は対応しているか。

今は、ある程度の規模以上の大企業であれば、大して即戦力とは言わないように思う。企業規模によって、また伸びている業種や業界、人手が足りないところに関しては、中途採用を含めて即戦力を求めている。企業規模とその属する業界によって、求めている人材が即戦力なのか、トレーニングを積む人材なのかは、分けて考えているのではないだろうか。

* 外国籍の学生や海外の大学卒業者と比べて、日本人に不足しがちな能力や日本人学生に身につけて欲しい能力はあるか。

例えば海外の経営者との交渉や食事の席を共にした際に、イギリスやフランスの経営者たちが、いきなり哲学とか文学の話の振ったり詩を暗唱したりする。一方、日本人はそのような流れにはなかなかならない。そのような場面で、自分には教養がないなど感想を持ったという話は聞く。大学の授業においても、ただ一方的な授業で暗記させるのではなく、考えるプロセス、つまり対話とかディスカッションとかをやらないと、教養を身につけることには繋がってゆかないのではと思う。

海外と日本の違いとしては、フランスの大学入学制度（バカロレア）が例に挙げられる。

文系の学生は、1週間に8時間程度の哲学を学ぶ。理系の学生でも3時間程度学ぶように記憶している。プラトン、アリストテレスから始まって現代のミシェル・フーコーまでの哲学の様々なコンセプトを学びながら、抽象的なテーマについて自ら考える教育を徹底的に行う。それに比べると、日本では哲学の勉強にそこまで力を入れていない印象である。日本は受験突破が目標のスキル重視となっていて本来の学びの楽しさにつながっていない。

西洋の制度や文化に染まる必要はないが、少なくとも、日本の宗教や哲学について系統だっただけで学んできたかと問われると、日本の教育には組み込まれていないのではないのか。そのような点からすると、やはり海外の経営者などとは全然ベースが違うという印象はある。

以前、ノンジャパニーズスピーカーを採用した際のエピソードを紹介する。採用試験に応募してきた彼らの面接をして感じたのは、同時期に採用面接をした日本人学生よりもよく勉強している、深く学んでいる、ハングリー精神がある、といったことであった。これは環境の問題もあるかもしれないが、大学教育の1、2年の緩さも日本人の学生に影響しているのではないかという印象を持った。自分で人生を切り開くといったマインドの差を感じたとともに、競争環境の厳しさや、相当真剣に学んでいるという印象を受けた。必ずしも同じものを求めてはいけませんが、大学のプログラムの問題として1、2年が緩い部分を変えた方が、日本の競争力に繋がるのではと正直感じた。

外国籍の学生や海外の大学の学生と比べて、日本の学生が勉強していないわけではない。大学のゼミを死に物狂いでやり、研究室に泊まり込んでいる理系の学生もいるであろう。そこに大差はないような気がする。1年から2年、2年から3年に進級していくときの在り方、評価の在り方、学び方、そういうところに何かヒントがあるのではないだろうか。

* 認証評価機関（本協会等）に求めるものはあるか。

三菱みらい育成財団の調査において、教養教育に関して大学関係者と会話した際に感じたことがある。精査するのは難しいかもしれないが、大学内での意思決定に際して、先生方の「目線合わせ」が適切にできているのか、そういう視点で大学を評価するということも大事ではないかということである。

2 関連資料

なし

以上

学士課程教育における現代社会で求められている課題に対応する
能力育成に関する調査研究報告書

2023（令和5）年 3月 31日

編集兼 公益財団法人 大学基準協会 大学評価研究所
発行人 所長 植木 俊哉
〒162-0842 東京都新宿区市谷砂土原町 2-7-13
TEL (03)6228-1315 FAX (03)3260-3667
印刷 株式会社サンヨー
